

地方防災行政の現況

(付 平成27年 災害年報)

平成29年1月

消防庁国民保護・防災部

ま え が き

このたび、消防防災・震災対策現況調査（平成 28 年 4 月 1 日現在）の結果を「地方防災行政の現況」として取りまとめました。

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、防災計画、防災訓練、情報連絡体制、防災組織及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の国及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的として毎年行っているものです。

巻末には、平成 27 年中に発生した風水害、地震等の自然災害による都道府県の被害状況について取りまとめたものを掲載しています。

昨年は、国内において地震や台風など多くの自然災害が発生しました。

特に熊本地震では、一連の地震活動により、4 月 14 日に熊本県益城町で、16 日には益城町及び西原村で、それぞれ震度 7 を観測しました。これまで国内において 2 度の震度 7 を観測した地域は例がなく、また、連続して発生したことも観測史上初めてのことでした。

また、台風の上陸数は平年（2.7 個）を上回る 6 個で、北海道に年間 3 つの台風が上陸（うち 1 つは再上陸）したことと、台風が東北地方太平洋側に上陸したことは、気象庁による統計開始以来、初めてのことでした。

このような中で、防災行政に寄せられる国民の期待は、ますます大きくなっており、消防庁としては、避難勧告等の発令・伝達体制など地域の防災体制の再構築、広域消防応援体制の充実、消防防災関係事業の促進など、全国的な消防防災対策の一層の推進や地域防災力の強化に取り組んでいるところです。しかし、国民が安心して暮らせる安全な地域づくりのためには、国、地方公共団体等の防災関係機関、自主防災組織等が一体となった総合的な防災体制の整備と、それぞれが各々の役割を果たすことが重要です。

本書がこうした防災行政の推進に当たっての参考資料として広く活用されることを期待する次第です。

最後に、今回の調査に当たって御協力をいただいた地方公共団体をはじめ関係機関の皆様には厚く御礼申し上げます。

平成 29 年 1 月
消防庁国民保護・防災部

1 調査目的

この調査は、都道府県及び市町村における防災会議、防災計画、防災訓練、情報連絡体制、災害危険箇所、自主防災体制及び震災対策等の防災体制の基本となるべき事項について調査し、今後の消防庁及び地方公共団体における防災行政の企画立案及び地方公共団体相互の情報交換に資することを目的とするものである。

2 調査対象

都道府県（47 団体）及び市町村（特別区を含む。—1,741 団体—）
合計 1,788 団体

3 調査対象時点

原則として、一定期間を区切るものにあつては平成 27 年度、一定時点によるものにあつては平成 28 年 4 月 1 日現在とした。

なお、特段の事情のあるものについては、調査対象時点を明記した。

目 次

調査結果の概要

第1	防災会議の状況	7
	○ 防災会議の開催状況	
	○ 防災会議の部会の設置状況	
第2	地域防災計画の状況	10
	○ 地域防災計画の修正状況	
	○ 地域防災計画における特定災害対策計画の有無	
第3	情報連絡体制	12
第4	防災訓練の実施状況	15
第5	災害対策本部等の設置状況	16
第6	避難の勧告、指示等の状況	17
第7	災害対策啓発事業の状況	18
第8	相互応援協定等の状況	19
	○ 地方公共団体相互の応援協定の状況	
	○ 災害時における民間機関等との応援協定の状況	
第9	自主防災体制	21
	○ 地域の自主防災組織	
	○ 事業所の自主防災体制	
	○ 女性（婦人）防火クラブの状況	
	○ 少年消防クラブの状況	
	○ 幼年消防クラブの状況	
第10	災害ボランティア	27
第11	自衛隊の災害派遣要請状況	29
第12	防災無線通信施設の整備状況	30
第13	地区別防災カルテ作成状況	34
第14	罹災証明書の交付状況	35
第15	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況	37
第16	市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置	38

調査結果表

都道府県の状況

1-1	都道府県防災会議の開催状況	41
1-2	都道府県防災会議の部会の設置状況	42
1-3	都道府県地域防災計画の修正状況	43
1-4	都道府県地域防災計画における特定災害対策計画	45
1-5	都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制	46
1-6	都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制	47

1-7	都道府県の防災訓練の実施状況	48
1-8	災害ボランティアの状況	49
1-9	都道府県の災害対策本部等の設置状況及び 自衛隊への災害派遣要請の状況	50
1-10	都道府県の災害対策啓発事業の状況	51
1-11	都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況	52
1-12	都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況	53
1-13	都道府県における防災用無線網の整備状況	54

市町村の状況

2-1	市町村の防災会議の開催状況	69
2-2	市町村の防災会議の部会の設置状況	70
2-3	市町村の地域防災計画の修正状況	71
2-4	市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制	74
2-5	市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段	75
2-6	市町村の防災訓練の実施状況	76
2-7	市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況	77
2-8	市町村の災害対策啓発事業	78
2-9	市町村の応援協定の状況	79
2-10	地域の自主防災組織の状況	81
2-11	地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況	88
2-12	事業所の自衛消防組織の状況	91
2-13	女性（婦人）防火クラブの状況	92
2-14	少年消防クラブの状況	94
2-15	幼年消防クラブの状況	96
2-16	災害ボランティアの状況	98
2-17	市町村の防災無線通信施設整備状況	99
2-18	市町村の防災カルテの作成状況	100
2-19	市町村の罹災証明書の交付状況	101
2-20	市町村の罹災証明書の交付業務の 実施体制確保に対する措置の状況	103
2-21	市町村の指定緊急避難場所の指定状況	104
2-22	市町村の指定避難所の指定状況	106
2-23	市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置	107

【震災対策編】

調査結果の概要

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	111
2	被害想定の実施状況	113
3	震災訓練の実施状況	114
4	震災対策啓発事業の実施状況	116
5	備蓄倉庫等の設置状況	118
6	備蓄物資の状況	120
7	震災対策施設等整備事業の実施状況	126
8	耐震性貯水槽の設置状況	128
9	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	129

調査結果表

都道府県の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	141
2	被害想定の実施状況	142
3	震災訓練の実施状況	143
4	震災対策啓発事業の実施状況	145
5	備蓄倉庫等の設置状況	146
6	主な備蓄物資の備蓄量の状況	148
7	公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況	153
8	震災対策施設等整備事業の実施状況	155
9	勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	158

市町村の状況

1	地域防災計画（震災対策編）の策定状況	161
2	被害想定の実施状況	162
3	震災訓練の実施状況	163
4	震災対策啓発事業の実施状況	166
5	備蓄倉庫等の設置状況	167
6	主な備蓄物資の備蓄量の状況	169
7	公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況	176
8	震災対策施設等整備事業の実施状況	178
9	耐震性貯水槽の設置状況	182
10	自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況	183
11	勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準	184
12	津波対策の実施状況	185
参考	防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果	186

【附属資料】

1	平成 27 年中の自然災害による都道府県別被害状況	191
2	平成 27 年中の災害別被害状況	198
3	平成 27 年中の主な風水害都道府県別被害状況	200
	平成 27 年中の主な地震による都道府県別被害状況	218
4	自然災害による過去 10 年間の被害状況 (死者・行方不明者、被害額)	227
5	過去 10 年間の主な風水害による被害状況	228
6	昭和 23 年以降の主な風水害等 (死者及び行方不明者の合計が 50 人以上のもの)	229
7	昭和 23 年以降の日本における主な地震災害	231

調査結果の概要

(注) 平成 23 年度中及び平成 24 年 4 月 1 日現在の状況について、宮城県牡鹿郡女川町の数値は、東日本大震災の影響により、平成 21 年度中及び平成 22 年 4 月 1 日現在の数値により集計している。

対象 都道府県 (47 団体) 及び市町村 (特別区を含む。—1,741 団体—)

(注) 平成 22 年度中の状況について、岩手県、宮城県、福島県の数値は、東日本大震災の影響により含まれていない。

第1 防災会議の状況

1 都道府県の状況

(1) 防災会議の開催状況（調査結果表 1-1）

平成 27 年度においては、47 都道府県のうち、35 団体（74.5%）において、36 回の防災会議が開催された。

開催目的は、表 1-1 のとおりで、開催回数が多く（34 回）が地域防災計画の検討・修正を目的としたものであった。

また、過去 10 年間の都道府県の防災会議の開催状況は表 1-2 のとおりである。

表 1-1 都道府県防災会議の開催状況（平成 27 年度）

区 分	防災会議	開 催 目 的				
		地域防災計画 の検討・修正	防災に関する 施設等の整備	防災訓練の立 案・検討	防災会議の組 織・運営	その他
開催団体数	35	34	0	2	0	4
開催延回数	36	34	0	2	0	4

表 1-2 平成 18 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
開催団体数	37	30	29	30	23	31	39	39	38	35
開催延回数	40	31	31	32	23	41	53	48	39	36

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 1-2）

各都道府県の防災会議において部会を設置しているのは、29 団体あり、延べ 78 の部会が設置されている。表 1-3 に部会の設置状況を示す。カッコ内の数値は、実際に開催された部会の数を表しており、実施率は 19.2%である。また、部会の内訳については表 1-4 のとおりである。

表 1-3 都道府県防災会議の部会の設置状況（部会数）

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	そ の 他	合 計
平成28年4月1日現在	24	3	9	4	1	2	3	3	3	15	11	78
平成27年度開催数	(3)	(1)	(4)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4)	(2)	(15)

表 1-4 都道府県防災会議の部会の設置状況 (平成 28 年 4 月 1 日現在)

種 類	設 置 都 道 府 県
地震災害対策関係 (23団体)	北海道、青森県、宮城県、秋田県、福島県、茨城県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、島根県、山口県、福岡県、宮崎県
津波災害対策関係	茨城県、石川県、三重県
風水害対策関係	北海道、東京都、山梨県、三重県、京都府、奈良県、山口県、徳島県、香川県
火山災害対策関係	北海道、東京都、山梨県、長野県
土砂災害対策関係	長野県
雪害対策関係	秋田県、富山県
救助対策関係	富山県、奈良県、福岡県
救急医療対策関係	北海道、島根県、福岡県
通信連絡対策関係	秋田県、富山県、島根県
原子力災害対策関係	北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、新潟県、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、兵庫県、島根県、山口県、佐賀県
その他	秋田県 (災害危険地域対策部会) 兵庫県 (海上災害対策計画専門委員会、大規模事故災害対策計画専門委員会、総合部会) 島根県 (総務部会、施設部会、生活環境部会) 福岡県 (公共土木・施設対策部会、ライフライン対策部会、交通輸送対策部会)

2 市町村の状況

(1) 防災会議の開催状況 (調査結果表 2-1)

平成 28 年 4 月 1 日現在、1,653 市町村が防災会議を設置しており、平成 27 年度においては 934 団体 (53.6%) において、延べ 1,110 回の防災会議が開催された。開催目的は表 1-5 のとおりであり、地域防災計画の検討・修正を目的としたものが 970 回で最も多くなっている。

また、表 1-6 に過去 10 年間の市町村の防災会議の開催状況を示す。

表 1-5 市町村の防災会議の開催状況 (平成 27 年度)

区 分	市 町 村 数	防災会 議設置 団体数	開 催 団 体 数	開 催 回 数 (延べ)	開 催 目 的				
					地域防災 計画の検 討・修正	防災に関 する施設 等の整備	防災訓練 の立案・ 検討	防災会議 の組織・ 運営	その他
開催団体数	1,741	1,653	934	-	-	-	-	-	-
開催延回数	-	-	-	1,110	970	40	183	103	148

表 1-6 平成 18 年度以降の防災会議の開催団体数及び開催延べ回数

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
開催団体数	1,006	863	804	714	642	686	1,016	985	1,091	934
開催延回数	1,324	1,048	924	814	738	812	1,466	1327	1,432	1,110

(2) 防災会議の部会の設置状況（調査結果表 2-2）

平成 28 年 4 月 1 日現在、市町村では延べ 383 の防災会議の部会が設置されており、設置状況の推移については表 1-7 のとおりである。

表 1-7 市町村の防災会議の部会の設置状況 (部会数)

区 分	地震 災害 関係	津波 災害 関係	風水 害 関係	火山 災害 関係	土砂 災害 関係	雪害 関係	救助 関係	救急 医療 関係	通信 連絡 関係	原子 力 関係	その 他	合 計
平成28年 4 月 1 日現在	73	14	65	14	36	10	14	15	19	31	92	383
平成27年 4 月 1 日現在	82	21	75	16	39	7	15	15	17	30	86	403
平成26年 4 月 1 日現在	84	17	72	12	33	10	14	13	18	35	87	395
平成25年 4 月 1 日現在	103		69	12	33	9	10	10	15	29	99	389
平成24年 4 月 1 日現在	63		49	11	21	8	9	10	13	7	65	256

注 津波災害関係については 26 年度から調査を開始した。

第2 地域防災計画の状況

1 都道府県の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 1-3）

地域における防災の総合的な計画である地域防災計画については、全都道府県で作成されているが、これについては毎年検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならないこととされている。平成27年度においては、35団体が38回の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については表2-1のとおりである。

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

区 分	地域防 災計画 の修正	修 正 理 由				修 正 内 容				
		防災ア セスメ ントの 実施	防災ビ ジョン の記載	災害予 防対策 計画の 見直し	災害応 急対策 計画の 見直し	その他	防災体 制の組 織・運 営(a)	防災知 識普及 啓発 (b)	物資の 備蓄 (c)	防災施 設等の 整備 (d)
平成27年度	38	6	6	34	34	8	31	23	20	19

表 2-1 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

区 分	修 正 内 容								
	災害発 生危険 箇所 (e)	a～e 以外の 災害予 防対策	情報連 絡体制 (f)	避難・ 救護対 策 (g)	緊急輸 送対策 (h)	f～h 以外の 応急対 策	災害復 旧・復興	字句、数 字等の 軽微な 事項	その他
平成27年度	20	23	31	34	26	27	22	35	4

注 修正理由は都道府県数、修正内容は延べ回数である。

(2) 地域防災計画における特定災害対策計画の有無（調査結果表 1-4）

地域防災計画について、一般の防災計画と区別して特定の災害について、分冊又は編立てで作成する団体が多く見られる。過去5年間の各都道府県の状況は表2-2のとおりである。

表 2-2 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画（都道府県数）

区 分	震災対策	津波対策	風水害 対 策	火山災害 対 策	雪害対策	林野火災 対 策	原子力 災害対策	その他
平成28年4月1日現在	47	27	35	16	12	17	35	22
平成27年4月1日現在	47	24	36	18	13	19	36	26
平成26年4月1日現在	47	22	37	19	12	19	36	26
平成25年4月1日現在	47		34	17	12	19	33	28
平成24年4月1日現在	47		34	17	13	19	26	28

注 津波対策については26年度から調査を開始した。

2 市町村の状況

(1) 地域防災計画の修正状況（調査結果表 2-3）

平成 28 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のすべてが地域防災計画を作成しており、その内、平成 27 年度においては、859 市町村（49.3%）が地域防災計画の修正を行っている。なお、修正理由及び修正内容の状況については、表 2-3 のとおりである。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 1）

区 分	市町村数	地域防災計画 策定市町村数	地域防災計画 修正市町村数	地域防災計画 修正回数
平成27年度	1,741	1,741	859	905

注 修正回数は延べ回数を示す。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 理 由						修 正 内 容						
	ン防 ト災 のア 実セ 施ス メ	の防 記災 載ビ ジ ョ ン	計災 画害 の予 見防 直対 し策	計災 画害 の応 見急 直対 し策	ッ地 ブ区 等別 の防 作災 成マ	そ の 他	る識防 修運災 正営体 に制 関の す組 (a)	修啓防 正発災 に知 関識 す普 る及 (b)	関物 す資 るの 修備 正畜 に (c)	修整防 正備災 に施 関設 す等 るの (d)	修箇災 正所害 に発 関生 す危 る除 (e)	に災 a 関害↓ す予 e	に情 関報 す連 る絡 修体 正制 (f)
平成27年度	31	60	589	576	80	398	527	330	321	299	342	385	477

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 2）

区 分	修 正 内 容						特定災害対策に係る修正					
	正策避 に難 関・ す救 る護 修対 (g)	に緊 関急 す輸 る送 修対 正策 (h)	す応 f る急↓ 修対 h 正策以 に外 関の	に災 関害 す復 る旧 修復 正興	のの字 修軽句 正微・ な数 事字 項等	そ の 他	の地 修震 正災 害 対 策 (i)	の津 修波 正災 害 対 策 (j)	修風 正水 害 対 策 の (k)	の火 修山 正災 害 対 策 (l)	策原 の子 修力 正災 害 対 策 (m)	の特 i 修定↓ 正災 m 害以 対外 策の
平成27年度	589	295	296	251	641	210	430	152	415	81	173	93

注 修正理由は市町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

表 2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その 3）

東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

(市町村数)

区 分	市町村数	修正済	修正中	修正未検討	計画未策定	修正率
平成28年 4 月 1 日現在	1,741	1,480	229	32	0	85.0%

第3 情報連絡体制

災害発生時には、防災関係機関の初動対応が大変重要となってくることから、消防庁は地方公共団体に対し、休日、夜間等における、職員の参集及び連絡が適切に対応できる体制の構築、市町村、都道府県、国その他防災関係機関との連絡が迅速かつ円滑にできる体制の構築、住民への災害情報等の伝達手段の確保など、情報収集・伝達体制の充実を図るよう要請している。

1 都道府県の状況

都道府県における勤務時間外の災害情報等の受信・伝達体制は表3-1のとおりである。

(1) 気象台等からの気象情報の受信・伝達体制（調査結果表1-5）

平成28年4月1日現在、気象情報の受信・伝達は、全都道府県において、職員の宿日直、防災専門の嘱託職員、守衛等により対応しており、31道府県が職員の宿日直により対応している。市町村等への情報伝達は、35道県が受信後、自動転送により伝達している。

(2) 災害情報の受信体制（調査結果表1-6）

平成28年4月1日現在、災害情報の受信は全都道府県において、職員の宿日直、防災専門の嘱託職員、守衛等により対応しており、33道府県が職員の宿日直により対応している。

表3-1 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制（その1）（都道府県数）

区 分	気象情報の受信体制					市町村等への気象情報の伝達体制						
	職員の宿日直	防災専門の嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	職員の宿日直	防災専門の嘱託職員	守衛等	自動転送	担当職員登庁後	民間委託	その他
平成28年4月1日現在	31	18	17	6	8	24	15	10	35	6	5	4
平成27年4月1日現在	31	18	18	6	10	24	15	11	35	6	5	4
平成26年4月1日現在	32	17	18	6	10	25	15	11	30	7	6	3
平成25年4月1日現在	32	16	17	7	9	25	14	10	30	7	5	5
平成24年4月1日現在	31	16	17	7	9	23	14	11	29	6	6	6

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

表 3-1 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）（その 2）
（都道府県数）

区 分	災害情報の受信体制				
	職員の 宿日直	防災専 門の嘱 託職員	守衛等	民 間 委 託	その他
平成 28 年 4 月 1 日 現在	33	18	14	5	4
平成 27 年 4 月 1 日 現在	33	18	15	5	4
平成 26 年 4 月 1 日 現在	34	17	15	6	5
平成 25 年 4 月 1 日 現在	32	15	16	6	4
平成 24 年 4 月 1 日 現在	34	16	15	6	3

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

2 市町村の状況

市町村における勤務時間外の災害情報の受信・伝達体制は表 3-2 のとおりである。

(1) 災害情報の受信・伝達体制（調査結果表 2-4）

災害時情報の受信は、全市町村の約半数にあたる 808 団体において消防機関が対応している。住民への伝達は、561 団体が自動転送により対応しており、近年自動転送により住民に災害情報を伝達する団体が増加している。

表 3-2 市町村の勤務時間外における受信・伝達体制（その 1）（市町村数）

区 分	市町村の受信者					住 民 へ の 伝 達 者			
	宿日直 職 員	守衛等	民間委託 警備員等	消 防 機 関	その他	受信者	自 動 転 送	職 員 登庁後	その他
平成 28 年 4 月 1 日 現在	799	532	753	808	163	663	561	1,442	179
市町村：1,741 団体	45.9%	30.6%	43.3%	46.4%	9.4%	38.1%	32.2%	82.8%	10.3%
平成 27 年 4 月 1 日 現在	815	525	748	835	162	679	526	1,431	179
市町村：1,741 団体	46.8%	30.2%	43.0%	48.0%	9.3%	39.0%	30.2%	82.2%	10.3%
平成 26 年 4 月 1 日 現在	816	526	741	852	154	680	465	1,427	179
市町村：1,742 団体	46.8%	30.2%	42.5%	48.9%	8.8%	39.0%	26.7%	81.9%	10.3%
平成 25 年 4 月 1 日 現在	821	515	743	848	146	692	386	1,416	175
市町村：1,742 団体	47.1%	29.6%	42.7%	48.7%	8.4%	39.7%	22.2%	81.3%	10.0%
平成 24 年 4 月 1 日 現在	805	506	731	848	132	669	304	1,356	166
市町村：1,742 団体	46.2%	29.0%	42.0%	48.7%	7.6%	38.4%	17.5%	77.8%	9.5%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 住民に対する避難の指示等の伝達手段（調査結果表 2-5）

市町村における住民に対する避難の指示等の伝達手段は表 3-3 のとおりである。各種手段によって伝達が行われており、防災行政無線や報道機関、自主防災組織を通じた伝達が主に増加している。

表 3-3 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段（その 2） （市町村数）

区 分	防災行政無線		農協等の通信施設	広報車による巡回	サイン	半 鐘	報 道 機 関	自主防組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
平成28年4月1日現在	1,145	1,426	178	1,654	1,282	219	993	1,204	1,078
市町村：1,741団体	65.8%	81.9%	10.2%	95.0%	73.6%	12.6%	57.0%	69.2%	61.9%
平成27年4月1日現在	1,128	1,412	192	1,659	1,317	238	975	1,193	1,093
市町村：1,741団体	64.8%	81.1%	11.0%	95.3%	75.6%	13.7%	56.0%	68.5%	62.8%
平成26年4月1日現在	1,112	1,398	206	1,651	1,334	256	925	1,169	1,049
市町村：1,742団体	63.8%	80.2%	11.8%	94.8%	76.6%	14.7%	53.1%	67.1%	60.2%
平成25年4月1日現在	1,097	1,377	219	1,648	1,347	276	878	1,154	998
市町村：1,742団体	63.0%	79.0%	12.6%	94.6%	77.3%	15.8%	50.4%	66.2%	57.3%
平成24年4月1日現在	1,086	1,340	245	1,644	1,357	285	848	1,129	955
市町村：1,742団体	62.3%	76.9%	14.1%	94.4%	77.9%	16.4%	48.7%	64.8%	54.8%

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

第4 防災訓練の実施状況

災害時に迅速かつ的確な対応をするには、日頃から実践的な対応力を身に付けておく必要がある。消防庁では、地方公共団体に対し、防災関係機関とも連携の上、住民参加の下に、情報の収集・伝達、避難誘導、救出・救護など総合的かつ実践的な防災訓練を実施するよう要請するとともに、災害の種類、発生時間などさまざまな状況を想定した訓練の実施についても推進している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-7）

都道府県主催の防災訓練の実施状況は、表 4-1 のとおりである。

表 4-1 都道府県の防災訓練の実施状況（平成 27 年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
都 道 府 県 数	47	45	37	23	6	35	32	45	26	3	6	22	7	16
実 施 回 数	593	296	137	143	17	134	58	411	32	12	7	42	12	45

2 市町村の状況（調査結果表 2-6）

市町村主催の防災訓練の実施状況は、表 4-2 のとおりである。平成 27 年度は、1,544 市町村で延べ 7,889 回実施された。災害想定では地震・津波を想定した訓練が最も多く、5,407 回、次いで風水害を想定した訓練が 1,121 回、土砂災害を想定した訓練が 900 回となっている。

表 4-2 市町村の防災訓練の実施状況（平成 27 年度）

実施団体数 回数		訓練形態				災害想定								
		実 動	図 上	通 信	そ の 他	風 水 害	土 砂 災 害	地 震 ・ 津 波	コ ン ビ ナ ー ト	大 火 災	林 野 火 災	原 子 力 災 害	火 山 災 害	そ の 他
市 町 村 数	1,544	1,411	375	350	75	614	610	1,235	24	135	93	109	37	165
実 施 回 数	7,889	5,257	729	1,488	415	1,121	900	5,407	60	212	142	167	44	884

第5 災害対策本部等の設置状況

1 都道府県の状況（調査結果表 1-9）

平成27年中の災害に際し、災害対策基本法第23条に基づく災害対策本部は18団体で、延べ47回設置された。また、これに準ずる災害警戒本部等は24団体で、延べ148回設置された。

表 5-1 都道府県における災害対策本部等の設置状況

区 分		災害対策本部設置 (災対法第23条に基づく)	災害警戒本部等の設置
平成27年中	都道府県数	18	24
	設置延回数	47	148

2 市町村の状況（調査結果表 2-7）

平成27年中においては、災害対策基本法第23条の2に基づく災害対策本部が延べ871回設置された。また、これに準ずる災害警戒本部等も延べ1,482回設置された。

表 5-2 市町村における災害対策本部等の設置状況

区 分	災害対策本部設置延回数 (災対法第23条の2に基づく)	災害警戒本部等の設置延回数
平成27年中	871	1,482

第6 避難の勧告、指示等の状況（調査結果表 2-7）

平成 27 年度中に、災害対策基本法第 60 条に基づき発令された避難勧告は延べ 390 回、避難指示は延べ 98 回、そして、災害対策基本法第 63 条に基づく警戒区域の設定は、延べ 10 回となっている。

表 6 市町村の避難勧告・指示及び災害救助法の適用等 (延べ回数)

区 分	災害対策基本法第60条の発動回数						災対法 第63条 の発動 回数	災対法 第64条 の発動 回数	災対法 第68条 の発動 回数	災害救 助法適 用市町 村数
	避 難 勧 告			避 難 指 示						
	回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
平成27年度	390	2,275,792	5,301,640	98	273,851	690,941	10	3	75	21

第7 災害対策啓発事業の状況

住民による防災体制を確立するためには、日頃から住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、初期消火への備え、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体では広報誌・テレビ・ラジオ等による広報、講演会・研修会等の開催などさまざまな災害対策啓発事業を実施している。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-10）

都道府県が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、「講演会・研修会」を実施した団体が最も多く、次いで「テレビ・ラジオ」の放送、「広報誌」による啓発の順となっている。

表 7-1 都道府県の災害対策啓発事業の状況

区 分		広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成27年度	実施団体数	33	42	26	40	24	11	21
		70.2%	89.4%	55.3%	85.1%	51.1%	23.4%	44.7%
	実施延回数	114	1,311	97	1,387	79	3,704	830

2 市町村の状況（調査結果表 2-8）

市町村が住民を対象として行った防災に関する啓発活動は、平成27年度においては、テレビ・ラジオを活用したものが11,823回で最も多く、次いで、広報誌、講演会・研修会を活用したものの順となっている。

表 7-2 市町村の災害対策啓発事業の状況 (延べ回数)

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊子・ パンフ レット	映像資料	その他
平成27年度	5,974	4,396	533	11,823	619	4,054	2,518

第8 相互応援協定等の状況

1 地方公共団体相互の応援協定の状況

大規模、広域的な災害に適切に対応するためには、地方公共団体の区域を越えて機動的、効果的に対処し得るよう、防災関係機関相互の連携強化をはじめとする、広域応援体制の確立を図る必要がある。広域応援を迅速かつ的確に実施するためには、関係機関とあらかじめ協議し、協定を締結することなどにより、応援要請の手続き、情報連絡体制、災害現場における指揮体制等各般にわたる項目について、具体的に定めておく必要がある。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-11）

都道府県間の広域防災応援協定については、平成7年の阪神・淡路大震災の発生以前においては3件のみであったが、阪神・淡路大震災を契機に、全国に広域防災応援協定の締結が波及し、平成8年には、全国知事会において全都道府県による広域防災応援協定が締結された。

その後も日本全国の隣接する地域ブロックでの広域防災応援協定の締結がなされており、適宜、既存協定の見直しを実施されるなど、平成28年4月1日現在、全国で40協定が締結されている。

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-9）

市町村間の相互応援協定の締結状況は、表8-1のとおりである。

市町村においても、都道府県内の統一応援協定や、県境を越えた広域的な協定の締結など、広域防災応援協定に取り組む団体が多くなってきており、平成28年4月1日現在、広域防災応援協定を結んでいる市町村は1,699団体(97.6%)である。

表8-1 市町村間の相互応援協定の締結状況

区 分	市町村数①	市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 ②/①
				他都道府県の市町村との協定締結市町村数		
		市町村数②	応援回数	市町村数	応援回数	
平成28年4月1日現在	1,741	1,699	282	1,241	81	97.6%
平成27年4月1日現在	1,741	1,705	259	1,240	67	97.9%
平成26年4月1日現在	1,742	1,697	352	1,183	70	97.4%
平成25年4月1日現在	1,742	1,650	296	1,051	80	94.7%
平成24年4月1日現在	1,742	1,645	839	959	388	94.4%

2 災害時における民間機関等との応援協定の状況

大規模な災害時には、行政の対応能力にも限界があり、民間機関との協力体制を確立しておくことは、被災者の支援や災害の復旧において大変重要となってくる。

(1) 都道府県の状況（調査結果表 1-12）

都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況は、表 8-2 のとおりである。平成 28 年 4 月 1 日現在、47 都道府県において放送協定、救急救護協定、災害復旧協定及び物資協定が締結されており、次いで 46 都道府県において輸送協定が締結されている。

8-2 都道府県の災害時における民間機関等との応援協定の締結状況

区 分		放送協定	報道協定	救急救護協定	輸送協定	災害復旧協定	物資協定
平成28年4月1日現在	都道府県数	47	40	47	46	47	47
		100.0%	85.1%	100.0%	97.9%	100.0%	100.0%
	締結先団体数	352	461	970	438	2,626	1,795

(2) 市町村の状況（調査結果表 2-9）

市町村と民間機関等との応援協定は表 8-3 のとおりである。平成 28 年 4 月 1 日現在、物資の供給に関する協定（1,526 団体）や、災害時の復旧に関する協定（1,451 団体）について多く締結されている。

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 1）

区 分	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
平成28年4月1日現在	636	48	101	1	921	43	811	6

表 8-3 市町村の災害時における民間機関等との応援協定の状況（その 2）

区 分	災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
平成28年4月1日現在	1,451	41	1,526	44	810	25	1,307	4

第9 自主防災体制

1 地域の自主防災組織

(1) 地域の自主防災組織の活動カバー率（調査結果表 2-10 その1）

消防庁では、地域住民の連帯意識に基づく自主防災組織の育成強化を推進するよう、都道府県、市町村等に要請しており、平成28年4月1日現在、1,741市町村のうち、1,674団体（96.2%）で自主防災組織が設置されている。

なお、自主防災組織数は161,847組織、自主防災組織活動カバー率（全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合）は81.7%であり、活動カバー率の推移は、表9-1のとおりである。また、活動カバー率の高い都道府県は、山口県97.0%、兵庫県96.3%、山梨県95.6%等である。

表9-1 地域の自主防災組織活動カバー率

区 分	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を有する 市町村数	組織されている地域の世帯数 (B)	活動カバー率 (B/A)%	対前年差
平成28年4月1日現在	1,741	56,945,893	1,674	46,502,791	81.7%	+0.7
平成27年4月1日現在	1,741	56,188,213	1,666	45,529,230	81.0%	+1.0
平成26年4月1日現在	1,742	55,638,152	1,657	44,533,453	80.0%	+2.1
平成25年4月1日現在	1,742	55,577,563	1,647	43,312,946	77.9%	+0.5
平成24年4月1日現在	1,742	54,171,475	1,640	41,916,273	77.4%	+1.9

(2) 地域の自主防災組織数等（調査結果表 2-10 その2）

平成28年4月1日現在、161,847組織が結成されており、その内訳は、町内会単位で結成されているものが152,893組織（94.5%）、小学校区単位で結成されているものが3,174組織（1.9%）、その他のものが5,780組織（3.6%）となっている。また、自主防災組織の隊員数は、43,299,431人となっている。

表9-2 地域の自主防災組織の組織数等

区 分	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
平成28年4月1日現在	161,847	152,893	3,174	5,780	43,299,431	119,007
平成27年4月1日現在	159,967	151,244	3,117	5,606	42,522,613	114,339
平成26年4月1日現在	156,840	148,364	3,067	5,409	41,847,876	112,814
平成25年4月1日現在	153,600	144,862	3,056	5,682	40,370,357	109,759
平成24年4月1日現在	150,512	141,927	2,961	5,624	39,621,647	106,196

(3) 地域の自主防災組織の位置づけ（調査結果表 2-10 その3）

市町村における自主防災組織の位置づけについては、表9-3のとおりであるが、平成28年4月1日現在、地域防災計画において、自主防災組織に関する事項を規定している市町村は、1,513団体（86.9%）である。また、自主防災組織の設置に関する

る条例又は規則を定めている市町村は、全国で 62 団体（3.6%）、同じく要綱を定めている市町村は 504 団体（28.9%）である。

表 9-3 地域の自主防災組織の位置づけ (市町村数)

区 分	市町村数	地域防災計画において自主防災組織について規定している市町村数	自主防災組織の設置に関する条例等を有する市町村数		自主防災組織連合体を有する市町村数
			条例・規則	要綱	
平成28年4月1日現在	1,741	1,513	62	504	417
平成27年4月1日現在	1,741	1,487	59	492	415
平成26年4月1日現在	1,742	1,480	51	473	402
平成25年4月1日現在	1,742	1,475	53	454	382
平成24年4月1日現在	1,742	1,472	48	437	367

(4) 地域の自主防災組織の育成指導状況 (調査結果表 2-10 その4)

自主防災組織の育成指導状況は、表 9-4 のとおりであるが、平成 28 年 4 月 1 日現在、育成・指導研修は、主として市町村の防災主管課、消防本部・消防署等が主体となり行われており、その方法としては訓練、手引き書等の配布となっている。

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況 (その1) (市町村数)

区 分	消防署・消防団との関係		
	平常時の訓練指導に当たっている	災害時には消防署・団の下部組織として活動	災害時には独自の判断により活動
平成28年4月1日現在	1,134	423	1,089
平成27年4月1日現在	1,133	433	1,063
平成26年4月1日現在	1,133	444	1,059
平成25年4月1日現在	1,129	456	1,052
平成24年4月1日現在	1,115	488	1,020

表 9-4 地域の自主防災組織の育成指導状況 (その2) (市町村数)

区 分	リーダーの育成・指導研修									
	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
	消防本部、消防署	消防団	市町村の防災主管課	警察	その他	訓練を通じて	手引き書等の配布	講演会等を開催	リーダー研修会開催	その他
平成28年4月1日現在	789	533	1,205	32	159	1,178	871	788	632	155
平成27年4月1日現在	791	537	1,186	32	159	1,153	869	773	610	144
平成26年4月1日現在	803	537	1,161	35	170	1,157	859	763	597	151
平成25年4月1日現在	815	537	1,126	36	167	1,139	845	751	578	135
平成24年4月1日現在	808	539	1,079	33	151	1,114	828	734	563	131

(5) 地域の自主防災組織の任務及び活動状況 (調査結果表 2-10 その5、その6)

自主防災組織は、規約等により平常時又は災害時における活動内容を定めており、その状況は、表 9-5 のとおりである。平成 28 年 4 月 1 日現在、平常時の任務と

されている活動項目は、主として防災訓練、防災知識の啓発、災害時の任務とされている活動項目は、主として情報の収集・伝達、住民の避難誘導、初期消火、となっている。

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 1）（組織数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布 又は共同購入	その他
平成28年4月1日現在	143,865	136,599	104,112	60,356	31,934
平成27年4月1日現在	144,222	136,304	101,310	58,903	33,620
平成26年4月1日現在	140,730	133,137	99,416	55,564	32,436
平成25年4月1日現在	137,893	129,614	96,971	51,971	30,965
平成24年4月1日現在	133,849	125,483	94,750	50,205	30,039

表 9-5 地域の自主防災組織の任務としている活動内容（その 2）（組織数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成28年4月1日現在	105,189	145,574	142,760	136,081	142,956	124,954	46,653
平成27年4月1日現在	103,391	142,452	140,536	133,123	139,001	121,839	44,592
平成26年4月1日現在	99,710	138,675	137,566	129,848	136,230	118,623	42,603
平成25年4月1日現在	97,109	136,509	135,330	127,717	133,111	114,869	41,694
平成24年4月1日現在	93,427	132,153	131,429	122,845	128,792	109,841	39,729

また、平成 27 年度の活動実績は表 9-6 のとおりである。

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 1）（延べ回数）

区 分	平 常 時				
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布 又は共同購入	その他
平成27年度	100,919	70,547	50,928	16,412	19,241

表 9-6 地域の自主防災組織の活動内容（その 2）（延べ回数）

区 分	災 害 時						
	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
平成27年度	17,391	23,654	18,654	16,449	20,517	14,847	6,251

(6) 地域の自主防災組織の資機材等保有状況（調査結果表 2-10 その 7）

資機材を保有する自主防災組織の状況は表 9-7 のとおりである。平成 28 年 4 月 1 日現在、ヘルメット・防火衣等の個人装備品、初期消火用資機材、情報連絡用資機

材、を保有する組織の割合が高くなっている。また、消火活動を行うための可搬式動力ポンプを所有している組織は 10.5%である。

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 1）

区 分		消火器、バケツ等初期消火用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキバール等救助用資機材	テント、担架等避難・救出用資機材	土のう用袋、かけや等水防用資機材
			携帯用無線通信機	ハンドマイク			
平成28年4月1日現在 全161,847組織	組織数	71,339	15,706	67,742	54,507	61,610	32,256
	割合	44.1%	9.7%	41.9%	33.7%	38.1%	19.9%
平成27年4月1日現在 全159,967組織	組織数	70,675	15,312	67,443	53,397	60,238	30,855
	割合	44.2%	9.6%	42.2%	33.4%	37.7%	19.3%
平成26年4月1日現在 全156,840組織	組織数	69,610	14,067	66,908	52,952	59,464	30,010
	割合	44.4%	9.0%	42.7%	33.8%	37.9%	19.1%
平成25年4月1日現在 全153,600組織	組織数	68,222	13,707	66,758	51,383	57,772	29,745
	割合	44.4%	8.9%	43.5%	33.5%	37.6%	19.4%
平成24年4月1日現在 全150,512組織	組織数	65,513	13,030	64,637	50,337	55,223	29,459
	割合	43.5%	8.7%	42.9%	33.4%	36.7%	19.6%

表 9-7 地域の自主防災組織の資機材保有状況（その 2）

区 分		救急医療用セット等救護用資機材	ヘルメット、防火衣等個人装備品	ビデオ装置等防災知識普及用資機材	可搬式動力ポンプ
平成28年4月1日現在	組織数	47,023	76,230	5,014	16,934
	割合	29.1%	47.1%	3.1%	10.5%
平成27年4月1日現在	組織数	46,548	75,166	3,061	17,305
	割合	29.1%	47.0%	1.9%	10.8%
平成26年4月1日現在	組織数	45,505	74,180	2,925	17,127
	割合	29.0%	47.3%	1.9%	11.0%
平成25年4月1日現在	組織数	44,514	73,115	2,733	16,879
	割合	29.0%	47.6%	1.8%	11.0%
平成24年4月1日現在	組織数	44,042	71,358	2,769	17,023
	割合	29.3%	47.4%	1.8%	11.3%

(7) 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成の状況（調査結果表 2-11）

消防庁としては、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、平成 7 年度から自主防災活動用の資機材の整備を促進するための国庫補助制度を創設し、自主防災組織等の活動の一層の推進を図っていた。市町村においても、同様の補助制度等の整備が進められている。なお、国で行われていた補助金制度は、平成 18 年度に三位一体の改革の一環で税源移譲された。

ア 補助金

自主防災組織を育成するために、平成 28 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち、1,040 市町村において、資機材購入及び運営費等に対する補助制度を設け、平成

27年度は、実際に973市町村が補助金の支給を行っており、これに要した経費は全国で47億3,375万8千円となっている。

イ 現物支給

平成28年4月1日現在、1,741市町村のうち、332市町村において、自主防災組織に対する資機材等の支給を行う制度を設け、平成27年度は、実際に265市町村が資機材等の支給を行っており、これに要した経費は全国で9億1,496万7千円となっている。

表9-8 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成市町村数

区 分	市町村数	補助金の状況			現物支給の状況		
		制度を有する市町村数	補助金交付市町村数	金額 (単位:千円) (注)	制度を有する市町村数	現物支給市町村数	金額 (単位:千円) (注)
平成28年4月1日現在	1,741	1,040	973	4,733,758	332	265	914,967

注 金額は、それぞれ前年度中の実績額を示す。

2 事業所の自主防災体制（調査結果表2-12）

火災の発生を防止し、また、火災が発生した場合にその被害を最小限に食い止めるためには、火災初期の適切な対応が重要であることから、消防用設備等の設置維持というハード面の対策とともに、事業所の関係者が自らを守るというソフト面の対策である自主防火管理体制を確立しておくことが必要である。

また、事業所の防災組織が、地震などの大規模災害に備え、自主的に地域社会の一員として防災活動に参加・協力できる体制を構築することは、地域防災力の充実強化に効果的である。

なお、平成28年4月1日現在、事業所の自衛消防組織の状況は、表9-9のとおりである。

表9-9 事業所の自衛消防組織の状況

区 分	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数	消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数	その他の法令に基づく自衛消防の組織数	市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数	事業所において任意に設置している自衛消防の組織数
平成28年4月1日現在	23,310	1,043,806	2,602	1,482	1,860

3 女性（婦人）防火クラブの状況（調査結果表2-13）

女性（婦人）防火クラブは、家庭の主婦等により組織され、日ごろ家庭における防火の分野では大きなウェイトを占める主婦等が火災予防の知識を修得し、地域全体の防火意識の高揚を図るとともに、万一の場合に相互に協力して活動できる体制を整

え、安全な地域社会を作るため、初期消火訓練、炊き出し訓練、防火防災意識の啓発等の活動を行っている。

なお、平成 28 年 4 月 1 日現在、組織数は、8,631 団体、131 万 6,900 人となっている。

表 9-10 女性（婦人）防火クラブの状況

区 分	婦人（女性）防火クラブ数			
			うち、規約等を定めている組織	
	組織数	人 員	組織数	人 員
平成28年4月1日現在	8,631	1,316,900	4,974	819,804

4 少年消防クラブの状況（調査結果表 2-14）

少年消防クラブは、10 歳以上 18 歳以下の少年少女により編成されるもので、この年代から火災・災害を予防する方法等を身近な生活の中に見出すとともに、研究発表会、ポスター等の作成、実地見学等の活動を行い、地域や家庭における防火防災を図るために組織づくりが進められている。

なお、平成 28 年 5 月 1 日現在における少年消防クラブは 4,487 組織、41 万 854 人となっており、学校単位で組織されているもの（70.6%）が多い。

また、少年消防クラブの指導者数は、1 万 4,023 人となっている。

表 10-11 少年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）						クラブ員数計
		学校単位			市町村単位	地区単位	その他	
		小学校	中学校	高等学校				
平成28年5月1日現在	4,487	2,626	534	8	70	1,003	246	410,854

5 幼年消防クラブの状況（調査結果表 2-15）

幼年消防クラブは、幼年期において、正しい火の取扱いについてのしつけをし、消防の仕事をよく理解させることにより、火遊び等による火災の減少を図り、近い将来少年消防クラブ員として活動できるための素地づくりのため、9 歳以下の児童、幼稚園、保育園の園児等を対象として編成されるもので、消防機関等の指導の下に組織の育成が進められている。

なお、平成 28 年 5 月 1 日現在の組織数は 1 万 3,697 団体、116 万 8,126 人となっており、幼稚園や保育園単位で組織されているものがほとんど（98.9%）である。

また、幼年消防クラブの指導者数は、8 万 6,508 人となっている。

表 9-12 幼年消防クラブの状況

区 分	クラブ数計	内 訳（クラブ数）					クラブ員数計
		幼稚園・保育園単位	学校単位	市町村単位	地区単位	その他	
平成28年5月1日現在	13,697	13,553	79	18	35	12	1,168,126

第 10 災害ボランティア

1 都道府県の状況（調査結果表 1-8）

(1) 災害ボランティア登録制度

災害時支援活動を円滑に行うためには、ボランティアの登録に係る担当窓口を明確化するなど、登録受入についての環境整備を図る必要がある。

平成 28 年 4 月 1 日現在、災害ボランティアの登録制度がある都道府県は 22 団体（46.8%）である。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活動について補償制度を整備している都道府県は 7 団体（14.9%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある都道府県は 27 団体（57.4%）である。

(2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある都道府県は 29 団体（61.7%）であり、コーディネーターの登録制度がある都道府県は 14 団体（29.8%）である。

(3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある都道府県は 34 団体（72.3%）である。

(4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている都道府県は 45 団体（91.4%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある都道府県は 37 団体（78.7%）である。

表 10-1 都道府県の状況

区 分	登録制度	補償制度	研修訓練	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場の設置	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
平成28年4月1日現在	22	7	27	29	14	34	45	37	7

2 市町村の状況（調査結果表 2-16）

(1) 災害ボランティア登録制度

平成 28 年 4 月 1 日現在、1,741 市町村のうち 380 団体（21.8%）で災害ボランティアの登録制度がある。そのうち、登録ボランティアに対する訓練時及び災害時の活

動について補償制度を整備している市町村は 255 団体（14.6%）である。また、登録ボランティアに対して、研修や訓練の実績のある市町村は 262 団体（15.0%）である。

(2) 災害時のボランティア・コーディネーター

災害時のボランティアのコーディネートを行うコーディネーターの育成事業の実績がある市町村は 176 団体（10.1%）であり、コーディネーターの登録制度がある市町村は 126 団体（7.2%）である。

(3) 協議意見交換を行う場

ボランティア連絡協議会など、行政と災害ボランティア等との協議意見交換を行う場がある市町村は 212 団体（12.2%）である。

(4) 受入体制の明確化

災害時のボランティアの受入体制（地域防災計画などでボランティアの行政担当窓口など）について定めている市町村は 647 団体（37.2%）である。

(5) マニュアル・手引き等の有無

災害ボランティアに関するマニュアル・手引き等（地域防災計画は除く）がある市町村は 310 団体（17.8%）である。

表 10-2 市町村の状況

区 分	登録 制度	補償 制度	研修 訓練	コーディネーター の育成	コーディネーター の登録	協議意見 交換を 行う場の 設置	受入体制の 明確化	マニユア ル・手引 き等の有 無	その他
平成28年4月1日現在	380	255	262	176	126	212	647	310	28

第 11 自衛隊の災害派遣要請状況（調査結果表 1-9）

平成 27 年度において、自衛隊法第 83 条第 1 項の規定に基づき自衛隊の部隊等の派遣を要請した都道府県は 21 団体あり、その派遣回数は延べ 459 回で、このうち、自衛隊の航空隊が出動した回数は延べ 430 回（93.7%）に上っている。その要請目的としては、急患輸送、捜索、豪雨等による救助等が多く、その他には、林野火災の消火活動によるものが主な内容となっている。

第 12 防災無線通信施設の整備状況

災害時において、迅速かつ的確な災害応急活動を実施するためには、平素から防災情報収集・伝達体制を確立しておくほか、災害に強い消防防災通信ネットワークを構築しておくことが極めて重要である。

現在、国、地方公共団体、住民等を結ぶ消防防災通信ネットワークを構成する主要な通信網としては、国と都道府県を結ぶ消防防災無線網、都道府県と市町村等を結ぶ都道府県防災行政無線網及び市町村と住民等を結ぶ市町村防災行政無線網が構築されている。

表 12-1 消防防災通信ネットワークの概要

無線網	概 要
消防防災無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・国（消防庁）と都道府県を結ぶ通信網 ・地上系：国土交通省の無線設備と設備共用し、全都道府県で運用中 ・衛星系：衛星通信ネットワークで補完、全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・消防庁からの一斉伝達が可能
都道府県防災行政無線網	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県と県内の出先機関、市町村、消防本部、指定地方行政機関、指定地方公共機関等を結ぶ無線網 ・地上系、衛星系又は両方式により全都道府県で運用中 ・電話及びファクシミリによる相互通信 ・県から関係防災機関への一斉伝達が可能 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
市町村防災行政無線網	<p>【同報系無線（住民連絡用）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の親局から子局への一斉通報に活用 ・子局には、屋外拡声方式と各戸ごとに受信機を設置する戸別受信方式の二方式 <p>【移動系無線】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村（災害対策本部）の基地局と移動可能な移動局との相互連絡に活用 ・市町村（災害対策本部）、防災関係機関、行政関係機関及び生活関連機関の相互連絡に活用 ・車両等の車載型無線機及び可搬型無線機等との移動通信も可能
衛星通信ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・通信衛星を利用して消防庁、都道府県、市町村及び防災関係機関相互を結ぶ通信網 ・電話及びファクシミリによる相互通信のほか、一斉指令、データ通信、映像伝送等の機能を有す ・消防防災無線及び都道府県防災行政無線等の機能補完として位置づけ ・車載型衛星地球局、可搬型衛星地球局を活用して災害発生時の機動的な連絡体制を整備 ・消防庁では、消防庁地球局、消防大学校地球局、車載衛星局及び可搬型衛星地球局を整備

同報系無線は、住民等に情報を一斉に伝達することができるもので、気象予警報、避難勧告、国民保護情報等の伝達に極めて有効である。また、移動系無線は、災害現場に赴き、その状況等を迅速に連絡するのに適しているほか、市町村と防災関係機関、病院、学校、ライフライン等の生活関連機関、自主防災組織等との相互連絡に極めて有効であり、平常時においても地域に密着した様々な情報の連絡にも活用できる。このため、効果的な災害対策を行うためには、これら両設備の一体的な整備が必要である。

1 都道府県の状況（調査結果表 1-13）

都道府県においては、防災行政無線網の整備が進められており、その状況は次のとおりである。

(1) 固定系防災無線網の整備状況（一定の固定地点の間の無線通信業務）

都道府県における防災無線網の整備状況は、表 12-2 のとおりである。

平成 28 年 4 月 1 日現在、地上系としては 44 都道府県(93.6%)で、中継局、支部局、端末局等を含め全体で 9,659 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-13 その 1）

衛星系としては 47 都道府県で、支部局、端末局等を含め 3,341 の無線局が整備されている。（調査結果表 1-13 その 4）

なお、岩手県、秋田県及び富山県は衛星系のみでの整備となっている。

表 12-2 都道府県における防災行政無線網の整備状況（その 1）

区 分			固 定 局 (局数)							
			合 計	統制局	中継局	政令指 定市局	支部局	端 末 局		
								小計	市町村 局	消防本 部局
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	41	22	23
		無線局数	9,659	43	562	9	303	8,742	974	306
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	39
		無線局数	3,341	48	-	8	228	2,915	1,623	501
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	44	43	41	6	37	42	22	24
		無線局数	9,410	43	545	9	313	8,500	847	334
	衛星系	都道府県数	47	47	-	6	34	44	40	38
		無線局数	3,517	48	-	8	230	3,089	1,750	516
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	42	6	36	41	21	23
		無線局数	9,554	42	528	9	306	8,669	848	334
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	35	45	41	38
		無線局数	3,651	48	-	10	238	3,207	1,891	518
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	20	22
		無線局数	9,598	42	514	9	308	8,725	828	327
	衛星系	都道府県数	47	47	-	7	34	44	41	36
		無線局数	3,735	48	-	10	232	3,298	1,916	518
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数	43	42	41	6	35	41	22	22
		無線局数	10,152	42	537	10	292	9,271	1,101	329
	衛星系	都道府県数	47	47	-	8	33	44	43	37
		無線局数	3,920	48	-	10	231	3,486	2,098	522

表 12-2 都道府県における防災無線網の整備状況（その 2）

区 分			固 定 局 (局数)					
			端 末 局				車載局	可搬局
			都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	テレメー タ局	公共 施設局		
平成28年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	31	24	6	-	-
		無線局数	853	627	5,909	73	-	-
	衛星系	都道府県数	36	28	-	4	10	31
		無線局数	508	239	-	44	10	132
平成27年 4月1日現在	地上系	都道府県数	32	30	24	6	-	-
		無線局数	830	506	5,914	69	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	10	29
		無線局数	542	231	-	50	10	132
平成26年 4月1日現在	地上系	都道府県数	31	29	25	6	-	-
		無線局数	822	438	6,159	68	-	-
	衛星系	都道府県数	37	28	-	6	11	33
		無線局数	536	212	-	50	11	137
平成25年 4月1日現在	地上系	都道府県数	30	28	25	5	-	-
		無線局数	817	450	6,248	55	-	-
	衛星系	都道府県数	38	28	-	6	12	31
		無線局数	572	227	-	65	12	135
平成24年 4月1日現在	地上系	都道府県数	33	27	26	5	-	-
		無線局数	879	432	6,474	56	-	-
	衛星系	都道府県数	36	28	-	5	13	29
		無線局数	594	232	-	40	15	130

(2) 移動系防災無線網の整備状況（移動局と基地局との間又は移動局相互間の無線通信業務）（調査結果表 1-13 その 11）

都道府県の移動系防災無線網の整備状況は、表 12-3 のとおりである。

平成 28 年 4 月 1 日現在、移動系は 45 都道府県で、基地局、中継局及び移動局併せて、7,494 の無線局が整備されている。

表 12-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その 1）

区 分		合 計	移 動 局 (局数)					
			全 県 移 動 系					
			基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型	可搬型			携帯型			
平成28年 4月1日現在	都道府県数	45	43	13	45	37	31	33
	無線局数	7,494	540	99	6,022	2,411	2,058	1,553
平成27年 4月1日現在	都道府県数	44	43	13	44	39	29	32
	無線局数	7,276	553	99	5,650	2,265	1,845	1,540
平成26年 4月1日現在	都道府県数	45	43	15	45	40	32	32
	無線局数	7,981	549	103	6,224	2,472	2,507	1,245
平成25年 4月1日現在	都道府県数	44	43	15	44	40	32	32
	無線局数	7,697	530	104	5,831	2,392	2,300	1,139
平成24年 4月1日現在	都道府県数	44	43	12	44	42	33	33
	無線局数	7,856	532	86	5,991	2,603	2,227	1,161

表 12-3 都道府県における移動系防災無線網の状況（その2）

区 分		移 動 局 (局数)					
		地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局			
小 計	車載型			可搬型	携帯型		
平成28年	都道府県数	6	1	8	5	7	3
4月1日現在	無線局数	89	2	742	427	184	131
平成27年	都道府県数	8	1	10	7	7	4
4月1日現在	無線局数	103	2	869	524	136	209
平成26年	都道府県数	11	3	13	8	10	5
4月1日現在	無線局数	131	7	967	578	233	156
平成25年	都道府県数	11	4	13	9	10	4
4月1日現在	無線局数	133	10	1,089	717	225	147
平成24年	都道府県数	11	5	13	9	10	4
4月1日現在	無線局数	141	12	1,094	721	225	148

2 市町村の状況（調査結果表 2-17）

市町村の防災無線通信施設の整備状況は、表 12-4 のとおりである。

平成 28 年 3 月 31 日現在、市町村から集落等に一齐に災害情報を伝達するための同報系無線通信施設を整備している市町村数は 1,428、被災状況の収集や応急対策の連絡のために移動系無線通信施設を整備している市町村数は 1,428 である。

表 12-4 市町村の防災無線通信施設の整備状況（市町村数）

区 分	整 備 状 況	
	同報系	移動系
平成28年3月31日現在	1,428	1,428
平成27年3月31日現在	1,414	1,468
平成26年3月31日現在	1,396	1,481
平成25年3月31日現在	1,364	1,469
平成24年3月31日現在	1,334	1,427

第13 地区別防災カルテ作成状況（調査結果表 2-18）

消防庁では、各自治体で防災アセスメントや被害想定を実施した結果を、地区別防災カルテとして、集落、自治会、学区等の単位に防災に関連する各種情報を地図等に分かりやすく整理し、行政機関が防災対策に用いる他、住民の自主的な防災活動の指針として防災意識、防災知識の向上に役立てるよう地方公共団体に対して要請している。なお、その作成状況は、表 13 のとおりであり、平成 28 年 4 月 1 日現在、全国の市町村の中で 333 団体において防災カルテを作成しており、防災カルテの作成単位としては、小学校の通学区域単位で作成しているのが 105 団体と最も多く、防災カルテの利用目的としては、行政及び住民が活用できるものとして作成しているのが 164 団体と最も多くなっている。

表 13 市町村の防災カルテの作成状況（その 1）（市町村数）

区 分	防災カルテ作成市町村数	防 災 カ ル テ の 記 入 項 目					
		災 害 素 因		災害履歴	土地利用の変遷	災害抑止要因	その他
		自然的素因	社会的素因				
平成28年4月1日現在	333	293	175	161	89	156	65
平成27年4月1日現在	335	295	181	159	92	158	65
平成26年4月1日現在	336	296	180	164	96	158	66
平成25年4月1日現在	332	292	175	158	94	157	61
平成24年4月1日現在	312	270	164	153	90	146	58

表 13 市町村の防災カルテの作成状況（その 2）（市町村数）

区 分	防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的			
	市町村	小学校の通学区域	自治会	集 落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
平成28年4月1日現在	72	105	89	31	66	115	65	164	5
平成27年4月1日現在	78	101	84	35	68	128	55	164	5
平成26年4月1日現在	85	99	82	32	71	127	58	166	4
平成25年4月1日現在	91	86	80	32	70	124	63	155	5
平成24年4月1日現在	87	81	75	32	71	129	51	142	4

第14 罹災証明書の交付状況

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年6月法律第54号）により、災害対策基本法第90条の2に、市町村長は、被災者から申請があったときは、遅滞なく、住家等の被害状況を調査し罹災証明書を公布しなければならないこと及び平常時から罹災証明書の交付業務の実施体制確保を図るため、住家被害等の調査について専門的な知識・経験を有する職員の育成や他の地方公共団体との協定の締結などに努めることが規定された（施行は平成25年6月21日）。

(1) 市町村の罹災証明書の交付状況（調査結果表2-19）

平成27年度中（平成27年4月1日～平成28年3月31日）に発生した災害において、災害対策基本法に基づき罹災証明書を交付した市町村は784団体、罹災証明書の交付数は54,789であり、災害種別ごと、証明事項ごとの罹災証明書の交付数は表14-1のとおりである。

表14-1 市町村の罹災証明書の交付状況（その1）

区分	市町村数	罹災証明書交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数															
			交付対象となった災害															
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	噴火	地滑り	その他異常な自然現象	大規模な火事・爆発	放射性物質の大量の放出	その他の大規模な事故
平成27年度中 (H27.4.1～ H28.3.31)	784	54,789	6,266	192	12,516	2,768	18,803	65	33	27	9,781	2,339	1	5	624	1,353	282	24

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

注 多数の者の遭難を伴う船舶の沈没については該当なし。

表14-1 市町村の罹災証明書の交付状況（その2）

区分	市町村数	罹災証明書交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動産被害	動産被害	人的被害	その他
平成27年度中 (H27.4.1～ H28.3.31)	784	54,789	48,166	3,274	2,639	32	641

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況（調査結果表 2-20）

平成 27 年度中（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）における市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況は、表 14-2 のとおりである。

表 14-2 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

区 分	交付業務の実施体制確保に対する措置を講じている市町村数								
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保		その他必要な措置			
	【1】	【2】	【3】	【4】	【5】	【6】	【7】	【8】	【9】
平成 27 年度中 (H27. 4. 1～ H28. 3. 31)	205	104	108	124	85	588	307	56	7

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

※ 交付業務の実施体制確保に対する措置

- 【1】・・・平常時における被害状況調査研修の充実
- 【2】・・・被災自治体に対する応援による調査実務の習熟
- 【3】・・・被害状況調査の実務経験者の活用
- 【4】・・・近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築
- 【5】・・・建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築
- 【6】・・・罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく
- 【7】・・・マニュアルを作成しておく
- 【8】・・・交付申請の受付会場を事前に想定しておく
- 【9】・・・その他

第15 指定緊急避難場所及び指定避難所の指定状況

災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成25年6月法律第54号）により、災害対策基本法第49条の4及び第49条の7において、市町村長は指定緊急避難場所及び指定避難所を指定しなければならない旨が規定された（施行は平成26年4月1日）。

(1) 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（調査結果表2-21）

平成28年4月1日現在、指定されている指定緊急避難場所は83,452箇所である。

また、洪水、津波などの異常な現象の種類ごとの指定箇所数、想定収容人数は表15-1のとおりである。

表15-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

区 分	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成28年4月1日現在	83,452	49,823	47,022	14,061	60,947	29,171	30,275	27,654	7,106

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

表15-1 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

区 分	異常な現象の種類ごとの想定収容人数（万人）							
	洪水	土砂災害	高潮	地震	津波	大規模な火事	内水氾濫	火山現象
平成28年4月1日現在	9,484	9,473	3,694	16,301	5,873	11,413	4,714	1,583

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

(2) 市町村の指定避難所の指定状況（調査結果表2-22）

平成28年4月1日現在、指定されている指定避難所は65,330箇所であり、指定されている指定避難所の想定収容人数は約3,588万人となっている。

表15-2 市町村の指定避難所の指定状況

区 分	指定箇所数	想定収容人数（万人）
平成28年4月1日現在	65,330	3,588

第16 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置

(調査結果表 2-23)

発災時に住民等が円滑に避難を行う上で、災害の危険が及ぶことが想定される地域や指定緊急避難場所の所在地、避難経路、避難情報の入手・伝達方法等の災害に関する情報をあらかじめ周知しておくことは特に重要であり、災害対策基本法等の一部を改正する法律（平成 25 年 6 月法律第 54 号）により、災害対策基本法 49 条の 9 において、市町村長はこれらの事項を記載した防災マップ等の印刷物の配布その他の必要な措置を講じるよう努めなければならない旨が規定された（施行は平成 26 年 4 月 1 日）。

平成 28 年 4 月 1 日現在、住民等に対する周知のための措置として、印刷物（防災マップ等）の配布を行っている市町村は 1,523 団体、インターネットによる公表を行っている市町村は 1,471 団体、その他は 125 団体である。

表 16 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置

区 分	周知させるための必要な措置		
	印刷物（防災マップ等）の配布 （市町村数）	インターネットによる 公表（市町村数）	その他
平成 28 年 4 月 1 日現在	1,523	1,471	125

調査結果表 (都道府県)

調査結果表1-1 都道府県防災会議の開催状況

都道府県	開催回数	開催目的					
		地域防災計画の検討・修正	防災行政無線等防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他	その他の場合の目的
北海道	1	1		1			
青森県	1	1					
岩手県	1	1					
宮城県	1	1					
秋田県	1	1					
山形県	1	1					
福島県	1	1					
茨城県							
栃木県							
群馬県	1	1					
埼玉県							
千葉県	1						1 東京都における国土強靱化の推進について
東京都	1						1 神奈川県地震防災戦略の改定
神奈川県	2	1					1 国土強靱化地域計画策定
新潟県	1	1					
富山県	1	1					
石川県	1	1					
福井県	1	1					
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1		1		1	委員による講演
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1	1					
大阪府							
兵庫県	1	1					
奈良県							
和歌山県	1	1					
鳥取県	1	1					
島根県							
岡山県	1	1					
広島県	1	1					
山口県	1	1					
徳島県	1	1					
香川県	1	1					
愛媛県	1	1					
高知県							
福岡県	1	1					
佐賀県	1	1					
長崎県	1	1					
熊本県	1	1					
大分県							
宮崎県	1	1					
鹿児島県	1	1					
沖縄県							
合計	36	34		2		4	

調査結果表1-2 都道府県防災会議の部会の設置状況

(カッコ内は平成27年度内に開催された部会の数)

都道府県	地震災害関係	津波関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	計
北海道	1 (0)		1 (0)	1 (0)				1 (0)		1 (0)		5 (0)
青森県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
岩手県												
宮城県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
秋田県	1 (0)						1 (0)		1 (0)		1 (0)	4 (0)
山形県												
福島県	1 (0)									1 (1)		2 (1)
茨城県	1 (0)	1 (0)								1 (0)		3 (0)
栃木県												
群馬県												
埼玉県												
千葉県	1 (0)											1 (0)
東京都	1 (0)			1 (0)								3 (0)
神奈川県			1 (0)									
新潟県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
富山県	1 (1)						1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (1)		5 (2)
石川県	1 (0)	1 (0)								1 (0)		3 (0)
福井県	1 (0)									1 (0)		2 (0)
山梨県	1 (0)		1 (1)	1 (1)								3 (2)
長野県	1 (0)			1 (0)	1 (0)					1 (0)		4 (0)
岐阜県										1 (1)		1 (1)
静岡県												
愛知県	1 (0)											1 (0)
三重県	1 (1)	1 (1)	1 (0)									3 (2)
滋賀県	1 (0)											1 (0)
京都府	1 (1)		1 (1)								1 (1)	3 (3)
大阪府	2 (0)											2 (0)
兵庫県										1 (1)	3 (1)	4 (2)
奈良県			1 (0)				1 (0)					2 (0)
和歌山県												
鳥取県												
島根県	1 (0)							1 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (0)	7 (0)
岡山県												
広島県												
山口県	1 (0)		1 (0)							1 (0)		3 (0)
徳島県			1 (1)									1 (1)
香川県			1 (1)									1 (1)
愛媛県												
高知県												
福岡県	1 (0)						1 (0)	1 (0)			3 (0)	6 (0)
佐賀県										1 (0)		1 (0)
長崎県												
熊本県												
大分県												
宮崎県	1 (0)											1 (0)
鹿児島県												
沖縄県												
合計	24 (3)	3 (1)	9 (4)	4 (1)	1 (0)	2 (0)	3 (0)	3 (0)	3 (0)	15 (4)	11 (2)	78 (15)

(注)同一部会が複数回実施していてもカッコ内は1としている。

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	地域防災計画 修正回数	修正理由					修正内容							
		防災の実施 アセスメント (a)	防災ビジョンの 記載 (b)	災害の見直し の 見直し 対策 計 (c)	災害の見直し の 見直し 対策 計 (d)	その他 (e)	運営体制 の 組織 修正 (f)	防災に関する 知識普及 対策 (g)	物資の備蓄 の 修正 (h)	防災施設等 の 修正 の 整備 (i)	災害発生 の 危険箇 所 の 修正 (j)	災害予防 対策 の 修正 (k)	f以外 の 災害 に 関 する 修正 (l)	
北海道	1			1	1		1		1					
青森県	1			1	1		1	1		1	1	1	1	
岩手県	1			1	1		1	1	1	1			1	
宮城県	1			1	1		1	1	1				1	
秋田県	1			1	1		1	1	1			1		
山形県	1			1	1		1	1	1			1		
福島県	1			1	1		1	1	1			1		
茨城県														
栃木県														
群馬県	1		1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	
埼玉県														
千葉県														
東京都														
神奈川県														
新潟県	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
富山県	1			1	1		1		1			1	1	
石川県	1			1	1		1		1			1	1	
福井県	1	1		1	1		1		1			1	1	
山梨県	1			1	1		1		1			1	1	
長野県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
岐阜県	1			1	1		1		1			1	1	
静岡県	1	1		1	1	1	1	1	1			1	1	
愛知県	1	1		1	1		1	1	1	1		1	1	
三重県	1			1	1		1		1			1	1	
滋賀県	1			1	1		1	1	1	1		1	1	
京都府	1		1	1	1		1		1	1	1	1	1	
大阪府	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1	
兵庫県	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	
奈良県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1	
和歌山県	1		1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	
鳥取県	1			1	1		1	1	1	1		1	1	
島根県	1			1	1		1	1	1	1		1	1	
岡山県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1	
広島県	1			1	1		1	1	1	1	1	1	1	
山口県	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
徳島県	1			1	1	1	1	1	1	1		1	1	
香川県	1		1	1	1		1	1	1		1	1	1	
愛媛県	1			1	1		1		1	1		1	1	
高知県	1			1	1		1		1			1	1	
福岡県	4	1		1	1	1	2	3	1	3	2	2	2	
佐賀県	1	1		1	1		1		1		1	1	1	
長崎県	1			1	1		1		1			1	1	
熊本県	1			1	1		1	1	1	1		1	1	
大分県	1			1	1		1		1			1	1	
宮崎県	1			1	1		1	1	1	1		1	1	
鹿児島県	1			1	1		1		1		1	1	1	
沖縄県	1			1	1		1		1			1	1	
合計	38	6	6	34	34	8	31	23	20	19	20	23		

調査結果表1-3 都道府県地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容							特定災害対策に係る修正					
	情報 する連 絡体制 に (l)	に避 難す る救 護対 策 (m)	緊急 輸送 対策 に (n)	緊急 対策 に 関 する 応 答 (o)	災害 復旧 ・ 復興 に 関 する 修 正 (p)	軽微 な事 項の 修 正 (q)	その他 (r)	地 震 災 害 対 策 の 修 正 (s)	津 波 災 害 対 策 の 修 正 (t)	風 水 害 対 策 の 修 正 (u)	火 災 災 害 対 策 の 修 正 (v)	原子 力災 害 対 策 の 修 正 (w)	特殊 災害 対 策 の 修 正 (x)
北海道		1				1		1	1	1	1	1	
青森県													
岩手県	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1	
宮城県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
秋田県													
山形県	1	1				1	1	1	1	1	1		
福島県		1				1		1	1	1	1	1	
茨城県													
栃木県													
群馬県	1	1	1	1	1	1		1		1	1		1
埼玉県													
千葉県													
東京都													
神奈川県													
新潟県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1		1
富山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	
石川県	1	1		1	1	1		1	1	1		1	1
福井県	1	1	1	1	1	1		1				1	
山梨県	1	1	1	1		1		1		1			
長野県	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1
岐阜県	1				1	1					1	1	
静岡県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1
愛知県	1	1	1	1		1		1	1	1		1	
三重県	1	1				1		1	1	1		1	
滋賀県	1	1		1	1	1		1		1		1	1
京都府	1	1	1	1	1	1		1				1	
大阪府													
兵庫県	1	1	1	1	1	1		1		1			1
奈良県													
和歌山県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			
鳥取県	1	1	1					1	1	1		1	1
島根県	1	1	1	1	1	1		1	1	1		1	
岡山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	
広島県		1	1										
山口県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
徳島県	1	1	1	1	1	1		1	1	1			
香川県	1	1	1	1	1	1		1	1				
愛媛県	1	1		1		1							
高知県													
福岡県	2	2	2	2	2	3		1	1	1		2	
佐賀県		1	1	1	1			1	1	1		1	1
長崎県	1	1		1	1	1		1		1	1	1	
熊本県	1					1		1		1		1	
大分県		1	1			1		1	1	1	1	1	
宮崎県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
鹿児島県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	
沖縄県													
合計	31	34	26	27	22	35	4	32	23	28	14	26	9

(注)修正理由は都道府県数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表1-4 都道府県地域防災計画における特定災害対策計画

都道府県	震災対策	津波対策	風水害対策	火山災害対策	雪害災害対策	林野火災対策	原子力災害対策	その他
北海道	1	1					1	
青森県	1	1	1				1	
岩手県	1	1		1			1	
宮城県	1	1	1				1	
秋田県	1	1	1	1				1
山形県	1	1	1	1	1	1	1	
福島県	1	1	1	1	1	1	1	
茨城県	1	1	1			1	1	1
栃木県	1		1	1	1		1	
群馬県	1		1	1	1	1	1	1
埼玉県	1		1					1
千葉県	1		1				1	1
東京都	1		1	1			1	1
神奈川県	1		1				1	
新潟県	1	1	1	1	1	1	1	1
富山県	1	1	1	1	1	1	1	1
石川県	1	1	1		1	1	1	1
福井県	1				1		1	1
山梨県	1			1				
長野県	1		1	1	1	1	1	1
岐阜県	1		1	1	1	1	1	
静岡県	1	1	1	1			1	1
愛知県	1	1	1				1	
三重県	1							
滋賀県	1		1				1	1
京都府	1							
大阪府	1						1	
兵庫県	1		1				1	1
奈良県	1		1					
和歌山県	1	1	1					
鳥取県	1	1	1				1	1
島根県	1	1	1		1	1	1	1
岡山県	1	1					1	
広島県	1							
山口県	1				1	1	1	
徳島県	1		1			1		1
香川県	1	1						
愛媛県	1	1	1				1	
高知県	1	1	1			1	1	1
福岡県	1	1	1			1	1	
佐賀県	1	1	1			1	1	1
長崎県	1	1	1	1			1	
熊本県	1	1					1	
大分県	1	1	1					1
宮崎県	1	1	1	1		1	1	1
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1
沖縄県	1		1					
合計	47	27	35	16	12	17	35	22

調査結果表1-5 都道府県の勤務時間外における気象情報の受信・伝達体制

都道府県	気象情報受信体制					市町村等への気象情報伝達体制						
	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間 委託	その他	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	自動 転送	担当職員 (登庁後)	民間 委託	その他
北海道	1		1						1			1
青森県				1					1			
岩手県	1		1			1			1			
宮城県	1				1	1			1	1		
秋田県	1	1							1			
山形県	1				1	1			1	1		
福島県			1		1				1			
茨城県	1			1		1			1		1	
栃木県	1		1			1		1	1			
群馬県	1	1				1	1		1			
埼玉県	1			1		1					1	
千葉県				1					1		1	
東京都		1					1					
神奈川県	1			1		1			1		1	
新潟県	1		1			1			1			
富山県	1		1		1	1			1	1		
石川県	1					1			1			
福井県	1	1	1			1	1		1	1		1
山梨県	1								1			
長野県	1								1			
岐阜県	1					1						
静岡県		1					1	1				
愛知県				1							1	
三重県		1	1				1	1	1			
滋賀県	1		1			1		1				
京都府	1	1	1			1	1	1				
大阪府	1					1						
兵庫県	1	1				1	1		1			
奈良県	1					1			1			
和歌山県	1		1			1		1	1			
鳥取県	1	1				1	1		1			
島根県	1								1			
岡山県			1						1			
広島県			1						1			
山口県	1	1							1			
徳島県			1		1			1	1			
香川県			1						1			
愛媛県	1		1			1		1	1			
高知県	1		1			1		1	1			
福岡県		1					1					
佐賀県	1	1			1	1	1		1			
長崎県		1					1		1			
熊本県	1	1							1			
大分県		1					1			1		
宮崎県	1	1			1	1	1		1	1		1
鹿児島県		1			1		1		1			1
沖縄県		1					1		1			
合計	31	18	17	6	8	24	15	10	35	6	5	4

調査結果表1-6 都道府県の勤務時間外における災害情報の受信体制（気象情報を除く）

都道府県	職員の 宿日直	防災専門 嘱託職員	守衛等	民間委託	その他	その他の場合の体制
北海道	1		1			
青森県				1		
岩手県	1					
宮城県	1				1	防災用の携帯電話による受信
秋田県	1	1				
山形県	1					
福島県			1		1	携帯電話
茨城県	1			1		
栃木県	1		1			
群馬県	1	1				
埼玉県	1			1		
千葉県	1			1		
東京都		1				
神奈川県	1			1		
新潟県	1		1			
富山県	1		1			
石川県	1					
福井県	1	1	1			
山梨県	1					
長野県	1					
岐阜県	1					
静岡県		1				
愛知県	1					
三重県		1				
滋賀県	1		1			
京都府	1	1				
大阪府	1					
兵庫県	1	1				
奈良県	1					
和歌山県	1		1			
鳥取県	1	1				
島根県	1					
岡山県			1			
広島県			1			
山口県	1	1				
徳島県			1			
香川県			1			
愛媛県	1		1			
高知県	1		1			
福岡県		1				
佐賀県	1	1			1	公用携帯
長崎県		1				
熊本県	1	1				
大分県		1				
宮崎県	1	1			1	防災、防犯メールによる受信
鹿児島県		1				
沖縄県		1				
合計	33	18	14	5	4	

調査結果表1-7 都道府県の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災害想定									訓練形態			
		風水害	土砂 災害	地震 ・ 津波	コンビ ナート 災害	大火災	林野 火災	原子力 災害	火山 災害	その他	実動	図上	通信	その他
北海道	56	35	11	2	1			15	3	9	16	10	30	
青森県	15	3	1	5	1			1		4	8	3	4	
岩手県	1	1	1	1							1			
宮城県	5	1	1	1	1		1	1	1		3	1	1	
秋田県	4			4	1				1		3	1		
山形県	4			3			1				4			
福島県	62	5	5	37	1	10		5	2	11	39	5	16	2
茨城県	1		1	2							1			
栃木県	7	2	1	3				1			2	1	4	
群馬県	2	1	1	1			1			1	1	1		
埼玉県	3			3							2	1		
千葉県	23			20	3		1				5	4	14	
東京都	36	1		33		1				3	11	8	17	
神奈川県	91	4	2	79	1				3	2	44	24	17	6
新潟県	4	2						1		1	1	3		
富山県	10	3	2	5	1			1			6	1	3	
石川県	3	1	1	1	1			1			3			
福井県	5		1	1	1			1		1	4	1		
山梨県	17	1		16							2	1	14	
長野県	2			2								1	1	
岐阜県	3	1	1	1							1	2		
静岡県	15	4	1	6				1	1	2	4	11		
愛知県	7		1	4	2						3	4		
三重県	10	1		7	1					1	3	3	4	
滋賀県	34	43		43			2	1			24	9	1	
京都府	7	1	1	3				1		2	4	1	2	
大阪府	5	2		3						2	3	1	1	
兵庫県	16	3	1	22	1					3	6	9	1	
奈良県	28		2	25			1				27	1		
和歌山県	13		5	9	1	1					7	3	3	
鳥取県	4	1	1	2				2				3	1	
島根県	2	2	1					1			1		1	
岡山県	5	1		2	1			1			2	3		
広島県	5	2	1	3	1						2	3		
山口県	4	1	1	1	1			1			3		1	
徳島県	13	2	1	12							7	4	2	
香川県	4	2	2	2	1						2	2		
愛媛県	7		1	3	1			1		1	5	2		
高知県	10	1	2	9							2	1	2	5
福岡県	3	1		1	1			1			3			
佐賀県	5	1	1	2	1			2		1	2	3		
長崎県	6	1	3	3	1			1			3		3	
熊本県	5	1	1	2	1						2	2	1	
大分県	16	1	1	11	1			1		1	13	2	1	
宮崎県	5	1		4							1	2	2	
鹿児島県	7	1	2	9	4			1	1		7			
沖縄県	3			3	1						3			
訓練合計	593	134	58	411	32	12	7	42	12	45	296	137	143	17
開催団体	47	35	32	45	26	3	6	22	7	16	45	37	23	6

調査結果表1-8 災害ボランティアの状況

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道				1			1	1	
青森県							1	1	
岩手県	1		1	1			1	1	
宮城県	1		1	1			1	1	
秋田県					1		1	1	
山形県						1	1	1	
福島県							1	1	
茨城県							1	1	
栃木県	1		1				1	1	
群馬県	1		1				1	1	
埼玉県				1		1	1	1	
千葉県	1	1	1	1		1	1	1	
東京都					1		1	1	
新潟県	1		1	1			1	1	1
富山県	1		1	1		1	1	1	
石川県	1			1		1	1	1	
福井県	1						1	1	1
山梨県			1				1	1	
長野県							1	1	
岐阜県				1		1	1	1	1
静岡県				1			1	1	
愛知県	1		1	1			1	1	1
三重県	1	1	1				1	1	
滋賀県				1		1	1	1	
京都府	1		1	1		1	1	1	
大阪府	1	1	1	1			1	1	
兵庫県	1		1	1			1	1	
奈良県				1			1	1	
和歌山県	1		1	1			1	1	
鳥取県	1		1	1			1	1	
島根県							1	1	
岡山県	1		1	1		1	1	1	
広島県	1	1					1	1	
山口県				1			1	1	
徳島県				1			1	1	
香川県				1			1	1	
愛媛県				1			1	1	
高知県				1			1	1	
福岡県			1	1		1	1	1	1
佐賀県	1	1	1	1			1	1	1
長崎県	1		1	1		1	1	1	
熊本県				1			1	1	1
大分県	1	1	1	1		1	1	1	
宮崎県				1			1	1	
鹿児島県	1	1	1	1		1	1	1	
沖縄県							1	1	
合計	22	7	27	29	14	34	45	37	7

調査結果表1-9 都道府県の災害対策本部等の設置状況及び自衛隊への災害派遣要請の状況

都道府県	災害対策本部等の設置		自衛隊への災害派遣要請		要請目的等
	災害対策本部の設置回数 (災対法第23条)	その他警戒本部等の設置回数	要請に基づく出動回数	うち航空機出動回数	
北海道	1	1	35	29	山林火災、捜索救助、住民避難支援
青森県					
岩手県	1	41			
宮城県	1	1	1	1	平成27年9月関東・東北豪雨
秋田県		1	4	4	山林火災、急患輸送
山形県			1	1	急患輸送
福島県			1	1	捜索救助(平成27年9月関東・東北豪雨)
茨城県	1		1	1	平成27年9月関東・東北豪雨
栃木県	1		2	2	平成27年9月関東・東北豪雨、山林火災
群馬県		2			
埼玉県			1	1	山林火災
千葉県					
東京都			42	42	急患輸送
神奈川県					
新潟県	1	2			
富山県					
石川県					
福井県					
山梨県		1			
長野県		1	2	2	御嶽山噴火災害再捜索、山林火災
岐阜県	1	1			
静岡県					
愛知県	8				
三重県	16				
滋賀県		1			
京都府		6			
大阪府					
兵庫県		1			
奈良県		8			
和歌山県					
鳥取県		5			
島根県		1	6	4	給水支援(大雪等による断水)
岡山県	1				
広島県	7		1	1	給水支援(大雪等による断水)
山口県	1		1	1	急患輸送
徳島県	1	1	1	1	山林火災
香川県					
愛媛県		14			
高知県	1	1			
福岡県	1	7	13		給水支援(大雪等による断水)
佐賀県			1		給水支援(大雪等による断水)
長崎県		20	99	98	急患輸送、給水支援(大雪等による断水)
熊本県					
大分県	1	2	1		給水支援(大雪等による断水)
宮崎県		22	2		給水支援(大雪等による断水)
鹿児島県	2	3	114	113	口永良部島噴火、急患輸送、捜索救助 給水支援(大雪等による断水)
沖縄県	1	5	130	130	台風第15号、台風第21号、急患輸送
合計	47	148	459	430	

(注)災害対策本部等の設置については、平成27年中に設置した回数を計上している。

調査結果表1-10 都道府県の災害対策啓発事業の状況

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像 資料	その他
北海道		20	5	30	2		4
青森県	3	12	3	31	4	79	17
岩手県	1		2	13			5
宮城県	1	3	2	2	2		
秋田県		47	1				
山形県		6		1	1		2
福島県		1		1			
茨城県	1	5			1		3
栃木県	2	5	2	5	1		
群馬県	4	5		2			
埼玉県	2	6	11	7	7		4
千葉県	1	11	3	144		2576	
東京都	22	263		95	27	8	2
神奈川県	2	8	2	4		540	15
新潟県	1	6		1	2		
富山県		3	7	197			5
石川県		2		1			93
福井県		5	3				2
山梨県		1			1		
長野県				2			
岐阜県	1	2	11	87			
静岡県	6	654	3	15	4	306	47
愛知県		1	2	12	6		1
三重県	30	28	4	88	2	2	
滋賀県	3	6		53	3		
京都府	2			17			
大阪府	2						
兵庫県							
奈良県	2	7		9	1		
和歌山県	2	3	3	97	2		236
鳥取県		4					
島根県	2	11	3	14	2		
岡山県	4	26	2	20	2		131
広島県		2		1			
山口県		2		2	1		16
徳島県	1	17	2	2	3	11	92
香川県	2	3	11	6	1	138	3
愛媛県	1	38		1		23	
高知県	5	14	3	297			
福岡県	1	59	1	19			6
佐賀県	1	3	1	3			
長崎県	1	4		9			
熊本県	2	11	2	4	1	1	
大分県	3	1	2	12	2		145
宮崎県	1	1	6	80	1	20	
鹿児島県	1	4		2			1
沖縄県	1	1		1			
合計	114	1311	97	1387	79	3704	830
団体数	33	42	26	40	24	11	21

調査結果表1-11 都道府県の防災活動に関する応援協定の締結状況

区域	応援協定の名称	構成都道府県	締結年月日
全国	全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定	全都道府県	平成24年5月18日 (既存協定見直し)
北海道・東北	大規模災害時等の北海道・東北8道県相互応援に関する協定	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	平成26年10月21日 (既存協定見直し)
東北	山形県・福島県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、福島	平成19年2月19日
	山形県・宮城県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、宮城	平成18年12月26日
	山形県・秋田県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、秋田	平成19年5月29日
	秋田県・岩手県 防災上の連携・協力に関する協定	秋田、岩手	平成22年3月24日
東北・中部	山形県・新潟県 防災上の連携・協力に関する協定	山形、新潟	平成18年2月24日
東北・関東・中部	災害時等における福島県、茨城県、栃木県、群馬県及び新潟県五県相互応援に関する協定	福島、茨城、栃木、群馬、新潟	平成26年3月25日 (既存協定見直し)
関東	九都府市 災害時相互応援に関する協定	東京、千葉、埼玉、神奈川、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市	平成26年2月13日 (既存協定見直し)
関東・中部	群馬県、埼玉県、新潟県の災害時相互応援及び防災協力に関する協定	群馬県、埼玉県、新潟県	平成25年1月31日
	関東1都0県 震災時等の相互応援に関する協定	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡	平成25年7月31日 (既存協定見直し)
	富士山火山防災対策に関する協定	神奈川、山梨、静岡	平成21年10月29日
	中央日本四県の災害時の相互応援等に関する協定	新潟、山梨、長野、静岡	平成27年8月27日
関東・近畿	関西広域連合と九都府市との災害時の相互応援に関する協定	九都府市、関西広域連合	平成26年3月6日
中部	新潟県・富山県 災害時の相互応援に関する協定	新潟、富山	平成7年8月24日
	石川県・岐阜県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、岐阜	平成21年10月1日 (既存協定見直し)
	北陸三県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、富山、福井	平成21年5月18日 (既存協定見直し)
	岐阜県・福井県 災害時の相互応援に関する協定	岐阜、福井	平成7年10月6日
	石川県・新潟県 災害時等の相互応援に関する協定	石川、新潟	平成26年3月31日 (既存協定見直し)
	中部9県災害時等の火葬の相互応援に関する覚書	富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県	平成26年3月28日
	東海四県及び名古屋市の工業用水道災害相互応援に関する協定(工業用水道)	静岡県、愛知県、岐阜県、名古屋市	平成9年2月28日
中部・近畿	中部9県1市 災害時等の応援に関する協定	富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、名古屋市	平成19年7月26日 (既存協定見直し)
中部・九州	兵庫県・新潟県 防災協力及び災害時相互応援に関する協定	新潟、兵庫	平成17年10月23日
	熊本県と静岡県との災害時の相互応援等に関する協定	静岡、熊本	平成23年7月25日
	静岡県・鹿児島県 災害時における相互応援協定	静岡、鹿児島	平成23年11月14日
近畿	岐阜県・鹿児島県 災害時の相互応援協定	岐阜、鹿児島	平成23年11月14日
	紀伊半島三県 災害等相互応援に関する協定	三重、奈良、和歌山	平成8年8月2日
近畿・中国	兵庫県・岡山県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、岡山	平成8年5月31日
近畿・四国	兵庫県・鳥取県 災害時の相互応援に関する協定	兵庫、鳥取	平成8年5月31日
	近畿圏 危機発生時の相互応援に関する基本協定	大阪、京都、滋賀、奈良、兵庫、和歌山、福井、三重、徳島、関西広域連合	平成24年10月25日 (既存協定見直し)
近畿・九州	関西広域連合と九州地方知事会との災害時の相互応援に関する協定	関西広域連合、九州地方知事会	平成23年10月31日
中国	中国5県 災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
	中国地域における工業用水災害時等の相互応援に関する協定	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、鳥取市、米子市、福山市、呉市、大竹市、岩国市、山陽小野田市	平成24年4月1日 (既存協定見直し)
中国・四国	中国・四国地方の災害等発生時の広域支援に関する協定	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知	平成24年3月1日 (既存協定見直し)
	鳥取県と徳島県との危機事象発生時相互応援協定	鳥取、徳島	平成23年11月18日 (既存協定見直し)
	瀬戸内、海路ネットワーク災害時相互応援協定(海ネット協定)	大阪府、和歌山県、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、愛媛県、香川県、大分県	平成25年12月27日
中国・九州	岡山県・香川県 防災相互応援協定	岡山、香川	昭和48年5月10日
	九州・山口9県 災害時応援協定	山口、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	平成23年10月31日 (既存協定見直し)
四国	危機事象発生時の四国4県 広域応援に関する基本協定	香川、徳島、愛媛、高知	平成19年2月5日 (既存協定見直し)
その他	原子力災害時の相互応援に関する協定	北海道、青森、宮城、福島、茨城、新潟、石川、福井、静岡、京都、島根、愛媛、佐賀、鹿児島	平成13年1月31日

調査結果表1-12 都道府県間の応援回数及び民間機関等との応援協定の状況

都道府県	都道府県間の相互応援協定に基づく応援回数	民間機関等との応援協定の状況													
		放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他	
		締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数	締結先団体数	応援回数
北海道		9		22		60		10		9		15		18	
青森県		5		11		6		7		28		28		14	
岩手県		6		13		10		17		45		28		22	
宮城県		1		8		19		4		20		22		45	
秋田県		5		10		14		2		22		16		11	
山形県		8		11		13		3		16		20		13	
福島県		7		10		64		7		50		36		34	
茨城県	2	2		17		15		5	2	34		42		19	
栃木県		4		14		29		5		9		31		25	
群馬県	9	7		9		2		2		8		30		13	
埼玉県		3		24		6		8		125		66		64	
千葉県		4		16		14		7		35		16		45	
東京都		15		11		20		36		119		162		68	
神奈川県		4		16		6		13		83		74		103	
新潟県		7		11		25		3	1	34		26		21	
富山県		11		10		25		5		21		43		21	
石川県		15		8		9		5		9		43		20	
福井県		15		8		14		8		10		18		17	
山梨県		4		10		7		3		20		29		28	
長野県	1	6		12		16		4		25		37		48	
岐阜県		13				23		6		39		43		79	
静岡県		7		11		31		88		248		136		175	
愛知県	6	8		14		29		8		36		43		68	
三重県		10				40		27		34	27	23		119	12
滋賀県		8		14		21		15		27		18		52	
京都府		14				25		20	1	38	1	23	1	42	3
大阪府		9		16		34		15		13		63		74	
兵庫県		13		10		10		3		16		83		13	
奈良県		2				7		6		27		35		32	
和歌山県		12		10		57		7		17		17		33	
鳥取県		6		9		17		3		27		75		18	
島根県		5		11		8		3		6		37		27	
岡山県		8		11		24		5		28		29		20	
広島県		6		12		3		3		21		77		58	
山口県		5		11		25		6		6		28		30	
徳島県	1	4		14		30		7		56	1	35		7	
香川県		8		12		18		8		23		31		25	
愛媛県		6		1		10		13		11		29		36	
高知県		5				29		8		25		39		38	
福岡県		12				57		10		1061		27		20	
佐賀県		20		9		15		4		5		13		27	
長崎県		6		7		2				7		10		15	
熊本県		6		7		18		1		26		24		41	
大分県		5				28		5		14		35		9	
宮崎県		4		9		9		7		29		22		1	
鹿児島県		6		9		9		3		19		11		24	
沖縄県		6		13		17		3		45		7		19	
合計	19	352		461		970		438	4	2626	29	1795	1	1751	15
団体数	5	47		40		47		46	3	47	3	47	1	47	2

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その1）

都道府県	《 地 上 系 》 (局数)											
	固 定 系					端 末 局						
	合 計	統制局	中継局	政令指定市局	支出局	小 計	市町村局	消防本 部局	都道府 県の出 先機関 局	その他の 防災関 係機関 局	テレメー ター局	公共施 設局
北海道	998	1	38		13	946	179				767	
青森県	6	1	5									
岩手県												
宮城県	305	1	18	1	6	279	35	12	25	7	200	
秋田県												
山形県	45	1	8		7	29			13	16		
福島県	136	1	9		8	118	59	12	30	17		
茨城県	418	1	7			410	44	25	71	126	144	
栃木県	81					81					81	
群馬県	160	1	13		11	135					135	
埼玉県	33	1	3		10	19			18	1		
千葉県	23	1	7	1		14		1	3	8		2
東京都	349	1	25		5	318	66	1	108	141		2
神奈川県	157	1		3	1	152	24	9	52	36		31
新潟県	447	1	7		16	423				10	413	
富山県												
石川県	31	1	13			17			14	3		
福井県	18	1	7		10							
山梨県	20	1	3		7	9			5	4		
長野県	19	1	8		10							
岐阜県	37	1	10		9	17			5	12		
静岡県	413	1	21	2	4	385	35	11	28	9	302	
愛知県	297	1	17	1		278	60	35	35	26	122	
三重県	164	1	24		12	127	49	15	31	15		17
滋賀県	263	1	2		5	255					255	
京都府	136	1	2		1	132					132	
大阪府	531	1	11		10	509	43	28	58	67	313	
兵庫県	393	1	19			373			41		332	
奈良県	107	1	13		7	86	43	12	20	11		
和歌山県	20	1	10		6	3		3				
鳥取県	110	1	8		5	96					96	
島根県	457	1	29		7	420	49	9	42	11	309	
岡山県	241	1	19	1	4	216	27	14	26	1	148	
広島県	57	1	14		5	37			25	12		
山口県	249	1	17		8	223	21	12	34	9	139	8
徳島県	89	1	10		9	69	24	13	21	11		
香川県	67	1			6	60	17	9	30	4		
愛媛県	157	1	8		5	143					143	
高知県	271	1	16		5	249	34	14	11	8	182	
福岡県	153	1	11		19	122	60	24	32	6		
佐賀県	279	1	20		8	250	20	5	8	10	194	13
長崎県	391	1	16		7	367			4		363	
熊本県	336	1	12		10	313			7	1	305	
大分県	303	1	15		13	274	18	14	11	4	227	
宮崎県	426	1	19		10	396	26	10	40	34	286	
鹿児島県	366	1	24		19	322				1	321	
沖縄県	100	1	24		5	70	41	18	5	6		
合 計	9,659	43	562	9	303	8,742	974	306	853	627	5,909	73

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その2）

都道府県	《 地上系 》 (ファクシミリ・送受)						
	固 定 系			端 末 局			
	統制局	政令指定 市局	支出局	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局
北海道	4		4				
青森県							
岩手県							
宮城県	4	3	3	3	3	3	
秋田県							
山形県	4		3			3	
福島県	3		3	3	3	3	
茨城県	4			3	3	3	
栃木県							
群馬県	4		3				
埼玉県	3		3			3	
千葉県						3	3
東京都	3		3	3	3	3	3
神奈川県	3	3	3	3	3	3	3
新潟県	4		3				
富山県							
石川県							
福井県	3		3				
山梨県	3						
長野県	3						
岐阜県	3		3			3	
静岡県	3	3	3	3	3	3	
愛知県	4	3		3	3	3	
三重県	3		3	3	3	3	3
滋賀県	3		3				
京都府	3						
大阪府	3		3	3	3	3	
兵庫県							
奈良県	4		4	4	4	4	
和歌山県					3		
鳥取県							
島根県	4		3	3	3	3	
岡山県	4	3	3	3	3	3	
広島県	4		3			3	
山口県	3		3	3	3	3	3
徳島県	3		3	3	3	3	
香川県			3	3	3	3	
愛媛県	3		3				
高知県	4		3	3	3	3	
福岡県	3		3	3	3	3	
佐賀県	3					3	3
長崎県	3		3			3	
熊本県	3		3			3	
大分県	3		3	3	3	3	
宮崎県	3		3	3	3		
鹿児島県	3		3				
沖縄県	3						

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その3）

都道府県	《 地 上 系 》（ファクシミリ・台数）									
	合 計	統制局	政令指定 市局	支出局	端 末 局					
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の最先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局
北海道	24	4		20						
青森県										
岩手県										
宮城県	97	11	1	6	79	35	12	25	7	
秋田県										
山形県	40	4		7	29			13	16	
福島県	138	5		15	118	59	12	30	17	
茨城県	286	8			278	44	25	81	128	
栃木県										
群馬県	19	8		11						
埼玉県	34	5		10	19			18	1	
千葉県	16				16			3	11	2
東京都	360	36		6	318	65	1	107	143	2
神奈川県	186	6	3	1	176	26	26	56	37	31
新潟県	36	8		28						
富山県										
石川県										
福井県	12	2		10						
山梨県	2	2								
長野県	2	2								
岐阜県	71	18		37	16			5	11	
静岡県	158	33	2	35	88	35	11	32	10	
愛知県	247	5	3		239	120	35	58	26	
三重県	153	6		20	127	49	15	31	15	17
滋賀県	8	3		5						
京都府	1	1								
大阪府	222	16		10	196	43	28	58	67	
兵庫県										
奈良県	192	6		14	172	86	24	42	20	
和歌山県	3				3		3			
鳥取県										
島根県	123	8		8	107	49	9	40	9	
岡山県	81	9	1	4	67	27	14	25	1	
広島県	92	33		20	39			32	7	
山口県	94	3		8	83	21	12	33	9	8
徳島県	214	86		60	68	21	13	23	11	
香川県	73			13	60	17	9	30	4	
愛媛県	6	1		5						
高知県	81	8		5	68	34	15	11	8	
福岡県	146	5		23	118	60	25	33		
佐賀県	15	1			14			1		13
長崎県	17	6		7	4			4		
熊本県	31	5		20	6			5	1	
大分県	188	120		24	44	18	14	11	1	
宮崎県	48	2		10	36	26	10			
鹿児島県	25	6		19						
沖縄県	100	100								
合 計	3,641	582	10	461	2,588	835	313	807	560	73

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その4）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	200	1		13	184	179		5			1	1
青森県	1	1										
岩手県	61	1		9	51	33	12	3	3			
宮城県	66	1	1	7	53	35	11	3	4			4
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	57	1		3	53	41	12					
福島県	89	1		8	78	59	12	7				2
茨城県	91	1			90	44	23	15	8			
栃木県	95	1		10	83	43	13	8	19			1
群馬県	95	1		11	76	38	11	20	7			7
埼玉県	169	1		10	158	62	27	33	36			
千葉県	193	1	1	10	172	53	25	49	22	23	1	8
東京都	17	1		5	11	10		1				
神奈川県	94	1	3		90	24	9	49	8			
新潟県	89	1		2	83	34	19	26	4			3
富山県	79	1		4	73	36	8	29				1
石川県	78	1			73	19	10	40	4		1	3
福井県	74	1		9	60	17	9	15	19		1	3
山梨県	63	1		6	55	27	10	10	8			1
長野県	130	1		10	116	92	12	11	1		1	2
岐阜県	121	1		10	110	75	23	12				
静岡県	91	1		4	65	35	10	10	10		1	20
愛知県	135	2	1		124	65	34	21	3	1		8
三重県	97	1		11	61	29	15	6	4	7		24
滋賀県	53	1		6	46	20	7	14	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	157	1		10	141	43	28	38	19	13	1	4
兵庫県	84	1			81	50	20	2	9			2
奈良県	81	1		7	70	43	13	12	2			3
和歌山県	66	1		6	52	30	14	7	1			7
鳥取県	31	1		5	23	19	3		1			2
島根県	127	1		7	115	49	9	24	33		1	3
岡山県	3	1		1								1
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	46	1		8	37	19	12	5	1			
徳島県	43	1		2	39	25	12	2				1
香川県	5	1										4
愛媛県	33	1		5	24	20	4				1	2
高知県	5	1			1		1					3
福岡県	77	1		1	75	55	20					
佐賀県	4	1			1		1					2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	68	1	1		66	44	12	8	2			
大分県	5	1			1				1			3
宮崎県	11	1			8		1	7				2
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	3,341	48	8	228	2,915	1,623	501	508	239	44	10	132

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その5）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》(ファクシミリ・送受)								
	統制局	政令指定市局	支部局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道	4		4	4		4		3	3
青森県									
岩手県	4		3	3	3	3			
宮城県	4	3	3	3	3	3			3
秋田県	2								
山形県	4		3	3	3				
福島県	3		3	3	3	3			3
茨城県	4			3	3	3			
栃木県	3		3	3	3	3			3
群馬県	4		3	3	3	3			3
埼玉県	3		3	3	3	3			
千葉県	4	3	3	3	3	3	3	3	3
東京都	3		3	3		3			
神奈川県	3	3		3	3	3			
新潟県	4		3	3	3	3			3
富山県	4		3	3	3	3			3
石川県	3			3	3	3		3	3
福井県	3		3	3	3	3		3	3
山梨県	3		3	4	3	4			3
長野県			3	3	3	3		3	3
岐阜県			3	3	3	3			
静岡県	3		3	3	3	3		3	3
愛知県	4	3		3		3			
三重県	3		3	3	3	3	3		
滋賀県	3								
京都府	3	3	3	3	3	3		3	
大阪府	3		3	3	3	3	3	3	3
兵庫県	3			3	3	3			
奈良県	4		4	4	4	4			3
和歌山県	3		3	3	3	3			
鳥取県	3		3	3	3				
島根県	4		3	3	3	3		3	3
岡山県	4		3						
広島県	4		3	3	4	3			3
山口県	3		3	4		3			
徳島県	3		3			3			3
香川県	3								3
愛媛県	3		3	3	3				
高知県	4								3
福岡県	3		3	3	3				
佐賀県	3								
長崎県	3		3	3	3	3			
熊本県	3	3		3	3	3			
大分県	3								3
宮崎県	3				3				
鹿児島県	3								
沖縄県	3		3						

(注) 各項目の数値は、各無線局に設置するファクシミリ装置の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受信とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その6）

都道府県	《 地 域 衛 星 系 》 (ファクシミリ・台数)												
	固 定				端 末 局							車載局	可搬局
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局			
北海道	210	4		20	184	179		5				1	1
青森県													
岩手県	67	7		9	51	33	12	3	3				
宮城県	75	10	1	7	53	35	11	3	4				4
秋田県	2	2											
山形県	60	4		3	53	41	12						
福島県	99	5		15	78	59	12	7					1
茨城県	84	8			76	44	23	2	7				
栃木県	96	2		10	83	43	13	8	19				1
群馬県	112	9		19	77	38	11	20	8				7
埼玉県	173	4		10	159	63	27	33	36				
千葉県	259	43	1	16	190	63	25	55	24	23		1	8
東京都	7	3		2	2	1		1					
神奈川県	125	6	3		116	26	26	53	11				
新潟県	92	8		3	78	34	19	25					3
富山県	259	96		27	135	94	12	29					1
石川県	74	1			69	19	10	36	4			1	3
福井県	54	2		9	39	17	9	13				1	3
山梨県	64	2		6	55	27	10	10	8				1
長野県	149			30	116	92	12	11	1			1	2
岐阜県	231			3	228	150	46	32					
静岡県	156	33		35	67	35	10	15	7			1	20
愛知県	146	5	3		138	120		15	3				
三重県	76	6		17	53	30	15	1	3	4			
滋賀県	3	3											
京都府	55	2	3	11	38	27	5	3	3			1	
大阪府	185	16		10	154	43	28	38	19	26		1	4
兵庫県	88	2			86	55	20	2	9				
奈良県	160	6		14	140	86	26	24	4				
和歌山県	98	24		22	52	30	14	7	1				
鳥取県	36	3		10	23	19	3		1				
島根県	106	8		8	86	49	9	24	4			1	3
岡山県	10	9		1									
広島県	90	33		3	52	38	13	1					2
山口県	86	2		48	36	32		3	1				
徳島県	118	86		23	5			5					4
香川県	10	6											4
愛媛県	30	1		5	24	20	4						
高知県	10	9											1
福岡県	91	5		1	85	60	25						
佐賀県	1	1											
長崎県	45	6		7	32	19	10	3					
熊本県	70	5	1		64	44	10	8	2				
大分県	123	120											3
宮崎県	3	2			1		1						
鹿児島県	6	6											
沖縄県	116	100		16									
合 計	4,210	715	12	420	2,978	1,765	483	495	182	53		9	76

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その7）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ画像・送受)								
	統制局	政令指定市局	支出局	端 末 局				車載局	可搬局
				市町村局	消防本局	都道府県の出先機関局	公共施設局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1								
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3		2	2	2	2			
新潟県 富山県 石川県 福井県									
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県									
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県									
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県									1
徳島県 香川県 愛媛県 高知県									
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県					3				

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その8）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (アナログ映像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	1										
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	170	1		10	159	63	27	33	36			
新潟県 富山県 石川県 福井県												
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県												
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県												
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	1											1
徳島県 香川県 愛媛県 高知県												
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	1				1		1					
合 計	173	2		10	160	63	28	33	36			1

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その9）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・送受)								
	統制局	政令指定 市局	支部局					車載局	可搬局
				市町村局	消防本部 局	都道府県 の出先機 関局	公共施設 局		
北海道	3		2	2		2		3	3
青森県									
岩手県	3		2	2	2	2			
宮城県	3	3	2	2	2	2			3
秋田県	3		2	2	2	2			
山形県	3		2	2	2	2			
福島県	3		2	2	2	2			3
茨城県	3			2	2	2			
栃木県	3		2	2	2	2			2
群馬県	3		2	2	4	2			4
埼玉県									
千葉県	3	2	2	2	2	2	2	3	
東京都	3		3						
神奈川県	3	4		2	2	2			
新潟県	3		2	2	2	2			3
富山県	3		2	2	4	2			1
石川県	3			2	2	2		3	
福井県	3		2	2	2	2		3	3
山梨県	3			2	2				2
長野県	3		2	2	2			3	4
岐阜県	3		2	2	2	2			
静岡県	3		2	2	2	2		3	1
愛知県	4	3		3		4	3		3
三重県	3		2	2	2	2	2		
滋賀県	3		2	2	2	2			
京都府	3	2	2	2	2	2		3	2
大阪府	3		3	3	3			3	
兵庫県	3			2	2	2			3
奈良県	3		2	2	2	2			3
和歌山県	3		2	2	2	2			2
鳥取県	3		2	2	2				1
島根県	3		2	2	4	2		3	
岡山県	3								
広島県	3		2	2	2	2			3
山口県	3		2	2	2	2			
徳島県	3		2	2	2	2			2
香川県	3								1
愛媛県	3		2	2	2			3	
高知県	3				3				2
福岡県	3			2	2				
佐賀県	3								3
長崎県	3		3	2	2	2			
熊本県	2	2		2	2				
大分県	3								
宮崎県	3								1
鹿児島県	3			2		2			
沖縄県	2		2	2					

(注) 各項目の数値は、各無線局(衛星地球局)の機能に応じ、送信のみ可能な場合「1」、受信のみ可能な場合「2」、送受とも可能な場合「3」、これらが混在する場合「4」とする。

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その10）

都道府県	固 定 系 《 地 域 衛 星 系 》 (デジタル画像・局数)											
	合 計	統制局	政令指定 市局	支部局	端 末 局						車載局	可搬局
					小 計	市町村局	消防本部 局	都道府県 の 出先機 関局	その他の 防災関係 機関局	公共施設 局		
北海道	200	1		13	184	179		5			1	1
青森県												
岩手県	103	1		12	90	33	12	42	3			
宮城県	63	1	1	7	53	35	11	3	4			1
秋田県	57	1		7	49	28	11	8	2			
山形県	61	1		7	53	41	12					
福島県	88	1		8	78	59	12	7				1
茨城県	90	1			89	44	23	14	8			
栃木県	95	1		9	84	43	13	9	19			1
群馬県	104	1		19	77	38	11	20	8			7
埼玉県												
千葉県	184	1	1	10	171	53	25	49	21	23	1	
東京都	2	1		1								
神奈川県	89	1	3		85	24	7	43	11			
新潟県	95	1		13	78	34	19	25				3
富山県	76	1		4	70	36	8	26				1
石川県	46	1			44	19	7	18			1	
福井県	53	1		9	39	17	9	13			1	3
山梨県	39	1			37	27	10					1
長野県	45	1		10	31	19	12				1	2
岐阜県	130	1		10	119	79	23	17				
静岡県	72	1		4	65	35	10	10	10		1	1
愛知県	103	2	1		92	67		21	3	1		8
三重県	73	1		11	61	30	15	6	4	6		
滋賀県	53	1		6	46	20	7	14	5			
京都府	54	1	1	11	37	26	5	3	3		1	3
大阪府	83	1		10	71	43	28				1	
兵庫県	124	1			121	55	20	37	9			2
奈良県	86	1		7	76	43	13	18	2			2
和歌山県	64	1		6	52	30	14	7	1			5
鳥取県	30	1		5	23	19	3		1			1
島根県	124	1		7	115	49	9	24	33		1	
岡山県	1	1										
広島県	56	1		1	52	38	13	1				2
山口県	45	1		8	36	19	12	5				
徳島県	45	1		2	38	24	12	2				4
香川県	2	1										1
愛媛県	31	1		5	24	20	4				1	
高知県	4	1			1		1					2
福岡県	83	1			82	59	23					
佐賀県	3	1										2
長崎県	40	1		7	32	19	10	3				
熊本県	56	1	1		54	44	10					
大分県	2	1			1				1			
宮崎県	2	1										1
鹿児島県	45	1			44	43		1				
沖縄県	5	1		2	2	2						
合 計	2,906	46	8	231	2,556	1,493	434	451	148	30	10	55

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その11）

都道府県	移 動 系 (局数)													
	合 計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	109	45		64			64							
青森県	55	5		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県	7	1		6			6							
山形県	67	8	8	51	42	9								
福島県	16	4	9	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	160	5		155	39	110	6							
群馬県	177	13		164	80	55	29							
埼玉県	301	4		297	54	228	15							
千葉県	68			68	18	10	40							
東京都	579	33	2	544	109	172	263							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	88	5		17	8	9		13		53	23	30		
富山県	295	3	4	24	24			33	2	229	194	35		
石川県	202	21		181	82	17	82							
福井県	186	13		173	48	123	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	61	6		3			3			52	1	46	5	
岐阜県	210	14		196	83	92	21							
静岡県	35	8		27			27							
愛知県	383	15		96	5	34	57	18		254	134	34	86	
三重県	149	23	1	125	101	24								
滋賀県	209	6		203	106	21	76							
京都府														
大阪府	424	17		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県	73	8		65	39	11	15							
和歌山県	214	16	7	191	62	116	13							
鳥取県	36	4		32			32							
島根県	184	32		152	1	3	148							
岡山県	73	18		55	14		41							
広島県	158	1	12	26	7		19	4		115	75		40	
山口県	91	17		74	60	4	10							
徳島県	516	13		503	150	348	5							
香川県	87	1	6	80	51		29							
愛媛県	150	7		143	27	116								
高知県	138	16	14	108		108								
福岡県	213	18		172	129	42	1	20		3		3		
佐賀県	225	6		212	154		58	1		6		6		
長崎県	148	23		125	102	21	2							
熊本県	104	12		62	54	8				30		30		
大分県	187	20		167	99	65	3							
宮崎県	179	14	14	151	135	8	8							
鹿児島県	120	12		108	108									
沖縄県	115	13	2	100		100								
合 計	7,494	540	99	6,022	2,411	2,058	1,553	89	2	742	427	184	131	

調査結果表1-13 都道府県における防災用無線網の整備状況（その12）

都道府県	移 動 系 (装置数)													
	合 計	全 県 移 動 系							地 区 移 動 系					
		基地局	中継局	移 動 局				基地局	中継局	移 動 局				
				小 計	車載型	可搬型	携帯型			小 計	車載型	可搬型	携帯型	
北海道	218	90		128			128							
青森県	60	10		50	29	21								
岩手県														
宮城県	11			11			11							
秋田県														
山形県	83	16	16	51	42	9								
福島県	47	8	36	3	3									
茨城県	68	6		62	60	2								
栃木県	165	10		155	39	110	6							
群馬県	190	26		164	80	55	29							
埼玉県	288	6		282	54	228								
千葉県	68			68	18	10	40							
東京都	614	66	4	544	109	172	263							
神奈川県	136	12		124	44		80							
新潟県	101	11		17	8	9		20		53	23	30		
富山県	297	3	6	24	24			33	2	229	194	35		
石川県	226	45		181	82	17	82							
福井県	186	13		173	48	123	2							
山梨県	248	5	1	242	50	142	50							
長野県	59	6		3			3			50	1	46	3	
岐阜県	220	24		196	83	92	21							
静岡県	35	8		27		27								
愛知県	416	30		96	5	34	57	36		254	134	34	86	
三重県	173	46	2	125	101	24								
滋賀県	218	15		203	106	21	76							
京都府														
大阪府	518	111		407	95	28	284							
兵庫県	239	17	19	203	139	11	53							
奈良県	81	16		65	39	11	15							
和歌山県	228	20	17	191	62	116	13							
鳥取県	36	4		32			32							
島根県	253	97		156	2	3	151							
岡山県	91	36		55	14		41							
広島県	175	2	24	26	7		19	8		115	75		40	
山口県	108	34		74	60	4	10							
徳島県	528	25		503	150	348	5							
香川県	87	1	6	80	51		29							
愛媛県	157	14		143	27	116								
高知県	206	52	46	108		108								
福岡県	316	45		166	129	36	1	102		3		3		
佐賀県	218			212	154		58			6		6		
長崎県	142	17		125	102	21	2							
熊本県	86	24		62	54	8								
大分県	207	40		167	99	65	3							
宮崎県	207	28	28	151	135	8	8							
鹿児島県	120	12		108	108									
沖縄県	113	13		100		100								
合 計	8,243	1,064	205	6,063	2,412	2,079	1,572	199	2	710	427	154	129	

調査結果表（市町村）

調査結果表2-1 市町村の防災会議の開催状況

都道府県	市町村数	防災会議設置市町村数	開催団体数	開催回数(延べ)	開催目的(延べ数)				
					地域防災計画の検討・修正	防災に関する施設等の整備	防災訓練の立案・検討	防災会議の組織・運営	その他
北海道	179	175	68	79	69	3	21	5	6
青森県	40	39	4	8	3	1	3		2
岩手県	33	32	21	22	22		2	4	
宮城県	35	31	11	14	14		1		
秋田県	25	25	11	13	13				
山形県	35	33	14	17	14	1	2		1
福島県	59	47	17	20	19		3		2
茨城県	44	43	20	25	23	1	3	2	2
栃木県	25	24	14	16	14	1	1	1	2
群馬県	35	31	16	16	16				3
埼玉県	63	63	33	48	44	1	6	2	3
千葉県	54	54	22	27	24	1	5	1	3
東京都	62	62	50	64	40	2	28	6	15
神奈川県	33	32	18	23	17		3	2	6
新潟県	30	30	12	19	15	1	4	2	6
富山県	15	14	10	10	10	1	1		1
石川県	19	19	14	15	13	1	3	3	3
福井県	17	17	6	6	6				
山梨県	27	26	13	21	16		5	3	
長野県	77	73	34	41	34	1	9	7	7
岐阜県	42	42	25	30	25	1	9	3	5
静岡県	35	35	32	34	34	1	1	3	3
愛知県	54	54	49	61	56		15	4	8
三重県	29	29	24	31	24	1	4	3	6
滋賀県	19	19	13	15	12	1	3		1
京都府	26	26	17	22	19	1	6	1	2
大阪府	43	41	15	18	16	3	1	1	6
兵庫県	41	34	26	30	30	3	1	1	4
奈良県	39	34	18	32	21	1	2	2	7
和歌山県	30	30	14	15	14	1	2	2	1
鳥取県	19	18	11	11	11		1	1	1
島根県	19	18	13	13	13	2	5	5	1
岡山県	27	25	20	22	21		2		
広島県	23	21	17	19	17		5	2	3
山口県	19	19	10	12	12				3
徳島県	24	20	8	9	9			2	1
香川県	17	15	8	8	8		1		1
愛媛県	20	20	7	8	6		2		
高知県	34	30	14	16	14		3	3	1
福岡県	60	54	40	43	39	2	3	6	8
佐賀県	20	20	15	15	14	1	1	2	4
長崎県	21	21	17	18	18		1	1	3
熊本県	45	45	45	47	41	2	5	15	3
大分県	18	18	11	11	11			1	2
宮崎県	26	22	14	16	13		1	3	4
鹿児島県	43	43	32	35	31	5	8	4	8
沖縄県	41	30	11	15	15		1		
合計	1,741	1,653	934	1,110	970	40	183	103	148

調査結果表2-2 市町村の防災会議の部会の設置状況

都道府県	地震災害関係	津波災害関係	風水害関係	火山災害関係	土砂災害関係	雪害関係	救助関係	救急医療関係	通信連絡関係	原子力関係	その他	計
北海道	2		1	1	1	1	1	1	1	1	4	14
青森県												
岩手県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
宮城県	6	3	4	2	2	2	2	2	2	5	3	33
秋田県	1		1	1	1	1						5
山形県	2		2	2	2	1		1			2	12
福島県	1											1
茨城県										1	1	2
栃木県	3		4	1	2	1				2		13
群馬県				1								1
埼玉県	2		2								4	8
千葉県	1		1		1			1			3	7
東京都	4		3								8	15
神奈川県	2		1								3	6
新潟県											2	2
富山県	2		2		1		2		2	1		10
石川県												
福井県										2	3	5
山梨県	4		3	2	1		1		3	1		15
長野県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	2	11
岐阜県	1		1		1	1	1	1	1	1	3	11
静岡県	1		1		1		1	1	1	1		7
愛知県	6	1	5		3		1	1	1	2	4	24
三重県	1		2		1			1			2	7
滋賀県	1		1		1					1	2	6
京都府	2		2		1					1	3	9
大阪府	3		3		2						5	13
兵庫県	5	1	4		1						2	13
奈良県												
和歌山県												
鳥取県	1		1		1					1		4
島根県			1				1			1	2	5
岡山県												
広島県	1		1						2		24	28
山口県											1	1
徳島県	2	1	1									4
香川県			1									1
愛媛県												
高知県	4	2	2		1						2	11
福岡県	5		7		5		1	2	2	5	2	29
佐賀県												
長崎県												
熊本県												
大分県	2	1	2		1							6
宮崎県	1											1
鹿児島県	5	5	4	2	4		2	2	2	3	1	30
沖縄県											3	3
合計	73	14	65	14	36	10	14	15	19	31	92	383

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その1）

都道府県	市町村数	地域防災計画の有無	地域防災計画の修正回数	修正理由							修正内容		
				防災計画の実施	防災計画の記載	災害の予測の見直し	災害の応急の見直し	地区の別作成	その他	組織運営に関する修正	防災に関する啓発	防災に関する知識の普及	物資の備蓄に関する修正
				(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)	
北海道	179	179	69	71	1	1	41	36	6	40	33	18	21
青森県	40	40											
岩手県	33	33	22	22		2	18	19	3	7	15	14	7
宮城県	35	35	9	10		1	7	6		3	6	6	5
秋田県	25	25	10	12	1	2	7	7		3	8	6	4
山形県	35	35	12	13		1	11	10	1	3	5	4	3
福島県	59	59	16	17	1	3	12	12	2	5	8	8	6
茨城県	44	44	18	18			9	7		10	7	3	4
栃木県	25	25	11	11			9	8		3	9	4	5
群馬県	35	35	16	16		2	13	14	1	5	11	3	4
埼玉県	63	63	33	35	3	4	26	24	5	13	22	14	17
千葉県	54	54	18	19			11	12	2	11	15	8	7
東京都	62	62	26	28		2	18	18	1	8	19	12	12
神奈川県	33	33	13	13			5	5		12	5	4	3
新潟県	30	30	13	16			10	10		7	12	5	5
富山県	15	15	11	12	1	1	7	8	1	2	5	2	2
石川県	19	19	14	14		1	11	10	1	6	7	5	4
福井県	17	17	7	19	1	1	3	3		5	3	3	2
山梨県	27	27	13	13			7	9		6	7	1	4
長野県	77	77	31	33		2	21	20	3	13	18	13	13
岐阜県	42	42	24	26	2		14	16	2	14	15	9	10
静岡県	35	35	33	35	1	3	24	27	5	10	25	20	16
愛知県	54	54	48	51	5	10	41	42	6	24	35	31	35
三重県	29	29	19	21	1		13	12	2	6	10	7	8
滋賀県	19	19	12	12			5	5	1	9	7	4	6
京都府	26	26	14	14			12	13	2	6	8	7	4
大阪府	43	43	13	13			9	9		8	9	3	6
兵庫県	41	41	27	27		4	25	24	2	16	18	14	14
奈良県	39	39	17	17	1	3	14	13	4	3	14	6	9
和歌山県	30	30	15	15		2	9	9		11	10	5	7
鳥取県	19	19	8	8		1	6	6	1	5	7	4	5
島根県	19	19	12	12			9	8	1	7	8	3	7
岡山県	27	27	21	21	1	1	11	12	4	8	9	7	6
広島県	23	23	19	20	2	2	14	12	2	11	15	13	10
山口県	19	19	11	11	1	1	9	9	3	7	8	3	3
徳島県	24	24	8	8		1	6	5	1	4	4	3	3
香川県	17	17	8	8			6	6	1	5	6	5	4
愛媛県	20	20	5	5		2	5	5	3	1	3	3	3
高知県	34	34	13	14	1	1	6	6		7	7	3	2
福岡県	60	60	35	35	1	2	19	21	4	20	17	4	5
佐賀県	20	20	14	14		1	11	11	2	6	9	7	2
長崎県	21	21	18	19			10	9		8	11	7	1
熊本県	45	45	42	42	3	1	29	24		12	24	11	9
大分県	18	18	8	8		1	5	5		4	7	4	4
宮崎県	26	26	14	15			7	4	1	10	7	2	3
鹿児島県	43	43	27	28	2	1	15	16	5	10	11	8	6
沖縄県	41	41	12	14	2		9	9	2	4	8	4	5
合計	1,741	1,741	859	905	31	60	589	576	80	398	527	330	321

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その2）

都道府県	修正内容										特定災害対策に係る修正					
	防災施設等の整備に 関する修正 (j)	災害発生危険箇所 に関する修正 (k)	防犯に 関する 修正 (l)	情報連絡体制に 関する修正 (m)	避難・救護対策に 関する修正 (n)	緊急輸送対策に 関する修正 (o)	策に 関する 修正 (p)	災害復旧復興に 関する修正 (q)	な 事 項 の 修 正 (r)	字 句 ・ 数 字 等 の 軽 微 な 修 正 (s)	地震災害対策の修正 (t)	津波災害対策の修正 (u)	風水害対策の修正 (v)	火山災害対策の修正 (w)	原子力災害対策の修正 (x)	害 対 策 の 修 正 以 外 の 特 殊 災 害 対 策 の 修 正 (y)
北海道	19	23	24	36	46	15	17	14	46	18	17	11	18	7	5	3
青森県																
岩手県	9	8	13	17	19	12	12	10	17	4	16	5	8	6	9	2
宮城県	4	4	5	6	7	5	5	3	6	3	8	2	8	3	6	
秋田県	5	7	4	6	7	5	4	4	6	1	3	1	2	1		
山形県	3	2	5	6	9	3	3	5	11		7	1	8	3	5	2
福島県	6	6	6	10	12	8	7	8	6	3	8	2	5	1	6	2
茨城県	2	5	6	10	11	7	5	2	11	3	6	1	8		2	1
栃木県	2	2	4	6	8		2	2	8	1	7		7	2	3	2
群馬県	2	2	7	6	13	5	4	5	13	3	5		7	3	2	1
埼玉県	14	13	14	18	24	15	12	17	24	10	19		21	12	10	6
千葉県	10	7	13	9	13	8	11	7	12	7	14	6	15	5	7	8
東京都	13	8	14	17	21	13	9	9	20	8	16	4	14	3	2	3
神奈川県	1	5	7	3	9		5	1	9	4	5	2	8	5		3
新潟県	5	5	3	8	10	2	1	4	10	1	11	3	11	1	5	1
富山県	2	2	1	4	10	2		2	7	2	4	4	5	1	2	3
石川県	4	4	8	7	10	8	4	5	11	4	8	4	6		6	2
福井県	2	2	2	5	4	2	2	2	7	1	4	1	3		4	1
山梨県	4	3	2	4	4	1	3	1	11	2	3		2	1	1	1
長野県	9	8	15	17	14	8	16	8	23	7	17		19	10	8	9
岐阜県	7	6	10	14	14	8	9	5	20	3	11		9	1	7	2
静岡県	20	18	11	24	26	16	10	15	30	4	24	15	23	9	13	6
愛知県	27	24	35	37	41	28	29	29	45	21	37	13	36		18	4
三重県	7	9	8	10	14	8	7	7	14	4	13	5	10		2	
滋賀県	4	5	3	5	8	3	3	1	9	3	7		7		4	1
京都府	3	8	6	7	11	1	3	3	13	5	9		10		4	5
大阪府	8	6	8	5	9	4	6	5	10	5	3		4		2	1
兵庫県	12	13	14	18	21	16	14	7	23	11	16	7	18		4	5
奈良県	8	8	7	13	13	7	7	8	10	3	6		5		1	1
和歌山県	6	7	7	9	7	3	7	3	14	4	6	3	6			
鳥取県	3	3	5	7	7	3	3	3	7	2	5	2	5		1	1
島根県	3	6	7	9	8	5	3	2	12	2	8	5	10		3	1
岡山県	3	7	9	7	13	7	4	3	13	7	11	3	13			
広島県	3	13	9	15	15	9	9	6	16	8	16	8	11			4
山口県	4	7	8	7	9	7	7	4	9	4	7	5	7			2
徳島県	4	6	4	4	4	3	4	1	5	1	2		2		2	2
香川県	3	4	4	5	7	3	4	3	5	3	4	2	1			
愛媛県	3	4	1	3	3	4	1	3	4	2	4	2	4		2	
高知県	5	5	4	7	7	4	3	4	9	2	9	4	7		2	1
福岡県	9	12	13	12	21	6	6	7	22	5	11	4	15		8	2
佐賀県	5	5	9	8	9	3	6	3	11	2	6	2	6	1	5	2
長崎県	4	9	10	9	11	6	6	3	14	4	7	2	5	1	4	1
熊本県	11	17	17	18	26	10	8	4	28	6	10	5	9	2	1	1
大分県	5	5	5	4	5	3	4	2	7	3	6	4	5	1	1	
宮崎県	5	5	4	6	7	2	4	2	8	2	4	2	5	1	3	1
鹿児島県	7	10	8	14	16	4	3	4	21	7	7	8	4	1	3	
沖縄県	4	4	6	5	6	3	4	5	4	5	3	4	3			
合計	299	342	385	477	589	295	296	251	641	210	430	152	415	81	173	93

(注)修正理由は市区町村数、修正内容及び特定災害対策に係る修正は延べ回数である。

調査結果表2-3 市町村の地域防災計画の修正状況（その3）
東日本大震災の教訓を踏まえた修正状況

都道府県	市町村数 (団体)	修正済 団体数 (団体)	修正 (団体)	修正未検討 (団体)	計画 未策定 (団体)	修正率
北海道	179	150	27	2		83.8%
青森県	40	23	17			57.5%
岩手県	33	32	1			97.0%
宮城県	35	29	6			82.9%
秋田県	25	24	1			96.0%
山形県	35	29	6			82.9%
福島県	59	45	8	6		76.3%
茨城県	44	38	6			86.4%
栃木県	25	24	1			96.0%
群馬県	35	26	8	1		74.3%
埼玉県	63	59	3	1		93.7%
千葉県	54	54				100.0%
東京都	62	56	6			90.3%
神奈川県	33	32	1			97.0%
新潟県	30	26	2	2		86.7%
富山県	15	15				100.0%
石川県	19	19				100.0%
福井県	17	14	3			82.4%
山梨県	27	26	1			96.3%
長野県	77	51	24	2		66.2%
岐阜県	42	41	1			97.6%
静岡県	35	34		1		97.1%
愛知県	54	48	6			88.9%
三重県	29	23		6		79.3%
滋賀県	19	15	4			78.9%
京都府	26	21	4	1		80.8%
大阪府	43	40	3			93.0%
兵庫県	41	39	2			95.1%
奈良県	39	30	9			76.9%
和歌山県	30	27	3			90.0%
鳥取県	19	16	3			84.2%
島根県	19	18	1			94.7%
岡山県	27	24	3			88.9%
広島県	23	20	3			87.0%
山口県	19	17	2			89.5%
徳島県	24	23	1			95.8%
香川県	17	14	3			82.4%
愛媛県	20	19	1			95.0%
高知県	34	30	2	2		88.2%
福岡県	60	52	7	1		86.7%
佐賀県	20	17	3			85.0%
長崎県	21	14	5	2		66.7%
熊本県	45	33	9	3		73.3%
大分県	18	18				100.0%
宮崎県	26	20	6			76.9%
鹿児島県	43	26	15	2		60.5%
沖縄県	41	29	12			70.7%
合計	1,741	1,480	229	32		85.0%

調査結果表2-4 市町村の勤務時間外における災害情報の受信・伝達体制

都道府県	市町村の受信者					住民への伝達者			
	宿日直職員	守衛等	民間委託警備員等	消防機関	その他	受信者	自動転送	職員登庁後	その他
北海道	50	42	113	89	14	25	38	171	18
青森県	15	11	27	21	1	20	12	34	5
岩手県	18	11	17	22	4	11	11	26	3
宮城県	7	7	27	15	1	10	13	29	7
秋田県	11	10	12	17	6	7	9	22	6
山形県	2	9	19	26	6	13	9	34	1
福島県	31	9	26	10	17	19	17	49	7
茨城県	19	13	27	28	3	10	14	40	4
栃木県	15	2	10	23	4	10	9	24	2
群馬県	30		16	16	1	16	10	25	3
埼玉県	20	15	45	41	4	16	12	57	6
千葉県	24	17	26	31	5	21	27	43	11
東京都	37	27	20	7	7	22	29	50	5
神奈川県	14	12	10	23	2	25	12	22	3
新潟県	10	11	18	16	2	12	10	27	5
富山県	6	5	6	12	1	6	5	14	1
石川県	16	2	5	15	2	12	10	18	4
福井県	17	1	2	11	3	4	9	16	2
山梨県	25	2	12	6		18	8	17	
長野県	66	9	18	29	2	54	16	44	6
岐阜県	35	9	8	22	4	23	8	36	6
静岡県	16	11	17	19	2	18	23	26	9
愛知県	26	12	17	29	4	22	18	42	4
三重県	15	11	10	12	2	14	17	21	4
滋賀県	15	4	12	6		7	5	16	1
京都府	9	11	7	12	4	5	8	25	1
大阪府	11	20	16	24	2	8	12	42	3
兵庫県	15	15	13	26	3	18	15	37	3
奈良県	29	4	17	10	2	22	6	27	2
和歌山県	18	10	14	12	2	18	16	21	3
鳥取県	6	15	1		3	14	4	13	
島根県	8	10	5	7	1	8	4	14	1
岡山県	24		6	12	1	14	7	19	1
広島県	5	7	12	10	4	11	5	19	2
山口県	5	12	6	8	3	4	11	18	3
徳島県	17	3	8	10	1	12	7	12	4
香川県	10	4	3	5		7	10	12	2
愛媛県	12	8	2	13	1	8	6	16	3
高知県	14	21	9	15	3	13	17	26	3
福岡県	15	28	25	17	6	12	20	57	
佐賀県	1	10	10	4	3	3	6	19	2
長崎県	5	16	4	8	1	10	2	18	
熊本県	30	19	14	7	7	20	8	32	3
大分県	4	11	7	11	5	4	6	15	3
宮崎県	3	9	17	6	5	14	10	20	6
鹿児島県	9	23	15	25	5	13	13	41	6
沖縄県	9	14	22	20	4	10	17	36	5
合計	799	532	753	808	163	663	561	1,442	179

調査結果表2-5 市町村の住民に対する避難の指示等の伝達手段

都道府県	防災行政無線		農協・漁協等の通信施設 (有線を含む)	広報車による巡回	サイレン	半 鐘	報道機関	自主防災組織を通じて	その他
	戸別受信方式	同報受信方式							
北海道	86	98	25	169	132	3	91	77	93
青森県	33	37	12	40	35	8	9	25	26
岩手県	22	27	6	32	22	6	19	22	23
宮城県	22	26	1	34	26	7	19	23	21
秋田県	15	19	1	25	23	7	10	18	17
山形県	14	20	2	34	32	20	19	30	18
福島県	41	48	2	51	35	8	18	26	34
茨城県	29	40	2	42	27	3	27	29	27
栃木県	11	19		25	24		19	19	21
群馬県	22	27	1	34	25	3	17	20	18
埼玉県	33	62		62	45	3	42	41	46
千葉県	48	53	2	53	32	5	27	26	32
東京都	40	60		54	42	6	40	38	42
神奈川県	25	32	1	32	20	3	21	23	27
新潟県	19	21	4	30	28	9	23	24	25
富山県	13	14	1	15	12		13	14	10
石川県	12	16	4	19	14		12	16	15
福井県	12	16	5	17	15	1	12	14	11
山梨県	24	25	6	26	24	9	17	24	16
長野県	59	64	16	70	53	39	38	55	41
岐阜県	36	41	1	39	36	2	23	37	25
静岡県	33	35	3	35	29	5	25	32	21
愛知県	25	43	2	53	47	6	45	49	39
三重県	25	27	2	29	22	4	21	26	23
滋賀県	11	14	4	19	16	2	13	15	13
京都府	14	16	4	26	19	4	20	21	21
大阪府	14	39		42	28	1	26	34	23
兵庫県	22	25	7	41	34	6	34	38	35
奈良県	18	24		36	26		15	32	24
和歌山県	24	29	3	29	19		13	22	18
鳥取県	19	17	2	19	13	2	12	13	7
島根県	16	15	3	15	12	1	10	11	10
岡山県	16	18	4	27	20	10	18	21	20
広島県	17	18	4	22	17	1	12	16	17
山口県	12	17	8	19	16	3	11	16	14
徳島県	17	20	1	18	12		17	14	17
香川県	9	15	1	17	14	1	14	11	15
愛媛県	19	19	5	20	13	2	14	17	11
高知県	25	27	5	31	28	4	17	25	18
福岡県	34	53	4	59	41	3	28	47	32
佐賀県	14	18	2	20	16		15	14	16
長崎県	15	18	3	17	17	1	8	13	9
熊本県	33	37	3	39	36	8	22	27	21
大分県	11	14	6	18	17	5	8	16	11
宮崎県	21	23	5	26	19	5	15	22	17
鹿児島県	36	42	4	42	34	2	23	35	20
沖縄県	29	38	1	32	15	1	21	16	18
合計	1,145	1,426	178	1,654	1,282	219	993	1,204	1,078

調査結果表2-6 市町村の防災訓練の実施状況

都道府県	回数	災 害 想 定									訓 練 形 態			
		風水害	土砂 災害	地震 ・ 津波	コンビ ナート 災害	大火災	林 野 火 災	原子力 災 害	火 山 災 害	その他	実動	図 上	通 信	その他
北海道	296	52	26	162	1	2	1	48	12	14	178	50	63	5
青森県	140	10	11	121	1	4	1	4	1	2	46	4	89	1
岩手県	76	13	17	45		8	4		1	15	38	28	9	1
宮城県	53	5	6	40		2	1	7	2	2	46	6	1	
秋田県	75	10	7	45		16	2		1	9	67	2	6	
山形県	70	16	8	61		15	1		4	1	63	4	3	
福島県	89	16	17	24	3	16	29	10		7	72	2	14	1
茨城県	144	19	15	107		2	4	1		10	110	8	21	5
栃木県	98	12	15	69		2	4		1	3	83	9	5	1
群馬県	46	25	9	31		5	3		2	5	31	12	2	1
埼玉県	375	22	23	322		2				10	293	39	32	11
千葉県	154	12	12	117	1	1				19	106	12	31	5
東京都	1,353	40	12	1,190		6	1		1	121	627	62	537	127
神奈川県	1,342	102	21	899	1			3	2	324	1,013	40	152	137
新潟県	76	25	25	41		4		2	1	8	46	21	9	
富山県	55	5	10	33	2	10		2		2	35	6	14	
石川県	59	6	14	29	1	2		13		5	46	7	4	2
福井県	45	13	14	22		2		4			38	4	3	
山梨県	97	2	14	82					1	2	86	9	2	
長野県	223	30	45	122		11	8	1	2	50	168	12	40	3
岐阜県	120	26	28	83		1	2	1	1	4	88	21	7	4
静岡県	259	20	34	183		2	1	12	3	12	183	37	37	2
愛知県	186	41	9	158	2					12	102	15	68	1
三重県	125	75	64	108	1	6	1			5	51	19	8	47
滋賀県	44	17	10	27		6	1	2		3	33	5	6	
京都府	84	23	15	55		2		7		2	57	13	14	
大阪府	210	54	33	165		1	1	1		36	109	26	49	26
兵庫県	229	57	18	145	1	3	8			31	167	22	36	4
奈良県	41	7	6	32			2				32	4	3	2
和歌山県	70	7	10	48		2	8			4	51	4	13	2
鳥取県	52	6	6	16		22		3		1	47	1	4	
島根県	67	21	18	18		1		10		6	44	5	17	1
岡山県	110	30	14	32	29	2	5	1		31	80	24	6	
広島県	115	27	68	41			7			7	74	38	1	2
山口県	96	25	24	37	9	6	7	1		11	77	10	7	2
徳島県	208	23	36	160	1	10	3			14	150	6	50	2
香川県	31	5	8	22	1	1	2			1	18	7	5	1
愛媛県	125	20	19	67	1	3	1	7		13	73	28	24	
高知県	77	5	10	66		1				3	60	6	10	1
福岡県	157	83	31	59	1	14	11	5		10	122	31	1	3
佐賀県	39	13	13	5		6		4		5	29	7	3	
長崎県	26	10	9	6		2	2	9	2		23	1	2	
熊本県	85	26	25	39	1	4	3		2	9	59	19	6	1
大分県	177	25	9	120	1	1	9	2		21	144	10	18	5
宮崎県	83	16	19	43		1	6		1	6	62	10	11	
鹿児島県	116	17	32	38	2	3	3	7	4	27	71	19	17	9
沖縄県	91	7	11	72		2				1	59	4	28	
合計	7,889	1,121	900	5,407	60	212	142	167	44	884	5,257	729	1,488	415
開催団体	1,544	614	610	1,235	24	135	93	109	37	165	1,411	375	350	75

調査結果表2-7 市町村の災害対策本部等の設置、避難勧告・指示等の状況

都道府県	災害対策本部設置回数 (災対法第23条)	その他(警戒本部等の設置回数)	災害対策基本法第60条の発動回数						災害対策基本法第63条の発動回数	災害対策基本法第64条の発動回数	災害対策基本法第68条の発動回数	災害救助法適用市町村数 (延べ数)
			避難勧告			避難指示						
			回数	世帯数	人員	回数	世帯数	人員				
北海道	56	83	12	7,467	15,174	5	692	1,440	1			
青森県	2	5	4	5,616	12,824	5	1,280	2,819				
岩手県	13	233	15	22,537	54,183	2	96	292				
宮城県	25	49	31	312,611	730,522	8	15,040	41,570	1			5
秋田県	7	12	4	131	364	1	34	120				
山形県	14	7	3	3,416	10,570	1	20	80				
福島県	24	13	15	19,738	46,550	5	3,534	9,307	1			
茨城県	32	25	23	93,173	261,935	11	42,383	124,206	2	2	3	5
栃木県	20	15	17	62,100	167,130	9	36,307	94,987	1	1	1	8
群馬県	4	28	1	2	3							
埼玉県	7	57	6	9,865	23,261							
千葉県	9	42	19	33,288	78,044	4	647	1,525				
東京都	21	79	6	129,204	273,799	1						
神奈川県	4	61	8	430,194	957,165	4	32	54	1			
新潟県	6	5	1	43	104							
富山県												
石川県		6										
福井県		14										
山梨県	5	19	5	1,007	2,437							
長野県	6	12	4	17,445	42,419							
岐阜県	1	27	1	70	260							
静岡県	7	42	5	157,602	409,507	3	32,717	85,719				
愛知県	96	69	1	162	378	2						
三重県	165	1	12	38,359	89,657	5	6,001	15,611				
滋賀県	1	5	7	2,249	5,315	3	2,097	5,170				
京都府	8	77	5	99,688	220,367							
大阪府	11	41	14	46,751	111,338	1	1	3				
兵庫県	21	30	12	83,259	187,036	2	9	21				
奈良県	4	7	2	235	414	1	20	40				
和歌山県	4	15	17	16,489	34,342	5	231	484				
鳥取県	2	16				1	1	6				
島根県	1	5	1	298	592							
岡山県	14	7	9	47,107	110,831							
広島県	11	9	7	107,207	242,894	1	29,625	67,681				
山口県	9		7	145,507	307,989							
徳島県	23	32	21	72,629	171,019	5	2,316	5,733				
香川県		4	11	12,715	32,017							
愛媛県	61	23	5	1,500	3,304							
高知県	29	22	15	56,653	119,640	4	22,862	51,557	3		70	3
福岡県	30	41	13	36,115	86,340	2	75,850	177,653				
佐賀県	3	6									1	
長崎県	4	115	3	12,144	29,972							
熊本県	22	5	24	162,461	399,708	3	1,945	4,719				
大分県	3	10	1	6,939	15,289							
宮崎県	2	12	2	4,098	8,766							
鹿児島県	35	42	19	13,231	27,715	2	90	144				
沖縄県	49	54	2	4,487	10,466	2	21					
合計	871	1,482	390	2,275,792	5,301,640	98	273,851	690,941	10	3	75	21

(注)災害対策本部等の設置については、平成27年中に設置した回数を計上している。

調査結果表2-8 市町村の災害対策啓発事業

都道府県	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	ラジオ ・ テレビ	冊子 ・ パンフレット	映像資料等	その他
北海道	461	132	21	953	15	307	63
青森県	118	17	1	115	2	1	16
岩手県	76	35	3	89	5	231	
宮城県	146	156	15	501	5	250	36
秋田県	52	25	19		23	9	31
山形県	98	20	8	24	5	26	2
福島県	53	76		298	10	1	26
茨城県	126	59	17	43	10		6
栃木県	91	29	2	21	12	22	29
群馬県	70	22	1	64	11	70	401
埼玉県	213	60	32	78	25	283	165
千葉県	327	83	2	117	25	56	212
東京都	401	347	1	663	87	321	79
神奈川県	171	47	28	467	36	246	620
新潟県	161	94	2	75	4	18	129
富山県	43	18	5	500	2	2	
石川県	62	47	12	221	8	11	2
福井県	89	51		453	4	340	2
山梨県	79	65		14	5	1	2
長野県	183	141	5	369	15	75	37
岐阜県	172	123	39	301	6	33	40
静岡県	183	575	47	738	24	31	59
愛知県	294	181	18	353	39	673	103
三重県	142	279	8	318	13	56	18
滋賀県	71	48		9	2	55	52
京都府	98	21	98	126	29	44	10
大阪府	276	123	10	1,523	22	97	21
兵庫県	236	373	48	619	52	502	46
奈良県	110	55		366	8	4	8
和歌山県	123	30	58	388	4	2	5
鳥取県	35	18		32	2	3	4
島根県	43	30	2	18	1	2	58
岡山県	71	28	4	133	12	77	6
広島県	77	54	3	45	11	22	49
山口県	66	113		239	1	51	97
徳島県	92	101	6	35	6	39	1
香川県	74	33	1	26	9	5	
愛媛県	107	65		150	2		4
高知県	189	70	2	1	4	2	
福岡県	116	178		47	16	1	6
佐賀県	45	19		5	3	3	
長崎県	17	11		3	2	16	3
熊本県	74	51	3	5	11	1	17
大分県	69	44	7	440	5		
宮崎県	48	115	3	395	18	38	24
鹿児島県	72	83		68	3	14	22
沖縄県	54	51	2	375	5	13	7
合計	5,974	4,396	533	11,823	619	4,054	2,518

調査結果表2-9 市町村の応援協定の状況（その1）

都道府県	市町村数	都道府県内の市町村が参加している応援協定数		市町村間の相互応援協定締結市町村数				協定締結率 (%)	
		他都道府県の市町村を含む応援協定数	他都道府県の市町村との協定締結市町村数		市町村数	応援回数	市町村数		応援回数
			市町村数	応援回数					
北海道	179	138	96	176	1	66		98.3	
青森県	40	26	24	40		22		100.0	
岩手県	33	71	62	33		28		100.0	
宮城県	35	159	148	35	1	33	1	100.0	
秋田県	25	50	47	25	1	17	1	100.0	
山形県	35	90	86	35		33		100.0	
福島県	59	144	128	55	1	44	1	93.2	
茨城県	44	125	111	44	3	39	1	100.0	
栃木県	25	85	76	25	3	25	2	100.0	
群馬県	35	103	88	35		29		100.0	
埼玉県	63	184	140	63	1	50	1	100.0	
千葉県	54	119	107	54	4	45	4	100.0	
東京都	62	290	260	61	12	54	10	98.4	
神奈川県	33	149	121	33	3	31	3	100.0	
新潟県	30	110	99	30	1	28	1	100.0	
富山県	15	77	64	15	4	14		100.0	
石川県	19	55	47	19		18		100.0	
福井県	17	71	69	17		16		100.0	
山梨県	27	60	55	27	1	27	1	100.0	
長野県	77	167	159	77	1	62	1	100.0	
岐阜県	42	122	109	42		33		100.0	
静岡県	35	148	129	35		34		100.0	
愛知県	54	182	146	54	1	51	1	100.0	
三重県	29	67	56	29		22		100.0	
滋賀県	19	69	65	19		18		100.0	
京都府	26	68	57	26		20		100.0	
大阪府	43	290	113	43		34		100.0	
兵庫県	41	115	93	41		36		100.0	
奈良県	39	41	33	38	1	19		97.4	
和歌山県	30	52	26	26		22		86.7	
鳥取県	19	34	30	19		19		100.0	
島根県	19	36	34	19		13		100.0	
岡山県	27	44	42	27		21		100.0	
広島県	23	35	29	23		16		100.0	
山口県	19	37	34	19		15		100.0	
徳島県	24	34	27	23		21		95.8	
香川県	17	19	18	17		11		100.0	
愛媛県	20	30	28	19		18		95.0	
高知県	34	43	36	34		25		100.0	
福岡県	60	37	30	59	3	22	1	98.3	
佐賀県	20	19	12	20		12		100.0	
長崎県	21	34	24	21		13		100.0	
熊本県	45	45	34	45	1	18	1	100.0	
大分県	18	38	28	18		10		100.0	
宮崎県	26	24	19	26		12		100.0	
鹿児島県	43	49	36	42		18		97.7	
沖縄県	41	28	16	16	239	7	51	39.0	
合計	1,741	4,013	3,291	1,699	282	1,241	81	97.6	

調査結果表2-9 市町村の応援協定の状況（その2）

都道府県	民間機関等との応援協定の状況															
	放送協定		報道協定		救急救護協定		輸送協定		災害復旧協定		物資協定		その他		郵便局との応援協定を有する市町村	
	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数	市町村数	応援回数
北海道	38		1		75		113		165	2	160	3	74	1	170	
青森県	3				15		5		35		31	1	24		23	
岩手県	11		2		24		12		26		31		14		18	
宮城県	14	2	3	1	19		30	1	30	1	34		17		22	
秋田県	6		1		9		19		22		21		11		18	
山形県	7		1		11		18		33		32		17		24	
福島県	8		1		23		15		34		41		13		42	1
茨城県	22	2	2		32		36	1	40	1	42	4	21	2	33	
栃木県	19	1	3		8	1	15		21	3	25	10	12	2	19	1
群馬県	8				9		17		26		31		15		27	
埼玉県	37		6		46		63		63	16	62		51		56	
千葉県	24	1	4		47		24		48		51		35	2	49	
東京都	41	4	13		54	8	48	3	58	9	53	13	41	16	53	1
神奈川県	27		7		27		30		32	2	33		26		28	
新潟県	16		2		14		10		28		29		12		27	
富山県	8		1		7		4		15		15		6		11	
石川県	12		1		19		3		19		17		10		18	
福井県	6				13		4		15		17		8		12	
山梨県	4		1		8		11		22		23	1	13		19	
長野県	29		7		57		18		54		61		27		64	
岐阜県	20	1	4		37		14		39		37		17		37	
静岡県	26		6		32		30		32		35		16		31	
愛知県	44	1	5		51		31		53	1	52	1	46	1	47	
三重県	10		4		21		15		25		29		17		23	
滋賀県	6		2		12		7		18		19	1	8		12	
京都府	9		1		20		14		20		24		14		17	
大阪府	30	1	5		21		20		36		38		24		34	
兵庫県	19		8		20		21		41	3	40	1	28		32	
奈良県	5				11		8		30		33		8		28	
和歌山県	12		1		19		27		25		27		14		24	
鳥取県	5		1		4		8		15		17		8		9	
島根県	5				3		6		12		14		7		11	
岡山県	10		2		14		6		22	1	25		15		18	
広島県	9	3	2		18		8		17		21		11		20	
山口県	9	2			6		4		11		18		11		14	
徳島県	6				17		4		17		21		9		16	
香川県	2				14		12		14		16		11		14	
愛媛県	8				18		10		18		19		6		15	
高知県	2				10				29		30		7		17	
福岡県	11	1	2		22	1	13		36	1	45	5	19		39	1
佐賀県	4				5		2		15		19		6		13	
長崎県	6	9			4		5		15		16	1	8		18	
熊本県	4				3		29		30	1	31	3	10	1	25	
大分県	6				7		5		16		17		8		13	
宮崎県	4				3		6		17		21		11		19	
鹿児島県	11	13	1		9		9	1	37		32		11		24	
沖縄県	13	7	1		3	33	2		25		21		13		4	
合計	636	48	101	1	921	43	811	6	1,451	41	1,526	44	810	25	1,307	4

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その1）

都道府県	市町村数	管内世帯数 (A)	自主防災組織を 有する市町村数	自主防災組織が その活動範囲 としている 地域の世帯数 (B)	自主防災組織 活動カバー率 (B/A)%
北海道	179	2,743,797	142	1,489,259	54.3%
青森県	40	587,207	40	273,069	46.5%
岩手県	33	520,383	33	440,249	84.6%
宮城県	35	968,076	35	797,294	82.4%
秋田県	25	425,288	25	292,216	68.7%
山形県	35	414,028	35	351,752	85.0%
福島県	59	772,730	58	643,324	83.3%
茨城県	44	1,206,286	44	984,251	81.6%
栃木県	25	811,909	25	671,177	82.7%
群馬県	35	824,190	35	696,518	84.5%
埼玉県	63	3,178,650	63	2,822,961	88.8%
千葉県	54	2,778,633	54	1,673,295	60.2%
東京都	62	6,914,473	54	5,272,641	76.3%
神奈川県	33	4,190,891	33	3,227,154	77.0%
新潟県	30	884,587	29	738,067	83.4%
富山県	15	412,185	15	319,499	77.5%
石川県	19	472,882	19	448,784	94.9%
福井県	17	282,059	17	249,627	88.5%
山梨県	27	347,420	27	332,244	95.6%
長野県	77	851,926	76	785,475	92.2%
岐阜県	42	799,581	42	718,666	89.9%
静岡県	35	1,542,145	35	1,451,224	94.1%
愛知県	54	3,161,999	54	3,006,588	95.1%
三重県	29	776,962	29	682,735	87.9%
滋賀県	19	560,689	19	451,145	80.5%
京都府	26	1,192,774	24	1,068,504	89.6%
大阪府	43	4,190,016	43	3,772,317	90.0%
兵庫県	41	2,495,847	41	2,404,553	96.3%
奈良県	39	581,640	38	441,326	75.9%
和歌山県	30	437,909	30	381,816	87.2%
鳥取県	19	233,751	19	191,685	82.0%
島根県	19	287,404	19	204,212	71.1%
岡山県	27	834,894	27	567,594	68.0%
広島県	23	1,290,808	23	1,170,464	90.7%
山口県	19	657,928	19	638,023	97.0%
徳島県	24	332,725	24	310,773	93.4%
香川県	17	432,092	17	403,055	93.3%
愛媛県	20	649,908	20	604,369	93.0%
高知県	34	349,184	34	327,393	93.8%
福岡県	60	2,363,503	58	2,166,756	91.7%
佐賀県	20	325,315	20	272,646	83.8%
長崎県	21	631,691	21	398,760	63.1%
熊本県	45	760,568	45	618,264	81.3%
大分県	18	530,342	18	499,757	94.2%
宮崎県	26	518,882	26	414,991	80.0%
鹿児島県	43	800,582	43	670,564	83.8%
沖縄県	41	619,154	27	155,755	25.2%
合計	1,741	56,945,893	1,674	46,502,791	81.7%

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その2）

都道府県	自主防災組織数	自主防災組織数内訳			隊員数	規約等を定めている組織数
		町内会単位	小学校区単位	その他		
北海道	4,577	4,454	36	87	587,735	1,960
青森県	902	773		129	101,186	766
岩手県	2,206	1,881	22	303	686,319	1,945
宮城県	4,467	3,813	4	650	1,074,104	4,074
秋田県	3,185	3,034		151	209,950	1,810
山形県	3,345	3,280	8	57	743,957	2,745
福島県	2,596	2,478	2	116	478,189	1,976
茨城県	3,153	2,839	104	210	1,435,626	2,203
栃木県	2,389	2,261	20	108	700,949	1,275
群馬県	1,713	1,609	8	96	479,533	1,263
埼玉県	5,523	5,511	1	11	1,708,963	5,318
千葉県	5,497	5,432	13	52	1,958,367	4,727
東京都	7,128	6,368	143	617	4,046,410	5,190
神奈川県	7,467	6,829	458	180	3,683,482	3,195
新潟県	5,332	5,262	54	16	1,071,313	4,662
富山県	2,108	1,873	60	175	278,636	1,821
石川県	1,845	1,700	83	62	245,547	1,567
福井県	2,845	2,733	11	101	147,262	2,336
山梨県	2,178	2,178			614,801	1,229
長野県	3,687	3,576	1	110	776,513	2,413
岐阜県	5,345	5,222	63	60	875,838	2,727
静岡県	5,237	5,154		83	2,182,230	3,388
愛知県	9,892	9,581	85	226	3,368,247	8,811
三重県	3,702	3,672	29	1	513,741	3,486
滋賀県	2,221	2,151	38	32	177,822	1,783
京都府	2,120	1,846	255	19	1,878,807	1,715
大阪府	2,763	2,355	326	82	1,112,345	1,918
兵庫県	5,703	5,280	244	179	2,372,020	4,732
奈良県	1,790	1,709	49	32	472,074	1,487
和歌山県	1,598	1,584		14	585,962	1,255
鳥取県	2,263	2,217	1	45	236,468	1,566
島根県	1,256	1,167	16	73	178,819	811
岡山県	3,315	3,006	35	274	334,972	2,132
広島県	3,130	2,804	138	188	569,077	3,018
山口県	3,608	3,459	79	70	781,996	1,322
徳島県	2,810	2,613	15	182	406,891	2,374
香川県	3,507	3,091	74	342	275,697	1,197
愛媛県	2,976	2,893	76	7	921,125	2,280
高知県	2,772	2,515	41	216	602,683	2,155
福岡県	5,314	4,787	479	48	1,108,959	4,866
佐賀県	1,523	1,452	30	41	318,043	713
長崎県	2,900	2,828		72	606,378	2,030
熊本県	3,461	3,382	10	69	506,893	2,529
大分県	3,534	3,500	10	24	785,545	2,763
宮崎県	2,306	2,195	6	105	227,787	1,713
鹿児島県	4,385	4,330	35	20	834,142	3,570
沖縄県	273	216	12	45	36,028	191
合計	161,847	152,893	3,174	5,780	43,299,431	119,007

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その3）

都道府県	市町村数	地域防災計画 において自主 防災組織につ いて規定して いる市町村数	自主防災組織の設置に関する 条例等を有する市町村数		自主防災組織 連合体を有す る市町村数
			条例・規則	要 綱	
北海道	179	124		23	13
青森県	40	36		8	4
岩手県	33	33		4	11
宮城県	35	34		8	16
秋田県	25	22	2	10	7
山形県	35	30		11	22
福島県	59	47	1	9	7
茨城県	44	42	2	17	8
栃木県	25	24	1	6	4
群馬県	35	27	1	6	6
埼玉県	63	62	1	11	23
千葉県	54	51	5	26	7
東京都	62	55	6	35	21
神奈川県	33	31	4	9	11
新潟県	30	28	1	9	7
富山県	15	15	1	3	6
石川県	19	18	2	7	8
福井県	17	16	1	8	5
山梨県	27	24	2	6	4
長野県	77	61	3	11	12
岐阜県	42	38	1	12	8
静岡県	35	34	1	3	16
愛知県	54	51	2	33	22
三重県	29	27	1	6	10
滋賀県	19	19	3	5	1
京都府	26	23	2	15	6
大阪府	43	39	4	31	18
兵庫県	41	38	2	18	7
奈良県	39	31		12	7
和歌山県	30	27	1	13	12
鳥取県	19	17		5	4
島根県	19	16		2	7
岡山県	27	24	2	12	6
広島県	23	20		13	5
山口県	19	19	2	7	
徳島県	24	22		6	14
香川県	17	15		6	7
愛媛県	20	19		5	12
高知県	34	30	2	13	21
福岡県	60	52	4	19	7
佐賀県	20	18		3	
長崎県	21	21		7	3
熊本県	45	35		10	3
大分県	18	15		1	3
宮崎県	26	20		3	5
鹿児島県	43	38	1	6	8
沖縄県	41	25	1	11	3
合計	1,741	1,513	62	504	417

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その4）

都道府県	消防署・消防団との関係(市町村数)			リーダーの育成・指導研修(市町村数)									
	平常時 訓練指導 に当たる	災害時には 消防署・団 の下、活動	災害時には 独自の判断 により活動	育成・指導研修の主体					育成・指導研修の方法				
				消防 本部 消防署	消防団	市町村 の防災 主管課	警 察	その他	訓練を 通じて	パンフレッ ト手引書 等の活用	講演会・ 映画会・ 懇談会	リーダー 研修会を 開催	その他
北海道	43	24	71	41	11	65	1	9	65	44	38	16	8
青森県	32	19	25	24	6	23		1	30	19	12	7	2
岩手県	27	18	20	24	17	23		4	30	16	17	17	4
宮城県	32	13	23	25	13	28	1	1	34	26	24	26	8
秋田県	17	11	15	13	9	18		2	18	14	9	11	1
山形県	25	8	22	19	13	27	1	4	31	22	19	15	3
福島県	33	26	33	33	33	39	2	3	43	26	22	17	5
茨城県	27	10	34	13	5	34		4	25	25	13	11	6
栃木県	17	8	17	18	10	17			17	17	10	3	2
群馬県	18	7	22	14	11	20		1	19	18	11	4	1
埼玉県	50	13	49	29	14	48		9	45	37	29	34	6
千葉県	37	7	39	17	8	36		2	32	29	20	19	
東京都	46	3	42	34	19	48	5	6	47	34	39	32	5
神奈川県	28	4	22	11	7	31	1	5	22	22	22	26	5
新潟県	20	4	21	14	10	26		3	23	15	16	16	4
富山県	12	5	9	10	6	14		5	12	11	13	9	2
石川県	18	13	14	16	9	17		2	18	11	12	10	3
福井県	15	6	10	11	4	14		3	15	8	8	11	1
山梨県	20	9	17	8	7	22	2	7	24	15	16	14	2
長野県	44	25	43	22	26	36		4	45	32	23	16	5
岐阜県	28	11	28	27	26	34	1	2	36	22	26	18	3
静岡県	28	6	21	16	14	32		1	32	30	27	24	4
愛知県	46	4	37	26	15	47		3	41	34	29	36	4
三重県	25	11	16	15	14	27		4	25	16	20	16	2
滋賀県	16	9	14	12	11	18	1	1	15	10	12	12	1
京都府	19	9	18	14	11	18	1	1	18	13	14	13	3
大阪府	34	2	27	21	6	31	1	8	29	23	23	20	6
兵庫県	38	7	32	32	21	35		3	38	31	26	21	9
奈良県	26	9	17	12	10	24		4	21	20	12	8	3
和歌山県	18	6	20	11	11	20	2	1	19	12	14	6	2
鳥取県	15	8	12	7	9	14		4	13	7	7	8	3
島根県	12	7	12	9	8	14	1	2	14	10	10	5	
岡山県	18	11	19	18	12	25	1	3	19	20	19	12	1
広島県	14		15	10	6	17		2	15	17	14	8	5
山口県	12	5	16	10	4	18	2	5	12	11	11	9	5
徳島県	16	7	12	8	6	17		5	14	8	8	6	4
香川県	14	4	8	10	2	10		2	11	9	10	6	
愛媛県	18	1	15	17	7	16		2	15	10	13	11	1
高知県	24	7	25	16	16	24	3	6	27	14	21	16	3
福岡県	30	4	40	16	7	39	1	8	34	23	29	14	3
佐賀県	9	1	15	10	7	16		4	14	8	7	9	2
長崎県	14	8	12	9	12	12		2	12	6	3	3	1
熊本県	31	17	31	20	19	27	1	1	28	21	18	6	3
大分県	11	7	13	10	7	13		1	14	11	11	9	1
宮崎県	13	9	15	7	13	21	1		17	16	9	6	3
鹿児島県	31	15	29	18	16	33	2	1	32	21	12	12	5
沖縄県	13	5	22	12	5	17	1	8	18	7	10	4	5
合計	1,134	423	1,089	789	533	1,205	32	159	1,178	871	788	632	155

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その5）

都道府県	平常時の任務とされている活動項目別組織数					災害時の任務とされている活動項目別組織数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	3,860	3,861	3,163	415	2,558	2,947	4,154	3,682	3,721	4,015	3,689	2,404
青森県	856	809	691	356	264	602	753	769	788	814	737	204
岩手県	2,062	1,889	1,666	1,013	311	1,454	1,887	1,956	1,891	1,966	1,910	471
宮城県	4,334	4,362	3,725	738	821	3,523	3,880	3,908	3,645	3,549	3,904	760
秋田県	2,762	2,861	2,328	1,382	486	2,345	2,749	2,865	2,266	2,794	2,396	543
山形県	3,248	3,144	2,827	1,660	580	2,568	3,271	3,228	3,200	3,228	3,017	541
福島県	2,209	2,076	1,876	1,011	682	1,929	2,269	2,270	1,952	2,395	1,975	74
茨城県	2,735	2,689	1,895	787	460	1,924	2,945	2,870	2,806	2,833	2,276	362
栃木県	1,679	1,910	1,189	701		784	1,775	2,008	1,546	1,692	1,614	437
群馬県	1,323	1,277	1,024	358	487	951	1,550	1,673	1,284	1,445	1,492	471
埼玉県	5,443	5,400	3,282	2,816	1,140	3,570	5,299	5,449	5,392	5,386	4,794	1,168
千葉県	5,098	4,735	4,344	3,022	848	4,425	5,104	5,183	5,069	5,272	4,634	753
東京都	6,680	6,458	4,109	2,078	1,626	4,688	6,247	6,059	6,133	6,102	5,612	2,380
神奈川県	6,735	6,227	5,319	4,800	3,371	6,411	7,411	7,466	7,467	7,432	7,118	2,816
新潟県	4,673	4,394	2,920	1,364	481	2,828	4,621	4,077	4,347	4,444	3,451	1,208
富山県	1,897	1,897	1,751	663	667	1,897	2,097	2,096	2,066	2,065	1,829	228
石川県	1,720	1,616	1,484	871	248	1,093	1,578	1,751	1,644	1,661	1,509	
福井県	2,626	2,204	2,261	1,650	19	1,082	2,542	2,654	2,230	2,315	1,914	81
山梨県	2,171	1,769	1,497	584	325	1,315	2,178	2,173	2,018	2,176	1,827	868
長野県	3,466	3,066	1,937	1,151	210	2,191	3,439	3,493	3,277	3,383	2,473	931
岐阜県	4,893	4,124	3,003	1,911	384	3,253	5,172	4,833	4,912	5,275	4,589	1,664
静岡県	4,844	4,147	2,869	2,036	40	4,328	5,125	5,132	4,946	4,742	4,419	2,359
愛知県	9,748	9,283	3,065	7,055	1,561	4,082	9,839	9,831	9,825	9,868	9,595	7,235
三重県	2,963	2,530	2,026	838	203	1,321	3,560	2,846	2,820	3,295	2,511	279
滋賀県	2,002	1,722	1,898	1,102	795	1,277	1,890	1,976	1,848	1,964	1,777	661
京都府	1,423	1,480	1,060	1,025	720	1,213	1,277	1,527	1,234	1,393	1,169	710
大阪府	2,150	2,104	1,213	351	818	1,433	2,493	2,304	2,216	2,188	2,095	724
兵庫県	5,146	5,033	4,023	1,882	1,105	3,533	4,262	5,206	5,139	5,142	4,343	835
奈良県	1,497	1,320	1,201	930	128	1,066	1,396	1,445	1,334	1,447	1,109	62
和歌山県	1,546	1,556	978	683	51	818	1,481	1,475	1,465	1,499	1,087	79
鳥取県	2,238	2,032	1,828	1,145	1,093	1,886	1,926	1,977	1,564	1,638	1,417	971
島根県	985	551	270	133	124	247	680	696	552	575	369	495
岡山県	2,288	2,249	1,527	715	615	1,037	2,239	2,155	2,034	2,059	1,767	76
広島県	2,972	2,973	2,751	2,655	2,303	2,700	2,888	2,835	2,880	2,904	2,720	2,266
山口県	1,843	2,317	1,439	821	480	1,814	3,473	1,720	1,753	1,958	1,809	805
徳島県	2,556	2,525	2,172	875	1,082	2,214	2,460	2,751	2,487	2,612	2,310	1,049
香川県	3,378	3,378	2,804	914	1,813	2,599	3,241	3,418	3,038	3,216	2,738	1,552
愛媛県	2,856	2,856	2,266	1,329	894	2,059	2,971	2,855	2,855	2,787	2,855	1,238
高知県	2,433	2,039	1,642	640	268	1,799	2,281	2,175	2,175	2,287	1,748	531
福岡県	5,023	4,923	4,447	396	321	4,436	5,125	4,661	4,712	5,131	4,426	3,322
佐賀県	1,233	1,207	965	544	74	1,324	1,449	1,111	821	1,387	862	12
長崎県	2,386	2,424	2,105	1,404	675	2,068	2,491	2,578	2,242	2,481	2,028	1,165
熊本県	2,965	2,709	2,543	1,305	16	2,803	3,219	3,196	2,790	3,096	2,685	151
大分県	2,892	2,740	1,928	729	294	2,257	2,623	2,720	2,523	3,116	1,893	294
宮崎県	1,913	1,833	1,651	744	168	1,524	2,071	2,044	1,878	1,931	1,368	207
鹿児島県	3,886	3,705	2,972	722	321	3,365	3,957	3,445	3,079	3,785	2,898	1,118
沖縄県	229	195	178	52	4	206	236	218	217	213	196	93
合計	143,865	136,599	104,112	60,356	31,934	105,189	145,574	142,760	136,081	142,956	124,954	46,653

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その6）

都道府県	平常時の活動延べ回数					災害時の活動延べ回数						
	防災訓練	防災知識の啓発	活動範囲内の防災巡視	バケツ、消火器等の配布又共同購入	その他	災害危険箇所等の巡視	情報の収集・伝達	初期消火	負傷者等の救出・救護	住民の避難誘導	給食給水	その他
北海道	2,626	2,540	2,373	92	2,111	1,891	1,951	1,921	1,919	1,949	1,910	1,850
青森県	452	540	423	6	66	49	64	10	9	11	12	
岩手県	846	566	115	1	81	127	144	99	86	73	74	62
宮城県	2,701	1,898	2,303	108	171	376	855	634	472	489	439	63
秋田県	1,321	1,290	1,245	871	796	103	168	73	1	143	15	
山形県	2,351	1,973	1,633	125	232	325	486	303	192	321	169	96
福島県	952	454	399	20	124	145	242	150	68	228	219	3
茨城県	1,713	1,287	743	80	147	83	476	218	160	172	141	14
栃木県	589	917	647	88		118	298	136	109	232	92	3
群馬県	578	466	275	25	46	114	287	102	114	129	67	2
埼玉県	4,994	3,778	6,602	920	720	275	733	359	311	322	200	85
千葉県	2,336	1,665	624	259	74	125	185	244	105	147	78	
東京都	5,359	2,806	2,964	652	1,424	594	731	960	759	755	631	330
神奈川県	6,570	4,566	4,138	3,866	3,371	4,662	4,360	4,690	5,150	4,544	4,210	1,183
新潟県	2,858	1,466	949	145	364	226	683	346	238	580	150	81
富山県	945	609	558	317		181	180	178	178	178	178	
石川県	972	566	535	737	517	46	19	125	47	103	45	
福井県	1,816	1,652	492	243	63	151	151	151	151	151	151	
山梨県	1,535	905	415	286	194	288	614	449	356	493	380	4
長野県	2,198	1,213	779	355	30	578	823	728	559	655	445	196
岐阜県	2,946	1,957	924	403	195	414	895	547	115	1,477	481	1
静岡県	7,339	3,435	2,850	1,915	40	1,500	2,229	2,044	2,027	2,177	1,935	1,379
愛知県	13,204	11,929	1,274	1,289	662	864	636	866	777	630	571	93
三重県	951	412	276	5		162	172	168	88	213	88	1
滋賀県	1,437	953	2,135	191	826	257	214	323	190	213	53	9
京都府	945	523	692	288	503	43	279	94	77	117	53	517
大阪府	2,182	1,206	371	141	408	173	644	473	467	476	465	36
兵庫県	7,219	3,980	1,638	235	1,534	114	382	174	123	374	31	40
奈良県	867	693	669	254	42	97	31	57	23	39	27	
和歌山県	618	452	57	35	36	27	111	89	82	128	92	19
鳥取県	1,555	649	885	227	469	71	117	104	67	84	63	
島根県	372	390	3,658	652	715	25	83	27	26	64	25	
岡山県	711	470	383	143	5	93	178	76	48	59	54	
広島県	3,242	1,958	105	72	776	58	85	84	97	87	52	45
山口県	915	936	774	210	322	330	584	18	19	24	23	10
徳島県	526	501	232	5	27	61	93	94	56	112	15	
香川県	2,414	2,276	1,636	22	1,509		5	5	5	2	4	
愛媛県	1,769	459	36			10	94	108	105	71	87	9
高知県	1,367	689	420	36	90	287	290	34	16	123	35	
福岡県	1,099	886	419	61	63	178	355	70	66	81	105	33
佐賀県	601	503	422	26	77	365	422	21	21	318	19	5
長崎県	257	599	133	65	35	125	125	108	69	159	69	
熊本県	769	623	593	172	1	616	709	234	141	384	95	68
大分県	1,338	989	401	4	22	41	180	178	78	613	138	4
宮崎県	943	992	971	690	86	727	753	638	633	686	608	8
鹿児島県	1,493	901	699	70	266	254	513	128	46	113	28	
沖縄県	128	29	63	5	1	42	25	16	3	18	25	2
合計	100,919	70,547	50,928	16,412	19,241	17,391	23,654	18,654	16,449	20,517	14,847	6,251

調査結果表2-10 地域の自主防災組織の状況（その7）

都道府県	資 機 材 の 保 有 状 況（組織数）									
	消火器・ バケツ等 初期消火 用資機材	情報連絡用資機材		ジャッキ バール等 救助用 資機材	テント、 担架等 の避難・ 救出用 資機材	土のう用袋 かけや等 の 水防用 資機材	救急医療 用セット ろ水器等 の救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備 品	ビデオ装置 等の防災 知識普及 用資機材	可 搬 式 動 カ ポンプ
		携 帯 用 無 線	ハ ン ド マ イ ク							
北海道	2,194	135	562	2,513	2,400	126	2,400	2,423	17	187
青森県	333	122	389	314	420	95	403	419	12	93
岩手県	730	138	1,050	662	535	291	716	1,357	10	109
宮城県	1,166	500	2,845	1,444	2,087	498	2,410	1,293	13	96
秋田県	1,175	60	1,298	325	944	157	542	1,336	10	124
山形県	1,480	265	1,561	403	1,599	313	964	1,590	35	196
福島県	872	85	920	522	1,071	586	517	651	1	40
茨城県	1,657	212	1,023	819	1,351	378	650	1,481	193	205
栃木県	903	172	916	543	944	177	442	998	11	46
群馬県	529	35	455	110	170	45	95	586	19	52
埼玉県	3,090	778	2,378	2,498	2,760	932	2,153	2,852	203	463
千葉県	2,451	1,270	2,457	2,258	2,053	955	2,850	3,173	4	139
東京都	4,789	874	3,892	4,880	4,126	1,572	3,793	4,326	98	2,684
神奈川県	2,326	1,154	2,793	2,610	2,463	1,317	2,150	2,536	195	247
新潟県	1,811	850	2,200	1,868	2,781	1,251	1,814	2,468	596	124
富山県	1,337	382	1,196	1,169	1,308	1,086	1,076	1,296	247	135
石川県	853	53	435	283	358	242	188	580	31	916
福井県	531	29	423	269	390	156	122	553	19	719
山梨県	1,182	270	1,009	749	1,028	552	590	1,031	17	442
長野県	1,429	385	1,229	1,065	1,329	907	1,008	2,087	179	299
岐阜県	1,754	29	1,247	1,131	924	633	717	2,030		434
静岡県	4,954	2,790	4,474	4,879	4,930	3,891	4,563	4,594	1,189	3,790
愛知県	7,822	539	8,901	2,946	3,993	1,793	1,856	9,413	141	1,056
三重県	2,190	674	2,385	2,437	2,530	1,377	2,370	1,930	680	242
滋賀県	1,104	138	728	801	750	467	414	1,213	191	1,008
京都府	832	191	453	562	498	591	204	972	15	101
大阪府	1,071	574	894	1,783	1,341	487	1,109	1,435	57	621
兵庫県	4,103	601	3,351	3,306	2,545	3,014	2,442	3,677	164	744
奈良県	1,065	165	356	684	522	373	344	513	24	112
和歌山県	603	255	513	776	626	314	502	670	88	17
鳥取県	1,250	32	338	207	181	230	194	492	177	686
島根県	703	22	552	20	108	46	56	577	13	53
岡山県	563	63	421	355	340	366	309	481	6	127
広島県	671	122	603	338	362	553	180	641	36	20
山口県	422	68	312	210	317	205	167	338	31	29
徳島県	954	33	645	979	697	148	347	686	8	37
香川県	2,450	45	1,804	2,073	2,158	2,305	1,967	1,956	1	47
愛媛県	1,222	82	1,249	1,753	1,343	337	392	1,269	2	32
高知県	1,932	355	1,238	2,027	1,619	1,254	1,598	1,640	147	94
福岡県	657	419	1,642	556	1,988	500	506	3,359	53	90
佐賀県	189	1	165	62	104	59	49	327		5
長崎県	860	68	1,370	197	711	642	794	847	1	33
熊本県	1,112	118	1,076	238	569	494	223	1,955	24	45
大分県	466	260	1,370	129	399	26	198	152	1	10
宮崎県	992	170	1,436	514	1,338	128	198	1,270	31	98
鹿児島県	432	39	1,012	90	420	323	271	602	11	65
沖縄県	128	84	176	150	180	64	170	155	13	22
合計	71,339	15,706	67,742	54,507	61,610	32,256	47,023	76,230	5,014	16,934

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その1）

都道府県	市町村数	補助金の状況 (市町村数)												
		制 度						実 績						
		設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	制度の ある市 町村数	設立時 補助	運営 (活動) 費補助	資機材 購入費 補助	倉庫等 建設費 補助	その他	実績の ある市 町村数	金 額 (単位:千円)
北海道	179	17	25	30	5	5	43	8	28	24	4	4	43	29,883
青森県	40	3	15	11		4	22	2	13	10		4	21	35,682
岩手県	33	5	13	11	3	2	20	4	11	8	1	1	19	17,086
宮城県	35	8	23	16	7	3	27	6	20	13	4	3	26	40,763
秋田県	25	2	12	11	2	1	15	1	11	10		1	14	25,031
山形県	35	10	15	22	1		29	4	11	19	1		23	29,205
福島県	59	6	10	8	1	1	17	4	11	6	1		15	7,296
茨城県	44	23	20	25	4	6	32	13	18	14	2	3	27	40,660
栃木県	25	6	13	11	4	1	16	4	12	8	2		14	18,815
群馬県	35	3	15	9		2	16	1	15	7		1	16	17,523
埼玉県	63	31	52	50	27	12	59	16	47	44	20	8	56	301,923
千葉県	54	16	26	34	9	3	39	13	24	25	8	2	34	105,400
東京都	62	15	31	21	11	5	36	6	30	20	8	4	35	1,170,444
神奈川県	33	2	11	22	11	3	24		11	24	11	3	27	456,083
新潟県	30		18	22	1	2	23	1	17	20	1	2	23	60,973
富山県	15	2	9	12	1	1	14	1	10	9	1	1	14	22,907
石川県	19	7	12	15	10	3	18	6	12	15	8	3	18	45,298
福井県	17	7	8	15	5	3	15	4	8	13	4	3	14	22,827
山梨県	27	3	7	12	6	2	15	4	7	11	6	2	15	38,175
長野県	77	5	12	38	15	4	45	3	13	32	6	3	39	78,845
岐阜県	42	3	22	25	16	6	31	2	17	23	10	5	30	95,929
静岡県	35	4	22	25	17	7	28	1	22	26	19	8	30	451,575
愛知県	54	5	28	31	22	9	43	2	28	30	18	9	43	172,902
三重県	29	6	12	20	9	7	22	1	10	17	6	3	19	85,372
滋賀県	19	3	13	18	15	3	19	2	11	16	10	1	18	153,758
京都府	26	4	14	11	3		20	3	13	11	2		19	39,509
大阪府	43	9	17	17	5	1	29	5	18	13	6	1	25	43,197
兵庫県	41	5	18	20	6	2	25	2	17	18	5	2	24	94,129
奈良県	39	13	18	22	7	5	28	8	14	17	5	3	24	55,663
和歌山県	30	8	17	22	9	5	24	3	14	17	6	5	20	52,091
鳥取県	19	2	7	14	6	1	14	2	9	15	5	1	15	61,662
島根県	19		6	5	1	1	8		6	5	1		7	9,506
岡山県	27	3	15	19	7	6	21	2	13	18	2	6	20	18,394
広島県	23	10	11	13	4	2	17	5	10	12	4	2	14	28,851
山口県	19	7	12	14	6	4	16	5	11	12	3	3	12	16,870
徳島県	24	5	11	7	3	5	14	4	10	6	2	5	13	429,139
香川県	17	1	10	7	2	8	11	1	10	6	1	6	11	26,374
愛媛県	20	3	11	9	4	3	16	2	12	9	3	2	16	31,187
高知県	34	13	17	23	13	10	24	9	13	21	10	8	22	128,835
福岡県	60	6	14	19	4	2	26	5	13	15	5	2	22	27,586
佐賀県	20	1	5	4			6	1	5	4		1	7	8,360
長崎県	21	1	4	4	1		6	1	4	3			6	3,669
熊本県	45	10	15	9	1	1	20	8	15	8		2	21	39,549
大分県	18		9	10	7	4	11		8	9	4	3	10	27,972
宮崎県	26	2	8	9	2	2	11	1	5	8	1	1	10	21,559
鹿児島県	43	5	10	7	2		14	3	10	6	2		13	17,329
沖縄県	41	5	7	10	3	1	11	3	4	5		1	9	27,972
合計	1,741	305	700	789	298	158	1,040	182	651	682	218	128	973	4,733,758

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その2）

都道府県	市町村数	現物支給の状況 (市町村数)										
		制 度										
		可搬式 動力 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋・かけや 等水防用 資機材	救急医療 用セット等 救護用資 機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備	ビデオ装置 等防災知 識普及用 資機材	倉庫・集会 所等の 施設	その他	制度のある市 町村数
北海道	179	4	9	11	15	9	13	9	1	8	5	18
青森県	40	1	3	3	3	2	3	3	2	1	3	5
岩手県	33		2	3	3	3	5	5		1	6	11
宮城県	35		3	6	6	3	5	3	1	1	3	7
秋田県	25		2	6	5	1	3	4			3	6
山形県	35	2	2	2	2	2	2	2			1	3
福島県	59		1	1		2	1	2				3
茨城県	44		1	1	1	1				1		1
栃木県	25	4	7	8	8	6	6	8	4	5	4	8
群馬県	35		1	2		2	1	2			2	4
埼玉県	63	6	5	7	6	5	5	3		5	4	11
千葉県	54	5	17	17	17	13	16	17	6	12	10	20
東京都	62	22	17	21	25	9	17	21	2	22	13	31
神奈川県	33		3	4	4		2	4		2	1	7
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1
富山県	15	3	4	3	4	3	4	3	2	3	2	4
石川県	19	5	3	2	4	3	2	3		3		6
福井県	17			1	1	2		1				2
山梨県	27	1	2	1	1	1	1			1		2
長野県	77	2	5	5	6	2	6	5	1	3	2	10
岐阜県	42	7	5	4	5	3	3	7	2	2	2	11
静岡県	35	6	4	3	2	2	2	3		6		10
愛知県	54	10	12	21	20	11	16	23	5	12	17	25
三重県	29	4	9	10	10	6	8	7	2	8	6	10
滋賀県	19	2				1				1		3
京都府	26		2	2	1	1		3		1	1	4
大阪府	43	8	10	9	12	8	8	10	4	9	9	16
兵庫県	41	3	5	6	6	8	6	6	3	4	4	9
奈良県	39			1								1
和歌山県	30	2	5	4	5	4	5	4	1	3	2	5
鳥取県	19					1						1
島根県	19											
岡山県	27		4	3	3	5	3	5	1	1	3	6
広島県	23		4	5	4	4	2	4	2	2	4	6
山口県	19	2	2	2	3	2	2	2	1		1	3
徳島県	24		3	4	4	3	3	5			2	6
香川県	17		5	5	6	2	6	5		1	3	6
愛媛県	20	1	2	2	4	1	2	1		1		4
高知県	34	1	6	7	6	6	5	4	2	5	5	10
福岡県	60		1	7	6	5	2	3			3	9
佐賀県	20											
長崎県	21		3	6	5	4	5	5		1	2	6
熊本県	45		1	2	3	2	2	3			2	5
大分県	18		1	1	1							1
宮崎県	26	3	6	7	7	3	2	6	1	3	3	8
鹿児島県	43		1	3	2	2	2	2			1	3
沖縄県	41	2	4	4	3	2	2	4		3	1	4
合計	1,741	106	183	223	230	156	179	208	43	131	131	332

調査結果表2-11 地域の自主防災組織の設立運営に対する助成状況（その3）

都道府県	市町村数	現 物 支 給 (市町村数)											金額 (単位:千円)
		実 績											
		可搬式 動力 ポンプ	消火器、 バケツ等 初期消火 用資機材	携帯用 無線機等 情報連絡 用資機材	テント、 担架等 避難救出 用資機材	土のう用 袋・かけ や等水防 用資機材	救急医療 用セット 等救護用 資機材	ヘルメット、 防火衣等 個人装備	ビデオ装 置等防災 知識普及 用資機材	倉庫・集 会所等の 施設	その他	支給実績 のある市 町村数	
北海道	179	1	3	6	7	5	8	6		4	4	12	14,855
青森県	40		2	2	2		2	2			2	4	5,638
岩手県	33						1	3			4	7	3,837
宮城県	35	1	2	2	4	1	3	2	1	2	4	6	2,892
秋田県	25		1	4	3		2	3			3	5	14,205
山形県	35		1	2	1	1	1	2			2	2	630
福島県	59		1	1	2	1	2	2		1	1	4	2,364
茨城県	44		2	1	1				1			2	240
栃木県	25		4	8	8	5	4	7	1	5	5	8	19,759
群馬県	35					2		2			1	3	590
埼玉県	63	2	3	6	5	1	2	2		1	6	9	15,984
千葉県	54	3	10	15	14	7	9	14	1	4	7	18	34,148
東京都	62	11	12	11	13	5	11	17		15	10	25	328,874
神奈川県	33		2	2	2		2	3		1	1	6	4,396
新潟県	30		1	1	1	1	1	1			1	1	990
富山県	15		2	1	2	2	2	1	1	1		2	3,420
石川県	19	2	1	2	2	2	1	2				4	8,047
福井県	17				1						1	2	274
山梨県	27		2	1	1		1				1	2	2,263
長野県	77		4	1	3	2	2	1		1	3	10	10,281
岐阜県	42	3	1	1	1	1		4		1	2	7	96,011
静岡県	35	6	3	3	1		4	4		6		11	86,781
愛知県	54	3	5	9	7	3	3	11	1	4	6	15	27,386
三重県	29		1	1	2		1	1		3	1	4	2,536
滋賀県	19	1				1						2	9,687
京都府	26		2	1	1	1		2		1	1	3	2,413
大阪府	43	2	6	5	8	4	6	6	2	4	6	12	41,360
兵庫県	41		1	2	2	2	2	2		1	1	4	1,806
奈良県	39			1	1							2	1,122
和歌山県	30		4	2	4	2	4	2			2	5	4,268
鳥取県	19					1						1	12
島根県	19										1	1	1,179
岡山県	27		2	2	2	4	3	4	1	1	2	5	10,507
広島県	23		1	1	2	1	1	1		1	1	2	12,682
山口県	19			1	1	1	1				1	1	250
徳島県	24		1	2	1			3			2	5	5,172
香川県	17		6	6	7	3	7	6		1	4	7	15,050
愛媛県	20		1	2	4	1	2	1		1		4	7,593
高知県	34		3	3	4	3	3	3	1	3	4	8	37,504
福岡県	60		1	3	4	5	1	2			3	9	12,394
佐賀県	20												
長崎県	21		2	6	4	2	3	4			4	6	8,338
熊本県	45		1	3	3	3	1	4	1	1	3	6	5,030
大分県	18				1	1				1	1	2	3,489
宮崎県	26		5	6	6	1	2	5		2	3	6	16,813
鹿児島県	43		1	1	1	1	1	1			1	2	115
沖縄県	41		2	3	3	2	3	3		3	1	3	31,782
合計	1,741	35	102	129	142	78	102	139	11	69	106	265	914,967

調査結果表2-12 事業所の自衛消防組織の状況

都道府県	消防法第8条の2の5第1項に基づく自衛消防の組織数			消防法施行規則第3条第1項に基づく自衛消防の組織数			その他の法令に基づく自衛消防の組織数			市町村条例、規則に基づく自衛消防の組織数			事業所において任意に設置している自衛消防の組織数		
	左の内地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内消防活動力を有する組織数		左の内地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内消防活動力を有する組織数		左の内地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内消防活動力を有する組織数		左の内地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内消防活動力を有する組織数		左の内地域の自主防災組織等と協力を定めている組織数	左の内消防活動力を有する組織数	
北海道	820	85	1	36,050	28	1	16	1	1	339			40		
青森県	82			15,323	14		15						143		
岩手県	219	18	18	9,324	255	250	9			11			19		
宮城県	775			15,433	11								1		
秋田県	539	16		6,754	114		13						1		
山形県	374	14	2	6,744	33		4			3	3	3	17	2	2
福島県	2,078			10,854	15	8	21						10		
茨城県	140	1	1	18,026	2	2				6	6		145		
栃木県	343			12,032	55	3				2			21		
群馬県	2,101	1	1	10,748	3		4	2					60		
埼玉県	257	1	1	35,271	3	1							1		
千葉県	910	1		30,507			16	1	1	153			25		
東京都	1,857	116	26	289,985	1,446	55				501	1				
神奈川県	699	16	8	75,684	397	10	83			123			238		
新潟県	245	4	4	17,170	19	4	27						22		
富山県	97			7,827	171	1	223	1	1						
石川県	98			8,867	5	1	53						35		
福井県	318			7,829	58	39	6								
山梨県	546	69		5,357	200					1			4	1	1
長野県	1,332	6	6	19,022	403	4	11			81			24		
岐阜県	444			12,967	37	7				4			6		
静岡県	377	10	5	24,326	114	97	219	13	13				66		
愛知県	855	48	17	53,660	665	14	53	4	4	3			110		
三重県	122	1	1	11,075	2	2	35			2			28		
滋賀県	127	25	17	9,191	282	125							19	2	2
京都府	276	79	26	17,393	145	122				217	2	2	71	24	13
大阪府	1,398	1	1	52,792	3	2	28	2	2				92	36	25
兵庫県	490	7	5	39,733	554	537	23	1	1				18		
奈良県	67			7,974											
和歌山県	486	1	1	5,761	2,077	1	23						41		
鳥取県	479			3,032											
島根県	371	1		4,550	27		2						2		
岡山県	431	1	1	8,387			29						213		
広島県	537	12	10	24,123	81	68	7								
山口県	139	6	6	11,462	8		30						12		
徳島県	46			4,346			2								
香川県	80	1		7,314	6	1	502								
愛媛県	169	1	1	9,878	2	1	17						50		
高知県	21			2,791									4		
福岡県	555	3	3	34,792	68	68	1,056			33			176	34	34
佐賀県	25			5,540									2		
長崎県	747			10,938	1		50						39		
熊本県	559	86	1	10,883	3	3							31		
大分県	62	1	1	7,905			12						1		
宮崎県	50			7,303									5		
鹿児島県	469	6	5	9,471	18	6	6			3	3	3	34		
沖縄県	98	1		7,412			7						34		
合計	23,310	639	169	1,043,806	7,325	1,433	2,602	25	23	1,482	15	8	1,860	99	77

調査結果表2-13 女性（婦人）防火クラブの状況（その1 地域別組織状況）

都道府県	合 計		市 街 地		農 山 村 地 域		漁 村 地 域		その他の地域		市町村・ 組合単位 連合体数
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	
北海道	371	19,328	250	12,016	44	2,881	60	3,206	17	1,225	6
青森県	139	3,895	49	1,144	75	2,470	11	204	4	77	5
岩手県	384	70,498	83	19,882	250	40,857	41	6,802	10	2,957	7
宮城県	1,673	319,537	919	234,591	708	78,015	40	5,723	6	1,208	16
秋田県	179	17,825	36	2,719	143	15,106					
山形県	249	49,518	49	4,167	175	40,374	4	994	21	3,983	2
福島県	141	47,329	27	8,446	104	38,256	3	171	7	456	3
茨城県	127	13,335	84	9,631	26	2,829			17	875	5
栃木県	663	207,322	216	102,524	441	104,112			6	686	9
群馬県	93	41,573	82	40,646	10	566			1	361	1
埼玉県	79	6,013	77	4,941	1	1,032			1	40	2
千葉県	32	1,780	31	1,760			1	20			1
東京都	92	17,545	89	17,377					3	168	
神奈川県	106	15,613	106	15,613							1
新潟県	62	3,467	47	2,554	10	762			5	151	
富山県	100	34,052	78	32,588	12	866			10	598	2
石川県	198	6,161	100	4,714	74	1,129	12	171	12	147	6
福井県	126	6,424	42	3,166	67	1,955	17	1,303			1
山梨県	14	455	10	323	4	132					
長野県	107	3,023	50	1,776	54	1,154			3	93	
岐阜県	113	36,068	79	20,975	27	9,906			7	5,187	
静岡県	8	404	8	404							2
愛知県	327	25,522	318	25,218	5	124			4	180	4
三重県	23	2,954	9	2,090	7	357	1	40	6	467	1
滋賀県	435	14,520	270	10,470	140	3,533	1	12	24	505	3
京都府	24	1,805	12	1,661	7	88			5	56	2
大阪府	156	53,331	154	53,144	2	187					5
兵庫県	169	15,963	158	13,714	4	1,536	1	16	6	697	4
奈良県	35	1,868	23	1,548	11	307			1	13	1
和歌山県	157	10,745	98	8,672	34	1,210	11	254	14	609	2
鳥取県	59	775	4	67	49	633			6	75	
島根県	410	13,708	99	3,290	295	10,103	12	205	4	110	1
岡山県	274	21,683	91	9,676	169	11,422	11	454	3	131	3
広島県	37	6,164	10	3,109	8	325	3	37	16	2,693	2
山口県	57	3,926	22	918	18	2,713	14	192	3	103	
徳島県	68	6,111	25	2,918	36	2,632	5	351	2	210	2
香川県	65	18,396	9	8,778	18	3,572	1	20	37	6,026	3
愛媛県	95	85,975	35	59,650	27	11,820	12	588	21	13,917	1
高知県	117	3,565	24	1,050	57	1,764	31	676	5	75	3
福岡県	111	16,197	52	11,940	30	2,255	11	383	18	1,619	1
佐賀県	25	2,944	6	745	11	448	1	163	7	1,588	1
長崎県	662	69,366	381	47,503	186	14,900	75	5,906	20	1,057	5
熊本県	62	5,629	16	1,234	20	4,013	6	70	20	312	
大分県	22	2,718	9	1,393	8	1,102	2	21	3	202	
宮崎県	90	1,738	10	398	74	857	1	280	5	203	
鹿児島県	79	7,496	43	6,493	24	493	8	106	4	404	
沖縄県	16	2,636	10	2,363	2	52	2	16	2	205	
合計	8,631	1,316,900	4,400	819,999	3,467	418,848	398	28,384	366	49,669	113

調査結果表2-13 女性（婦人）防火クラブの状況（その2 活動状況別組織状況）

都道府県	合 計		うち、規約等を定めている組織		消火活動を行う		消火活動は行わないが、炊き出し、連絡、救助、救護等を行う		(a)(b)は行わず単に予防の啓蒙活動を行っている	
					(a)		(b)			
	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員	組織数	人 員
北海道	371	19,328	237	9,272	12	251	41	2,955	318	16,122
青森県	139	3,895	94	3,158	12	213	84	1,290	43	2,392
岩手県	384	70,498	195	21,054	29	1,808	317	63,231	38	5,459
宮城県	1,673	319,537	1,304	275,723	131	16,846	1,295	245,917	247	56,774
秋田県	179	17,825	59	1,820	9	136	141	7,186	29	10,503
山形県	249	49,518	112	16,515	56	1,523	140	41,555	53	6,440
福島県	141	47,329	43	29,640	2	81	119	39,841	20	7,407
茨城県	127	13,335	61	1,667	6	104	20	433	101	12,798
栃木県	663	207,322	494	176,662	2	72	223	43,439	438	163,811
群馬県	93	41,573	22	3,783			9	3,312	84	38,261
埼玉県	79	6,013	33	3,561	2	31	1	30	76	5,952
千葉県	32	1,780	16	848	3	43	9	537	20	1,200
東京都	92	17,545	84	16,872	2	28	5	548	85	16,969
神奈川県	106	15,613	45	1,636	4	27	5	218	97	15,368
新潟県	62	3,467	9	782			11	795	51	2,672
富山県	100	34,052	76	32,765	1	6	6	191	93	33,855
石川県	198	6,161	127	4,994	85	1,403	6	86	107	4,672
福井県	126	6,424	16	2,397	61	1,645	26	1,783	39	2,996
山梨県	14	455	2	66	8	308	2	66	4	81
長野県	107	3,023	63	2,131	29	750	77	2,261	1	12
岐阜県	113	36,068	54	23,687	15	1,999	80	25,779	18	8,290
静岡県	8	404	6	345			2	187	6	217
愛知県	327	25,522	273	22,330	104	18,371	70	3,505	153	3,646
三重県	23	2,954	5	1,230	7	924	1	24	15	2,006
滋賀県	435	14,520	33	743	353	13,029	76	1,391	6	100
京都府	24	1,805	13	313	8	110	8	140	8	1,555
大阪府	156	53,331	95	47,730	30	413	58	4,400	68	48,518
兵庫県	169	15,963	96	7,144	7	395	63	8,156	99	7,412
奈良県	35	1,868	29	1,756	3	57	27	1,672	5	139
和歌山県	157	10,745	34	1,714	19	400	10	257	128	10,088
鳥取県	59	775	6	115	27	344	31	420	1	11
島根県	410	13,708	350	10,704	21	868	18	504	371	12,336
岡山県	274	21,683	225	19,791	33	2,337	200	18,201	41	1,145
広島県	37	6,164	14	2,522	3	57	22	2,276	12	3,831
山口県	57	3,926	41	2,657	7	63	20	491	30	3,372
徳島県	68	6,111	35	4,022	3	116	41	3,945	24	2,050
香川県	65	18,396	16	1,601	5	1,392	18	10,016	42	6,988
愛媛県	95	85,975	31	1,512	2	183	34	1,172	59	84,620
高知県	117	3,565	53	1,916	33	907	54	1,748	30	910
福岡県	111	16,197	63	11,774	7	179	47	4,543	57	11,475
佐賀県	25	2,944	3	1,459	1	8	6	536	18	2,400
長崎県	662	69,366	353	43,890	342	38,860	12	695	308	29,811
熊本県	62	5,629	6	621			21	4,080	41	1,549
大分県	22	2,718	10	631	3	41	2	292	17	2,385
宮崎県	90	1,738	6	104	4	347	74	848	12	543
鹿児島県	79	7,496	26	2,804	2	45	16	2,220	61	5,231
沖縄県	16	2,636	6	1,343	4	452	7	1,523	5	661
合計	8,631	1,316,900	4,974	819,804	1,497	107,172	3,555	554,695	3,579	655,033

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その1）

[平成28年5月1日現在]

都道府県	組 織 別 ク ラ ブ 数							組 織 別 ク ラ ブ 員 数						
	クラブ数 計	学校単位			市町村 単 位	地 区 単 位	その他	クラブ員数 計	学校単位			市町村 単 位	地 区 単 位	その他
		小学校	中学校	高等 学校					小学校	中学校	高等 学校			
北海道	179	38	2		16	117	6	4,714	1,228	88		432	2,841	125
青森県	54	12	4	7		29	2	1,610	616	129	223		628	14
岩手県	142	47	14			78	3	7,144	3,597	1,757			1,720	70
宮城県	96	73	14			9		7,241	4,111	2,872			258	
秋田県	110	16			1	93		3,096	1,884		8		1,204	
山形県	158	69	3			81	5	10,152	8,222	361			1,517	52
福島県	139	116	14			8	1	7,812	5,401	2,124			185	102
茨城県	149	137	6			5	1	11,033	10,429	535			59	10
栃木県	123	66	56			1		6,706	1,383	5,297			26	
群馬県	136	108	20		1	6	1	31,502	24,442	5,407		1,148	473	32
埼玉県	53	33			3	15	2	2,614	1,687			203	691	33
千葉県	40	20	1		1	17	1	6,202	3,728	35		110	2,315	14
東京都	82					2	80	4,564					23	4,541
神奈川県	16		3		4	9		493		13		210	270	
新潟県	26	16	2			7	1	1,880	1,576	99			151	54
富山県	206	170	27			7	2	24,640	17,018	7,465			130	27
石川県	151	12			6	133		8,860	629			120	8,111	
福井県	175	143	5			4	23	9,066	7,870	86			86	1,024
山梨県	15	11	2			2		662	490	136			36	
長野県	19	11				8		561	463				98	
岐阜県	248	156	36		4	51	1	37,643	22,012	7,065		4,163	4,394	9
静岡県	100	49	1		4	45	1	9,833	8,462	486		74	791	20
愛知県	923	693	208		1	21		160,472	82,574	75,260		1,246	1,392	
三重県	17	11			2	4		253	46			30	177	
滋賀県	1	1						16	16					
京都府	16				2	14		412				39	373	
大阪府	15	6			4	1	4	2,401	2,247			73	24	57
兵庫県	99	47	22		2	17	11	4,651	3,147	749		110	477	168
奈良県	4	1	1			2		51	14	17			20	
和歌山県	9	2				7		159	60				99	
鳥取県	1						1	9						9
島根県	45	33	3			9		3,141	2,754	96			291	
岡山県	153	82	3		2	62	4	8,920	5,794	311		116	2,678	21
広島県	41	12	1		3	25		1,691	460	33		53	1,145	
山口県	59	14	33			10	2	2,264	359	1,691			194	20
徳島県	38	28	2			3	5	3,018	2,542	50			140	286
香川県	31	19	1		2	9		860	564	26		46	224	
愛媛県	132	128	2			1	1	3,592	3,405	101			78	8
高知県	34	18	6		1	6	3	705	371	160		1	88	85
福岡県	48	2	8		6	14	18	1,547	47	103		326	675	396
佐賀県	34	7	3	1	1	3	19	985	418	61	24	54	72	356
長崎県	123	29	1			51	42	3,721	1,213	29			1,530	949
熊本県	124	113	8		1		2	1,249	945	246		31		27
大分県	11	5	1			3	2	430	317	25			58	30
宮崎県	59	32	20		1	5	1	11,220	6,850	3,735		20	494	121
鹿児島県	51	40	1			9	1	1,018	762	40			205	11
沖縄県	2				2			41				41		
合計	4,487	2,626	534	8	70	1,003	246	410,854	240,153	116,688	247	8,654	36,441	8,671

調査結果表2-14 少年消防クラブの状況（その2）

[平成28年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数				その他
	計	学 校 単 位			
		小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	
北海道	777	103	3		671
青森県	159	42	30	6	81
岩手県	750	278	105		367
宮城県	139	79	51		9
秋田県	200	87			113
山形県	284	162	2		120
福島県	768	562	139		67
茨城県	373	358	8		7
栃木県	167	91	66		10
群馬県	229	125	27		77
埼玉県	129	35			94
千葉県	121	42			79
東京都	1,991				1,991
神奈川県	95		6		89
新潟県	64	7	2		55
富山県	366	316	35		15
石川県	477	74			403
福井県	344	264	4		76
山梨県	23	11			12
長野県	77	53			24
岐阜県	1,860	1,260	328		272
静岡県	111	69	31		11
愛知県	1,362	974	380		8
三重県	46	7			39
滋賀県	4	4			
京都府	150				150
大阪府	91	38			53
兵庫県	218	57	24		137
奈良県	5	1			4
和歌山県	60	9			51
鳥取県	5				5
島根県	71	44	18		9
岡山県	910	556	26		328
広島県	230	86	7		137
山口県	111	18	41		52
徳島県	104	93	3		8
香川県	83	59	3		21
愛媛県	169	164	3		2
高知県	65	25	30		10
福岡県	198	18	11		169
佐賀県	121	5	5	3	108
長崎県	290	68	2		220
熊本県	78	62	11		5
大分県	20	5	2		13
宮崎県	69	34	21		14
鹿児島県	57	45	1		11
沖縄県	2				2
合計	14,023	6,390	1,425	9	6,199

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その1）

[平成28年5月1日現在]

都道府県	組織別クラブ数						組織別クラブ員数					
	クラブ数計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単位	地 区 単位	その他	クラブ員数 計	幼稚園 保育園 単位	学 校 単 位	市町村 単位	地 区 単位	その他
北海道	564	548	1	6	8	1	43,368	42,268	26	691	323	60
青森県	333	333					13,908	13,908				
岩手県	295	293	2				17,309	17,201	108			
宮城県	403	398	5				30,911	30,793	118			
秋田県	85	78	4		3		6,047	5,905	13		129	
山形県	257	240	16		1		18,842	17,084	1,755		3	
福島県	350	350					25,492	25,492				
茨城県	328	327		1			23,690	23,689		1		
栃木県	231	231					18,886	18,886				
群馬県	271	264	6	1			23,353	22,137	977	239		
埼玉県	269	269					31,289	31,289				
千葉県	220	220					34,492	34,492				
東京都	1,571	1,571					194,454	194,454				
神奈川県	148	146		2			23,463	17,933		5,530		
新潟県	405	405					30,886	30,886				
富山県	307	302	3		2		17,063	16,551	337		175	
石川県	208	208					15,771	15,771				
福井県	201	201					11,904	11,904				
山梨県	144	144					10,248	10,248				
長野県	238	234		3		1	19,097	18,819		241		37
岐阜県	354	339	12	2		1	35,886	31,451	1,335	1,113		1,987
静岡県	396	396					34,326	34,326				
愛知県	563	563					64,546	64,546				
三重県	93	90			3		7,100	6,997			103	
滋賀県	146	146					16,446	16,446				
京都府	145	142				3	15,590	15,543				47
大阪府	238	237		1			39,789	39,764		25		
兵庫県	296	296					22,530	22,530				
奈良県	177	174		1	2		7,854	7,754		94	6	
和歌山県	208	206			2		21,859	21,849			10	
鳥取県	102	102					10,471	10,471				
島根県	213	213					13,781	13,781				
岡山県	271	257	9		1	4	16,385	15,444	890		9	42
広島県	258	257				1	21,329	21,295				34
山口県	150	143	7				7,834	7,457	377			
徳島県	95	92	1		2		6,902	6,832	30			40
香川県	93	90			3		4,083	4,067				16
愛媛県	276	270	6				23,920	23,900	20			
高知県	158	152	2		4		13,080	12,805	226			49
福岡県	541	541					59,784	59,784				
佐賀県	193	193					15,689	15,689				
長崎県	406	406					29,290	29,290				
熊本県	652	651			1		18,086	18,061			25	
大分県	180	179			1		13,183	13,165			18	
宮崎県	191	188	3				11,266	11,188	78			
鹿児島県	222	218	2		2		9,625	9,476	44		105	
沖縄県	252	250		1		1	17,019	16,993		1		25
合計	13,697	13,553	79	18	35	12	1,168,126	1,150,614	6,334	7,935	1,011	2,232

調査結果表2-15 幼年消防クラブの状況（その2）

[平成28年5月1日現在]

都道府県	指 導 者 数			
	計	幼稚園 保育園 単位	学校単位	その他
北海道	4,500	4,401	2	97
青森県	1,532	1,532		
岩手県	2,101	2,089	12	
宮城県	1,002	997	5	
秋田県	528	501	9	18
山形県	1,008	991	16	1
福島県	4,169	4,169		
茨城県	2,082	2,082		
栃木県	1,869	1,869		
群馬県	2,775	2,773	2	
埼玉県	3,187	3,187		
千葉県	2,155	2,155		
東京都				
神奈川県	2,782	2,020		762
新潟県	5,486	5,486		
富山県	606	593	13	
石川県	2,011	2,011		
福井県	464	464		
山梨県	109	109		
長野県	3,212	3,150		62
岐阜県	5,115	4,342	228	545
静岡県	1,120	1,120		
愛知県	1,258	1,258		
三重県	1,097	1,082		15
滋賀県	1,952	1,952		
京都府	2,671	2,652		19
大阪府	4,504	4,504		
兵庫県	1,570	1,570		
奈良県	798	794		4
和歌山県	1,509	1,505		4
鳥取県	89	89		
島根県	866	866		
岡山県	2,161	2,097	18	46
広島県	1,670	1,658		12
山口県	864	855	9	
徳島県	310	298	2	10
香川県	716	706		10
愛媛県	2,131	2,125	6	
高知県	509	503	6	
福岡県	2,990	2,990		
佐賀県	1,403	1,403		
長崎県	2,496	2,496		
熊本県	677	676		1
大分県	1,371	1,370		1
宮崎県	1,577	1,570	7	
鹿児島県	526	522	2	2
沖縄県	2,980	2,977		3
合計	86,508	84,559	337	1,612

調査結果表2-16 災害ボランティアの状況

(市町村数)

都道府県	登録制度の有無	補償制度の有無	研修訓練の実施	コーディネーターの育成	コーディネーターの登録	協議意見交換を行う場	受入体制の明確化	マニュアル・手引き等の有無	その他
北海道	7	4	3	2	2	4	30	6	1
青森県	1	1	2			2	39	2	1
岩手県	7	4	3	2	1	1	11	4	
宮城県	12	10	6	3	5	6	20	7	
秋田県	5	5	1	2	2	2	7	3	
山形県	5	1	2	1	2	1	15	8	
福島県	7	2	3	3		2	14	3	1
茨城県	11	12	6		1	2	12	8	1
栃木県	7	3	3	2		3	7	6	
群馬県	2	2	1		1	3	8	1	
埼玉県	14	8	9	4	1	6	43	12	3
千葉県	8	10	10	7	3	5	17	8	
東京都	21	17	15	7	6	9	27	25	1
神奈川県	17	12	14	12	9	14	22	17	3
新潟県	10	7	5	3	2	4	12	6	2
富山県	8	7	7	3	3	5	11	7	
石川県	2	1	2	2	2	3	18	6	1
福井県	5	4	4	3		6	9	7	
山梨県	11	7	11	1	4	8	13	8	
長野県	16	11	14	7	7	10	18	6	
岐阜県	21	11	16	8	5	7	20	11	
静岡県	20	13	17	18	18	22	26	20	1
愛知県	17	12	20	36	23	12	38	20	1
三重県	8	4	6	5	4	4	9	8	1
滋賀県	4	4	3	2	3	3	6	4	
京都府	12	7	7	5	4	12	13	6	1
大阪府	17	10	12	4		6	26	13	3
兵庫県	15	13	6	1	2	7	20	13	1
奈良県	4	3				1	4	2	
和歌山県	4	2	2	1	1	3	7	4	
鳥取県	5	3	1	1		1	8	1	
島根県	3					1	3	4	
岡山県	3	1	2	1		1	7	1	1
広島県	6	6	6	3	2	7	9	8	1
山口県	7	5	3	4	2	4	9	3	
徳島県	7	3	5	6	1	3	8	2	1
香川県	1	1		1			6	1	
愛媛県	5	4	2	1	1	1	11	7	
高知県	2		3	1		3	7	5	1
福岡県	2	1	4	2		2	13	5	1
佐賀県	1					2	4		
長崎県	2		1				2	1	
熊本県	7	4	8	3	1	2	9	6	1
大分県	6	3	3	3	2	3	5	4	
宮崎県	9	5	8	5	3	7	9	7	
鹿児島県	12	9	6	1	3	1	10	4	
沖縄県	4	3				1	5		
合計	380	255	262	176	126	212	647	310	28

調査結果表2-17 市町村の防災無線通信施設整備状況

(平成28年3月31日現在)

都道府県	市町村数	同報系		移動系	
		整備済市町村数	整備率(%)	整備済市町村数	整備率(%)
北海道	179	99	55.3%	138	77.1%
青森県	40	39	97.5%	33	82.5%
岩手県	33	27	81.8%	31	93.9%
宮城県	35	27	77.1%	35	100.0%
秋田県	25	18	72.0%	19	76.0%
山形県	35	16	45.7%	26	74.3%
福島県	59	47	79.7%	43	72.9%
茨城県	44	40	90.9%	36	81.8%
栃木県	25	17	68.0%	20	80.0%
群馬県	35	28	80.0%	27	77.1%
埼玉県	63	62	98.4%	58	92.1%
千葉県	54	54	100.0%	45	83.3%
東京都	62	61	98.4%	61	98.4%
神奈川県	33	33	100.0%	28	84.8%
新潟県	30	20	66.7%	27	90.0%
富山県	15	14	93.3%	12	80.0%
石川県	19	16	84.2%	9	47.4%
福井県	17	16	94.1%	16	94.1%
山梨県	27	26	96.3%	25	92.6%
長野県	77	65	84.4%	65	84.4%
岐阜県	42	41	97.6%	42	100.0%
静岡県	35	34	97.1%	35	100.0%
愛知県	54	43	79.6%	54	100.0%
三重県	29	27	93.1%	29	100.0%
滋賀県	19	13	68.4%	16	84.2%
京都府	26	15	57.7%	18	69.2%
大阪府	43	40	93.0%	39	90.7%
兵庫県	41	25	61.0%	22	53.7%
奈良県	39	27	69.2%	32	82.1%
和歌山県	30	30	100.0%	27	90.0%
鳥取県	19	19	100.0%	19	100.0%
島根県	19	18	94.7%	12	63.2%
岡山県	27	18	66.7%	24	88.9%
広島県	23	19	82.6%	14	60.9%
山口県	19	17	89.5%	18	94.7%
徳島県	24	20	83.3%	15	62.5%
香川県	17	14	82.4%	16	94.1%
愛媛県	20	17	85.0%	19	95.0%
高知県	34	26	76.5%	24	70.6%
福岡県	60	52	86.7%	45	75.0%
佐賀県	20	18	90.0%	17	85.0%
長崎県	21	17	81.0%	18	85.7%
熊本県	45	37	82.2%	30	66.7%
大分県	18	14	77.8%	15	83.3%
宮崎県	26	24	92.3%	24	92.3%
鹿児島県	43	42	97.7%	30	69.8%
沖縄県	41	36	87.8%	20	48.8%
合計	1,741	1,428	82.0%	1,428	82.0%

(注) 上記同報系に計上されているもののうち、59の市町村がMCA陸上移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。同様に、7の市町村が市町村デジタル移動通信システムを活用し、屋外拡声機能を設けることにより同報系の代替又は併用利用している。

調査結果表2-18 市町村の防災カルテの作成状況

都道府県	市町村数	防災カルテの記入項目						防災カルテの作成単位					防災カルテの利用目的				
		災害要因		災害履歴	土地利用変遷	災害抑止要因	その他	市町村	区域	小学校の通学	自治会	集落	その他	行政活用型	住民活用型	行政・住民共用型	その他
		自然的要因	社会的要因														
北海道	11	9	1	3	2	1	3	5		2	3	1	4	2	5		
青森県	2	2	2	1			1		2						2		
岩手県	3	2	2	1	1	1		2		1			2	1			
宮城県	8	8	6	7	6	4	5	2	4	3		1	4	2	2		
秋田県	1	1	1	1	1	1			1						1		
山形県	6	5	4	4	4	4		2	3		1		3		3		
福島県	5	5			2		2	2		2		1	2	1	2	1	
茨城県	16	6	8	1	3	8	4	1		13	2	2	1	6	9		
栃木県	6	5	4	2	1	3		2		1		3	4	1	1		
群馬県	5	5	1	3		2	1	1	1	3			3	2	1		
埼玉県	18	16	12	10	4	9	3	6	4	1		9	7	1	10		
千葉県	26	25	21	14	9	12	8	1	12	2	1	11	13	5	11		
東京都	15	13	10	8	5	12	3	2	2	5		8	5	5	4	1	
神奈川県	5	5	2	2		3		1	1	2		1		2	3		
新潟県	4	4	3	2		2	1		3		1		3	1			
富山県	2	2	1	2	1	1			1	1			1		1		
石川県	7	7	1	4	2	4	2		4	2		1	2	1	4		
福井県	3	3	2	2		1		1	1			1	2		1		
山梨県	1	1						1					1				
長野県	15	11	7	5	2	4	3	7		7	2	1	2	2	12		
岐阜県	6	5	4	2		2		1	2	1	1	2	2	2	3		
静岡県	8	6	2	1		4	2	1	1	5		1	2	2	4		
愛知県	26	25	15	6	7	17	3	7	12	6	2	1	1	8	17		
三重県	6	4	2	3	1	2	1	2	1	2	1	2	2	2	2		
滋賀県	5	5	3	3	1	1	2	1	2		1	1	3	1	2	1	
京都府	3	3	2	2	1	1				2		1	1	1	1		
大阪府	19	19	14	13	10	7	3	2	10	5	1	2	6	2	12		
兵庫県	11	10	6	5	3	6	3	3	4	3	1	1	3	2	6		
奈良県	7	6	4	4		3	1	1	3	1	1	2	5	2			
和歌山県	5	3	3	3		2	2	1	1	1	1	1	4		1		
鳥取県	2	2	1			1			1	1	1		1		1		
島根県	2	2	1	1	1	1		1	1					1	1		
岡山県	3	2	1	2	1	1			2		1	1	1		3		
広島県	5	5	4	2		2	3	2	2			1	3		2		
山口県	3	3	2	2	3	3		2	2				1	1	1		
徳島県	4	4		3		1			2			2	3		1		
香川県	3	3	1	1	1	2			2		1		1		2		
愛媛県	2	2	1	2	2	2			1			1	1		1		
高知県	12	10	6	7	1	5		3	1	2	6	2	1	1	10		
福岡県	19	18	10	14	7	10	4	1	11	7		2	6	5	9		
佐賀県	3	3		3	1	1	1	1	1	1			1		2		
長崎県	3	3	1	2	1	1	1	1	1	1			2	1			
熊本県	2	2		1	1	1		1			1			1	1		
大分県	3	3	1	1		2	2	1	1	1		1	2		1	1	
宮崎県	6	6	2	3	3	3		2	1	2	1	2	2	1	5		
鹿児島県	3	2				1	1	1		1	1		1		2		
沖縄県	3	2	1	3	1	2		1	1	2			1		2	1	
合計	333	293	175	161	89	156	65	72	105	89	31	66	115	65	164	5	

調査結果表2-19 市町村の罹災証明書の交付状況（その1）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	災害種別ごとの罹災証明書交付数																
			交付対象となった災害																
			暴風	竜巻	豪雨	豪雪	洪水	崖崩れ	土石流	高潮	地震	津波	噴火	地滑り	その他 異常な 自然現象	大規模 な火事、 爆発	放射性 物質の 大量の 放出	多数の 者の遭 難を伴 う船舶 の沈没	その他 大規模 な事故
北海道	53	474	239		67	66			2	26	3	10			66	1			
青森県	19	183	64			90					6	1			17	5			
岩手県	13	986	7		4	12					150	854			1	15	1		
宮城県	18	3,615	4		1,814	4	555				369	577			2	290			
秋田県	16	158	30	5	4	110					1				7	2			
山形県	11	214	29		5	149	8				3				20				
福島県	32	6,531	54		119	264	15	1			5,185	600			13	281			
茨城県	33	22,124	17	2	1,187	9	18,146				2,448	297			3	10		10	
栃木県	18	6,675	4	10	6,280	31		8	25		269			1	47				
群馬県	15	246	17		10	156					5				7	50		1	
埼玉県	42	1,522	5	2	1,162	328					11				14				
千葉県	43	1,856	256	131	164	351	10	3			935				5			1	
東京都	39	754	49		121	367	1				132				51	30		10	
神奈川県	15	539	76	5	43	21		4			15				3	372			
新潟県	7	39	9		5	4	1				16				4				
富山県	6	109	65			46	1									1			
石川県	7	30	16		1	7									6				
福井県	10	85	24	1	7	55													
山梨県	9	62	5			52					3				1	1			
長野県	17	286	16			49		1	1		186				24	9			
岐阜県	15	166	14		11	139									1	1			
静岡県	14	165	49	4	36	16					5				6	58			
愛知県	24	159	72		15	26									2	45			
三重県	20	240	69	7	123	34	1	4							4	2			
滋賀県	5	51	23		5	16		1			2				5				
京都府	13	573	38		59	16		2							9	459			
大阪府	14	76	37		29	1		1			4			4					
兵庫県	20	398	150		244	11	5	5			9				5	1			
奈良県	17	149	76		44	39					1				3				
和歌山県	14	88	57		23	1		3			1				2				
鳥取県	6	23	16			3									4				
島根県	5	15	5		1	7									2				
岡山県	4	70	52		6	1		9							1	1			
広島県	17	538	65		413	44					1				15				
山口県	8	353	310		25	4									14				
徳島県	15	174	95		10	6	56	7											
香川県	8	199	160		24		2			1	3				9				
愛媛県	9	75	15		51	3		1			3				2				
高知県	6	29	6	5	16						2								
福岡県	33	732	601		128	47		1			11				33			2	
佐賀県	6	31	18		3	10													
長崎県	6	87	46		44	5	1	4							5				
熊本県	26	2,197	2,110		42	13					1				31				
大分県	6	54	16		34						1				4				
宮崎県	11	92	48		26	1		1							16				
鹿児島県	27	1,503	1,085	20	93	154		9	5						156				
沖縄県	12	64	47		18		1												
合計	784	54,789	6,266	192	12,516	2,768	18,803	65	33	27	9,781	2,339	1	5	624	1,353	282	0	24

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-19 市町村の罹災証明書の交付状況（その2）

（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

都道府県	市町村数	罹災証明書 交付数	証明事項ごとの罹災証明書交付数				
			証明事項				
			住家被害	住家以外の不動 産被害	動産被害	人的被害	その他
北海道	53	474	318	74	66		16
青森県	19	183	142	30	11		
岩手県	13	986	921	57	5		3
宮城県	18	3,615	3,045	509	58	1	2
秋田県	16	158	120	34	5		
山形県	11	214	182	22	10		
福島県	32	6,531	5,634	342	215	27	313
茨城県	33	22,124	21,584	327	187		26
栃木県	18	6,675	4,527	678	1,502		1
群馬県	15	246	212	26	7	1	
埼玉県	42	1,522	1,207	112	161		42
千葉県	43	1,856	1,755	46	45		10
東京都	39	754	678	22	30	1	23
神奈川県	15	539	322	49	95		73
新潟県	7	39	26	9	4		
富山県	6	109	108	1			
石川県	7	30	26		4		
福井県	10	85	83	1	1		
山梨県	9	62	54	6	2		
長野県	17	286	249	32	3		2
岐阜県	15	166	155	11			
静岡県	14	165	156	9			
愛知県	24	159	153	4	1		1
三重県	20	240	202	34	3		1
滋賀県	5	51	48		3		
京都府	13	573	511	55	1		
大阪府	14	76	67	8			1
兵庫県	20	398	357	36	2		
奈良県	17	149	105	18			
和歌山県	14	88	77	8	2		
鳥取県	6	23	23				
島根県	5	15	14	1			
岡山県	4	70	38	2	1		
広島県	17	538	358	134	26		16
山口県	8	353	325	16	6		6
徳島県	15	174	151	18	1		
香川県	8	199	116	78	5		
愛媛県	9	75	43	27	5		
高知県	6	29	22	1	6		
福岡県	33	732	645	59	27		1
佐賀県	6	31	28	3			
長崎県	6	87	64	20	2	1	
熊本県	26	2,197	1,914	213	49		20
大分県	6	54	47	5	2		
宮崎県	11	92	69	13	13		
鹿児島県	27	1,503	1,231	118	71		83
沖縄県	12	64	54	6	2	1	1
合計	784	54,789	48,166	3,274	2,639	32	641

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-20 市町村の罹災証明書の交付業務の実施体制確保に対する措置の状況

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

都道府県	交付業務の実施体制確保に対する措置を講じている市町村数								
	職員の育成			他の地方公共団体等との連携確保		その他必要な措置			
	平常時における被害状況調査研修の充実	被災自治体に対する応援による調査実務の習熟	被害状況調査の実務経験者の活用	近隣市町村、都道府県等との協定の締結などによる相互応援体制の構築	建築士等の専門家との協定締結による応援体制の構築	罹災証明書に関する規定や様式を事前に定めておく	マニュアルを作成しておく	交付申請の受付会場を事前に想定しておく	その他
北海道	9	3	7	2	1	35	15	2	1
青森県	2	3	4	2		18	9		
岩手県	3	1	2	2		9	5	1	
宮城県	2	3	6	2	2	15	10	1	
秋田県	4	1	1	3	2	13	10	1	
山形県	1	2		4		9	6	1	
福島県	4	5	4	3	1	24	13	2	
茨城県	4	4	2	2	3	21	10	1	
栃木県	5	2	1			10	6		
群馬県	4	2		2		12	7		
埼玉県	10	2	4	9	8	32	13	3	
千葉県	14	2	11	7	15	35	20	5	
東京都	12	5	5	6	1	28	16	7	
神奈川県	5	1	2	2	1	16	8	1	1
新潟県	6	4	5	3	2	8	7	3	
富山県						3	1		
石川県		1	1	1		6	4	1	
福井県	2	1	1	2	2	8	6		
山梨県	2	1	2	1	3	4	2	1	1
長野県	11	6	4	8	7	19	10	3	
岐阜県	7		1	4	3	12	6		
静岡県	6	4	2	3	3	13	6	2	
愛知県	8	3	2	3	4	21	12	2	
三重県	8	6	4	3	2	16	10	2	1
滋賀県	3					3	3		
京都府	6	4	2	4		8	5		
大阪府	10	4		3		12	7	1	1
兵庫県	7	6	7	5	2	16	8	3	
奈良県	5			3	2	10	4	1	
和歌山県	4	5	2	4	9	12	5	2	1
鳥取県	2		1	5		8	3	1	
島根県	3		1			2			
岡山県		1	1	1	1	3	2		
広島県	1	3	3	1		12	4	1	
山口県			1	2		5	3	1	
徳島県	1	2	1	2	1	10	1	1	
香川県	3					6	2		
愛媛県	4			2	4	5	2		
高知県	2		2		1	5	2	1	
福岡県	9	8	4	8	1	31	17	2	
佐賀県				2		4	1		
長崎県	3			1		6	2		
熊本県	3	4	4	1	1	12	9	1	
大分県	2	2	2	2	1	5	4	1	1
宮崎県	3		2	2		9	4		
鹿児島県	4	2	2	1	1	10	6		
沖縄県	1	1	2	1	1	7	1	1	
合計	205	104	108	124	85	588	307	56	7

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-21 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その1）

[平成28年4月1日現在]

都道府県	指定箇所数	異常な現象の種類ごとの指定箇所数							
		洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	5,001	2,801	2,952	816	3,396	1,465	2,367	1,633	663
青森県	1,264	814	851	178	1,121	284	577	634	415
岩手県	2,095	1,198	1,237	423	1,384	1,523	1,108	678	168
宮城県	1,771	1,094	1,263	458	1,716	582	897	943	563
秋田県	1,444	936	1,005	421	982	509	967	772	374
山形県	2,069	744	922	48	1,701	288	517	403	332
福島県	2,423	1,908	1,965	252	2,139	221	2,011	1,594	878
茨城県	1,751	1,468	1,450	218	1,549	227	2,072	992	42
栃木県	788	560	552		551		433	174	149
群馬県	1,340	1,018	728		1,156		217	494	225
埼玉県	2,105	1,399	765		1,925		486	340	41
千葉県	1,273	807	850	395	1,002	669	600	411	188
東京都	1,147	551	400	19	996	19	582	468	93
神奈川県	666	419	342		472	36	155	179	195
新潟県	2,870	1,423	980	75	1,845	454	561	1,080	
富山県	1,287	843	641	242	1,018	403	388	71	
石川県	911	640	704	199	844	748	226	99	81
福井県	1,230	581	733	153	955	289	280	144	96
山梨県	634	414	513		569		241	241	128
長野県	2,332	1,755	1,817		1,862		880	353	422
岐阜県	3,406	2,284	2,124		2,768		1,848	1,673	24
静岡県	1,974	843	865	391	1,145	633	472	388	113
愛知県	3,614	1,676	1,205	650	2,047	1,702	630	1,198	22
三重県	2,768	1,443	1,782	1,121	1,949	1,674	1,017	611	80
滋賀県	916	603	738		776		106	509	
京都府	1,227	920	641	51	676	109	306	232	51
大阪府	4,303	2,150	850	168	2,973	2,104	830	1,613	
兵庫県	2,350	1,832	1,541	524	1,742	812	888	742	2
奈良県	825	656	627		735		657	431	
和歌山県	1,175	555	476	52	621	771	212	361	
鳥取県	1,072	671	682	65	929	713	445	8	
島根県	627	394	372	81	452	197	337	143	70
岡山県	1,865	1,231	1,516	293	1,434	290	39	897	
広島県	1,497	1,100	1,057	374	1,172	534	373	419	
山口県	1,599	1,282	1,026	1,122	1,178	1,192	588	542	118
徳島県	1,840	654	654	70	470	977	177	381	
香川県	980	800	793	668	807	689	601	767	
愛媛県	1,964	1,132	1,228	805	1,581	1,301	465	329	
高知県	2,319	649	553	136	1,758	1,587	247	260	
福岡県	3,184	2,493	2,560	989	2,817	1,723	1,530	1,404	171
佐賀県	406	370	277	171	337	139	157	314	30
長崎県	1,624	796	935	708	956	978	863	615	371
熊本県	1,599	1,102	1,128	641	1,274	561	491	549	303
大分県	1,492	1,002	891	186	625	730	431	499	236
宮崎県	1,938	680	634	280	687	1,017	435	342	39
鹿児島県	1,921	1,015	996	459	1,514	624	446	665	371
沖縄県	566	117	201	159	341	397	119	59	52
合計	83,452	49,823	47,022	14,061	60,947	29,171	30,275	27,654	7,106

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-21 市町村の指定緊急避難場所の指定状況（その2）

[平成28年4月1日現在]

都道府県	異常な現象の種類ごとの想定収容人数							
	洪水	崖崩れ、 土石流及び 地滑り	高潮	地震	津波	大規模な 火事	内水氾濫	火山現象
北海道	4,685,750	4,908,913	1,686,000	9,121,532	2,935,404	14,091,895	3,160,765	728,303
青森県	1,679,688	1,886,784	437,792	2,331,199	458,041	1,767,062	865,373	677,392
岩手県	1,112,828	1,768,773	297,028	1,823,641	359,968	1,779,335	327,087	144,002
宮城県	711,342	863,056	320,451	1,844,363	402,160	954,227	422,050	165,396
秋田県	2,807,528	3,288,620	1,719,103	3,624,724	2,584,295	3,759,078	2,622,406	1,572,288
山形県	774,705	829,390	29,537	3,467,295	465,415	1,632,008	751,448	131,398
福島県	4,959,948	4,104,347	378,895	3,861,802	219,675	4,368,970	3,032,000	2,339,768
茨城県	3,763,093	3,632,098	1,964,040	4,866,216	1,974,514	4,213,285	2,473,352	125,426
栃木県	774,457	695,254		790,891		648,505	428,525	56,226
群馬県	3,496,555	2,480,633		4,078,866		541,140	2,372,141	2,365,793
埼玉県	6,208,556	4,910,532		10,053,562		4,541,393	1,239,770	380,343
千葉県	4,664,262	4,704,324	895,749	6,181,719	3,485,132	4,455,636	1,164,702	2,225,950
東京都	2,963,115	2,761,552	58,799	7,093,915	67,806	6,187,335	2,490,045	701,503
神奈川県	82,331	56,832		1,533,219	24,052	2,171,709	9,000	1,609
新潟県	2,821,567	2,552,790	845,635	5,971,459	1,271,169	2,897,736	2,634,097	
富山県	1,329,738	1,140,599	613,269	2,428,247	725,083	1,409,249	196,400	
石川県	1,409,956	1,440,681	1,269,073	2,371,649	1,840,474	1,612,937	292,516	802,673
福井県	1,050,139	1,888,940	172,841	2,572,154	186,731	335,180	126,584	27,637
山梨県	415,181	989,184		1,050,316		967,740	831,577	107,068
長野県	1,743,849	2,162,899		2,571,290		1,154,790	333,615	304,221
岐阜県	1,600,276	1,275,651		2,702,812		2,256,020	903,751	11,075
静岡県	1,031,241	1,034,626	163,514	1,489,578	262,922	1,024,314	763,702	331,687
愛知県	2,254,935	2,039,390	1,065,109	13,650,895	2,841,510	9,733,732	1,678,490	2,290
三重県	3,469,343	3,903,181	3,650,638	3,347,913	3,807,771	4,129,103	236,949	21,551
滋賀県	2,704,549	2,860,458		3,426,441		1,807,238	1,479,993	
京都府	595,714	663,810	32,010	3,033,779	58,476	2,600,721	118,965	32,010
大阪府	4,018,221	3,833,888	1,833,611	6,152,583	1,873,060	4,308,995	2,824,175	
兵庫県	3,206,141	2,711,058	1,805,548	5,797,036	2,734,351	4,015,882	2,839,871	1,000
奈良県	1,495,144	1,537,953		1,756,274		1,626,229	316,305	
和歌山県	658,614	341,188	69,430	1,007,765	965,325	809,266	608,514	
鳥取県	1,405,330	1,606,844	96,082	2,144,721	1,997,596	1,552,401	3,160	
島根県	542,014	520,247	278,734	631,999	297,544	421,179	437,004	220,859
岡山県	1,169,580	1,494,745	1,252,572	1,511,594	1,069,194	16,300	310,245	
広島県	1,606,589	1,313,195	1,029,870	1,615,839	1,079,844	553,442	278,668	
山口県	1,485,843	1,272,148	1,203,848	1,925,347	1,611,360	1,833,491	959,653	134,922
徳島県	146,192	89,509	7,928	161,539	728,927	334,665	111,764	
香川県	395,279	387,674	347,102	488,778	338,131	462,587	399,540	
愛媛県	5,603,785	7,279,454	4,879,664	7,518,317	6,471,069	3,688,753	1,233,201	
高知県	626,909	493,223	356,161	905,575	1,085,091	447,556	138,406	
福岡県	5,153,167	4,464,374	1,203,555	6,784,662	4,550,379	3,034,309	1,881,441	156,956
佐賀県	724,814	707,325	562,802	883,920	560,672	795,014	645,788	18,496
長崎県	1,906,700	1,822,372	1,663,617	1,734,334	2,417,321	1,950,661	1,676,416	964,670
熊本県	2,820,551	3,116,789	2,774,703	3,680,715	2,628,690	435,703	355,163	262,564
大分県	1,372,023	1,297,544	1,073,593	1,664,525	1,191,255	871,365	510,331	248,058
宮崎県	667,471	411,895	131,264	7,174,493	1,932,496	5,236,581	136,724	29,980
鹿児島県	406,410	410,815	216,330	3,032,662	332,254	260,480	266,488	275,680
沖縄県	316,010	777,105	553,355	1,145,746	897,172	438,214	256,321	264,327
合計	94,837,433	94,732,662	36,939,252	163,007,901	58,732,329	114,133,411	47,144,481	15,833,121

注 それぞれの区分毎に、複数回答あり。

調査結果表2-22 市町村の指定避難所の指定状況

[平成28年4月1日現在]

都道府県	指定箇所数	想定収容人数
北海道	3,849	2,389,026
青森県	1,649	556,549
岩手県	1,421	397,810
宮城県	1,447	616,086
秋田県	911	542,950
山形県	985	251,965
福島県	2,184	1,469,516
茨城県	1,400	1,401,416
栃木県	932	470,393
群馬県	1,100	931,436
埼玉県	1,751	1,401,709
千葉県	1,363	1,151,082
東京都	2,045	1,965,243
神奈川県	935	881,319
新潟県	2,335	1,482,378
富山県	1,074	827,622
石川県	641	518,889
福井県	694	263,318
山梨県	800	354,210
長野県	2,028	443,717
岐阜県	2,149	834,905
静岡県	1,266	756,092
愛知県	2,496	1,000,166
三重県	1,340	888,809
滋賀県	781	429,841
京都府	1,030	778,996
大阪府	2,339	1,365,800
兵庫県	1,924	1,015,535
奈良県	860	275,773
和歌山県	825	340,800
鳥取県	599	233,543
島根県	965	385,323
岡山県	1,702	890,789
広島県	1,517	533,704
山口県	1,151	513,772
徳島県	1,066	184,256
香川県	686	203,247
愛媛県	1,840	1,102,121
高知県	1,458	634,514
福岡県	2,587	942,531
佐賀県	565	234,830
長崎県	1,557	949,625
熊本県	1,149	929,579
大分県	955	1,116,145
宮崎県	952	299,021
鹿児島県	1,539	351,439
沖縄県	488	370,157
合計	65,330	35,877,947

調査結果表2-23 市町村の居住者等に対する指定緊急避難場所等の周知のための措置

都道府県	周知させるための必要な措置		
	印刷物(防災マップ等)の配布 (市町村数)	インターネットによる公表 (市町村数)	その他
北海道	157	150	14
青森県	37	40	
岩手県	24	22	5
宮城県	30	31	2
秋田県	20	20	4
山形県	26	27	4
福島県	44	36	3
茨城県	44	42	4
栃木県	23	24	4
群馬県	25	26	2
埼玉県	63	63	2
千葉県	54	53	5
東京都	55	54	10
神奈川県	26	25	2
新潟県	27	27	4
富山県	11	11	
石川県	19	19	
福井県	15	16	2
山梨県	23	25	
長野県	68	58	1
岐阜県	40	40	
静岡県	29	29	7
愛知県	48	49	5
三重県	26	26	2
滋賀県	16	12	4
京都府	25	25	5
大阪府	41	43	
兵庫県	39	38	5
奈良県	34	30	6
和歌山県	30	30	
鳥取県	17	13	1
島根県	19	17	
岡山県	24	26	2
広島県	22	21	1
山口県	19	19	
徳島県	15	18	
香川県	15	17	2
愛媛県	20	20	2
高知県	26	19	3
福岡県	56	58	
佐賀県	20	20	1
長崎県	16	14	
熊本県	41	33	4
大分県	16	17	
宮崎県	25	19	1
鹿児島県	31	24	3
沖縄県	22	25	3
合計	1,523	1,471	125

震 災 対 策 編

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

地方公共団体は、各種の災害に対処するため災害対策基本法に基づき地域防災計画を策定し、この計画を基本として各般にわたる防災対策を講じている。

震災対策に関する事項についてもこの計画において、地震の発生に備えた予防対策、応急対策等を定めることにより地震防災体制の強化を図っている。

(1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）1）

また、地域防災計画において、「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは地震防災対策強化地域8都県以外に10府県となっている（第1表参照）。

第1表 都道府県における地域防災計画において「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めている団体の状況

（平成28年4月1日現在）

団体名 （18都府県）	福島県・茨城県・栃木県・埼玉県・千葉県 <input type="checkbox"/> 東京都・ <input type="checkbox"/> 神奈川県・ <input type="checkbox"/> 山梨県・ <input type="checkbox"/> 長野県 <input type="checkbox"/> 岐阜県・ <input type="checkbox"/> 静岡県・ <input type="checkbox"/> 愛知県・ <input type="checkbox"/> 三重県 滋賀県・大阪府・兵庫県・和歌山県・島根県
----------------	--

※ □印は、地震防災対策強化地域8都県である。

(2) 市町村の状況（調査結果表（市町村） 1）

市町村においては、地域防災計画の中で「震災対策編」として独立項目を設けているものは 1,375 団体、また、「火災」「水災」等の災害と同列に扱い「節」等に記載しているものは 235 団体、「その他の災害」に含めて記載しているものは 37 団体となっている。

また、「震災対策編」を設けている 1,375 団体のうちで「警戒宣言の発令に伴う対応措置」を定めているものは、地震防災対策強化地域内の市町村を含む 625 団体である（第 2 表参照）。

第 2 表 市町村における地域防災計画（震災対策編）の策定状況

（平成 28 年 4 月 1 日現在）

種 類	団 体 数	左のうち警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている団体数
(1) 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている。	1,375	625
(2) 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している。	235	91
(3) 「その他の災害」に含めて記載している。	37	15

2 被害想定の実施状況

地域の災害危険性を把握することは、地域防災計画を作成する上で基礎となるものであり、地方公共団体においては、過去に発生した地震の状況等を基に、同様の地震が発生した場合における被害の想定を行い震災対策の推進を図っている。

(1) 都道府県の状況（調査結果表（都道府県）2）

全ての都道府県において、被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載している。

また、液状化に対する調査についても、全ての都道府県で実施している。

(2) 市町村の状況（調査結果表（市町村）2）

市町村においては、被害想定を作成し、その内容を地域防災計画に記載しているのが410団体、都道府県で行った被害想定を当該市町村の地域防災計画に活用しているのが885団体、液状化に対する調査をしているのが260団体となっている（第3表参照）。

第3表 被害想定の実施状況

（平成28年4月1日現在）

区分	被害想定実施団体		都道府県で行った被害想定を活用している団体	液状化に対する調査実施団体
		うち地域防災計画に記載している団体		
都道府県	47	47	—	47
市町村	472	410	885	260

3 震災訓練の実施状況

地震時における応急対策を迅速かつ的確に遂行するためには、日ごろから地震災害に関する防災意識の高揚を図るとともに、各種訓練の体験を通じて、防災行動力を高めておくことが重要である。このため、地方公共団体においては行政機関、公共機関はもとより自主防災組織や一般の地域住民が参加する震災訓練を実施している。訓練形態は、大別して震災総合訓練と震災個別訓練の2つに区分され、震災訓練の内容も逐次実践的なものとなってきている。

(1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）3）

都道府県においては、平成27年度中に震災総合訓練を実施した団体は43団体となっており、訓練実施回数は91回となり、延べ約24万人が参加している。また、震災個別訓練を実施した団体は35団体で320回、延べ約738万人が参加している。

また、震災総合訓練において、広域応援を含んだ訓練は32団体、自衛隊が参加した訓練は43団体が実施している（第6表参照）。

第6表 都道府県における震災訓練の実施状況

(平成27年度)

訓練の種類 項目	震災総合訓練			震災個別訓練								
	うち広域 応援を含 んだもの	うち自衛 隊が参加 したもの		内 訳								
				職員参集 訓練	情報伝達 訓練	消火訓練	避難誘導 訓練	救急救助 訓練	給食給水 訓練	応急物資 輸送訓練	その他 の訓練	
実施 団体数	43	32	43	35	23	29	7	12	10	5	9	10
訓練実施 回数	91	57	71	320	62	147	21	52	34	9	17	63
参加人員	244,107	122,419	165,836	7,383,655	242,496	7,022,422	770,721	1,126,250	985,006	756,922	213,464	181,196

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

(2) 市町村における実施状況（調査結果表（市町村） 3）

市町村においては平成 27 年度中 934 団体で 1,338 回の震災総合訓練を実施し延べ約 384 万人が参加している。

また、震災個別訓練は、665 団体で 4,069 回実施され、参加人員は、延べ約 370 万人となっている。実施団体数の多い順に主な個別訓練をあげると、その他の訓練を除き、情報伝達訓練（422 団体、1,615 回）、避難誘導訓練（302 団体、985 回）、職員参集訓練（255 団体、368 回）、救急救助訓練（159 団体、603 回）、消火訓練（147 団体、560 回）、給食給水訓練（138 団体、565 回）、応急物資輸送訓練（54 団体、202 回）となっている（第 7 表参照）。

第 7 表 市町村における震災訓練の実施状況

（平成 27 年度）

訓練の種類 項目	震災 総合訓練	震 災 個 別 訓 練								
		内 訳								
		職員参集 訓練	情報伝達 訓練	消火訓練	避難誘導 訓練	救急救助 訓練	給食給水 訓練	応急物資 輸送訓練	その他の 訓練	
実施団体数	934	665	255	422	147	302	159	138	54	237
訓練実施回数	1,338	4,069	368	1,615	560	985	603	565	202	1,708
参加人員	3,835,166	3,696,418	90,173	1,871,397	238,888	649,212	172,311	198,038	75,301	1,229,883

※ 震災個別訓練欄において、同時に複数の個別訓練を実施した場合は、各々内訳に示す訓練種別に計上しているため、震災個別訓練の合計値とは合致しない。

4 震災対策啓発事業の実施状況

住民による地域ぐるみの地震防災体制を確立するためには、日ごろから住民一人ひとりの防災意識の高揚を図るとともに、初期消火への備え、応急救護対策などに必要な防災知識を普及指導することが大切である。そのため、地方公共団体ではテレビ・ラジオによる広報、講演会・映画会等の開催をはじめ起震車等による地震体験、さらにパンフレット等による啓発活動など各般の震災対策啓発事業を実施している。

(1) 都道府県における実施状況（調査結果表（都道府県）4）

平成27年度においては震災対策啓発事業を34都道府県が実施している。

事業内容ごとに実施団体数で見ると、最も多いのが講演会・研修会で28団体1,139回、次いで起震車等による地震体験が23団体479,827人、テレビ・ラジオが22団体1,005回、広報誌が18団体75回、新聞が16団体63回、同じく冊子・パンフレットが16団体64回、映像資料が9団体3,701回となっている（第8表参照）。

第8表 都道府県における震災対策啓発事業の実施状況

（平成27年度）

区分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新聞	テレビ ・ ラジオ	冊子 ・ パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等 による 地震体験	その他
実施団体数	18	28	16	22	16	9	23	15
実施回数	75	1,139	63	1,005	64	3,701	479,827 (人数)	458

(2) 市町村における実施状況（調査結果表（市町村） 4）

平成 27 年度においては、震災対策啓発事業を各都道府県内の市町村が実施している。

事業内容ごとに実施団体数をみると、広報誌が最も多く 706 団体 2,437 回、次いで講演会・研修会が 518 団体 2,785 回、起震車等による地震体験が 370 団体 1,191,472 人、がテレビ・ラジオ 179 団体 5,641 回、同じく冊子・パンフレットが 179 団体 334 回、映像資料が 82 団体 2,074 回、新聞が 47 団体 203 回となっている（第 9 表参照）。

第 9 表 市町村における震災対策啓発事業の実施状況

（平成 27 年度）

区 分	広報誌	講演会 ・ 研修会	新 聞	テレビ ・ ラジオ	冊 子 ・ パンフレット	映像資料 (ビデオ等)	起震車等 による 地震体験	その他
実施団体数	706	518	47	179	179	82	370	90
実施回数	2,437	2,785	203	5,641	334	2,074	1,191,472 (人数)	1,776

5 備蓄倉庫等の設置状況

地方公共団体では、震災時に備えた非常用物資（食糧、飲料水等の生活必需品、医薬品、防災資機材等）を備蓄するため、備蓄倉庫等を自ら設置したり、他の機関から倉庫を借上げ、備蓄倉庫等として使用している。

(1) 都道府県における設置状況（調査結果表（都道府県）5）

備蓄倉庫等を設置している都道府県は43団体であり、自己所有、借上を合わせたその総数は1,467棟となっている。

その内訳を備蓄物資別に自己所有、借上を合わせた総数でみると、食糧及び生活必需物資兼用が最も多く858棟（58.5%）、次いで食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用239棟（16.3%）、防災資機材用109棟（7.4%）、食糧用106棟（7.2%）となっている（第10表参照）。

第10表 都道府県における備蓄倉庫等の設置状況

（平成28年4月1日現在）

区 分	自 己 所 有		借 上		棟 数 合 計
	棟 数	団体数	棟 数	団体数	
食 糧	102	11	4	1	106
生 活 必 需 物 資	82	13	7	3	89
防 災 資 機 材	103	12	6	5	109
食糧及び生活必需物資兼用	164	17	694	6	858
生活必需物資及び 防災資機材兼用	58	8	2	2	60
食糧及び防災資機材兼用	4	1	2	1	6
食糧、生活必需物資 及び防災資機材兼用	221	25	18	4	239
計	734	43	733	14	1,467

※ 団体数の計欄は、実団体数である。

(2) 市町村における設置状況（調査結果表（市町村） 5）

備蓄倉庫等を自己所有している市町村は1,561団体で、その総数は34,363棟となっている。

その内訳を備蓄物資別にみると、食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用が最も多く14,617棟（42.5%）、次いで防災資機材用6,543棟（19.0%）、食糧及び生活必需物資兼用4,231棟（12.3%）の順となっている。

また、備蓄倉庫等を借上げている市町村は135団体で、その総数は773棟となっている。

同様に内訳を備蓄物資別にみると、食糧、生活必需物資及び防災資機材兼用が最も多く305棟（39.5%）、次いで食糧及び生活必需物資兼用が177棟（22.9%）、生活必需物資及び防災資機材兼用113棟（14.6%）となっている（第11表参照）。

第11表 市町村における備蓄倉庫等の設置状況

（平成28年4月1日現在）

区 分	自 己 所 有		借 上		棟 数 合 計
	棟 数	団体数	棟 数	団体数	
食 糧	1,893	245	42	17	1,935
生 活 必 需 物 資	1,898	245	75	11	1,973
防 災 資 機 材	6,543	709	43	25	6,586
食糧及び生活必需物資兼用	4,231	408	177	30	4,408
生活必需物資及び 防 災 資 機 材 兼 用	4,025	348	113	17	4,138
食糧及び防災資機材兼用	1,156	115	18	7	1,174
食糧、生活必需物資 及 び 防 災 資 機 材 兼 用	14,617	958	305	63	14,922
計	34,363	1,561	773	135	35,136

※ 団体数の計欄は、実団体数である。

6 備蓄物資の状況

地方公共団体においては、災害に備えて食糧のほか、飲料水、毛布等の生活必需品の備蓄を行うとともに、発災後の速やかな応急対策や復旧作業に必要な防災資機材等の備蓄を行っている。

なお、備蓄の方法としては、地方公共団体が自ら行う備蓄（以下「公的備蓄」という。）のほか、地方公共団体が民間事業者等と協定を結ぶことによる備蓄（以下「流通在庫備蓄」という。）に区分される。

(1) 都道府県における備蓄状況（調査結果表（都道府県）6、7）

ア 公的備蓄

平成28年4月1日現在、47都道府県において公的備蓄を行っている。備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、毛布等が47団体と最も多く、次いで食糧（乾パン、インスタント麺類、米、缶詰（主食、副食）等）が45団体、飲料水が39団体、日用品が34団体、テントが27団体、防災資機材（可搬消防ポンプ等の初期消火用資機材、携帯用無線機等の情報連絡用資機材、発電機・炊出し用器具等避難・救護用資機材）が20団体となっている。

主な備蓄物資のうち食糧及び飲料水の備蓄量をみると、乾パンが30団体で約214万食、インスタント麺類が5団体で約235万個、米が36団体で約1,886トン、缶詰（主食）が22団体で約57万缶、缶詰（副食）が13団体で約50万缶、飲料水が39団体で約2,861キロリットル備蓄されている（第12表及び第13表参照）。

イ 流通在庫備蓄

公的備蓄で不足する物資等について、民間事業者等と流通在庫備蓄の協定を締結している団体は47団体となっている。

また、区分別の備蓄団体数は、食糧が44団体、飲料水が43団体、日用品が41団体、毛布等が40団体、被服が35団体、医療品等が23団体となっている（第12表及び第13表参照）。

第 12 表 都道府県における備蓄実施状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法		公 的 備 蓄																							
備蓄物資の区分	備蓄物資の区分	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	浄 水 器	トイレットペーパー	燃料			そ の 他	
		乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用					避 難 ・ 救 護 用	非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用		暖 房 用
					主 食	副 食																			
団 体 数	備 蓄 団 体 数	30	5	36	22	13	24	39	47	19	9	14	24	18	14	17	19	27	19	16	11	8	1	4	26
	実 団 体 数 47	45					39	47	19	34			18	20			27	19	16	11	9			26	

備蓄方法		流 通 在 庫 備 蓄																							
備蓄物資の区分	備蓄物資の区分	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日用品			医 療 品 等	防災資機材			テ ン ト	担 架	浄 水 器	トイレットペーパー	燃料			そ の 他	
		乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用					避 難 ・ 救 護 用	非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用		暖 房 用
					主 食	副 食																			
団 体 数	備 蓄 団 体 数	22	37	38	31	35	36	43	40	35	29	35	36	23	1	7	9	11	4	5	19	14	19	16	16
	実 団 体 数 47	44					43	40	35	41			23	12			11	4	5	19	22			16	

第 13 表 都道府県における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	2,136	2,350	1,886	572	502	2,861	2,200	740	236	8	10	5	3	1	107	127	42	406
団体数	30	5	36	22	13	39	47	19	9	14	18	27	19	16	11	8	1	4

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント 麺類(千個)	米 (トン)	缶詰(千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料(kℓ)		
主 食				副 食	非常用電源用											緊急車両用	暖房用	
備蓄量	91	18,402	63,252	31	264	4,655	38	1,268	72	19	46	0	0	0	744	66	66	86
団体数	2 (20)	11 (26)	10 (28)	3 (28)	6 (29)	9 (34)	8 (32)	8 (27)	6 (23)	7 (28)	4 (19)	1 (10)	0 (4)	0 (5)	6 (13)	1 (13)	1 (18)	1 (15)

※ () 内の数値は、協定等において具体的な数量の取り決めをしていない団体数(外数)である。

(2) 市町村における備蓄状況（調査結果表（市町村） 6、7）

ア 公的備蓄

備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、毛布等が 1,658 団体と最も多く、次いで飲料水が 1,403 団体、米が 1,325 団体、懐中電灯が 1,265 団体、担架が 1,035 団体、医療品等が 1,031 団体、避難・救護用防災資機材が 1,025 団体となっている。

主な備蓄物資のうち食糧及び飲料水の備蓄量をみると、乾パンが 850 団体で約 1,606 万食、インスタント麺類が 99 団体で約 18 万個、米が 1,325 団体で約 7,411 トン、缶詰（主食）が 473 団体で約 496 万缶、缶詰（副食）が 331 団体で約 205 万缶、飲料水が 1,403 団体で約 24,573 キロリットルとなっている（第 14 表及び第 15 表参照）。

イ 流通在庫備蓄

民間事業者等との流通在庫備蓄の協定を締結している市町村について、備蓄物資の区分別に備蓄団体数をみると、飲料水が 694 団体と最も多く、次いで米が 545 団体、毛布等が 465 団体、インスタント麺類が 453 団体となっている（第 14 表及び第 15 表参照）。

第 14 表 市町村における備蓄実施状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																							
	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日 用 品			医 療 品 等	防 災 資 機 材			テ ン ト	担 架	浄 水 器	ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー	燃 料			そ の 他	
備蓄物資の区分	乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用					避 難 ・ 救 護 用	非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用		暖 房 用
				主 食	副 食																			
備蓄団体数	850	99	1,325	473	331	706	1,403	1,658	423	424	1,265	754	1,031	595	885	1,025	958	1,035	616	786	444	42	110	527

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																							
	食 糧					飲 料	毛 布	被 服	日 用 品			医 療 品 等	防 災 資 機 材			テ ン ト	担 架	浄 水 器	ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー	燃 料			そ の 他	
備蓄物資の区分	乾 パ ン	イ ン ス タ ン ト 麵 類	米	缶 詰					そ の 他	ロ ン ク	懐 中 電 灯		そ の 他	初 期 消 火 用	情 報 連 絡 用					避 難 ・ 救 護 用	非 常 用 電 源 用	緊 急 車 両 用		暖 房 用
				主 食	副 食																			
備蓄団体数	333	453	545	379	431	465	694	465	404	355	442	492	272	91	118	152	171	98	71	285	218	239	216	195

第 15 表 市町村における主な備蓄物資の備蓄量の状況

(平成 28 年 4 月 1 日現在)

備蓄方法	公 的 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント麺類 (千個)	米 (トン)	缶詰 (千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料 (kℓ)		
備蓄物資				主 食	副 食											非常用電源用	緊急車両用	暖房用
備蓄量	16,057	179	7,411	4,956	2,049	24,573	9,750	4,747	710	238	89	46	51	13	2,456	591	140	64
団体数	850	99	1,325	473	331	1,403	1,658	423	424	1,265	1,031	958	1,035	616	786	444	42	110

備蓄方法	流 通 在 庫 備 蓄																	
	乾パン (千食)	インスタント麺類 (千個)	米 (トン)	缶詰 (千缶)		飲料水 (kℓ)	毛布等 (千枚)	被服 (千枚)	ローソク (千本)	懐中電灯 (千個)	医療品等 (千セット)	テント (千張)	担架 (千台)	浄水器 (千個)	トイレットペーパー (千ロール)	燃料 (kℓ)		
備蓄物資				主 食	副 食											非常用電源用	緊急車両用	暖房用
備蓄量	458	2,411	2,764	49	539	8,481	581	698	94	27	89	2	2	0	921	227	721	379
団体数	31 (302)	45 (408)	82 (463)	24 (355)	35 (396)	133 (561)	53 (412)	30 (374)	29 (326)	40 (402)	25 (247)	31 (140)	13 (85)	10 (61)	67 (218)	11 (207)	15 (224)	8 (208)

※ () 内の数値は、協定等において具体的な数量の取り決めをしていない団体数(外数)である。

7 震災対策施設等整備事業の実施状況

地震による被害を軽減するためには、国、地方公共団体、事業所、自主防災組織、住民等が一体となった総合的な防災体制を確立することが必要である。

そのため、消防庁においては、従来から防災行政無線、耐震性貯水槽等防災施設等の整備に対し国庫補助を行っている。

(1) 都道府県における整備事業の状況（調査結果表（都道府県）8）

平成 27 年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した都道府県は、13 団体で、その事業費総額は、約 473 億 1,608 万円となっている。また、単独で整備事業を実施した都道府県は、38 団体で、その事業費総額は、約 799 億 5,023 万円となっている（第 16 表参照）。

(2) 市町村における整備事業の状況（調査結果表（市町村）8）

平成 27 年度において、国庫補助事業により整備事業を実施した市町村は、407 団体で、その事業費総額は、約 424 億 1,867 万円となっている。また、単独（都道府県補助事業を含む。）で整備事業を実施した市町村は、1,476 団体で、その事業費総額は、約 760 億 7,397 万円となっている（第 16 表参照）。

第 16 表 震災対策施設等整備事業の状況

(平成 27 年度)

(単位：百万円)

事業内容 区分	都 道 府 県		市 町 村	
	国庫補助事業	単 独 事 業	国庫補助事業	単 独 事 業
ア 避難地・避難路	(5) 25,911	(5) 49,856	(91) 12,057	(362) 5,532
イ 防災行政無線	(0) 0	(16) 13,852	(134) 15,312	(625) 42,745
ウ 備蓄倉庫	(1) 24	(6) 332	(64) 1,733	(322) 3,883
エ 防災センター	(1) 2,095	(1) 1,176	(19) 9,195	(51) 4,521
オ 防災資機材等	(6) 275	(11) 143	(88) 390	(803) 4,364
カ 耐震性貯水槽等	(1) 83	(0) 0	(99) 2,056	(238) 3,714
キ 大震用車両	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(12) 32
ク 地震観測機器	(2) 152	(0) 0	(0) 0	(21) 87
ケ 備蓄物資	(4) 5	(32) 881	(83) 224	(1,247) 7,054
コ その他	(4) 18,777	(10) 13,713	(47) 1,456	(191) 4,148
合 計	(13) 47,317	(38) 79,951	(407) 42,419	(1,476) 76,074

※ () 内数値は実施団体数である。

※ 端数処理をしているため各数値の合計数と合計欄が一致しない場合がある。

注 1 避難地・避難路には、誘導標識、案内板等設置事業を含む。

2 備蓄倉庫は、名称のいかんを問わず地震時の防災用資機材等を保管する施設を計上している。

3 防災資機材等は、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等の資機材である。

4 耐震性貯水槽等は、防火水槽を含む。

5 大震用車両とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車である。

6 地震観測機器とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器である。

7 備蓄物資とは、防災資機材等を除く、食料品、医薬品、日用品等である。

8 耐震性貯水槽の設置状況

大規模地震の発生時に予想される同時多発火災に対処するためには、地域住民による初期消火体制の整備が重要となることから、地方公共団体では、地震時における消火用水を確保するため、耐震性貯水槽等の整備を進めている。また、水道施設の破壊等による断水にも対処するため、飲料水兼用型の耐震性貯水槽の整備が進められている（調査結果表（市町村）9）。

- (1) 耐震性貯水槽の設置状況をその規模別で見ると、100m³以上が 10,375 基、60m³以上 100m³未満が 7,353 基、40m³以上 60m³未満が 91,149 基となっている。
- (2) 飲料水兼用型のもは、100m³以上が 1,274 基、60m³以上 100m³未満が 298 基、40m³以上 60m³未満が 258 基となっている（第 17 表参照）。

第 17 表 耐震性貯水槽の設置状況

(平成 28 年 4 月 1 日)

耐 震 性 貯 水 槽			
100m ³ 以上	60m ³ 以上 100m ³ 未満	40m ³ 以上 60m ³ 未満	計
10,375	7,353	91,149	108,877

飲 料 水 兼 用 型 耐 震 性 貯 水 槽			
100m ³ 以上	60m ³ 以上 100m ³ 未満	40m ³ 以上 60m ³ 未満	計
1,274	298	258	1,830

9 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による被害の防止又は軽減を図るためには、地域住民の自主的な防災活動が必要である。

このため、地方公共団体は、自主防災組織の組織化を図るとともに防災活動に必要となる可搬消防ポンプ等の整備を推進している（調査結果表（市町村）10）。

可搬消防ポンプを設置している自主防災組織は、666 市町村 16,934 組織あり、保有台数は、19,412 台となっている（第 18 表参照）。

第 18 表 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

（平成 28 年 4 月 1 日現在）

区 分	保 有 台 数	自主防災組織数	市 町 村 数
可搬消防ポンプ	19,412	16,934	666

調 査 結 果 表

調査結果表の見方

1 調査対象

都道府県：47 団体

市町村：1,741 団体（特別区を含む。）

2 調査対象時点

一定期間を区切るものは、平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）

一定時点によるものは、平成 28 年 4 月 1 日である。

【都道府県】

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。

3 震災訓練の実施状況

都道府県が主催した訓練及び都道府県と市町村が共同で主催した訓練について、震災総合訓練と震災個別訓練に分けて実施回数及び参加人員を計上している。

4 震災対策啓発事業の実施状況

(1) 「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。

(2) 「講演会・研修会」は、当該都道府県職員が職務として講師になるものについては含めていない。

(3) 「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

なお、同じ日に同様の広報を複数紙に掲載した場合は、実施回数を 1 回とし、複数の日に同様の広報を掲載した場合は、実施回数を 1 日当たり 1 回としている。

(4) 「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は、同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく 1 回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は 1 日当たり 1 回としている。

(5) 「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数。（既存のもの改訂を含む。）実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を計上している。

(6) 「映像資料（ビデオ等）」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の

映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。

(7) 「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

5 備蓄倉庫等の設置状況

「備蓄倉庫等」とは、災害時において地域住民のための非常用食糧、生活必需品、防災資機材等を確保するために、地方公共団体が設置又は民間倉庫等を借り上げたものをいい、防災センター、庁舎内の倉庫を利用している場合も含めている。(建築・土木等で常時その業務として使用するものを除く。)

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

「公的備蓄」とは、地方公共団体が災害時に備えて、自ら所有(寄付によるものを含む。)し、5の備蓄倉庫等において備蓄していることをいう。

「流通在庫備蓄」とは、地方公共団体が災害時に必要となる生活必需品等を確保するため、あらかじめ米穀組合、麺類組合等の関係団体、業者等と協定等(覚書を含む。)を締結し、災害時に一定数量の物資の納入等を受けることにしていることをいう。

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況

単位は「団体」であり、備蓄している物資の項目に「1」を記載している。

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(2) 「単独」には、都道府県単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。

(3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。

(4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。

(5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。

(6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。

(7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、震災救援車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。

(8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。

(9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

9 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

- (1) 単位は「団体」であり、該当する項目に「1」を記載している。
- (2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

【市町村】

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況 及び 2 被害想定の実施状況

単位は「団体」であり、該当する項目に市町村数を計上している。

3 震災訓練の実施状況

都道府県と市町村が共同で主催した訓練の参加者については、都道府県に計上しているの、ここには含まれていない。

4 震災対策啓発事業の実施状況

- (1) 「広報誌」は、当該団体が発行している広報誌等による広報である。
- (2) 「講演会・研修会」は、当該市町村職員が職務として講師になるものについては含めていない。
- (3) 「新聞」は、一般紙をいい、業界紙は含めていない。

なお、同じ日に同様の広報を複数紙に掲載した場合は、実施回数を1回とし、複数の日に同様の広報を掲載した場合は、実施回数を1日当たり1回としている。

- (4) 「テレビ・ラジオ」による広報活動の実施回数は同じ日に同様の放送を行った場合はテレビとラジオの区別に関係なく1回とし、複数の日に同様の放送を行った場合は1日あたり1回としている。
- (5) 「冊子・パンフレット」は、当該年度中に新たに冊子・パンフレット等の作成回数。(既存のもの改定を含む。) 実施回数には冊子・パンフレット等の配布回数ではなく、作成回数を記入している。
- (6) 「映像資料(ビデオ等)」とは、映画会、ビデオ上映等の実施回数であり、同じ日に複数の映像資料等の上映を実施した場合においてその参加者が同一の場合は実施回数を1回として計上している。
- (7) 「起震車等による地震体験」には、防災センターにおける起震装置等による体験を含む。

5 備蓄倉庫等の設置状況

「備蓄倉庫等」とは、災害時において地域住民のための非常用食糧、生活必需品、防災資機材等を確保するために、地方公共団体が設置又は民間倉庫等を借り上げたものをいい、防災センター、庁舎内の倉庫等を利用している場合も含めている。(建築・土木等で常時その業務として使用しているものを除く。)

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

「公的備蓄」とは、地方公共団体が災害時に備えて、自ら備蓄品を所有(寄付によるものを含む。)し、5の備蓄倉庫等において備蓄しているものをいう。

「流通在庫備蓄」とは、地方公共団体が災害時に必要となる生活必需品等を確保するため、あらかじめ米穀組合、麺類組合等の関係団体、業者等と協定等(覚書も含む。)を締結して、災害時に一定数量の物資の納入等を受けることにしているものをいう。

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況

単位は「団体」であり、備蓄物資の各項目に当該物資を備蓄している市町村数を記入している。

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

- (1) 「国庫」には、国庫補助事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (2) 「単独」には、都道府県補助事業(国庫補助事業を除く。)及び市町村単独事業により整備した施設等の総事業費を計上している。
- (3) 「避難地・避難路」には避難誘導標識、案内板等の整備事業を含む。
- (4) 「備蓄倉庫」とは、名称のいかんを問わず地震を含む災害時に地域住民用として使用するための食糧・防災資機材等を保管する施設をいう。
- (5) 「防災資機材等」とは、可搬消防ポンプ、消火器、浄水装置等であり、食料品、医薬品、日用品等は含まない。
- (6) 「耐震性貯水槽等」には、防火水槽の整備事業を含む。
- (7) 「大震火災対策用特殊車両」とは、起震車、電源車、震災工作車及び給水車をいう。
- (8) 「地震観測機器」とは、地震計、傾斜計及び歪計などの地震観測を行う機器をいう。
- (9) 「備蓄物資」とは、食料品、医薬品、日用品等であり、「防災資機材等」は含まれていない。

9 耐震性貯水槽の設置状況

- (1) 「耐震性貯水槽」及び「飲料水兼用型耐震性貯水槽」は、消防防災施設整備補助金交付要

網別表第3の「第1 耐震性貯水槽」に規定する規格又はこれに準じた規格により整備された耐震性貯水槽をいう。

(2) 「飲料水兼用型耐震性貯水槽」とは、水道管と貯水槽が直結し、貯水槽内の水が常時入れ替わり、地震等により水道管の破損があった場合に貯水槽への汚水の流入及び貯水槽からの水の流水を瞬時に遮断し、飲料水として使用できるものをいう。

10 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

地震等による火災において自主防災組織が常時使用できる状態にある可搬消防ポンプの保有台数について計上し、併せてそれを使用することとなっている自主防災組織数について計上している。

11 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(1) 単位は「団体」であり、該当する項目に市町村数を計上している。

(2) 「地震発生時の職員自主参集基準」とは、勤務時間外に地震が発生した場合、担当職員が被害の有無にかかわらず状況を把握するために参集する基準をいう。(発生した被害に対応するための参集は除く。)

12 津波対策の実施状況

(1) 「津波浸水予想地域の指定有」とは、過去の地震記録や海岸の地形、防潮堤等の設置状況等を踏まえ、津波被害が及ぶことが想定されている地域を指定している場合をいう。

(2) 「避難路線数」及び「避難地数」は、津波を想定して指定したものを計上している。

(3) 「津波防災訓練の実施状況」には、津波を想定した訓練及び津波を含む災害を想定した訓練の実施回数を計上している。

調査結果表（都道府県）

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	1 個別災害 対策計画と して「震災対 策編」を設け ている	左の中で警 戒宣言発令 に伴う対応 措置を定め ている	2「火災」水 災」等他の 災害と同列 に扱い「節」 等に記載し ている	左の中で警 戒宣言発令 に伴う対応 措置を定め ている	3「その他の 災害」に含 めて記載し ている	左の中で警 戒宣言発令 に伴う対応 措置を定め ている	4 特に記載 していない
	北海道	1					
青森県	1						
岩手県	1						
宮城県	1						
秋田県	1						
山形県	1						
福島県	1	1					
茨城県	1	1					
栃木県	1	1					
群馬県	1						
埼玉県	1	1					
千葉県	1	1					
東京都	1	1					
神奈川県			1	1			
新潟県	1						
富山県	1						
石川県	1						
福井県	1						
山梨県	1	1					
長野県	1	1					
岐阜県	1	1					
静岡県	1	1					
愛知県	1	1					
三重県	1	1					
滋賀県	1	1					
京都府	1						
大阪府			1	1			
兵庫県	1	1					
奈良県	1						
和歌山県			1	1			
鳥取県	1						
島根県	1	1					
岡山県	1						
広島県	1						
山口県	1						
徳島県	1						
香川県	1						
愛媛県	1						
高知県	1						
福岡県	1						
佐賀県	1						
長崎県	1						
熊本県	1						
大分県	1						
宮崎県	1						
鹿児島県	1						
沖縄県			1				
合計	43	15	4	3			

2 被害想定の実施状況

<都道府県>
(団体)

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度								液状化に対する調査の状況		津波浸水予測図		
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	未実施	不明	4	5弱	5強	6弱	6強	7	未実施	実施済	未実施	作成済	一部作成	未作成
北海道	1	1									1		1		1		
青森県	1	1									1		1		1		
岩手県	1	1							1				1		1		
宮城県	1	1								1			1		1		
秋田県	1	1									1		1		1		
山形県	1	1									1		1		1		
福島県	1	1									1		1		1		
茨城県	1	1							1				1		1		
栃木県	1	1									1		1				1
群馬県	1	1									1		1				1
埼玉県	1	1									1		1		1		
千葉県	1	1									1		1		1		
東京都	1	1									1		1		1		
神奈川県	1	1									1		1		1		
新潟県	1	1									1		1		1		
富山県	1	1									1		1		1		
石川県	1	1									1		1		1		
福井県	1	1									1		1		1		
山梨県	1	1									1		1				1
長野県	1	1									1		1				1
岐阜県	1	1									1		1				1
静岡県	1	1									1		1		1		
愛知県	1	1									1		1		1		
三重県	1	1									1		1		1		
滋賀県	1	1									1		1				1
京都府	1	1									1		1		1		
大阪府	1	1									1		1		1		
兵庫県	1	1									1		1		1		
奈良県	1	1									1		1				1
和歌山県	1	1									1		1		1		
鳥取県	1	1									1		1		1		
島根県	1	1									1		1		1		
岡山県	1	1								1			1		1		
広島県	1	1									1		1		1		
山口県	1	1									1		1		1		
徳島県	1	1									1		1		1		
香川県	1	1									1		1		1		
愛媛県	1	1									1		1		1		
高知県	1	1									1		1		1		
福岡県	1	1									1		1		1		
佐賀県	1	1									1		1		1		
長崎県	1	1								1			1		1		
熊本県	1	1									1		1		1		
大分県	1	1									1		1		1		
宮崎県	1	1									1		1		1		
鹿児島県	1	1									1		1		1		
沖縄県	1	1									1		1		1		
合計	47	47	0	0	0	0	0	0	2	5	40	0	47	0	40	0	7

3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練 (1)						震災個別訓練					
	うち広域応援を 含んだもの		うち自衛隊が参 加したもの		職員参集		情報伝達		消火			
	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員	回数	参加人員		
北海道	1	1,300			1	1,300						
青森県	1	4,928			1	4,928			3	568		
岩手県	1	10,726	1	10,726	1	10,726						
宮城県	1	3,000			1	3,000						
秋田県	3	2,400			2	2,400			1	10	1	50
山形県	2	1,615	2	1,615	2	1,615	1	66	1	66		
福島県	6	3,041	2	1,880	3	1,890	4	344	18	802	5	507
茨城県	1	2,900	1	2,900	1	2,900	1	100	1	100		
栃木県	1	1,400	1	1,400	1	1,400	1	150	1	150		
群馬県	1	1,000	1	1,000	1	1,000						
埼玉県	1	6,000	1	6,000	1	6,000	1	124	1	1,000		
千葉県	4	5,342	2	5,182	2	5,182			14	3,070		
東京都	4	9,624	3	7,824	4	9,624	2	268	19	856	1	200
神奈川県	4	21,902	2	19,350	2	19,350	7	4,159	25	2,951	4	189
新潟県												
富山県	1	3,377	1	3,377	1	3,377	1	499	2	3,220		
石川県	1	2,813	1	2,813	1	2,813						
福井県	1	4,100	1	4,100	1	4,100						
山梨県	3	1,500	2	1,200	2	1,200	1	128	12	780		
長野県	1	180			1	180	1	488				
岐阜県	1	2,200			1	2,200						
静岡県	1	7,000			1	7,000	1	7,000	2	761,573	1	755,563
愛知県	1	1,612			1	1,612			3	906		
三重県	1	1,632	1	1,632	1	1,632			4	15,089		
滋賀県	1	18,000	1	18,000	1	18,000	5	541	14	3,035	5	13,532
京都府	1	3,000	1	3,000	1	3,000	2	600	2	750		
大阪府	2	5,500	2	5,500	2	5,500			1	6,000,000		
兵庫県	2	3,800			2	3,800	9	412	3	320		
奈良県	3		2		3		16	1,640				
和歌山県	6	76,908	1		2	2,800	1	3,951	1	290		
鳥取県	1	700			1	700						
島根県												
岡山県	1	2,000	1	2,000	1	2,000	1	60	1	550		
広島県							1	50	1	50		
山口県	1	1,500	1	1,500	1	1,500						
徳島県	6	1,680	6	1,680	2	1,680			4	2,910		
香川県	1	140	1	140	1	140	1	35				
愛媛県	1	5,500	1	5,500	1	5,500	2	9,741	1	4,860		
高知県	2	2,687	1	2,500	1	2,687			1	1,670		
福岡県	1	1,900	1	1,900	1	1,900						
佐賀県	2	1,800	1	1,800	1	1,800						
長崎県	1	1,000	1	1,000	1	1,000			2	100		
熊本県									1	6		
大分県	11	2,700	11	2,700	11	2,700						
宮崎県	2	3,200	2	3,200	2	3,200	1	120	1	4,000		
鹿児島県	2	11,500			2	11,500	1	212,000	7	212,740	4	680
沖縄県	2	1,000	1	1,000	1	1,000	1	20				
合計	91	244,107	57	122,419	71	165,836	62	242,496	147	7,022,422	21	770,721
団体数		43		32		43		23		29		7

(注) 複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみ に計上している。

都道府県	震 災 個 別 訓 練												合 計 (1)+(2)		
	避 難 誘 導		救 急 救 助		給 食 給 水		応 急 物 資 輸 送		そ の 他		個 別 訓 練 計 (2)				
	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	回 数	参 加 人 員	
北海道								1	126,019	1	126,019	2	127,319		
青森県	1	71						2	268	4	907	5	5,835		
岩手県												1	10,726		
宮城県												1	3,000		
秋田県	1	50								1	110	4	2,510		
山形県										1	66	3	1,681		
福島県	16	1,064	4	363			3	9	1	51	31	1,180	37	4,221	
茨城県											1	100	2	3,000	
栃木県			1	100	1	100	1	100			2	250	3	1,650	
群馬県												1	1,000		
埼玉県											2	1,124	3	7,124	
千葉県	2	1,430									16	4,500	20	9,842	
東京都			1	200	1	200	4	83	4	467	29	1,641	33	11,265	
神奈川県	6	938	2	662	1	15	2	24	38	2,891	75	10,968	79	32,870	
新潟県															
富山県								2	100	4	3,320	5	6,697		
石川県												1	2,813		
福井県												1	4,100		
山梨県											13	908	16	2,408	
長野県											1	488	2	668	
岐阜県												1	2,200		
静岡県	2	881,972	1	755,563	1	755,563	1	50			5	895,032	6	902,032	
愛知県											3	906	4	2,518	
三重県	2	8,000									6	23,089	7	24,721	
滋賀県	8	14,583	17	14,558	5	1,044	3	1,028			42	18,000	43	36,000	
京都府											2	750	3	3,750	
大阪府											1	6,000,000	3	6,005,500	
兵庫県			1	50						7	410	20	1,192	22	4,992
奈良県	6	692										22	2,332	25	2,332
和歌山県								1	70			3	4,311	9	81,219
鳥取県	1	500										1	500	2	1,200
島根県															
岡山県			1	550								1	550	2	2,550
広島県								1	100			3	200	3	200
山口県														1	1,500
徳島県										2	104	6	3,014	12	4,694
香川県												1	35	2	175
愛媛県												2	9,741	3	15,241
高知県	2	4,270								5	286	7	4,556	9	7,243
福岡県														1	1,900
佐賀県														2	1,800
長崎県												2	100	3	1,100
熊本県			1	280								2	286	2	286
大分県														11	2,700
宮崎県										1	50,600	2	54,720	4	57,920
鹿児島県	5	212,680	5	212,680								7	212,740	9	224,240
沖縄県												1	20	3	1,020
合計	52	1,126,250	34	985,006	9	756,922	17	213,464	63	181,196	320	7,383,655	411	7,627,762	
団体数		12		10		5		9		10		35		45	

(注) 複数の都道府県が共催した場合の参加人員については、主たる会場となった都道府県のみ に計上している。

4 震災対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌	講演会・研修会	新聞	テレビ・ラジオ	冊子・パンフレット	映像資料(ビデオ等)	起震車等による地震体験	その他
	回数	回数	回数	回数	回数	回数	人数	回数
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	1	28	2	6		79	1,676	3
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	1 2 4 2 1 21 2	5 5 2 11 263 8		1 5 2 7 144 82 4	1 1 7 7 27	2,576 8 540	13,149 12,858 46,669 32,954 38,287	3 4 2 15
新潟県 富山県 石川県 福井県	1	62	4	1189	2			3
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	6	654	10 3	33 15	1 4	306	16,829 20,756 47,655 45,755 52,143	47 1
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県	3 1 2	6 5 3		53 6 97	3 2		7,522 687 12,965	236
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県	4	426	2	20	2		4,887 7,450 3,938	68 12
徳島県 香川県 愛媛県 高知県	2 1 5	2 3 38 14	1 9 3	1 6 1 297	3 1	11 138 23	47,541 13,861 35,417	58 3
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県		52	4	1	1	20	600 8,110	1
合計	75	1,139	63	1,005	64	3,701	479,827	458
団体数	18	28	16	22	16	9	23	15

5 備蓄倉庫等の設置状況
(1) 自己所有

<都道府県>

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積
北海道					11	963							14	2,206	14	2,206
青森県															11	963
岩手県	1	25											1	80	2	105
宮城県	1	62			2	97									3	159
秋田県													8	2,807	8	2,807
山形県																
福島県	3	27	1	12	24	3,396	16	486	2	78			9	109	55	4,108
茨城県							13	883							13	883
栃木県			6	553	10	795							3	625	19	1,973
群馬県							6	58					21	1,737	27	1,795
埼玉県													7	8,396	7	8,396
千葉県													23	2,532	23	2,532
東京都			7	12,992			11	13,527							18	26,519
神奈川県	13	118			23	847	3	40	6	188	4	103	32	2,484	81	3,780
新潟県													1	7,485	1	7,485
富山県							1	100					1	600	2	700
石川県							12	310							12	310
福井県													4	832	4	832
山梨県									14	500					14	500
長野県													1	982	1	982
岐阜県	1	22							11	489					12	511
静岡県																
愛知県	1	84	1	84			18	3,229							20	3,397
三重県			8	236	1	10	6	3,921					20	1,198	35	5,365
滋賀県																
京都府					15	1,616	6	480					1	862	22	2,958
大阪府													3	10,291	3	10,291
兵庫県													6	8,086	6	8,086
奈良県			4	260			2	620							6	880
和歌山県	78	4,102	21	1,470			40	2,457							139	8,029
鳥取県					3	1,953									3	1,953
島根県													2	2,430	2	2,430
岡山県	1	27	1	6	2	90			9	327					13	450
広島県	1	58	10	82					6	464			24	5,282	41	5,886
山口県			14	833											14	833
徳島県							2	203					1	934	3	1,137
香川県					1	150	14	567					1	601	16	1,318
愛媛県	1	38	2	50	9	72			3	30					15	190
高知県													17	395	17	395
福岡県									7	421					7	421
佐賀県																
長崎県							3	163					3	163	6	326
熊本県					2	220							13	550	15	770
大分県	1	40	2	160			10	1,266							13	1,466
宮崎県			5	90											5	90
鹿児島県							1	990							1	990
沖縄県													5	550	5	550
合計	102	4,603	82	16,828	103	10,209	164	29,300	58	2,497	4	103	221	62,217	734	125,757
団体数	11		13		12		17		8		1		25		43	

(2) 借上

<都道府県>

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積	棟数	延べ床面積
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県			1	83	2	27									3	110
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	4	83	4	165	1	51	1	106	1	8	679		13	1,347	13	1,347
新潟県 富山県 石川県 福井県					1	176	11	759			2	128	1	1,554	3	304
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県					1	2					1	300			1	2
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県																300
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県																
徳島県 香川県 愛媛県 高知県			2	26									3	48	2	26
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県							1	135							1	135
合計	4	83	7	274	6	556	694	1,309	2	48	2	128	18	2,950	733	5,348
団体数	1		3		5		6		2		1		4		14	

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

<都道府県>

都道府県	乾パン (食)		インスタント麺類 (個)		米 (kg)		缶詰 (缶)			
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	主食		副食	
							公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道	10				21		28,280			
青森県										
岩手県	3,600				440					
宮城県	77,731				1,192		12,191		6,725	
秋田県					7,150		62,400			
山形県					7,210					
福島県	2,057		85		18,787		2,705		3,745	
茨城県	11,040			4,484,900	34			12,000		
栃木県	32,130				3,007		19,104			
群馬県	30,828			1,000,000	9,430		2,976			
埼玉県	419,322				174,990		65,850			
千葉県	485,110									
東京都			2,200,000		373,370	6,113,000	30,000			
神奈川県	417,596		382	9,410,328	23,832	55,834,000	38,985		8,842	
新潟県	15,736				2,395				2,938	
富山県	66,144			8,400	4,748			16,950	70,337	16,200
石川県	41,600				6,000					
福井県	58,920									
山梨県	9,906									
長野県					3,300					
岐阜県	4,392				680					
静岡県	27,929				7,252		22,999		8,235	
愛知県	15,040		57,550	273,240	10,715	16,401				161,610
三重県	11,859				57		72		144	
滋賀県					35,600		36,000			
京都府	68,224			9,400	4,991	13,500	3,100			13,000
大阪府		90,000		3,050,000	877,000	984,000	82,500			
兵庫県	34,866				78,950					
奈良県					1,500		30,024			
和歌山県			92,100		12,324	150,000	55,854		180,000	
鳥取県	4,620								7,700	
島根県	45,504				881					
岡山県		1,400		11,900	9,465	8,900		2,400		11,200
広島県	137,472			4,150		40,000				9,988
山口県				50,030		39,550				52,200
徳島県	1,792				2,043		410		2,776	
香川県	12,000				2,616					
愛媛県	1,224						8,904		1,360	
高知県					14,755					
福岡県							47,000		47,040	
佐賀県					679					
長崎県					480		1,896			
熊本県	14,376				15,650		19,056			
大分県				99,695	173,150	53,000			162,000	
宮崎県					832		1,920			
鹿児島県	5,040									
沖縄県	80,000									
合計	2,136,068	91,400	2,350,117	18,402,043	1,885,526	63,252,351	572,226	31,350	501,842	264,198
団体数	30	2	5	11	36	10	22	3	13	6

<都道府県>

都道府県	飲料水 (リットル)		毛布等 (枚)		被服 (枚)		ローソク (本)		懐中電灯 (個)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道	12,885		325						90	
青森県	8,400		13,600				8,000			
岩手県	43,200		680							
宮城県	68,414		40,366		400		740		1,031	
秋田県	150,000		32,500		44,890		1,400			
山形県	13,176		4,224						124	
福島県	99,624		11,698		107		30		135	
茨城県	18,756	825,200	11,297	1,000		8,200		5,000		3,600
栃木県	63,840		30,285						49	
群馬県	10,728		10,011		48,414				200	
埼玉県	119,784		58,802		105,304		31,356		235	
千葉県	209,748		69,590				6,167			
東京都			699,835		267,010		183,929			
神奈川県	453,434		38,275	300	6,735		3,654		5,332	
新潟県	39,972		100,000							
富山県	2,474	255,036	23,000	5,700		6,780				
石川県	50,400		2,000		24,936					
福井県	58,000		19,480							
山梨県	10,248		12,940						50	
長野県	16,500		800							
岐阜県	9,216		5,315							
静岡県	67,321		800							
愛知県	231,156	2,726,845	38,167	8,820	16,014	409,305		30,006		6,031
三重県	24,962		18,619						46	
滋賀県	9,408		26,950							
京都府	56,035	10,255	63,231	380	45,458	38,610		9,700		1,053
大阪府	246,000		579,247		42,341					
兵庫県		24,800	100,000			100		1,400		10
奈良県	60,000		31,928							
和歌山県	203,280		10,000							
鳥取県	4,590		400						5	
島根県	9,548		22,818						83	
岡山県		17,220	1,455	120		7,340		13,030		195
広島県		197,045	33,224	20,715		781,123				5,300
山口県		59,408	4,482	920		16,580		12,750		2,973
徳島県	19,316		10,539						100	
香川県	95,352		10,062		14,379					
愛媛県	9,756		4,530							
高知県	146,883		7,000							
福岡県			5,600		22,800					
佐賀県			8,112		5,460					
長崎県	12,624		6,443		7,358				29	
熊本県	25,776		12,270		500					
大分県	122,400	539,474	15,000		83,984					
宮崎県	14,208		1,000		4,290					
鹿児島県			2,084							
沖縄県	44,000		912		512		840			
合計	2,861,414	4,655,283	2,199,896	37,955	740,892	1,268,038	236,116	71,886	7,509	19,162
団体数	39	9	47	8	19	8	9	6	14	7

<都道府県>

都道府県	医療品等 (セット)		テント (張)		担架 (台)		浄水器 (個)		トイレトペーパー (ロール)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道			6		4		2			
青森県	70	13,600	5		83					
岩手県			4		40					
宮城県	41		73		33				1,100	
秋田県	165		11		9		5		13,968	
山形県			71		1					
福島県	30		184		39		13		10,067	
茨城県										220,000
栃木県	30		6				12			
群馬県	10		50		20		30		1,920	
埼玉県	43		5		69		71		48,084	
千葉県			65		328		69			
東京都	351		1,101		150					
神奈川県	96		278		385		24		9,392	
新潟県										
富山県	33	8		100	33		12		3,720	22,100
石川県										
福井県			75				10			
山梨県	12		32		50		18			
長野県										
岐阜県	20		22				30			
静岡県			68							
愛知県		12,200	1,900						6,266	303,240
三重県			15		2,080		75			
滋賀県										
京都府					5				9,360	6,420
大阪府										
兵庫県			700							
奈良県										
和歌山県										
鳥取県			3						240	
島根県	65		6		6		7		2,820	
岡山県			33							9,750
広島県	2									
山口県										182,820
徳島県			27		100		4			
香川県	50		3							
愛媛県	10		25		50					
高知県										
福岡県		20,000								
佐賀県										
長崎県										
熊本県			1							
大分県										
宮崎県							1,000			
鹿児島県	9,000									
沖縄県	58									
合計	10,086	45,808	4,769	100	3,485		1,382		106,937	744,330
団体数	18	4	27	1	19		16		11	6

<都道府県>

都道府県	非常用電源用燃料 (リットル)		緊急車両用燃料 (リットル)		暖房用燃料 (リットル)	
	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄	公的 備蓄	流通在庫 備蓄
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県	900 327 382		42		2,907 604	
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	3,000 19,485				402,000 32	
新潟県 富山県 石川県 福井県						
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県	830 100,246					
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県						
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県		66,250		66,250		87,500
徳島県 香川県 愛媛県 高知県						
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県	2,200					
合計	127,370	66,250	42	66,250	405,543	87,500
団体数	8	1	1	1	4	1

都道府県	トイレ(公的備蓄)								
	携帯トイレ		簡易トイレ		組立トイレ			仮設トイレ	
	(個)	(回)	(個)	(回)	便槽型		マンホール型 (基)	(基)	(リットル)
					(基)	(リットル)			
北海道			136	408					
青森県									
岩手県	690	34,500							
宮城県									
秋田県									
山形県									
福島県	259	960	1,033	1,042					
茨城県									
栃木県	68,000	68,000	1,490	74,500					
群馬県	7,008	7,008	1,604	8,020					
埼玉県	137,000	137,000	3,001	60,020			39	150	24,000
千葉県	145,866	145,866			2,043	520,965			
東京都			9,690	48,450	90	2,700			
神奈川県	163,515	163,952	5,651	614,898	75	31,300	179	4	1,200
新潟県	5,500	5,500			8	72,000			
富山県								310	62,000
石川県	25,000	25,000							
福井県									
山梨県									
長野県	5,000	5,000							
岐阜県	1,660	16,900			175	3,500		24	7,200
静岡県	39,000	39,000			146	80,000	6		
愛知県			720	72,000					
三重県	3,455	345,000	2,386	24,400	214	5,545,700			
滋賀県									
京都府			1,400	69,600					
大阪府					1,700	505,500			
兵庫県	20,000	20,000	10	2,000	927	231,750	90	1	
奈良県									
和歌山県	240,000	240,000							
鳥取県			57	2,850				42	10,710
島根県	59,400	59,400	591	59,100					
岡山県	122,000	122,000							
広島県									
山口県									
徳島県			54	850					
香川県			50	2,785,000					
愛媛県			170	5,100			8		
高知県									
福岡県	25,000	25,000							
佐賀県									
長崎県	170,000	170,000							
熊本県							20		
大分県	5,100	5,100	200	2,000					
宮崎県	8,080	8,080							
鹿児島県									
沖縄県	180	18,000	20	600					
合計	1,251,713	1,661,266	28,263	3,830,838	5,378	6,993,415	342	531	105,110
団体数	22	22	18	18	9	9	6	6	5

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況
(1) 公的備蓄

<都道府県>
(団体)

都道府県	食糧	乾パン	インスタント種類	米	缶詰			飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災資機材			テント	担架	浄水器	トイレトベーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他
					主食	副食	その他									初期消火用	情報連絡	避難・救護								
北海道	1	1		1	1		1	1	1		1		1		1	1	1	1	1	1	1				1	
青森県								1	1		1	1			1		1	1	1	1	1				1	
岩手県	1	1		1			1	1	1		1				1		1	1	1	1	1		1		1	
宮城県	1	1		1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	
秋田県	1			1	1		1	1	1		1	1			1		1	1	1	1	1	1			1	
山形県	1			1			1	1	1		1		1				1	1	1	1	1	1			1	
福島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	
茨城県	1	1		1			1	1	1																	
栃木県	1	1		1	1		1	1	1		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1			1	
群馬県	1	1		1	1		1	1	1		1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1			
埼玉県	1	1		1	1		1	1	1		1	1	1	1	1				1	1	1	1			1	
千葉県	1	1					1	1	1		1	1														
東京都	1		1	1	1		1	1	1		1	1		1	1										1	1
神奈川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
新潟県	1	1		1		1	1	1	1		1			1												1
富山県	1	1		1		1	1	1	1					1			1	1				1	1			1
石川県	1	1		1			1	1	1	1																1
福井県	1	1					1	1	1										1			1				1
山梨県	1	1					1	1			1		1		1	1	1	1	1	1	1	1				
長野県	1			1			1	1			1			1			1	1	1	1	1	1				1
岐阜県	1	1		1			1	1			1				1	1	1	1	1	1	1	1		1		1
静岡県	1	1		1	1	1	1	1			1				1	1	1	1	1	1	1	1				
愛知県	1	1	1	1			1	1	1	1												1				1
三重県	1	1		1	1	1	1	1			1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1			1
滋賀県	1			1	1		1	1																		
京都府	1	1		1	1		1	1	1	1	1			1						1		1				1
大阪府	1			1	1		1	1	1	1	1			1												
兵庫県	1	1		1			1	1	1								1	1	1	1	1	1				1
奈良県	1			1	1		1	1			1				1											
和歌山県	1		1	1	1	1	1	1			1			1												
鳥取県	1	1				1	1	1			1		1							1		1				
島根県	1	1		1			1	1	1		1		1	1	1					1		1	1			1
岡山県	1			1				1												1						1
広島県	1	1					1		1		1			1	1	1	1	1	1	1	1	1				
山口県								1																		1
徳島県	1	1		1	1	1	1	1	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				
香川県	1	1		1			1	1	1	1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1				1
愛媛県	1	1				1	1	1	1		1			1	1					1		1				
高知県	1			1			1	1	1		1			1												
福岡県	1				1	1	1	1	1	1	1			1												
佐賀県	1			1			1	1	1	1	1			1									1			1
長崎県	1			1	1		1	1	1	1	1		1	1												
熊本県	1	1		1	1		1	1	1	1										1						
大分県	1			1			1	1	1																	1
宮崎県	1			1	1		1	1	1	1	1			1							1					1
鹿児島県	1	1					1	1			1			1	1											1
沖縄県	1	1					1	1	1	1	1	1		1	1											
合計	45	30	5	36	22	13	24	39	47	19	34	9	14	24	18	14	17	19	27	19	16	11	8	1	4	26

(2) 流通備蓄

<都道府県>
(団体)

都道府県	食糧	乾パン	インスタント種類	米	缶詰			飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災初期消火用	資機材情報連絡	避難・救護	テント	担架	浄水器	トイレトベーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他
					主食	副食	その他																			
北海道	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1										1	1	1
青森県	1						1	1	1	1	1	1	1	1				1	1			1		1	1	1
岩手県	1		1	1	1	1		1		1	1				1								1	1	1	
宮城県									1	1	1													1	1	
秋田県	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1									1	1	1	
山形県	1		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1									1	1	1	
福島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1			1	1	1	1	1	1	1
茨城県	1	1	1	1				1	1	1	1	1	1	1								1				
栃木県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						1	1	1	1	1
群馬県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1				1	1	1	1	
埼玉県	1	1	1	1	1	1	1	1			1	1	1													
千葉県	1	1	1	1	1	1		1	1		1	1	1													
東京都	1		1	1																					1	1
神奈川県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1					1				1
新潟県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1			1	1	1	1	1
富山県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					1		1				1
石川県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1	1	1	
福井県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1				1	1	1	1	
山梨県	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1												
長野県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			1								
岐阜県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1				1	1	1	1	1
静岡県	1				1	1	1		1	1	1	1	1	1	1					1				1		
愛知県	1		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	1											
三重県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1											
滋賀県	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				1			1	1		1	
京都府	1		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1								1				
大阪府	1	1	1	1			1								1					1						
兵庫県	1		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1								1	1	1	1	1
奈良県	1						1	1	1	1	1	1	1	1												
和歌山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1												
鳥取県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					1	1			1	1	1
島根県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1	1	1	1
岡山県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1				1
広島県	1		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1												
山口県	1		1	1			1	1	1	1	1	1	1	1								1				
徳島県								1	1		1		1	1												
香川県	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1	1	1	
愛媛県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1		1		1	1	1
高知県								1																		
福岡県	1						1	1							1											
佐賀県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
長崎県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1			1	1
熊本県	1		1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1												
大分県	1		1	1				1	1																	
宮崎県	1							1	1																1	
鹿児島県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1							1	1	1	1	1
沖縄県	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1								1	1	1	1
合計	44	22	37	38	31	35	36	43	40	35	41	29	35	36	23	1	7	9	11	4	5	19	14	19	16	16

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路		防災行政無線		備蓄倉庫		防災センター	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	157,233			382,113	23,500	1,807	2,094,054	
茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川	24,323,000	47,601,000 210		1,501,280 4,288		81,740		
新潟 富山 石川 福井				72,356 58,337 30,780 4,158,312		154,034		
山梨 長野 岐阜 静岡 愛知 三重	464,218			1,262,436 2,259,071 27,120				
滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山	5,000	21,390		863,446 195,195		2,489		1,175,873
鳥取 島根 岡山 広島 山口				1,367,019 777,500				
徳島 香川 愛媛 高知	960,811	2,224,774 7,723		91,869		2,544 89,268		
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄				800,604				
合計	25,910,262	49,855,097		13,851,726	23,500	331,882	2,094,054	1,175,873

(単位:千円)

都道府県	防災資機材等		耐震性貯水槽等		大震火災対策用 特殊車両		地震観測機器	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島	126,297 46,490						131,760	
茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川	18,071	16,138					19,530	
新潟 富山 石川 福井			82,093					
山梨 長野 岐阜 静岡 愛知 三重	42,675	4,161						
滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山		6,431						
鳥取 島根 岡山 広島 山口	19,665	14,506						
徳島 香川 愛媛 高知		732						
福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄		27,537						
合計		929 6,048						
	274,314	142,480	82,093				151,290	

(単位:千円)

都道府県	備蓄物資		その他		合計	
	国庫	単独	国庫	単独	国庫	単独
北海道	51				126,348	
青森	546				336,029	
岩手		58,578				58,578
宮城		30,309				30,309
秋田		4,810				386,923
山形		12,980	317,501	4,171,329	2,475,108	4,202,254
福島	2,452					
茨城		7,522				7,522
栃木		6,030				6,030
群馬		48,233				1,552,060
埼玉		120,243				120,243
千葉		352,241			24,344,116	48,098,448
東京		6,174	6,659,657	3,595,512	6,659,657	3,606,168
神奈川						
新潟		414			82,093	72,770
富山		5,463				217,834
石川		4,173				34,953
福井	1,275	131			43,950	4,162,604
山梨		397				397
長野						1,262,436
岐阜		2,777				9,208
岐阜		10,215		82,512		2,351,798
静岡		10,811			19,665	25,317
愛知					464,218	27,120
三重						
滋賀		6,750				2,048,558
京都		39,295	1,342,721	1,655,040	1,342,721	1,694,335
大阪				82,578		82,578
兵庫		11,520		15,421		26,941
奈良						
和歌山		19,276			5,000	235,861
鳥取						
島根		1,512				1,368,531
岡山						777,500
広島			10,456,368	1,311,206	10,456,368	1,311,206
山口						
徳島		351				1,083
香川		59,787				151,656
愛媛		2,462		2,796,252		5,053,569
高知		15,453			960,811	112,444
福岡		5,329		802		6,131
佐賀		282				282
長崎						
熊本						
大分		32,990				33,919
宮崎		3,229				809,881
鹿児島		793				793
沖縄				1,991		1,991
合計	4,324	880,530	18,776,247	13,712,643	47,316,084	79,950,231

9 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(団体)

都道府県	基準なし	震度3以上	震度4以上	震度5弱以上	震度5強以上	震度6弱以上	震度6強以上	震度3以上又は津波注意報発令時	震度4以上又は津波注意報発令時	震度5弱以上又は津波注意報発令時	震度5強以上又は津波注意報発令時	震度6弱以上又は津波注意報発令時	震度6強以上又は津波注意報発令時	その他
北海道 青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県									1					
茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県			1						1					1
新潟県 富山県 石川県 福井県		1						1						
山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県		1	1						1					
滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県			1						1		1			
鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県		1								1				
徳島県 香川県 愛媛県 高知県		1	1							1				
福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県								1	1		1			
計		5	10	1				3	25	2				1

調査結果表（市町村）

1 地域防災計画（震災対策編）の策定状況

都道府県	市町村数	1 個別災害対策計画として「震災対策編」を設けている		2 「火災」「水災」等他の災害と同列に扱い「節」等に記載している		3 「その他の災害」に含めて記載している		4 特に記載していない
		左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている	左の中で警戒宣言発令に伴う対応措置を定めている		
北海道	179	109	13	45	3	3	1	22
青森県	40	40						
岩手県	33	26	5	4	1			3
宮城県	35	29	6	3		1	1	2
秋田県	25	22	3					3
山形県	35	28	2	5		1		1
福島県	59	44	6	10	4	2		3
茨城県	44	36	21	3	1	1		4
栃木県	25	23	11	2	2			
群馬県	35	32	6	2		1	1	
埼玉県	63	56	53	6	6	1		
千葉県	54	51	45	2	1			1
東京都	62	50	45	6	6	1	1	5
神奈川県	33	29	28	2	2	2	1	
新潟県	30	26	3	1		1		2
富山県	15	12	2	3				
石川県	19	15	1	2		1		1
福井県	17	13		4	1			
山梨県	27	24	23	2	1	1		
長野県	77	60	46	14	11	2	1	1
岐阜県	42	35	30	5	4	1	1	1
静岡県	35	34	34	1	1			
愛知県	54	51	49	3	3			
三重県	29	22	18	4	4	1	1	2
滋賀県	19	13	3	6	1			
京都府	26	25	13	1	1			
大阪府	43	31	28	11	9			1
兵庫県	41	29	13	8	4	2	1	2
奈良県	39	32	18	5	2			2
和歌山県	30	25	12	3	3	1		1
鳥取県	19	12	3	5	1			2
島根県	19	15	1	2		1	1	1
岡山県	27	22	2	3	2			2
広島県	23	22	5	1	1			
山口県	19	18	2	1				
徳島県	24	19	4	3	2			2
香川県	17	17	1					
愛媛県	20	20	5					
高知県	34	29	20	3	3	1		1
福岡県	60	44	7	12	1	2	1	2
佐賀県	20	14	2	4				2
長崎県	21	13	3	5	1	2		1
熊本県	45	23	10	17	5	3	1	2
大分県	18	15	6	1		1		1
宮崎県	26	21	2	4	1	1		
鹿児島県	43	25	7	7	3	1	1	10
沖縄県	41	24	8	4		2	2	11
合計	1,741	1,375	625	235	91	37	15	94

2 被害想定の実施状況

<市町村>
(団体)

都道府県	被害想定の実施				被害想定最大の震度									液状化に対する調査の状況	
	実施済	地域防災計画に掲載している	実施中	都道府県の被害想定を活用	3	4	5弱	5強	6弱	6強	7	不明	実施済	都道府県の調査結果を活用	
北海道	58	40	2	37		3	5	9	19	37	8	87	11	14	
青森県	3	2		14			1	3	5	4	2	25	2	6	
岩手県	8	8		9			2	2	12			16	2	2	
宮城県	7	7	2	17					10	9	6	9	4	19	
秋田県	6	5	2	15		1			3	9	8	4	4	6	
山形県	6	6		19				1	1	5	18	10	2	9	
福島県	17	14		11		2	1	5	5	6	3	33	9	3	
茨城県	26	23		7					9	9	12	12	13	6	
栃木県	8	5	2	9					6	9	3	6	4	3	
群馬県	6	5		17		1		1	3	6	10	13	2	9	
埼玉県	23	22		40		1	1	1	9	29	21		26	30	
千葉県	36	34		17				6	10	26	9	1	29	19	
東京都	8	8		49					7	30	17	6	1	43	
神奈川県	9	9		24					2	6	23		8	18	
新潟県	14	11		8				1	2	7	6	10	6	7	
富山県	4	4		11					2	4	8		5	7	
石川県	7	7		11		1			2	6	9	1	6	5	
福井県	9	8		8			1	1		7	8		8	7	
山梨県	2	2		25		1	1	1	7	9	5		3	19	
長野県	26	23	3	32			2	2	15	7	29	16	7	26	
岐阜県	7	6	1	31			1	2	12	16	7	3	5	21	
静岡県	5	5		29					9	9	16	1	5	27	
愛知県	18	16	1	33					6	20	26	2	15	38	
三重県	5	5		22					1	13	13	2	4	18	
滋賀県	12	11		5				1	3	5	8	2	9	8	
京都府	11	11	1	13		1	1			5	18	1	4	16	
大阪府	16	16		23					6	15	17	4	11	22	
兵庫県	10	10		29				1	6	12	18	2	6	13	
奈良県	9	8		21					1	15	11	10	8	14	
和歌山県	5	5		23					2	11	15	2	2	17	
鳥取県	7	6		8			1		3	7	2	4	1	7	
島根県	3	3		9			1		3	2	5	7		9	
岡山県	3	3		23		3			6	9	7	1	1	22	
広島県	4	4		15				2	5	9		6	3	7	
山口県	2			17				1	5	8	5		1	14	
徳島県	3	3	1	16					2	10	7	4		17	
香川県	2	2		14						12	3	1	2	13	
愛媛県	2	2		18					1	7	12		3	14	
高知県	1			28						7	21	5	3	9	
福岡県	17	14	2	26		1	2	4	12	18	4	16	7	24	
佐賀県	6	4		10		1			3	2	7	2	4	2	
長崎県	4	4	2	11	1		4		4	7	1	4		3	
熊本県	11	7		12		1	1	1	4	9	5	24	8	6	
大分県	3	3		13					4	4	1	6	2	4	
宮崎県	7	6		12		1		1	3	2	11	7	3	10	
鹿児島県	6	6	1	17	1				8	10	4	20	3	18	
沖縄県	10	7		27		1	6	3	9	9	4	6	1	13	
計	472	410	20	885	2	19	31	62	249	478	447	389	260	644	

3 震災訓練の実施状況

都道府県	震災総合訓練			震災個別訓練								
				職員参集			情報伝達			消火		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	84	37,739	57	8	953	7	40	5,100	24	15	1,262	6
青森県	22	34,806	20	3	498	3	86	368	40	2	341	2
岩手県	19	28,544	19	3	511	3	8	1,305	6	2	450	2
宮城県	28	93,244	28	3	179	3	5	166	4	2	377	2
秋田県	32	21,512	20	2	163	2	5	23,283	3	4	418	3
山形県	50	24,033	32	3	79	3	7	3,681	5	2	100	2
福島県	16	15,921	16	2	96	2	7	13,175	5	3	968	3
茨城県	26	39,229	20	5	1,270	5	13	60,089	7	55	16,275	5
栃木県	11	8,480	10	28	658	4	31	20,987	7	41	9,209	5
群馬県	14	22,814	13				3	1,288	2	1	50	1
埼玉県	42	116,530	37	24	2,965	10	29	4,322	14	14	2,872	6
千葉県	43	284,526	38	17	13,204	14	18	13,500	12	6	1,565	4
東京都	158	235,932	51	30	5,481	19	598	56,669	30	177	58,335	14
神奈川県	60	122,835	29	25	6,395	15	129	22,587	18	5	495	2
新潟県	20	113,437	19	11	782	3	9	800,205	4	7	493	2
富山県	13	9,801	13	4	2,695	4	17	3,072	6	1	329	1
石川県	16	36,217	14	4	950	4	5	1,979	5	3	601	3
福井県	11	68,979	9	1	2,500	1	9	9,926	3			
山梨県	27	131,448	25	8	1,573	7	50	8,882	7	46	18,860	4
長野県	49	131,947	48	12	2,172	12	31	33,838	17	27	24,503	11
岐阜県	27	124,552	25	12	3,707	12	10	2,770	7	2	710	2
静岡県	58	946,623	33	35	10,324	27	50	127,558	23	9	48,048	7
愛知県	46	176,672	41	16	8,015	12	75	19,221	19	14	18,070	6
三重県	34	92,034	20	2	977	2	11	7,690	7	13	2,190	5
滋賀県	16	27,234	14	4	1,271	4	6	11,685	3	1	400	1
京都府	12	12,508	12	4	610	4	19	171,361	6	10	3,935	2
大阪府	58	155,372	27	12	6,925	8	37	4,075	14	4	742	3
兵庫県	45	369,003	29	10	3,207	8	22	311,301	17	6	1,756	5
奈良県	12	6,792	11	1	80	1	3	11,117	3	2	605	2
和歌山県	10	17,834	8	7	629	7	15	5,987	9			
鳥取県	6	10,245	6	4	827	4	7	3,289	7	2	187	2
島根県	4	5,958	4	7	153	3	9	7,679	4	2	251	2
岡山県	13	6,290	9	5	384	2	9	168	5			
広島県	13	5,091	7	3	130	3	14	8,312	4	4	946	2
山口県	10	4,363	8	10	3,551	6	8	843	4	5	1,068	3
徳島県	28	15,443	18	2	158	2	43	7,017	9	5	559	2
香川県	10	9,042	8	2	234	2	5	459	3	1	500	1
愛媛県	40	46,502	17	2	150	2	11	4,318	9	5	105	2
高知県	23	21,222	19	11	594	7	11	558	7	5	499	4
福岡県	23	30,192	16	5	767	4	12	2,387	8	5	1,082	3
佐賀県	2	2,000	2				3	2,900	2			
長崎県	6	5,566	6									
熊本県	17	24,120	16	4	1,160	4	8	6,491	7	5	588	5
大分県	10	13,776	6	3	162	3	93	64,853	5	40	18,926	4
宮崎県	12	8,316	9	10	590	3	9	4,398	8	1	40	1
鹿児島県	19	24,016	16	3	2,436	3	9	298	8	2	82	2
沖縄県	43	96,426	29	1	8	1	16	240	5	4	96	3
合計	1,338	3,835,166	934	368	90,173	255	1,615	1,871,397	422	560	238,888	147

都道府県	震 災 個 別 訓 練											
	避 難 誘 導			救 急 救 助			給 食 給 水			応 急 物 資 輸 送		
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	37	3,438	18	16	1,605	8	15	1,624	10	3	304	3
青森県	9	2,413	8	2	587	2	2	320	2			
岩手県	5	4,160	5	2	316	2	1	53	1			
宮城県	3	582	2	2	157	2	2	329	2			
秋田県	6	3,810	5	1	50	1	2	1,379	1			
山形県	8	9,404	5	3	170	3	2	70	2	1	10	1
福島県	5	6,849	5	3	990	3	3	2,326	3	1		1
茨城県	54	19,842	7	50	15,996	5	50	13,677	4	42	12,893	3
栃木県	27	7,642	6	41	9,259	5	39	9,857	5	2	367	2
群馬県	14	657	4				1	50	1			
埼玉県	19	11,546	5	12	2,955	5	7	1,964	2	6	779	1
千葉県	16	10,296	9	12	2,504	6	11	2,662	5	2	437	2
東京都	193	131,037	19	229	60,158	18	197	55,406	20	104	18,917	9
神奈川県	63	21,512	15	23	2,026	6	68	3,646	4	6	820	5
新潟県	8	972	3	7	66	2	3	37	3	1	5	1
富山県	2	379	2	1	329	1	1	329	1	1	2	1
石川県	4	5,064	4	3	569	3	3	2,826	3	1	240	1
福井県	3	3,058	3	2	2,468	2	1	37	1	1	2	1
山梨県	48	27,998	6	47	12,070	5	47	14,800	5	1	20	1
長野県	44	22,494	11	23	14,279	8	24	17,018	7	1	2	1
岐阜県	18	1,679	4	1	100	1	1	560	1			
静岡県	29	93,028	16	10	22,982	8	8	36,777	6	2	30,325	2
愛知県	18	32,394	8	15	4,929	6	12	15,604	7	3	4,434	3
三重県	19	2,635	4	15	2,294	5	2	621	2	1	600	1
滋賀県	1	400	1									
京都府	17	6,347	6	11	4,401	3	12	4,414	4	9	3,895	2
大阪府	14	21,597	9	7	340	5	5	358	3	1	130	1
兵庫県	12	68,692	11	7	1,079	7	6	1,455	5	5	704	4
奈良県	11	2,617	8	2	469	2	5	2,054	3			
和歌山県	11	8,515	7	8	359	5	3	19	2	2	22	2
鳥取県	5	2,469	5	1	15	1	2	330	2	1	30	1
島根県	10	2,721	4	4	585	2	4	478	2	1	3	1
岡山県	6	1,332	3	1	8	1	2	650	2			
広島県	13	5,205	4	6	1,559	3	7	1,879	2	2	260	2
山口県	12	1,743	7	2	10	1	1	72	1			
徳島県	39	6,975	5									
香川県	3	4,217	3				1	500	1			
愛媛県	7	4,187	3	4	388	2	1	300	1			
高知県	20	10,386	13	12	610	7	2	109	2			
福岡県	18	3,294	6	6	1,653	2	4	953	2	1	90	1
佐賀県												
長崎県												
熊本県	7	6,647	7	4	1,826	4	3	542	3	1	10	1
大分県	90	60,980	5	4	1,680	3	3	1,623	3			
宮崎県	16	4,177	5	2	410	2	1	250	1			
鹿児島県	9	2,168	7	1	10	1						
沖縄県	12	1,654	9	1	50	1	1	80	1			
合計	985	649,212	302	603	172,311	159	565	198,038	138	202	75,301	54

都道府県	震災個別訓練			震災個別訓練計		
	その他					
	回数	参加人員	団体数	回数	参加人員	団体数
北海道	27	16,014	18	78	23,099	38
青森県	6	437	3	99	3,736	40
岩手県	14	616	1	26	6,211	10
宮城県	3	144	3	12	1,063	5
秋田県	1	20,941	1	13	47,682	7
山形県	2	74	2	11	9,857	7
福島県	3	1,663	3	8	13,655	6
茨城県	17	240,262	8	81	363,719	15
栃木県	3	57	2	58	29,766	9
群馬県	2	51	2	17	1,706	6
埼玉県	240	23,036	15	280	37,496	25
千葉県	22	18,305	10	74	54,518	28
東京都	312	163,894	22	1,032	328,425	41
神奈川県	583	188,654	17	839	237,853	26
新潟県	1	32	1	21	802,339	7
富山県	1	46	1	20	3,367	8
石川県	5	534	3	13	10,523	8
福井県	1	740	1	11	13,903	4
山梨県	3	472	3	55	31,460	9
長野県	11	61,561	8	73	103,656	22
岐阜県	18	2,141	5	56	10,371	20
静岡県	22	81,613	9	125	326,252	32
愛知県	28	20,590	15	112	60,064	26
三重県	44	1,696	2	74	12,012	12
滋賀県				11	13,014	5
京都府	15	2,502	6	43	177,345	10
大阪府	48	3,401	10	107	35,825	23
兵庫県	64	101,551	13	100	482,758	22
奈良県	6	2,206	5	20	15,333	11
和歌山県	9	5,377	6	38	16,082	20
鳥取県	1	1,863	1	10	7,382	10
島根県	3	410	2	14	8,769	7
岡山県	1	259	1	19	2,654	7
広島県	9	4,193	4	28	13,302	9
山口県	5	128	3	27	6,314	10
徳島県	48	513	3	132	15,102	11
香川県	4	263	3	12	4,834	8
愛媛県	9	212,639	5	27	221,567	13
高知県	5	622	4	43	12,235	18
福岡県	6	821	4	36	5,988	15
佐賀県				3	2,900	2
長崎県						
熊本県	1	2,205	1	22	15,533	10
大分県	97	41,362	5	110	86,340	8
宮崎県	5	757	3	31	8,513	10
鹿児島県	1	986	1	19	5,831	12
沖縄県	2	4,252	2	29	6,064	13
合計	1,708	1,229,883	237	4,069	3,696,418	665

(注)個別訓練計は、重複部分を除いたものであり、単純計ではない。

4 震災対策啓発事業の実施状況

都道府県	広報誌		講演会・研修会		新聞		ラジオ・テレビ		冊子・パンフレット		映像資料(ビデオ等)		起震車等による地震体験		その他	
	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	回数	団体数	人数	団体数	回数	団体数
北海道	78	45	79	29	2	2	734	7	6	5	305	3	40,944	3	21	4
青森県	9	7	9	4					1	1	1	1	2,933	3	4	3
岩手県	22	9	16	5			18	3			54	1	439	2		
宮城県	71	13	88	8	5	1	475	2	2	2	6	1	9,098	2	36	1
秋田県	15	7	12	6					4	2	3	1	120	2	3	1
山形県	17	11	10	5	3	1	3	2			13	1	4,877	18	1	1
福島県	11	7	15	2			5	3	5	4			495	3		
茨城県	41	13	42	7	7	2	29	6	4	4			2,802	6	1	1
栃木県	9	8	9	4			1	1	5	4	17	3	4,990	6	4	1
群馬県	15	8	6	4			9	2	3	3	70	1	7,718	4	400	3
埼玉県	100	41	51	25	2	2	33	4	18	14	232	5	81,924	29	147	16
千葉県	159	34	34	20	1	1	38	3	15	10	43	2	36,690	21	40	5
東京都	278	41	325	37			632	14	72	24	297	11	334,305	31	23	7
神奈川県	97	21	35	19	23	3	452	7	28	8	245	4	99,810	12	620	2
新潟県	41	10	26	6	2	2	32	3	1	1	9	1	24,505	10	114	2
富山県	26	10	15	8	5	2	120	5	2	2	2	1	416	3		
石川県	20	7	44	4	12	3	115	5	5	3	7	1	9,607	7		
福井県	15	6	14	5			1	1	2	1			17,968	2		
山梨県	37	15	32	14					1	1			650	3	2	2
長野県	69	26	85	17	2	1	114	7	8	7	67	2	4,436	5	2	1
岐阜県	57	24	83	17	7	1	238	7	3	2	32	1	17,967	11	40	2
静岡県	141	25	524	22	25	3	314	8	17	9	5	4	26,312	22	59	3
愛知県	190	45	165	41	16	3	125	12	32	13	216	6	124,497	35	56	10
三重県	95	21	236	21	7	2	133	9	6	5	7	1	12,904	10	17	1
滋賀県	26	13	30	10			7	3	2	2	39	2	8,274	6	2	1
京都府	30	12	4	4	18	2	36	5	5	5	7	2	26,770	9	10	1
大阪府	138	31	112	22	3	3	968	9	15	7	17	4	60,457	12	9	2
兵庫県	76	21	76	16	16	4	95	10	29	12	225	6	14,209	7	34	3
奈良県	29	15	37	8			54	1	3	3			320	2	8	2
和歌山県	66	16	16	11	30	2	379	4	2	1	2	1	793	6	3	1
鳥取県	6	5	4	3			5	1	1	1	2	2	277	5		
島根県	6	2	5	2	1	1	12	1			1	1	370	1	34	2
岡山県	15	7	12	8			4	2	1	1	37	2	8,719	6	3	1
広島県	11	5	8	3			12	3	1	1			2,933	1	45	1
山口県	27	10	67	5			49	7	1	1	27	3	1,390	3	24	3
徳島県	38	9	39	10	6	2	33	2	1	1	38	1	8,128	5	1	1
香川県	19	10	27	7	1	1	6	1	4	3	5	2	3,743	8		
愛媛県	63	16	53	11			107	3	2	2			27,408	7	4	3
高知県	154	23	63	16	2	1	1	1	2	2	1	1	25,589	23		
福岡県	16	13	79	17			11	3	3	2	1	1	98,555	1	4	1
佐賀県	4	1									2	1	80	2		
長崎県	2	2	3	3			1	1					492	2		
熊本県	13	11	4	2					2	2			600	2		
大分県	39	5	27	7	4	1	209	2	2	1			24,627	9		
宮崎県	17	9	94	6	3	1	16	2	14	3	38	1	20	1	1	1
鹿児島県	14	11	52	9			7	4	1	1						
沖縄県	15	5	18	8			8	3	3	3	1	1	11,311	2	4	1
合計	2,437	706	2,785	518	203	47	5,641	179	334	179	2,074	82	1,191,472	370	1,776	90

5 備蓄倉庫等の設置状況

(1) 自己所有

<市町村>

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数
北海道	54	18	92	26	273	55	342	27	131	30	27	5	324	93	1,243	146
青森県	12	5	12	3	55	24	11	6	13	7	1	1	74	15	178	37
岩手県	62	4	86	9	160	13	107	6	96	9	63	4	174	15	748	29
宮城県	140	10	92	6	228	13	46	9	320	13			293	17	1,119	33
秋田県	12	6	10	6	51	11	8	7	20	8	1	1	43	10	145	22
山形県	28	4	9	7	204	17	25	8	20	3	9	3	139	16	434	30
福島県	51	7	19	8	102	30	30	9	6	6	1	1	141	21	350	52
茨城県	67	9	31	9	107	18	151	15	59	8	49	7	361	22	825	41
栃木県	2	1	2	2	99	14	57	8	3	2	6	2	102	15	271	23
群馬県	12	4	28	2	30	9	57	11	4	3	15	1	174	19	320	28
埼玉県	5	4	6	4	84	21	135	10	73	14	1	1	1,237	56	1,541	62
千葉県	20	3	20	4	92	13	77	8	130	13	26	5	1,003	47	1,368	54
東京都	100	11	57	10	378	28	694	24	246	15	53	6	1,865	47	3,393	61
神奈川県	50	4	64	5	89	9	167	7	438	17	45	4	1,373	23	2,226	30
新潟県	134	3	313	5	203	15	211	13	172	7	134	2	270	14	1,437	28
富山県	7	3	10	3	20	6	12	3	8	3	1	1	38	10	96	15
石川県	9	5	12	5	54	9	49	7	2	2	24	3	70	10	220	18
福井県					83	10	20	4	5	1	3	2	133	14	244	15
山梨県	118	5	117	3	215	8	116	5	151	6	93	2	316	22	1,126	26
長野県	47	14	35	9	191	30	82	21	86	15	3	3	202	32	646	69
岐阜県	44	5	32	7	76	15	152	10	224	15	28	2	481	27	1,037	42
静岡県	71	7	136	7	255	12	196	10	293	9	176	8	722	31	1,849	35
愛知県	51	7	76	12	820	27	113	15	337	17	81	7	968	44	2,446	54
三重県	130	4	149	5	285	15	49	4	53	7	3	2	532	21	1,201	28
滋賀県	2	2	8	2	78	9	43	5	42	9	1	1	103	14	277	18
京都府	44	5	57	4	89	13	134	5	15	4	6	2	158	12	503	24
大阪府	14	8	64	8	229	16	58	12	232	11	5	2	1,081	32	1,683	39
兵庫県	10	7	15	6	299	24	398	13	66	13	8	3	288	28	1,084	41
奈良県	50	7	41	6	84	15	109	11	80	8	46	5	104	22	514	35
和歌山県	50	7	41	7	71	11	39	6	130	7	28	3	107	19	466	27
鳥取県	2	2	3	2	32	11	24	9	2	1			24	10	87	19
島根県	3	3	5	2	67	12	8	7	5	3	30	2	49	10	167	18
岡山県	20	1	26	4	75	16	21	8	13	6			115	9	270	23
広島県	29	4	29	6	64	8	49	8	13	6	3	2	298	13	485	23
山口県	4	3	5	3	78	11	56	5	15	5	3	2	57	9	218	17
徳島県	56	3	19	3	123	9	10	4	84	7	1	1	81	12	374	20
香川県	18	3	14	2	93	9	14	3	13	2	31	3	37	11	220	16
愛媛県	30	2	62	3	486	12	52	9	55	2	6	3	278	10	969	19
高知県	5	4	3	2	43	8	32	7	54	2	76	2	148	19	361	28
福岡県	140	9	1	1	181	36	14	8	38	8	20	5	125	18	519	55
佐賀県	12	4	10	3	46	10	12	5	11	2			17	7	108	18
長崎県	15	3	15	3	35	9	21	6	25	5	9	2	16	4	136	15
熊本県	43	8	48	9	91	18	47	7	213	6	34	3	243	13	719	37
大分県	10	4	7	3	33	5	2	2	14	4			134	11	200	18
宮崎県	27	2	2	2	12	7	61	10	2	2			23	9	127	21
鹿児島県	11	3	5	4	54	13	70	4	7	4			11	9	158	27
沖縄県	72	8	10	3	26	5	50	7	6	1	6	1	85	16	255	25
合計	1,893	245	1,898	245	6,543	709	4,231	408	4,025	348	1,156	115	14,617	958	34,363	1,561

(2) 借上

<市町村>

都道府県	食糧(A)		生活必需物資(B)		防災資機材(C)		(A)・(B)兼用		(B)・(C)兼用		(A)・(C)兼用		(A)・(B)・(C)兼用		合計	
	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数	棟数	団体数
北海道	1	1	3	3	4	3	9	3	2	2			5	4	24	13
青森県					2	2									2	2
岩手県					2	2			1	1			1	1	4	2
宮城県																
秋田県					1	1	1	1			1	1			3	3
山形県	3	1					1	1					2	1	6	3
福島県			35	1									1	1	36	2
茨城県					1	1	2	1					3	2	6	4
栃木県													1	1	1	1
群馬県					1	1									1	1
埼玉県	1	1	2	2					2	1			22	5	27	9
千葉県					1	1							12	3	13	4
東京都	7	2	2	1	7	3	12	4	22	4	2	2	131	12	183	17
神奈川県					2	1	2	2					16	3	20	5
新潟県	13	1	14	1	13	1	20	2	13	1	12	1	12	1	97	2
富山県			18	2									1	1	19	3
石川県																
福井県																
山梨県									1	1			1	1	2	2
長野県					1	1			1	1			12	2	14	4
岐阜県									1	1			5	1	7	3
静岡県	3	2	1	1	1	1	2	1			1	1	1	1	9	3
愛知県	1	1					3	2					20	5	24	7
三重県													4	1	4	1
滋賀県																
京都府					1	1	74	1							75	2
大阪府							4	4	62	2	1	1	42	7	109	11
兵庫県							25	1							25	1
奈良県	1	1											1	1	2	2
和歌山県	7	2					4	3	6	1			4	3	21	6
鳥取県	1	1													1	1
島根県																
岡山県					2	2							1	1	3	3
広島県																
山口県	1	1			1	1									2	2
徳島県																
香川県	1	1					13	1							14	2
愛媛県													1	1	1	1
高知県					2	2							2	1	4	3
福岡県	1	1					1	1	1	1			2	1	5	4
佐賀県																
長崎県	1	1											1	1	2	1
熊本県							1	1							1	1
大分県													1	1	1	1
宮崎県					1	1	3	1	1	1					5	3
鹿児島県																
沖縄県																
合計	42	17	75	11	43	25	177	30	113	17	18	7	305	63	773	135

6 主な備蓄物資の備蓄量の状況

<市町村>

都道府県	乾 パ ン (食)				イ ン ス タ ン ト 麵 類 (個)				米 (kg)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	93,104	65	5,150	2	5,850	7	12,300	1	104,357	129	3,800	2
青森県	27,181	8							9,689	15		
岩手県	25,708	8			1,760	3			27,048	21		
宮城県	319,555	18							65,889	24		
秋田県	25,642	11			50	1	300	1	7,338	17	750	1
山形県	24,018	12			2,250	1	21,250	1	24,900	22	1,000	1
福島県	78,616	22			150	1	1,000	1	86,042	25	2,000	1
茨城県	455,218	27	3,000	1	7,100	9			108,004	37	4,000	2
栃木県	152,890	16	870	2	13,420	7			40,665	22	10	1
群馬県	105,278	20			1,120	2	215,000	2	56,276	30		
埼玉県	1,460,386	47	500	1	13,768	7	1,501	3	501,185	60	10,250	4
千葉県	623,650	26	212	2	13,336	4	421,624	3	169,429	45	22,600	4
東京都	5,955,613	44	5,250	1	3,700	2	32,000	1	1,837,219	57	646,570	14
神奈川県	2,218,439	12			10,180	2	37,210	2	271,044	28	184,186	2
新潟県	58,211	15	1,400	1	348	1	1,800	2	605,807	21	1,562	3
富山県	80,227	9					300	1	11,180	13	765	1
石川県	35,182	11			1,400	1			135,114	18		
福井県	100,151	9							4,317	9		
山梨県	146,140	19	15,600	1			18,800	2	81,619	27	6,851	3
長野県	121,364	39	384	1	2,346	7	1,000	1	35,397	53	1,265	2
岐阜県	181,255	21			3,180	3	887,900	1	258,785	41	33,500	1
静岡県	633,046	8	60,600	1	3,775	2	25,530	3	972,012	34	153,290	4
愛知県	1,074,268	41	1,564	2	53,500	3	273,270	4	379,099	53	1,258,907	2
三重県	244,590	20					2,000	1	280,114	29	2,120	4
滋賀県	87,434	14	1,000	1			372,000	2	67,773	18	14,400	2
京都府	141,765	14	200	1			6,040	2	99,121	21	14,706	3
大阪府	500,360	14			5,510	1	4,250	2	355,450	42	15,425	2
兵庫県	106,809	20			3,872	3	61,500	2	100,258	40	1,300	2
奈良県	100,812	24	164,446	1	280	2			51,288	33	49,146	1
和歌山県	62,451	15			1,450	2			38,365	25	1	1
鳥取県	50,128	17	1,149	1					7,121	17	20,766	2
島根県	25,454	8			2,000	1			8,898	12		
岡山県	25,273	10			740	3	530	1	31,518	23	3,800	1
広島県	237,294	13			936	1			20,240	18	1	1
山口県	25,986	8			839	2			7,724	14		
徳島県	67,558	12			807	2			44,525	20	21,000	1
香川県	17,123	9			250	1			18,926	17		
愛媛県	41,304	16			2,350	3			32,557	19		
高知県	44,851	14			15,760	3	10,800	2	52,923	27	13,100	3
福岡県	21,382	19			1,683	1	1	1	25,591	38	1	1
佐賀県	13,998	10	1,300	1	10	1	3,000	2	7,309	16	151,910	3
長崎県	16,165	8			50	1			8,711	8		
熊本県	47,288	21	100	1	1,130	3	100	1	117,417	18	63,040	2
大分県	15,716	8			300	1			29,663	16	100	1
宮崎県	10,983	8	190,044	2	300	1			14,365	14	57,513	2
鹿児島県	68,208	16			180	1			10,412	19	45	1
沖縄県	89,145	24	5,078	8	3,225	3			188,071	20	4,000	1
合計	16,057,219	850	457,847	31	178,905	99	2,411,006	45	7,410,755	1,325	2,763,680	82

都道府県	缶 詰								飲 料 水			
	(缶)								(リットル)			
	主 食				副 食							
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	79,345	49	8,736	2	14,858	33	13,552	2	1,505,866	125	32,513	19
青森県	3,121	8			2,702	9			89,462	33		
岩手県	14,676	5			7,210	6			269,845	24	150,000	1
宮城県	8,691	9			7,424	9			743,163	30		
秋田県	80,640	10			726	4	150	1	116,977	24	520	1
山形県	3,554	5			14,159	8	46,900	1	65,306	26		
福島県	68,198	9	1,000	1	33,722	11	1,000	1	224,529	31		
茨城県	98,598	14			34,253	8			1,163,478	43	4,010,000	3
栃木県	21,704	9	100	1	522	2	160	1	214,064	23	8,000	4
群馬県	111,478	12			16,730	5			274,861	29	240	1
埼玉県	250,019	26			15,522	15	1,300	2	642,657	58	1,620	2
千葉県	327,953	27	4,420	2	396,411	10	260,700	3	1,049,980	50	2,151,923	4
東京都	826,100	25	95	1	377,517	13			4,329,655	52	48,208	4
神奈川県	805,903	14			4,160	4	2,800	1	1,146,034	23	211,002	5
新潟県	29,562	9	1,400	1	42,025	11	1,600	2	144,125	26	13,035	5
富山県	4,766	2			882	1	530	1	116,832	13	5,215	3
石川県	7,539	7			5,535	6			84,689	16		
福井県	46,022	7			39,345	3			115,026	16	1,200	1
山梨県	14,757	5	15,600	1	27,442	5	15,600	1	251,368	27	84,360	2
長野県	13,474	11	2,000	1	20,758	21			299,698	65	15,739	6
岐阜県	107,619	11			96,125	9	99,700	1	253,417	37	244,332	2
静岡県	1,122,960	17	3,150	2	316,693	10	51,563	3	677,663	23	126,630	4
愛知県	283,394	24			32,253	7	14,740	1	2,988,745	50	73,567	4
三重県	32,394	8	100	1	11,534	4	100	1	333,185	26	1,150	1
滋賀県	23,730	8	1,000	1	35,684	6	21,600	1	223,182	16	28,000	3
京都府	19,060	5	500	1	61,905	4	2,436	2	403,917	24	539,335	3
大阪府	75,008	5	1,200	1	19,706	5	400	1	643,169	37	27,890	4
兵庫県	62,700	8			217,979	7	400	1	241,898	32	8,500	1
奈良県	22,280	10			8,480	7			182,497	27	182,945	4
和歌山県	79,796	9			8,231	5			257,882	27	1	1
鳥取県									71,461	19	2,374	2
島根県	11,007	3			4,980	2			32,504	18		
岡山県	2,440	7			1,468	4	300	1	117,718	20	4,760	3
広島県	8,153	5			2,118	2			3,154,001	20	1	1
山口県	2,122	4			940	2			49,292	16	2,290	4
徳島県	11,520	6			5,195	7			212,033	21		
香川県	20,293	12			3,588	6			107,329	17	4,320	1
愛媛県	32,132	8			24,635	9			160,250	19	321,200	3
高知県	5,063	6	700	2	46,615	9	200	1	234,994	30	4,975	2
福岡県	59,647	19	6,601	3	14,582	10	1,001	2	201,912	51	23,441	4
佐賀県	840	3	1,900	2	4,161	3	650	1	46,607	17	14,050	3
長崎県	327	2							48,016	11		
熊本県	33,985	11	100	1	14,663	5	100	1	171,495	25	26,197	6
大分県	84	1			13,860	4			109,597	17	1,000	1
宮崎県	97,572	9			15,125	9	1,076	1	138,127	16	106,111	6
鹿児島県	1,148	3			1,177	4			202,765	20	936	2
沖縄県	26,162	6			24,951	7	40	1	461,632	33	3,380	7
合計	4,957,536	473	48,602	24	2,048,551	331	538,598	35	24,572,903	1,403	8,480,960	133

＜市町村＞

都道府県	毛 布 等 (枚)				被 服 (個)				ロ ー ソ ク (本)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	359,298	176	458	3	43,426	20			16,153	52	20	1
青森県	62,467	36			33,180	11			17,558	8		
岩手県	120,642	33			9,767	6			7,023	8		
宮城県	256,262	34			71,490	8			5,578	13		
秋田県	33,464	25	20	1	3,711	12			1,124	13	360	1
山形県	32,194	33			150	2			260	3		
福島県	111,030	45	100	1	51,838	10			1,308	4	1,000	1
茨城県	118,361	44			27,287	11			1,533	3		
栃木県	55,266	24	1,970	3	10,848	5	1,160	3	206	4	2,260	3
群馬県	39,733	33			20,440	7			1,221	6		
埼玉県	550,597	63	2,525	1	655,288	40	2,600	1	58,022	34		
千葉県	408,488	54	13,080	4	267,132	11	81,200	1	31,999	27	600	1
東京都	2,309,057	62	213,837	4	1,430,489	41	63,784	2	346,437	33	18,252	1
神奈川県	811,404	33			298,918	13			24,391	13	2,600	1
新潟県	130,801	30	200	1	38,672	5	1,400	1	9,477	10	8,400	1
富山県	39,137	15	10	1	13,510	6			1,060	2		
石川県	85,464	18			61,293	10			300	1		
福井県	36,590	17			58,070	4			1,940	4		
山梨県	71,282	27	56	2	50,543	7			1,075	8	12,000	1
長野県	141,952	74	2,000	1	103,936	14	1,000	1	3,637	9	1,100	2
岐阜県	148,473	42	1,400	1	15,691	4	418,600	1	13,031	18	1,600	1
静岡県	605,914	35	43,416	3	73,220	7	30,780	2	6,082	8	4,035	1
愛知県	653,436	54	8,157	3	638,748	39	48,100	2	51,903	33	1,730	2
三重県	158,198	29	120	2	91,311	6	900	2	3,617	4	15,100	2
滋賀県	123,254	19	560	2	9,844	4	130	2	594	4	1,000	1
京都府	162,055	26	324	2	10,755	7	4,488	2	824	5	1,000	1
大阪府	725,855	42	200	1	61,997	13	1,790	1	70,661	16	855	1
兵庫県	348,522	41	6,400	1	68,413	10	25,000	1	2,131	11	8,200	1
奈良県	115,995	38	124,507	1	23,273	7			2,019	9		
和歌山県	111,044	30			22,309	2			4,693	8		
鳥取県	40,392	19	638	1	3,339	4			2,000	2	2,000	1
島根県	21,623	18			98,146	7			49	1		
岡山県	97,839	27			196,010	5			30	1	5,280	1
広島県	142,507	22			24,811	4			550	3		
山口県	18,694	19			110	2			3,409	5		
徳島県	93,894	23			250	2			488	3		
香川県	29,439	17			46,673	15			302	2		
愛媛県	52,226	20			21,028	3			182	2		
高知県	119,288	34	1,000	1	1,050	1	20	1	5,025	3	1,000	1
福岡県	36,423	55	1,570	2	6,723	5	7,800	2	1,178	4	5,201	2
佐賀県	18,678	18	3,088	2	4,138	4	8,126	1	112	1		
長崎県	21,238	16							20	1		
熊本県	22,536	35	250	2	21,114	9	50	1	6,692	7	100	1
大分県	36,859	17	70	1	49,116	6			409	3		
宮崎県	19,324	22	154,769	3	388	5	1,208	2	1,102	3		
鹿児島県	34,669	33	51	2	5,704	4			1,909	8		
沖縄県	18,197	31	210	1	2,467	5	30	1	970	4		
合計	9,750,061	1,658	580,986	53	4,746,616	423	698,166	30	710,284	424	93,693	29

都道府県	懐 中 電 灯 (個)				医 療 品 等 (セット)				テ ン ト (張)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	12,776	148	77	2	1,528	90			714	66	181	3
青森県	2,282	27			170	13			53	10		
岩手県	7,832	21			940	20			483	18		
宮城県	6,420	27			1,079	18			595	15		
秋田県	3,549	23	50	1	548	20			153	15		
山形県	1,249	17			581	10			288	16		
福島県	3,258	26	1,000	1	233	20			1,323	22		
茨城県	2,908	30			478	21			450	23		
栃木県	2,719	18	70	3	624	14	27	2	196	10	7	3
群馬県	1,325	17			157	18			379	14	3	1
埼玉県	11,295	60			4,078	52			2,099	47	100	5
千葉県	10,616	52	200	1	1,662	46	2	2	914	43	21	2
東京都	40,622	51			3,412	51	17	1	4,688	55	186	5
神奈川県	8,873	28	293	1	27,978	29	24	1	3,066	31	1	1
新潟県	5,428	16	470	1	822	15	100	1	62	13	30	1
富山県	535	10			140	12			81	7		
石川県	659	12			448	13			349	13		
福井県	651	12			680	14			131	15		
山梨県	2,588	23	50	1	1,009	27	30	1	909	21		
長野県	3,109	44	700	2	1,386	39			969	48		
岐阜県	3,304	30	1,856	1	1,725	40			1,372	35		
静岡県	3,923	30	9,891	3	1,295	32	1	1	15,010	35	12	2
愛知県	27,715	46	1,496	2	1,189	49			3,592	46	20	1
三重県	2,849	21	480	1	697	23			782	23		
滋賀県	1,805	14	3,100	2	292	12	1,030	2	175	12	100	1
京都府	2,275	23	201	2	309	20			665	16		
大阪府	25,990	37	412	1	1,533	24			957	29		
兵庫県	8,408	36	300	1	1,880	23	7,500	1	1,341	35		
奈良県	2,773	31	1,461	1	691	23	308	1	131	17		
和歌山県	2,216	25			478	15			187	16		
鳥取県	4,439	19	128	1	1,409	19	24	1	73	7		
島根県	539	13			300	9			83	10		
岡山県	1,289	20			308	11	1	1	265	9		
広島県	2,476	19			99	11	17	1	648	15		
山口県	2,015	19			1,265	12			153	12		
徳島県	1,033	15			138	12			235	16		
香川県	329	7			457	12			183	12		
愛媛県	834	16			7,482	13			699	9		
高知県	1,355	17	20	1	163	13	20	1	664	18	20	1
福岡県	3,726	46	1,081	3	1,780	32	10	1	140	19	10	1
佐賀県	664	14	1,240	2	129	11	10	1	29	7		
長崎県	1,178	10			37	5			6	2		
熊本県	1,080	24	130	2	404	18	50	1	120	9		
大分県	2,353	16	10	1	16,894	12	1	1	201	14	20	1
宮崎県	411	13	1,461	1	146	13	371	2	125	11	1,613	2
鹿児島県	4,164	22	1	1	144	12	1	1	232	9		
沖縄県	504	20	342	1	74	13	1	1	98	13	17	1
合計	238,341	1,265	26,520	40	89,271	1,031	9,545	25	46,068	958	2,341	31

都道府県	担 架				浄 水 器				ト イ レ ッ ト ペ ー パ ー			
	(台)				(個)				(ロール)			
	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数	公 的 備 蓄	団 体 数	流 通 在 庫 備 蓄	団 体 数
北海道	736	52	5	1	549	11			55,474	51	1,026	4
青森県	35	10			4	3			10,346	9		
岩手県	221	20			17	6			14,482	12		
宮城県	1,124	21			311	15			67,425	23	1,000	1
秋田県	89	13			13	5			35,408	25	303	2
山形県	493	21			31	9			3,433	13		
福島県	148	19			560	12			2,304	17	1,001	2
茨城県	331	18			116	16			67,403	26	1,100	2
栃木県	404	17	28	3	105	9	7	3	14,364	9	2,888	3
群馬県	119	12			151	23			8,426	11		
埼玉県	2,702	55			612	46			240,107	38	360	1
千葉県	3,296	49			455	33	30	1	91,477	33		
東京都	9,288	56			1,519	41			683,321	46		
神奈川県	9,709	33			681	25			357,042	27	40,700	1
新潟県	138	14			16	10			26,167	12	400	1
富山県	179	11			24	4			5,220	6	9,000	1
石川県	227	16			96	10			9,000	9		
福井県	288	14			23	9			1,804	6		
山梨県	619	23	10	1	348	24	1	1	35,422	16		
長野県	780	44			160	35			32,480	36	1,011	7
岐阜県	1,328	37			455	24			78,738	20	569,701	3
静岡県	3,357	34			1,382	31			51,631	20	19,780	2
愛知県	3,559	48			391	43			127,292	34	35,420	3
三重県	893	25			287	25			22,975	18		
滋賀県	422	16	100	1	155	15			12,132	8		
京都府	587	20			32	10			31,730	10	4,380	2
大阪府	3,604	28			3,649	17			177,205	27	2,314	2
兵庫県	1,192	32			131	10			25,897	21	63,360	3
奈良県	488	21	687	1	59	8			5,386	11	2,002	3
和歌山県	373	23			70	14			10,137	11		
鳥取県	42	7			1	1			4,554	17	27	2
島根県	105	8			13	1			2,924	5	1,000	1
岡山県	122	16			9	6	4	1	23,920	10	10	1
広島県	287	8			14	6			12,602	10		
山口県	326	13			18	1			1,754	4		
徳島県	592	17			27	8			20,293	15		
香川県	95	9			11	6	17	1	4,080	4		
愛媛県	375	13			27	5			1,408	5		
高知県	471	17			43	16			12,148	17	33,001	3
福岡県	491	33	12	2	92	4	5	1	7,904	20	5,503	5
佐賀県	79	18			19	3			1,231	7	123,430	3
長崎県	32	5			200	1			2,771	5		
熊本県	435	22			1	1			6,814	10	250	2
大分県	216	12			33	5			24,962	12	300	1
宮崎県	184	10	762	2	11	5	151	2	10,072	17	100	1
鹿児島県	150	12			8	2			2,294	8	160	2
沖縄県	152	13	4	2	18	2			12,051	15	1,002	3
合計	50,883	1,035	1,608	13	12,947	616	215	10	2,456,010	786	920,529	67

都道府県	非常用電源用燃料 (リットル)				緊急車両用燃料 (リットル)				暖房用燃料 (リットル)			
	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数	公的備蓄	団体数	流通在庫備蓄	団体数
北海道	6,509	51			1,425	5			18,428	48		
青森県	1,068	6			20	1			410	2		
岩手県	1,560	5							312	1		
宮城県	4,842	11	100,001	2					209	2	100,000	1
秋田県	1,276	9			470	1			1,459	5		
山形県	1,584	5			120	1			400	1		
福島県	715	5			2,662	3			182	2		
茨城県	3,054	13	500	1	660	1	9,000	2	1,518	4	200	1
栃木県	556	3							300	1		
群馬県	740	5	1	1			1	1				
埼玉県	111,149	24							86	3		
千葉県	7,722	24			30,618	3			540	1		
東京都	115,890	37			30,100	2	41,600	2	17,808	8		
神奈川県	20,615	20	125,001	2	10,296	2	190,501	2	1,304	3	140,000	1
新潟県	3,032	5							4,644	1		
富山県	990	1										
石川県	5,252	4							98	2		
福井県	10,540	4										
山梨県	1,246	11			12	2						
長野県	35,597	15	500	1	10,410	4	500	1	8,849	5	500	1
岐阜県	4,069	10					468,800	1	180	2	138,100	1
静岡県	33,953	16	256	1	768	1	256	1	194	2		
愛知県	62,484	25			1,000	1	10,000	1	45	2		
三重県	28,227	12			10,162	4			70	2		
滋賀県	12,612	7			529	2			4,040	2		
京都府	954	7			52	1			354	3		
大阪府	84,807	14			40,200	3						
兵庫県	8,285	9							150	1		
奈良県	748	8							12	1		
和歌山県	3,604	6							280	1		
鳥取県												
島根県	161	2			18	1						
岡山県	75	2							50	1		
広島県	2,940	6										
山口県	1,452	5			60	1						
徳島県	1,139	5										
香川県	80	2	1	1			1	1			1	1
愛媛県	392	2										
高知県	766	7			196	1			196	1		
福岡県	2,564	9	501	2			501	2	2,000	1	501	2
佐賀県	80	2										
長崎県	265	3										
熊本県	1,941	6							20	1		
大分県	1,086	8			120	1			20	1		
宮崎県	2,801	3										
鹿児島県	366	3										
沖縄県	1,318	7			1	1	1	1				
合計	591,106	444	226,761	11	139,899	42	721,161	15	64,158	110	379,302	8

都道府県	トイレ(公的備蓄)								
	携帯トイレ		簡易トイレ		組立トイレ			仮設トイレ	
	(個)	(回)	(個)	(回)	便槽型		マンホール型 (基)	(基)	(リットル)
					(基)	(リットル)			
北海道	86,691	3,513,831	50,828	838,337	336	2,204	85	36	11,580
青森県	152,890	152,890	6,438	14,036	122	55,181	6		
岩手県	23,875	40,850	10,139	36,400	150	55,590	24	1	320
宮城県	85,163	88,063	7,663	209,903	1,036	244,545	237	79	13,750
秋田県	58,423	58,720	3,271	61,455	20	200	46		
山形県	47,045	74,600	42,158	142,004	3	72	30		
福島県	69,766	85,700	7,182	76,288	15	3,375	11	15	1,750
茨城県	20,766	75,655	18,311	244,156	114	144,840	315	29	13,630
栃木県	4,460	6,260	3,495	158,010			119		
群馬県	39,310	54,510	2,033	48,027	108	10,010	30	15	6,000
埼玉県	418,324	932,994	42,138	2,203,647	2,649	1,046,674	2,190	212	1,127,600
千葉県	706,261	708,240	48,789	1,265,850	4,286	597,807	1,191	236	29,830
東京都	2,523,906	3,598,817	109,736	1,135,495	5,861	2,491,737	6,135	663	228
神奈川県	6,126,853	8,623,834	24,813	3,081,260	7,341	1,983,270	3,820	310	62,234
新潟県	198,498	797,940	5,011	41,023	1,368	93,317	125		
富山県	22,610	24,600	2,294	77,060	99	10,710	33	2	740
石川県	100,160	100,160	636	19,707	281	130,565	77		
福井県	7,908	9,800	4,266	32,050	66	11,055	115	5	1,500
山梨県	223,386	277,481	17,289	503,602	371	67,125	200	57	16,200
長野県	145,863	224,467	11,602	756,778	265	57,410	182	116	300
岐阜県	20,643	44,528	32,132	238,022	308	58,985	654	46	4,780
静岡県	520,202	766,855	298,198	1,469,599	2,236	3,301,855	236	1,623	111,110
愛知県	201,288	3,409,541	41,594	1,159,776	3,363	669,781	2,480	411	88,900
三重県	299,849	299,849	8,017	414,431	535	130,195	663	57	8,000
滋賀県	46,800	51,092	4,783	214,275	321	23,110	81	27	8,100
京都府	19,228	21,800	4,623	828,346	511	153,500	1,318	122	4,320
大阪府	704,876	1,032,027	17,310	70,894	1,576	692,100	782	326	80,000
兵庫県	50,568	95,723	7,193	57,501	695	25,890	514	20	7,000
奈良県	27,518	36,860	2,057	13,180	3,967	32,760	179	3	750
和歌山県	83,063	93,458	3,345	185,487	135	17,550	353	185	40,220
鳥取県	33,128	33,128	924	53,093	1	70	15		
島根県	11,385	11,485	556	11,219			10		
岡山県	17,579	69,441	22,296	197,360	309	4,932	21	2	2,432
広島県	5,151	5,905	4,873	33,320	29		15	3	
山口県	46,029	49,086	5,188	11,830					
徳島県	9,608	11,588	4,935	36,630	134	4,861	6		
香川県	20,705	20,705	4,469	56,489	73	320	37		
愛媛県	25,755	25,755	8,278	163,895		10	966	7	
高知県	87,742	942,286	4,993	243,150			107	78	19,770
福岡県	4,600	4,600	36,106	589,086	16		5	53	10,376
佐賀県	13,100	61,100	532	2,650	210	210	9		
長崎県	15,001	16,200	166	10,920					
熊本県	4,460	4,460	478	8,032	10	400	21		
大分県	826	3,100	5,765	363,830	10		39		
宮崎県	11,500	30,700	8,010	164,510	1		140		
鹿児島県	360	368	1,804	2,581				2	
沖縄県	24,350	24,350	5,053	26,036	16	160	64		
合計	13,367,472	26,615,402	951,770	17,571,230	38,947	12,122,376	23,686	4,741	1,671,420

7 公的備蓄及び流通在庫備蓄の実施状況

(1) 公的備蓄

<市町村>
(団体)

都道府県	食糧	乾パン	インスタント種類	米	缶詰			飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災資機材			テント	担架	浄水器	トイレトベーパー	非常用電源用燃料	緊急車両用燃料	暖房用燃料	その他
					主食	副食	その他									初期消火用	情報連絡	避難・救護								
北海道	159	65	7	129	49	33	78	125	176	20	163	52	148	81	90	16	76	92	66	52	11	51	51	5	48	62
青森県	28	8		15	8	9	16	33	36	11	28	8	27	15	13	12	22	32	10	10	3	9	6	1	2	18
岩手県	24	8	3	21	5	6	7	24	33	6	22	8	21	11	20	16	16	17	18	20	6	12	5		1	11
宮城県	33	18		24	9	9	18	30	34	8	31	13	27	21	18	11	20	22	15	21	15	23	11		2	5
秋田県	23	11	1	17	10	4	4	24	25	12	24	13	23	20	20	8	12	14	15	13	5	25	9	1	5	11
山形県	27	12	1	22	5	8	8	26	33	2	19	3	17	9	10	10	15	16	16	21	9	13	5	1	1	4
福島県	36	22	1	25	9	11	16	31	45	10	33	4	26	16	20	17	19	25	22	19	12	17	5	3	2	21
茨城県	43	27	9	37	14	8	16	43	44	11	32	3	30	12	21	10	18	23	23	18	16	26	13	1	4	14
栃木県	24	16	7	22	9	2	11	23	24	5	20	4	18	12	14	10	10	17	10	17	9	9	3		1	7
群馬県	30	20	2	30	12	5	13	29	33	7	22	6	17	14	18	9	13	18	14	12	23	11	5			9
埼玉県	62	47	7	60	26	15	31	58	63	40	61	34	60	42	52	32	55	57	47	55	46	38	24		3	28
千葉県	53	26	4	45	27	10	16	50	54	11	54	27	52	27	46	30	38	47	43	49	33	33	24	3	1	17
東京都	62	44	2	57	25	13	38	52	62	41	56	33	51	38	51	43	45	49	55	56	41	46	37	2	8	28
神奈川県	33	12	2	28	14	4	17	23	33	13	32	13	28	18	29	21	27	28	31	33	25	27	20	2	3	7
新潟県	29	15	1	21	9	11	13	26	30	5	22	10	16	13	15	10	12	15	13	14	10	12	5		1	13
富山県	15	9		13	2	1	7	13	15	6	13	2	10	7	12	5	8	9	7	11	4	6	1			5
石川県	18	11	1	18	7	6	8	16	18	10	13	1	12	8	13	8	12	12	13	16	10	9	4		2	6
福井県	17	9		9	7	3	9	16	17	4	15	4	12	5	14	8	13	14	15	14	9	6	4			8
山梨県	27	19		27	5	5	10	27	27	7	25	8	23	16	27	14	20	21	21	23	24	16	11	2		5
長野県	69	39	7	53	11	21	34	65	74	14	54	9	44	29	39	25	33	39	48	44	35	36	15	4	5	16
岐阜県	42	21	3	41	11	9	17	37	42	4	37	18	30	24	40	14	21	32	35	37	24	20	10		2	7
静岡県	35	8	2	34	17	10	5	23	35	7	33	8	30	14	32	27	29	26	35	34	31	20	16	1	2	2
愛知県	54	41	3	53	24	7	26	50	54	39	50	33	46	35	49	35	39	44	46	48	43	34	25	1	2	23
三重県	29	20		29	8	4	13	26	29	6	24	4	21	16	23	15	18	20	23	25	25	18	12	4	2	11
滋賀県	19	14		18	8	6	6	16	19	4	15	4	14	8	12	13	13	15	12	16	15	8	7	2	2	5
京都府	26	14		21	5	4	14	24	26	7	24	5	23	11	20	9	12	14	16	20	10	10	7	1	3	12
大阪府	42	14	1	42	5	5	19	37	42	13	41	16	37	26	24	14	25	30	29	28	17	27	14	3		13
兵庫県	41	20	3	40	8	7	24	32	41	10	39	11	36	20	23	21	23	28	35	32	10	21	9		1	13
奈良県	35	24	2	33	10	7	15	27	38	7	34	9	31	16	23	12	16	22	17	21	8	11	8		1	6
和歌山県	30	15	2	25	9	5	11	27	30	2	26	8	25	9	15	8	18	19	16	23	14	11	6		1	7
鳥取県	19	17		17			4	19	19	4	19	2	19	11	19	7	11	14	7	7	1	17				13
島根県	18	8	1	12	3	2	9	18	18	7	15	1	13	6	9	4	7	9	10	8	1	5	2	1		6
岡山県	23	10	3	23	7	4	13	20	27	5	23	1	20	11	11	10	11	15	9	16	6	10	2		1	8
広島県	21	13	1	18	5	2	8	20	22	4	21	3	19	10	11	8	10	12	15	8	6	10	6			9
山口県	17	8	2	14	4	2	4	16	19	2	19	5	19	8	12	7	13	14	12	13	1	4	5	1		5
徳島県	22	12	2	20	6	7	10	21	23	2	17	3	15	10	12	6	9	10	16	17	8	15	5			7
香川県	17	9	1	17	12	6	16	17	17	15	16	2	7	16	12	6	10	10	12	9	6	4	2			17
愛媛県	20	16	3	19	8	9	9	19	20	3	17	2	16	9	13	4	9	12	9	13	5	5	2			5
高知県	31	14	3	27	6	9	14	30	34	1	21	3	17	7	13	7	9	9	18	17	16	17	7	1	1	2
福岡県	50	19	1	38	19	10	24	51	55	5	50	4	46	17	32	13	23	24	19	33	4	20	9		1	15
佐賀県	19	10	1	16	3	3	11	17	18	4	14	1	14	10	11	2	7	8	7	18	3	7	2			7
長崎県	13	8	1	8	2		3	11	16		10	1	10	3	5	4	7	7	2	5	1	5	3			3
熊本県	33	21	3	18	11	5	11	25	35	9	27	7	24	8	18	9	13	12	9	22	1	10	6		1	7
大分県	18	8	1	16	1	4	11	17	17	6	17	3	16	9	12	5	13	13	14	12	5	12	8	1	1	5
宮崎県	21	8	1	14	9	9	14	16	22	5	19	3	13	11	13	10	14	14	11	10	5	17	3			8
鹿児島県	26	16	1	19	3	4	11	20	33	4	24	8	22	11	12	6	14	12	9	12	2	8	3			10
沖縄県	35	24	3	20	6	7	14	33	31	5	23	4	20	4	13	4	7	13	13	13	2	15	7	1		6
合計	1,568	850	99	1,325	473	331	706	1,403	1,658	423	1,414	424	1,265	754	1,031	595	885	1,025	958	1,035	616	786	444	42	110	527

(2) 流通備蓄

都道府県	食糧			米	缶詰		その他	飲料水	毛布等	被服	日用品	ロソク	懐中電灯	その他	医療品等	防災資機材			テント	担架	浄水器	トイレ レットペーパー	非常用 電源用燃料	緊急車 両用燃料	暖房用 燃料	その他
	穀類	乾パン	インスタント 種類		主食	副食										初期 消火用	情報 連絡	避難・ 救護								
北海道	39	17	29	30	28	28	25	62	27	23	34	22	27	25	15	3	8	12	9	6	6	17	24	26	26	8
青森県	14	9	12	10	9	12	12	13	12	10	13	9	10	13	10	2	5	5	2	2	1	7	8	9	8	5
岩手県	9	4	5	8	6	6	7	9	6	5	9	6	4	8	1		1	2			3	2	3	4	3	
宮城県	16	12	15	13	11	14	13	15	15	13	14	9	13	12	7	4	2	4	5	3	2	10	7	7	7	4
秋田県	15	10	14	15	11	12	12	16	13	12	14	13	13	14	6	2	3	4	3	3		9	9	8	7	6
山形県	14	9	13	13	10	11	11	15	12	10	14	9	11	12	8	3	4	7	5	3	2	5	4	5	4	4
福島県	5	3	3	4	3	4	4	5	5	2	8	4	7	6	1	1	1	1	1	1	1	4	2	2	2	2
茨城県	16	7	7	13	9	9	11	18	10	9	11	6	8	10	3	1	2	2	2	1	2	6	6	7	3	4
栃木県	12	10	10	10	10	9	9	16	14	11	14	9	9	14	7	2	2	4	5	5	4	4	2	3	2	6
群馬県	12	6	9	8	4	7	9	17	8	5	11	9	8	10	3	2	3	3	5	2	1	7	4	5	3	5
埼玉県	45	15	27	36	15	21	37	51	28	28	41	17	25	36	15	8	10	9	18	5	4	19	23	30	22	14
千葉県	27	10	18	21	15	15	18	26	18	14	20	11	15	16	12	4	5	3	8	4	2	6	8	8	7	4
東京都	36	10	12	35	12	10	16	23	14	12	14	7	8	12	15	3	3	4	10	2	2	8	10	17	10	7
神奈川県	22	8	16	20	13	13	17	19	17	14	19	13	16	14	13	3	5	6	7	4	3	9	9	9	10	8
新潟県	20	8	12	12	9	14	16	26	21	18	16	12	14	16	6	13	14	15	12	3	3	7	6	6	7	8
富山県	7	2	4	6	3	4	6	6	4	3	4	3	4	4	1	1	2	3	1		2			1	4	
石川県	14	6	9	13	9	11	10	16	9	8	12	7	10	11	2	1	1	1	2	1	1	4	5	4	7	6
福井県	3	2	1	2	1	2	2	3	2	2	2	2	2	2		1	1	1			2	1	1	1	1	2
山梨県	11	7	8	10	7	8	8	11	6	5	8	4	6	6	5	2	3	3	4	3	3	2	3	3	4	2
長野県	25	16	22	22	20	20	17	25	20	21	25	20	23	23	13	8	10	10	5	3	3	13	14	13	13	7
岐阜県	19	8	17	17	15	16	16	19	14	14	17	10	12	16	11	1		2	1		1	9	6	7	6	2
静岡県	18	10	12	17	14	13	11	13	11	12	17	7	14	13	11	1	2	1	6	1	1	7	6	5	2	1
愛知県	21	13	17	20	8	15	17	22	20	20	18	12	15	16	17	2	3	2	7	3	6	11	7	10	4	5
三重県	14	5	9	11	7	7	9	10	8	6	12	8	9	10	5	1	1	2	2	3	3	5	6	6	6	6
滋賀県	7	5	4	6	3	4	5	9	6	6	6	5	5	4	5	1	2	4	3	2		4	2	2	1	1
京都府	8	6	7	8	4	6	6	7	5	6	7	5	5	6	5	1	1	1	2	2	1	5	3	3	4	3
大阪府	16	8	11	16	11	14	10	14	10	10	14	6	11	13	7	1	2	2	3	1	1	8	2	3	3	6
兵庫県	32	17	26	26	16	26	25	29	25	28	29	25	27	24	15	2	3	7	9	4	2	17	7	6	8	10
奈良県	17	9	13	15	14	13	14	16	11	9	16	11	11	14	7	2	2	2	6	4	1	10	2	2	2	8
和歌山県	10	3	4	8	5	6	8	9	7	6	8	6	7	8	6	3	4	4	6	4	2	5	5	5	5	6
鳥取県	7	4	3	5	1	2	4	8	7	1	9	2	6	8	5		1	2	1	1		4	1		1	2
島根県	6	3	4	4	4	3	5	6	3	3	5	3	2	5					1				1	1		1
岡山県	10	6	7	9	5	8	9	10	8	5	9	5	7	9	4	2	2	2	2	4	4	7	2	2	2	2
広島県	7	4	5	6	4	5	5	9	6	4	8	5	7	8	4	1		1	2	1		5	2	2	2	2
山口県	11	5	10	9	8	9	7	12	5	2	9	7	6	7	2		1	2	2	1	1	2			1	2
徳島県	8	1	4	4	2	4	6	5	2	2	5	2	2	5	1				1	1	1	3	1		1	1
香川県	3	1	1	2	1	1	2	4	2	1	2	1	1	2	1			2			1	3	3	3	3	2
愛媛県	6	3	5	5	4	4	3	8	5	4	6	4	5	5	3			1	1	1	1	3	4	4	4	2
高知県	11	5	4	8	7	5	6	12	3	4	8	4	6	6	2	1	1	1	1	1	1	5	4	4	3	5
福岡県	21	8	17	17	18	15	15	22	17	13	20	16	18	19	3	1	1	3	5	3	1	11	3	4	4	3
佐賀県	5	4	4	4	5	4	4	9	6	5	10	5	8	10	2			2	1			5	1	1	3	8
長崎県	6	4	5	5	4	4	4	7	3	4	6	2	5	4	2					1		2				1
熊本県	5	5	4	4	3	3	3	11	6	4	6	3	6	5	3	2	1	3	1	2		2				2
大分県	4	3	3	4	3	3	2	4	4	2	3	2	3	1	1		1	1	1			1	2	2	2	1
宮崎県	5	4	3	5	2	3	3	9	5	4	5	3	4	5	4	3	3	3	3	4	3	2	1	1	1	3
鹿児島県	3	2	2	3	2	2	2	4	2	1	3	2	3	3	2	1	1	2				1				1
沖縄県	18	16	6	6	4	6	4	14	3	3	4	2	4	2	1	1	1	1	1	2		4				
合計	660	333	453	545	379	431	465	694	465	404	565	355	442	492	272	91	118	152	171	98	71	285	218	239	216	195

8 震災対策施設等整備事業の実施状況

(単位:千円)

都道府県	避難地・避難路				防災行政無線				備蓄倉庫			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	18,757	3	497,562	31	89,180	2	824,002	42	5,797	2	104,772	17
青森県	451,291	3	124,812	5	748,976	4	436,098	13				
岩手県	46,239	5	18,846	5	446,853	6	538,068	10	37,322	4	55,973	2
宮城県	593,971	3	3,181	3	1,340,463	6	176,747	10	164,727	4	45,669	6
秋田県	100,148	3	105,404	8	9,512	1	847,200	9			8,158	3
山形県			232,650	6			1,327,083	11			3,738	3
福島県	27,648	1	6,056	3	934,177	3	688,831	16	6,898	2	39,628	2
茨城県	473,954	4	65,485	12	310,223	3	707,630	17	24,224	2	39,847	11
栃木県			22,972	3			1,019,038	8			18,418	6
群馬県			2,762	5			635,936	10			27,400	5
埼玉県			20,578	16	189,423	6	2,630,549	33	17,868	3	142,280	20
千葉県	292,190	4	265,084	21	639,616	5	656,418	37	38,887	3	223,919	18
東京都	4,000	1	41,469	20	1,339,197	11	2,827,190	36	157,466	3	1,119,349	28
神奈川県	2,795	2	10,534	13	826,803	5	1,096,588	21	600,675	4	722,168	13
新潟県	5,906	1	56,311	8	179,203	1	1,733,824	12	20,500	1	48,040	3
富山県			1,413	4			205,740	3				
石川県	49,451	2	89,323	7	648,070	3	707,808	7			17,677	4
福井県	34,614	1	20,764	3			736,418	10	233,185	4	53,123	7
山梨県			2,807	5	29,846	1	70,879	13			49,656	7
長野県			141,810	7	124,443	2	2,576,760	26	32,757	1	43,950	11
岐阜県			300	1	432,891	5	308,294	20	2,522	2	87,216	13
静岡県	1,039,714	6	282,715	18	475,660	5	949,316	24	172,435	4	355,261	22
愛知県	340,468	6	75,666	13	456,968	10	350,506	21	79,924	7	94,008	18
三重県	448,799	6	288,082	14	24,296	1	416,237	13	4,340	1	7,785	8
滋賀県			412	2			953,336	7			47,020	4
京都府			5,970	4	100,877	1	160,783	8			7,869	5
大阪府	141,508	2	225,456	12	49,257	3	1,506,545	20	23,049	2	123,036	14
兵庫県			38,362	8	619,459	4	2,301,091	14	15,992	2	70,800	6
奈良県	287,691	2	136	1	217,662	2	1,085,716	12	3,078	1	8,944	3
和歌山県	159,680	4	202,350	15	121,005	4	178,803	10			9,565	5
鳥取県			4,021	2			1,146,637	7			68,645	2
島根県					35,240	2	568,252	6				
岡山県	25,326	1	7,590	2	1,040,917	2	343,685	3			479	1
広島県	2,516,240	1	31,543	5	29,907	1	261,197	6			3,527	2
山口県			984	3	56,307	1	1,169,448	7				
徳島県	189,564	2	348,738	8	3,261	1	14,368	2	2,822	1	19,193	7
香川県	170,395	3	10,367	3	539,545	3	876,261	9				
愛媛県	3,578	1	12,876	8	71,573	3	710,913	6			43,897	14
高知県	4,076,796	13	1,779,473	20	1,039,747	6	282,510	9	64,301	3	100,275	9
福岡県	20,517	1	4,247	5	5,095	1	409,311	12	1,900	1	17,142	9
佐賀県			372	1	19,440	1	16,546	3				
長崎県	1,024	1	1,644	3	45,585	1	1,566,132	9			886	1
熊本県			221,840	7	125,228	2	1,402,446	15	4,900	1	16,639	5
大分県			40,936	6			1,193,675	5			28,206	4
宮崎県	378,132	4	141,477	7	455,390	4	967,914	13	517	1	1,664	2
鹿児島県	8,511	1	51,546	6	910,027	5	3,102,022	16				
沖縄県	147,626	4	24,863	3	580,619	7	59,394	4	16,787	5	6,278	2
合計	12,056,533	91	5,531,789	362	15,311,941	134	42,744,145	625	1,732,873	64	3,882,100	322

(単位:千円)

都道府県	防 災 セ ン タ ー				防 災 資 機 材 等				耐 震 性 貯 水 槽 等			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	43,891	1	141,998	3	23,301	11	138,533	79	164,753	2	44,572	1
青森県					5,314	1	4,386	4			15,785	3
岩手県					20,312	4	100,308	7	7,139	1	81,120	3
宮城県	190,080	1			7,171	2	64,328	14	139,803	5	177,262	8
秋田県			313	1	9,310	1	15,868	8	15,868	1	39,484	4
山形県	170,862	1	266,174	1	1,903	2	70,671	18	58,272	5	78,878	8
福島県	183,723	1	286,000	1			60,270	17	155,799	7	113,741	11
茨城県	494,226	2	923,603	3	24,310	2	104,228	17	29,668	3	247,371	11
栃木県			45	1			12,288	8	12,392	2	143,668	4
群馬県			62	1			15,958	11	54,716	2	88,391	6
埼玉県			177	2	1,420	2	134,475	47			202,509	13
千葉県			3,120	2	11,119	2	156,273	37	222,590	3	165,876	4
東京都	4,979,700	2	622,510	11	88,244	4	1,052,209	39	25,284	1	197,967	7
神奈川県			740,000	1	11,005	1	104,394	23	28,007	2	3,024	6
新潟県			836	1			34,843	11	26,634	3	153,051	8
富山県							8,722	6	32,338	1	56,082	4
石川県	934,135	1	63,101	1	8,446	2	34,426	13	20,633	2	60,091	5
福井県					5,329	2	73,498	11	24,000	2	48,199	3
山梨県							110,570	19	19,860	1	50,720	3
長野県	11,165	1	15,781	1	3,996	1	104,413	37	24,946	3	106,402	10
岐阜県					11,352	3	107,665	20	5,592	1	120,370	9
静岡県	6,793	1	20,704	4	960	1	393,649	32	39,432	2	158,450	13
愛知県			123,565	3	13,612	4	204,163	42	439,626	8	170,631	8
三重県	579,410	1	2,551	2			102,536	16	5,481	1	75,501	3
滋賀県			26,020	2			46,398	9	20,403	2	66,740	4
京都府			15,030	2			72,658	10			42,117	1
大阪府					1,976	1	112,172	22			3,160	1
兵庫県			228,903	3	2,866	3	97,273	21			182,689	6
奈良県					11,010	5	17,462	10	34,020	1	5,942	2
和歌山県	37,000	1	38,000	1	2,519	1	85,442	20	22,559	2	23,572	3
鳥取県					4,227	2	75,979	10	16,629	2	30,756	2
島根県					1,746	1	40,588	8	50,687	5	46,975	6
岡山県							18,692	9				
広島県					937	1	35,704	9	23,876	2	149,046	7
山口県					8,936	3	23,590	11	10,318	1	21,575	2
徳島県					6,508	2	26,628	13	82,389	2		
香川県	752,311	2	573,033	1	5,480	1	45,130	8	48,504	3	129,302	3
愛媛県					1,083	1	137,935	18	33,277	2	52,267	3
高知県	139,184	2			32,726	6	59,195	17	7,298	2	29,325	3
福岡県					4,284	3	62,590	17	56,839	7	34,795	5
佐賀県			392,653	1	800	1	29,591	4	7,359	1	33,561	3
長崎県					21,168	1	22,705	6	4,080	1	47,599	5
熊本県					2,669	1	60,648	17	22,535	1	95,033	13
大分県			140	1			54,550	11	8,330	1	53,196	5
宮崎県					11,182	2	22,252	10	17,582	3	48,720	7
鹿児島県			35,706	1	2,553	2	3,935	3	35,677	3	17,525	2
沖縄県	672,152	2			19,326	6	3,301	4				
合計	9,194,632	19	4,520,025	51	389,100	88	4,363,092	803	2,055,195	99	3,713,040	238

(単位:千円)

都道府県	大 震 火 災 対 策 用 両 特 殊 車				地 震 観 測 機 器				備 蓄 物 資			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道			2,000	1					24,910	15	310,243	127
青森県											16,290	13
岩手県									6,539	3	22,031	19
宮城県									24,613	3	77,790	23
秋田県											29,269	18
山形県									88	1	24,928	23
福島県									698	2	46,628	27
茨城県									2,364	1	113,759	39
栃木県							10,031	1	799	1	52,769	17
群馬県									809	1	67,544	25
埼玉県											294,020	61
千葉県									5,108	3	354,929	47
東京都			11,704	7					26,848	11	1,468,337	53
神奈川県			93	1					17,494	1	289,850	31
新潟県			1,713	1			8,400	1			24,613	26
富山県											25,006	12
石川県											38,183	18
福井県			10,017	1					5,524	3	11,921	12
山梨県									6,892	1	70,329	22
長野県							6,804	2	10,865	2	83,814	55
岐阜県									2,071	1	109,198	31
静岡県											295,922	33
愛知県											524,443	52
三重県							120	1	1,701	1	96,096	25
									7,199	1		
滋賀県											70,722	19
京都府											126,941	21
大阪府									350	1	708,301	37
兵庫県			6,380	1			5,375	1	2,526	3	393,153	36
奈良県									9,208	5	47,494	22
和歌山県									1,978	2	557,724	25
鳥取県											16,933	16
島根県									3,203	3	8,642	11
岡山県									506	1	92,281	14
広島県											21,562	17
山口県									2,000	1	9,208	15
徳島県									1,832	1	64,559	20
香川県									1,495	1	44,141	15
愛媛県											3,948	2
高知県									319	1	83,910	17
											24,518	6
											83,800	25
福岡県									2,334	3	45,830	37
佐賀県											7,465	11
長崎県											3,828	8
熊本県									3,028	1	26,105	23
大分県											96,926	14
宮崎県									3,424	1	13,409	11
鹿児島県									3,318	2	69,152	14
沖縄県									41,783	10	13,881	10
合計			31,907	12			86,356	21	223,125	83	7,053,879	1,247

(単位:千円)

都道府県	そ の 他				合 計			
	国庫	団体数	単独	団体数	国庫	団体数	単独	団体数
北海道	101,987	3	227,564	24	472,576	30	2,291,246	145
青森県	17,388	1	229,252	9	1,222,969	6	826,623	27
岩手県	373	1	1,077	1	564,777	13	817,423	27
宮城県			10,867	2	2,460,828	13	555,844	30
秋田県	9,910	2	28,686	3	144,748	5	1,074,382	21
山形県	160,172	1	41,602	3	391,297	8	2,045,724	31
福島県			3,375	2	1,308,943	11	1,244,529	39
茨城県	40,824	1	28,157	4	1,399,793	12	2,230,080	41
栃木県			159,047	5	13,191	2	1,438,276	20
群馬県			21,426	4	55,525	3	859,479	29
埼玉県	140,462	4	154,561	9	349,173	11	3,602,014	62
千葉県	25,573	1	9,603	3	1,235,083	15	1,840,816	51
東京都	20,857	2	118,435	4	6,614,748	16	7,486,018	57
神奈川県	131,074	4	152,997	6	1,617,853	14	3,119,648	33
新潟県			21,321	1	232,243	6	2,082,952	28
富山県			1,258	1	32,338	1	298,221	13
石川県	36,072	2	133,723	5	1,696,807	10	1,144,332	18
福井県	2,046	1	2,134	2	304,698	6	956,074	16
山梨県			6,004	2	56,598	3	360,965	26
長野県			28,780	7	208,172	9	3,108,514	70
岐阜県	36,483	1	316,553	3	490,911	9	1,049,596	35
静岡県	48,461	3	266,902	3	1,783,455	15	2,722,919	34
愛知県	71,611	5	400,723	14	1,403,910	20	1,943,825	54
三重県			157,789	7	1,069,525	9	1,146,577	28
滋賀県			3,060	2	20,403	2	1,213,708	19
京都府			9,663	4	100,877	1	441,031	24
大阪府			63,726	5	216,140	7	2,742,396	39
兵庫県			227,290	7	640,843	6	3,551,316	40
奈良県	672	1	51,173	4	563,341	10	1,216,867	29
和歌山県	3,027	1	88,887	7	347,768	9	1,184,343	28
鳥取県					20,856	4	1,342,971	17
島根県			2,991	1	90,876	7	667,448	14
岡山県			10,462	3	1,066,749	4	473,189	17
広島県	4,693	1	8,834	3	2,575,653	5	511,413	21
山口県			206	1	77,561	3	1,225,011	19
徳島県	45,118	2	4,933	5	331,494	6	478,419	21
香川県			12,862	2	1,517,730	9	1,691,096	16
愛媛県	21,244	1	326,573	2	134,703	6	1,368,690	20
高知県	186,765	2	453,538	7	5,571,335	16	2,788,116	30
福岡県	72,746	2	4,369	3	163,715	15	578,284	44
佐賀県			155,179	4	27,599	3	635,367	16
長崎県					71,857	4	1,642,794	15
熊本県			13,021	4	158,360	4	1,835,732	36
大分県			185,666	1	8,330	1	1,653,295	17
宮崎県			3,367	2	866,227	8	1,198,803	22
鹿児島県	252,613	2			1,212,699	12	3,279,886	21
沖縄県	25,101	3			1,503,394	18	107,717	16
合計	1,455,272	47	4,147,636	191	42,418,671	407	76,073,969	1,476

9 耐震性貯水槽の設置状況

都道府県	100m ³ 以上		60m ³ 以上 100m ³ 未満		40m ³ 以上 60m ³ 未満		飲料水兼用 100m ³ 以上		飲料水兼用 60m ³ 以上 100m ³ 未満		飲料水兼用 40m ³ 以上 60m ³ 未満		合 計	
	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数	基 数	団体数
北海道	107	5	86	23	1,278	57	11	1	7	4	7	2	1,496	65
青森県	25	6	14	5	461	21	12	4			6	5	518	26
岩手県	15	4	4	3	1,141	23	4	1	2	2	3	3	1,169	24
宮城県	86	11	35	10	3,042	39	1	1	1	1	34	5	3,199	37
秋田県	13	3	5	2	1,435	20	1	1			1	1	1,455	21
山形県	18	6	41	10	1,146	34	1	1					1,206	34
福島県	51	10	23	7	1,283	44	9	6	1	1	14	1	1,381	48
茨城県	74	14	85	16	1,935	38	34	13	29	10	16	7	2,173	42
栃木県	17	4	14	5	2,228	25	10	3					2,269	26
群馬県	3	2	60	9	1,070	24	14	5	6	5	15	4	1,168	25
埼玉県	385	23	458	31	5,212	48	139	19	19	11	30	11	6,243	51
千葉県	339	22	216	14	4,989	41	28	12	6	2	13	5	5,591	45
東京都	3,816	9	1,427	11	14,846	24	95	8	2	1	4	2	20,190	24
神奈川県	433	14	413	18	4,440	27	276	18	15	8	18	7	5,595	31
新潟県	34	8	115	10	1,362	30	15	4	3	2	5	2	1,534	29
富山県	40	7	16	6	619	11	1	1	4	1	1	1	681	11
石川県	42	8	82	10	1,261	18	2	1	1	1	1	1	1,389	18
福井県	76	10	24	4	1,378	18			4	1	1	1	1,483	19
山梨県	433	23	842	21	1,048	21	19	10	22	7			2,364	26
長野県	111	18	145	18	1,795	64	8	4					2,059	65
岐阜県	139	21	217	28	1,235	39	9	5	3	2	20	7	1,623	44
静岡県	847	27	561	23	8,026	35	164	14	49	11	4	2	9,651	35
愛知県	908	24	379	27	4,293	48	144	30	34	12	23	7	5,781	52
三重県	109	11	141	13	2,040	28	8	4	2	1	15	4	2,315	30
滋賀県	64	9	99	9	814	18	3	1	5	1	4	2	989	17
京都府	330	12	249	13	1,272	25	20	5					1,871	26
大阪府	928	30	504	31	3,282	36	93	18	2	2			4,809	39
兵庫県	438	14	200	19	2,349	28	55	12	12	5	6	5	3,060	36
奈良県	135	8	127	12	729	23	13	4	2	2			1,006	23
和歌山県	9	4	21	9	962	27	6	3	7	4			1,005	24
鳥取県	4	3	85	8	451	18	6	3	1	1			547	19
島根県	6	5	8	3	1,099	18	1	1	1	1			1,115	18
岡山県	29	4	21	7	244	13							294	14
広島県	5	3	39	5	732	18	27	3	13	1			816	18
山口県	52	10	52	6	550	17			1	1			655	16
徳島県	7	3	36	7	376	22	5	4	11	6	2	2	437	23
香川県	9	5	102	8	201	12	8	2	6	3	3	2	329	13
愛媛県	45	9	26	11	694	18	6	2			1	1	772	19
高知県	28	2	92	11	520	23	1	1	25	4	2	1	668	23
福岡県	88	8	81	12	2,531	43					2	2	2,702	43
佐賀県			11	4	390	12							401	12
長崎県	13	2	26	5	824	18							863	19
熊本県	10	5	12	8	2,529	40	8	1	1	1	1	1	2,561	42
大分県			19	4	791	18	9	2	1	1			820	17
宮崎県	32	3	5	3	799	19	2	1					838	19
鹿児島県	22	1	133	7	1,392	27					1	1	1,548	29
沖縄県			2	1	55	10	6	2			5	1	68	12
合計	10,375	430	7,353	527	91,149	1,280	1,274	231	298	116	258	96	110,707	1,349

10 自主防災組織における可搬消防ポンプの保有状況

都道府県	自主防災組織における可搬消防ポンプ		
	自主防災組織数	保有台数	市町村数
北海道	187	190	21
青森県	93	93	21
岩手県	109	88	15
宮城県	96	96	8
秋田県	124	164	10
山形県	196	218	23
福島県	40	55	17
茨城県	205	205	16
栃木県	46	58	10
群馬県	52	50	9
埼玉県	463	471	29
千葉県	139	142	13
東京都	2,684	3,595	36
神奈川県	247	237	16
新潟県	124	124	10
富山県	135	177	11
石川県	916	859	17
福井県	719	775	12
山梨県	442	534	16
長野県	299	286	29
岐阜県	434	450	19
静岡県	3,790	4,750	33
愛知県	1,056	699	31
三重県	242	254	13
滋賀県	1,008	1,195	17
京都府	101	104	12
大阪府	621	1,038	27
兵庫県	744	769	20
奈良県	112	110	11
和歌山県	17	17	6
鳥取県	686	736	15
島根県	53	53	7
岡山県	127	139	11
広島県	20	24	6
山口県	29	38	9
徳島県	37	37	9
香川県	47	47	6
愛媛県	32	33	3
高知県	94	97	12
福岡県	90	115	9
佐賀県	5	9	3
長崎県	33	36	8
熊本県	45	48	9
大分県	10	11	6
宮崎県	98	100	10
鹿児島県	65	63	10
沖縄県	22	23	5
合計	16,934	19,412	666

11 勤務時間外における地震発生時の職員自主参集基準

(団体)

都道府県	団体数	基準 なし	震度3 以上	震度4 以上	震度5 弱 以上	震度5 強 以上	震度6 弱 以上	震度6 強 以上	震度3 以上又は 津波注意報 発令時	震度4 以上又は 津波注意報 発令時	震度5 弱以上 又は津波 注意報発 令時	震度5 強以上 又は津波 注意報発 令時	震度6 弱以上 又は津波 注意報発 令時	震度6 強以上 又は津波 注意報発 令時	その他
北海道	179	20	21	79	6	2	1		12	35	2				1
青森県	40			20						20					
岩手県	33		1	22	2					8					
宮城県	35		2	20	1					12					
秋田県	25		2	20						3					
山形県	35		13	19	1			1	1	1					
福島県	59	2		46		1				9	1				
茨城県	44		1	38	1					4					
栃木県	25		1	23									1		
群馬県	35		1	33	1										
埼玉県	63	1	3	47	10	1									1
千葉県	54		1	34	1	1				17					
東京都	62	3	2	30	21	2	1			1					2
神奈川県	33		1	20	5	2				5					
新潟県	30		11	12			1		3	2	1				
富山県	15		3	8					1	2				1	
石川県	19		5	2	2				8	2					
福井県	17		6	9					1	1					
山梨県	27	1	2	23	1										
長野県	77	7	29	28	10		3								
岐阜県	42		25	15	2										
静岡県	35		5	19	1				1	6	3				
愛知県	54		3	35	5	2				9					
三重県	29		3	9	6	3			2	5	1				
滋賀県	19			18	1										
京都府	26		1	21	1			1		2					
大阪府	43		5	29	3	1	1			4					
兵庫県	41		7	21	3				6	4					
奈良県	39	1	1	33	2					1	1				
和歌山県	30		3	13	1	2	1		1	7	1	1			
鳥取県	19		3	9	1	1				5					
島根県	19		8	7						4					
岡山県	27		1	21	1					4					
広島県	23		2	15		1	1			3	1				
山口県	19		6	1					8	3	1				
徳島県	24		3	15	1	1				4					
香川県	17		2	9					1	5					
愛媛県	20	1	4	10						5					
高知県	34		4	17	1	1			1	10					
福岡県	60	1	9	42	1				1	5		1			
佐賀県	20	2	6	7			1		3	1					
長崎県	21	1	2	12	1					5					
熊本県	45	1	2	27	4	1	1		1	7	1				
大分県	18		1	12	1	2				2					
宮崎県	26		7	10	3				2	3	1				
鹿児島県	43	2	3	15	2		1		1	15	2			1	1
沖縄県	41	8	2	15	1				2	13					
合計	1,741	51	223	990	104	24	12	1	56	254	16	2	2	1	5

12 津波対策の実施状況

(単位:延長距離=km)

都道府県	団体数	海岸線		津波浸水予想地域の指定有	地域防災計画への記載有	避難路		避難地		津波防波堤		津波防災訓練の実施状況 (27年度実施)	
		有	無			路線数	団体数	設置数	団体数	延長距離	団体数	回数	団体数
北海道	179	81	98	79	53	589	26	1,194	51	38	5	66	38
青森県	40	22	18	21	10	345	10	402	15	5	1	18	12
岩手県	33	12	21	12	10	50	4	428	10	23	4	12	11
宮城県	35	15	20	15	13	52	6	675	13	91	10	10	10
秋田県	25	8	17	8	5	0	0	361	5	0	0	9	8
山形県	35	3	32	3	3	0	0	85	2	0	0	6	3
福島県	59	10	49	10	8	43	5	32	5	20	2	2	2
茨城県	44	10	34	10	7	43	2	156	8	0	0	6	6
栃木県	25	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	35	0	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	63	0	63	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
千葉県	54	27	27	23	18	79	8	722	20	58	5	41	17
東京都	62	15	47	12	11	4	2	249	11	0	0	2	2
神奈川県	33	15	18	15	9	115	4	707	11	17	2	50	13
新潟県	30	12	18	12	11	301	4	617	11	0	0	7	7
富山県	15	9	6	9	8	56	1	214	6	8	1	18	3
石川県	19	15	4	15	15	448	4	582	10	111	1	15	8
福井県	17	11	6	11	9	64	6	239	10	0	0	7	5
山梨県	27	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長野県	77	0	77	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
岐阜県	42	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	35	21	14	21	17	297	6	843	17	70	12	49	21
愛知県	54	19	35	19	11	83	5	431	14	110	9	41	13
三重県	29	18	11	18	10	246	4	1,654	13	45	6	94	12
滋賀県	19	0	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
京都府	26	5	21	4	1	12	1	124	3	0	0	1	1
大阪府	43	12	31	12	8	84	7	2,138	9	83	4	47	8
兵庫県	41	18	23	17	16	129	5	820	14	49	3	16	12
奈良県	39	0	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和歌山県	30	18	12	18	11	709	7	1,070	14	17	4	51	17
鳥取県	19	9	10	9	4	0	0	211	3	9	2	6	6
島根県	19	10	9	10	5	0	0	69	3	0	0	7	5
岡山県	27	7	20	7	3	3	1	256	6	0	0	8	5
広島県	23	13	10	13	11	0	0	335	4	0	0	21	7
山口県	19	18	1	18	9	0	0	215	6	5	2	8	7
徳島県	24	8	16	8	7	203	5	568	8	12	2	13	8
香川県	17	12	5	12	8	51	2	568	9	3	1	3	3
愛媛県	20	14	6	14	11	4	1	1,410	10	0	0	13	8
高知県	34	19	15	19	14	1,066	12	1,776	18	11	3	33	15
福岡県	60	17	43	15	8	4	1	254	2	35	2	7	7
佐賀県	20	8	12	8	5	27	3	85	5	4	1	1	1
長崎県	21	20	1	14	10	129	1	495	6	7	1	3	3
熊本県	45	14	31	10	12	174	4	226	10	67	6	4	4
大分県	18	12	6	12	10	166	4	743	9	0	0	144	12
宮崎県	26	10	16	10	9	102	5	1,072	8	5	1	70	9
鹿児島県	43	39	4	30	25	183	6	620	15	6	2	15	13
沖縄県	41	40	1	39	29	225	12	617	24	4	1	71	25
合計	1,741	646	1,095	612	444	6,086	174	23,263	418	913	93	995	367

防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果

1 調査対象

地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設等は、平成27年度末時点で18万2,289棟であり、これを調査対象とした。

2 調査結果

本調査における「耐震率」は、対象となる全棟数に占める「耐震性が確保されている」棟数の割合とし、「耐震性が確保されている」と判断できるものは、以下のa、b又はcに該当する建築物である。

平成27年度末時点で地方公共団体が所有又は管理する防災拠点となる公共施設のうち165,665棟の耐震性が確保されており、耐震率は90.9%であった。

- a 昭和56年6月1日以降の建築確認を得て建築された建築物：94,506棟
- b 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物：24,499棟
- c 耐震改修整備を実施した建築物：46,660棟

防災拠点となる公共施設等の耐震化進捗状況調査結果（施設区分別）

（平成27年度末）

	全棟数			昭和56年 以前建築の 全棟数に 占める割合 C/A	耐震診断 実施棟数 D	改修の必要 がない棟数 (耐震性有) E	改修の必要 がある棟数 F	改修済 の棟数 G	平成27年度 耐震済 の棟数 B+E+G=H	平成27年度 耐震率 H/A
	A	昭和57年 以降建築の 棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟数 C							
1 社会福祉施設	20,688	12,010	8,678	41.9%	6,545	3,568	2,977	1,991	17,569	84.9%
2 文教施設 (校舎・体育館)	106,326	47,323	59,003	55.5%	58,436	16,198	42,238	39,860	103,381	97.2%
3 庁舎	8,499	4,355	4,144	48.8%	3,446	940	2,506	1,399	6,694	78.8%
4 県民会館・公民館等	16,183	10,151	6,032	37.3%	3,784	1,499	2,285	1,071	12,721	78.6%
5 体育館	4,718	2,899	1,819	38.6%	1,231	352	879	545	3,796	80.5%
6 診療施設	2,764	2,097	667	24.1%	470	205	265	131	2,433	88.0%
7 警察本部・警察署等	5,245	3,541	1,704	32.5%	1,021	326	695	521	4,388	83.7%
8 消防本部・消防署所	5,982	4,076	1,906	31.9%	1,477	692	785	514	5,282	88.3%
9 その他	11,884	8,054	3,830	32.2%	1,952	719	1,233	628	9,401	79.1%
合 計	182,289	94,506	87,783	48.2%	78,362	24,499	53,863	46,660	165,665	90.9%

※耐震率＝(昭和57年以降建築棟数B＋耐震性有棟数E＋耐震改修済棟数G)/全棟数A

※主な「その他」の施設：生涯学習施設、職員研修施設、公園施設(建屋)、職業訓練施設等

防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況(都道府県別)

(平成27年度末)

	都道府県名	全棟数 A	S57年 以降 建築の 棟数 B	S56年 以前 建築の 棟数 X	耐震診 断実施 棟数 Y	改修の必 要がない 棟数 ※1 C	改修済 棟数 D	未改修 の棟数 ※2 E	耐震診 断未実 施棟数	耐震済 の棟数 B+C+D=E	耐震診 断実施 率 Y/X	耐震率 E/A
1	北海道	9,498	5,313	4,185	3,190	889	1,671	630	995	7,873	76.2%	82.9%
2	青森県	2,342	1,306	1,036	852	329	449	74	184	2,084	82.2%	89.0%
3	岩手県	2,407	1,470	937	752	321	328	103	185	2,119	80.3%	88.0%
4	宮城県	2,437	1,451	986	909	320	517	72	77	2,288	92.2%	93.9%
5	秋田県	2,368	1,378	990	739	193	511	35	251	2,082	74.6%	87.9%
6	山形県	1,748	1,127	621	479	121	293	65	142	1,541	77.1%	88.2%
7	福島県	3,903	2,161	1,742	1,431	371	702	358	311	3,234	82.1%	82.9%
8	茨城県	4,439	2,333	2,106	1,885	583	1,053	249	221	3,969	89.5%	89.4%
9	栃木県	1,997	1,048	949	808	135	588	85	141	1,771	85.1%	88.7%
10	群馬県	3,023	1,674	1,349	1,214	362	744	108	135	2,780	90.0%	92.0%
11	埼玉県	6,877	2,961	3,916	3,710	568	2,937	205	206	6,466	94.7%	94.0%
12	千葉県	7,572	3,484	4,088	3,849	1,197	2,392	260	239	7,073	94.2%	93.4%
13	東京都	10,744	4,031	6,713	6,631	2,367	4,161	103	82	10,559	98.8%	98.3%
14	神奈川県	7,994	3,773	4,221	4,021	1,508	2,349	164	200	7,630	95.3%	95.4%
15	新潟県	4,982	2,818	2,164	1,799	416	1,245	138	365	4,479	83.1%	89.9%
16	富山県	2,444	1,457	987	881	301	404	176	106	2,162	89.3%	88.5%
17	石川県	2,862	1,546	1,316	1,218	259	813	146	98	2,618	92.6%	91.5%
18	福井県	2,200	1,130	1,070	988	270	597	121	82	1,997	92.3%	90.8%
19	山梨県	1,678	1,059	619	556	244	247	65	63	1,550	89.8%	92.4%
20	長野県	4,780	3,084	1,696	1,469	438	857	174	227	4,379	86.6%	91.6%
21	岐阜県	4,243	2,291	1,952	1,893	749	976	168	59	4,016	97.0%	94.7%
22	静岡県	5,915	3,250	2,665	2,614	1,219	1,259	136	51	5,728	98.1%	96.8%
23	愛知県	8,404	3,731	4,673	4,429	1,689	2,667	73	244	8,087	94.8%	96.2%
24	三重県	2,960	1,699	1,261	1,194	600	555	39	67	2,854	94.7%	96.4%
25	滋賀県	2,963	1,733	1,230	1,144	338	663	143	86	2,734	93.0%	92.3%
26	京都府	4,514	1,990	2,524	2,323	715	1,388	220	201	4,093	92.0%	90.7%
27	大阪府	10,658	3,956	6,702	6,501	1,778	4,515	208	201	10,249	97.0%	96.2%
28	兵庫県	7,654	3,722	3,932	3,598	817	2,470	311	334	7,009	91.5%	91.6%
29	奈良県	2,043	1,103	940	698	186	399	113	242	1,688	74.3%	82.6%
30	和歌山県	2,218	1,127	1,091	935	267	603	65	156	1,997	85.7%	90.0%
31	鳥取県	1,533	885	648	567	168	306	93	81	1,359	87.5%	88.6%
32	島根県	2,083	1,256	827	612	186	306	120	215	1,748	74.0%	83.9%
33	岡山県	3,422	1,828	1,594	1,357	278	881	198	237	2,987	85.1%	87.3%
34	広島県	5,206	2,624	2,582	1,961	425	1,048	488	621	4,097	75.9%	78.7%
35	山口県	2,198	1,198	1,000	791	287	336	168	209	1,821	79.1%	82.8%
36	徳島県	2,072	1,115	957	777	127	570	80	180	1,812	81.2%	87.5%
37	香川県	1,858	968	890	802	184	542	76	88	1,694	90.1%	91.2%
38	愛媛県	3,070	1,643	1,427	1,222	214	748	260	205	2,605	85.6%	84.9%
39	高知県	1,925	1,072	853	672	154	414	104	181	1,640	78.8%	85.2%
40	福岡県	5,020	2,977	2,043	1,840	967	705	168	203	4,649	90.1%	92.6%
41	佐賀県	1,354	767	587	523	233	248	42	64	1,248	89.1%	92.2%
42	長崎県	2,065	1,084	981	808	179	460	169	173	1,723	82.4%	83.4%
43	熊本県	3,043	1,678	1,365	1,158	417	672	69	207	2,767	84.8%	90.9%
44	大分県	2,049	1,333	716	567	107	407	53	149	1,847	79.2%	90.1%
45	宮崎県	1,743	893	850	692	370	270	52	158	1,533	81.4%	88.0%
46	鹿児島県	3,068	1,686	1,382	1,120	616	381	123	262	2,683	81.0%	87.5%
47	沖縄県	2,713	2,293	420	183	37	13	133	237	2,343	43.6%	86.4%
合計		182,289	94,506	87,783	78,362	24,499	46,660	7,203	9,421	165,665	89.3%	90.9%

※1 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有する」と診断された建築物

※2 昭和56年5月31日以前の建築確認を得て建築された建築物のうち、耐震診断の結果「耐震性能を有しない」と診断されたが未改修の建築物

附 属 資 料

附属資料1～5は、災害報告取扱要領（昭和45年4月10日付消防防第246号）に基づき報告された災害年報による、平成27年1月1日から12月31日までの自然災害（暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火、その他の異常な自然現象）及び大規模な事故について、平成28年4月1日現在における被害状況等として取りまとめた資料である。

平成27年中の自然災害による都道府県別被害状況

その1

都道府県	人的被害(人)				住家被害								
	死者	行方不明者	負傷者		全 壊			半 壊			一部破損		
			重傷	軽傷	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)
北海道	14		95	156	6	6	20	6	6	11	1,400	1,459	3,444
青森県	5		31	48				2	2	2	69	90	176
岩手県	2		11	26							20	23	46
宮城県	2		1	3	2	2		579	581	1	317	316	18
秋田県	5		33	24				6	6	13	173	246	554
山形県	6		58	34				2	2	2	21	9	28
福島県	6		8	22	3	3	7	4	4	14	35	23	76
茨城県	3		3	51	54	54	162	5,496	5,494	16,293	1	1	1
栃木県	3		2	4	22	22	51	967	968	2,237	46	45	101
群馬県			3	7				3	3	6	200	216	520
埼玉県	1			9							9	10	15
千葉県			1	22	4	2	4	15	17	33	140	151	358
東京都			1	9							2	2	2
神奈川県			1	11				1	1	2	55	72	142
新潟県	7		36	57	2	2	2	1	1	3	27	29	87
富山県	1		5	13									
石川県			3	1							2	2	4
福井県	1		1	7							42	42	66
山梨県			1	4							1	1	1
長野県	5		28	26							8	10	20
岐阜県	1		7	10							50	50	129
静岡県			1	9							35	32	63
愛知県			3	14							2	2	6
三重県				7							27	26	73
滋賀県			2	1									
京都府			1	3	1	1	2				36	36	74
大阪府				8	2	2	4				9	9	9
兵庫県	1		7	12	2	2	3	5	5	9	49	49	82
奈良県				1	1	1	3	3	3	7	6	6	10
和歌山県				1	2	3	3				16	17	25
鳥取県				2									
島根県											4	4	8
岡山県			2	8							27	25	31
広島県			1	8							15	15	25
山口県			2	15				3	4	14	22	22	45
徳島県			1	5				4	4	8	50	50	90
香川県			1	5							23	23	58
愛媛県				1							2	1	2
高知県		1		1							56	56	163
福岡県			6	26				8	8	18	645	687	1,247
佐賀県				1				1	2	2	2	2	2
長崎県				1							13	13	29
熊本県	1		5	28	2	3	8	32	33	70	1,253	1,256	3,456
大分県				9							8	52	114
宮崎県				5				2	2	4	3	3	5
鹿児島県			3	21	12	13	32	95	99	189	1,624	1,612	3,096
沖縄県			4	42	8	8	9	29	30	38	301	301	307
合計	64	1	368	778	123	124	310	7,264	7,275	18,976	6,846	7,096	14,808

平成27年中の自然災害による都道府県別被害状況

その2

都道府県	住家被害						非住家被害		その他			
	床上浸水			床下浸水			公共建物	その他	田(ha)		畑(ha)	
	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(棟)	流失・埋没	冠水	流失・埋没	冠水
北海道	95	96	182	209	208	465	133	952			21.00	
青森県				14	14	25	1	27				
岩手県	7	7	17	21	22	57		3				
宮城県	140	140		756	754	40	1	15				
秋田県	3	3	5	52	54	120		70	1.47	0.01	11.89	3.00
山形県	16	15	38	33	31	85	2	60	1.02		0.04	
福島県	60	58	152	341	334	823	2	95	33.09		7.25	
茨城県	190	190	564	3,853	3,848	11,025	33	1,370	982.13	825.90	420.80	515.60
栃木県	1,103	1,256	1,843	3,966	3,996	7,127	2	230	345.00	2367.00	32.00	312.00
群馬県	3	3	7	35	37	86		6				
埼玉県	898	909	1,077	4,108	4,398	4,937		5		11.90	28.50	112.88
千葉県	55	59	138	177	179	419		3	5.20	14.00		6.50
東京都	18	19	22	35	35	59	2	7				
神奈川県	4	4	8	7	8	21		3				
新潟県	1	1	1	1	1	3	32	83	2.09			
富山県								2	2.01			
石川県								9				
福井県							2	7				
山梨県									0.28		0.03	
長野県	1	1	5	8	8	18		10	2.08		2.82	
岐阜県				5	4	12	1	10	0.95		0.29	
静岡県	22	32	38	112	117	301			0.07			
愛知県	2	2	2	21	16	35	1	6				
三重県	48	57	112	329	336	719		2		1001.00		400.97
滋賀県				1	1							
京都府	3	3	6	4	4	8	3	18		6.00		16.00
大阪府				7	7	15			0.01			
兵庫県	11	12	30	92	92	144	25	27	4.00		1.00	
奈良県	1	1	2	7	7	3						
和歌山県	7	7	7	81	81	81		5	22.84		26.57	
鳥取県												
島根県				2	2	5						
岡山県	1	1	1	16	16	20	1	5	1.43		0.40	
広島県				3	3	5	1	2	10.72		0.08	
山口県	14	46	63	135	135	287			10.32		0.06	2.25
徳島県	63	67	151	239	197	429		14				
香川県	2	2	3	3	3	5	1	1	8.17		4.54	
愛媛県	26	27	59	213	219	399	1	18	2.49		0.33	
高知県	8	8	8	118	118	127		9				17.87
福岡県	5	5	5	48	48	94	12	247	1.00			37.00
佐賀県				1	1	1		1				
長崎県	58	60	132	48	48	102		9				
熊本県	30	30	71	214	217	557	13	95	61.95		30.78	
大分県	2	2	3	8	8	16		1	0.17			
宮崎県				4	4	7	20	4	14.62		17.97	
鹿児島県	19	18	34	199	214	346	48	963	61.30		44.90	
沖縄県	14	14	16	30	31	47	6	7				
合計	2,930	3,155	4,802	15,556	15,856	29,075	343	4,401	1,574.41	4,225.81	651.25	1,424.07

平成27年中の自然災害による都道府県別被害状況

その3

都道府県	その他										
	学校	病院	道路	橋りょう	河川	港湾	砂防	清掃施設	崖くずれ	鉄道不通	被害船舶
	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(箇所)	(隻)
北海道	73	3	126	7	68	19	4	1			44
青森県			6		9						
岩手県	3					41					
宮城県	46		138	1	502		10				12
秋田県			16	1	44					5	
山形県			12	2	50	1				1	
福島県	3		191	7	352	4	2			28	
茨城県	15	2	19		37	2		1	76	4	
栃木県	22	10	1,155	79	777		55	4	846		
群馬県	5	1									
埼玉県	11		1,139		8				16	6	
千葉県	11		147	2	10	1	1		41		
東京都			9		8				7		
神奈川県			4		3				24	1	
新潟県			20		4		2			85	
富山県			15		1		1				
石川県			2		4						
福井県					4		10				
山梨県			13	1	17		1				
長野県	1		36		7					3	
岐阜県			49	1	35		11				
静岡県	1		91		8				34		9
愛知県	6		40			2				1	
三重県	11		65	1	180	1	10		28		2
滋賀県											
京都府	1	3	180		37				49		
大阪府			15		1				38		
兵庫県	13		77		131		3		33		
奈良県			21		18				2		
和歌山県			117	1	224	2					
鳥取県											
島根県			14		4					1	4
岡山県	5		57		4		1		3		
広島県	1		27		9		2				
山口県	92		69		96	2	9				
徳島県	8		88		79	4	2				
香川県	2		24	1	43	10					
愛媛県	1		62		50	2	15		21	1	
高知県	1		110		161	1	7				3
福岡県	50	1	119		43	2			35		
佐賀県			9		7						
長崎県			108		81				73		1
熊本県	387	6	75		30	3		10	46	3	59
大分県	113	2	109		43		4	1			
宮崎県		2	203		52		3		6		
鹿児島県	391	14	207	1	131	5			83		218
沖縄県	4		17		2	2			9		
合計	1,277	44	5,001	105	3,374	104	153	17	1,470	139	352

平成27年中の自然災害による都道府県別被害状況

その4

都道府県	その他						火災発生			り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)
	水道	電話	電気	ガス	ブロック塀等	その他	建物	危険物	その他		
	(戸)	(回線)	(戸)	(戸)	(箇所)	(箇所)	(件)	(件)	(件)		
北海道		46	58,410			133				106	197
青森県			7,042							2	2
岩手県										7	17
宮城県	2,620	210	187			5				723	1
秋田県		30	33,632		944					9	18
山形県			1,150			3				17	40
福島県		250	4,442							65	173
茨城県	11,818	27,600	34,300	66	1					5,738	17,019
栃木県	39,953	298	22,828	28	1					2,246	4,131
群馬県			1,928		21	1				6	13
埼玉県			2,900		2					909	1,077
千葉県			6,300		2					78	175
東京都			1,300							19	22
神奈川県			2,154		4	58				5	10
新潟県		141	21,244							4	6
富山県											
石川県						13					
福井県			9			2					
山梨県			900								
長野県		135	397,615			29				1	5
岐阜県	3										
静岡県			16,975			17				32	38
愛知県										2	2
三重県		1,030	3,536		1	2				57	112
滋賀県					1						
京都府			1,878			97				4	8
大阪府			30		2					2	4
兵庫県			1		3					19	42
奈良県										5	12
和歌山県										10	10
鳥取県		2	5,688								
島根県			13,955								
岡山県			25,200		1					1	1
広島県		7	21,026								
山口県		2,370	97,060							11	26
徳島県	12		17,692							71	159
香川県	67	1,179	6,742							2	3
愛媛県			19,803		5	76				27	59
高知県	14		3,127							8	8
福岡県	218		31,037		988					13	23
佐賀県										2	2
長崎県	886		56	56						4	5
熊本県	1		203,100			208				66	149
大分県	50	863	35,730			3				2	3
宮崎県			5,484		1	16				2	4
鹿児島県	442					1				130	255
沖縄県			601		8				1	17	26
合計	56,084	34,161	1,105,062	150	1,985	664			1	10,422	23,857

平成27年中の自然災害による都道府県別被害状況

その5

都道府県	公共施設被害額					公共施設被害 市町村数
	公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	
北海道	61,899	623,797	7,953,189	42,849	8,681,734	87
青森県		92,900	369,367	564	462,831	14
岩手県	1,135	620,650	786,430	1,561	1,409,776	40
宮城県	75,293	8,755,898	19,043,788	400,026	28,275,005	41
秋田県		308,654	3,069,199	5,878	3,383,731	18
山形県		110,061	1,705,446	75	1,815,582	12
福島県	15,600	2,371,565	14,709,924		17,097,089	46
茨城県	1,033,166	5,186,561	3,071,462	14,146	9,305,335	19
栃木県	554,381	5,570,163	20,066,987	1,429,067	27,620,598	16
群馬県	4,000	28,000	555,680	8,500	596,180	6
埼玉県	17,333	26,807	48,220	13,628	105,988	11
千葉県	9,526	111,800	831,423	2,280	955,029	31
東京都						
神奈川県		19,885	39,693	28,971	88,549	12
新潟県		353,377	1,326,183	21,749	1,701,309	27
富山県		53,607	526,799		580,406	9
石川県	4,269	114,310	4,602,372	31,387	4,752,338	24
福井県			823,492	6,688	830,180	11
山梨県		126,212	994,126		1,120,338	17
長野県	1,289	86,000	588,500	224,624	900,413	31
岐阜県		501,930	1,571,667	4,213	2,077,810	38
静岡県	135,360	4,727	1,265,201	153,323	1,558,611	27
愛知県	2,111	54,727	85,427	432	142,697	15
三重県	6,209	1,029,941	4,073,460		5,109,610	64
滋賀県		68,250	992,399	129,400	1,190,049	15
京都府		1,610	1,326,646		1,328,256	4
大阪府		600	9,001		9,601	1
兵庫県	6,588	254,320	1,654,293	32,735	1,947,936	11
奈良県		1,952	1,987,181		1,989,133	14
和歌山県		2,609,343	7,012,826		9,622,169	62
鳥取県		25,556			25,556	4
島根県		44,276	283,363		327,639	16
岡山県	889	249,099	288,102	467,435	1,005,525	27
広島県		90,953	209,007	2,167	302,127	22
山口県	82,732	211,740	1,481,525	38,772	1,814,769	31
徳島県	11,651	847,907	2,697,121		3,556,679	27
香川県	255	727,519	1,237,611		1,965,385	18
愛媛県		221,789	1,263,208	563	1,485,560	38
高知県	657,800	327,600	4,131,600	25	5,117,025	34
福岡県	68,652	215,542	744,165	211,110	1,239,469	38
佐賀県		22,954	12,600	76,400	111,954	11
長崎県	1,890	1,847,180	2,185,900		4,034,970	51
熊本県	1,364,562	6,211,294	1,239,435	27,890	8,843,181	129
大分県	55,644	596,234	550,239	15,045	1,217,162	35
宮崎県		943,233	2,175,717	10,458	3,129,408	94
鹿児島県	281,681	4,986,366	5,093,799	1,180,506	11,542,352	337
沖縄県	67,396	122,625	1,570,870	97,000	1,857,891	27
合計	4,521,311	46,779,514	126,254,643	4,679,467	182,234,935	1,662

平成27年中の自然災害による都道府県別被害状況

その6

都道府県	その他の被害額						被害総額 (千円)
	農産被害 (千円)	林産被害 (千円)	畜産被害 (千円)	水産被害 (千円)	商工被害 (千円)	その他 (千円)	
北海道	85,431	563,717		11,313,095	89,856	103,058	20,836,891
青森県	652,495		30,600		4,790	50,600	1,201,316
岩手県	268,083	106,000	49,314	79,098		6,238	1,918,509
宮城県	1,922,815	607,340	75,213	649,915	674,298		32,204,586
秋田県	728,459	436	33,163			179,749	4,325,538
山形県	1,084,173	11,511	29,339	4,490			2,945,095
福島県	356,540	46,423	91	3,160		3,060,841	20,564,144
茨城県	6,741,514	3,150	201,590	16,035	20,100,000	398,789	36,766,413
栃木県	2,373,180	62,125	59,114	17,260	2,006,823	507,701	32,646,801
群馬県	4,769,448	275,500	1,003			59,000	5,701,131
埼玉県	9,500					5,000	120,488
千葉県	80,598	60,210		79,212			1,175,049
東京都							
神奈川県	748						89,297
新潟県	3,527,053		8,871	10,000		243,240	5,490,473
富山県	2,205						582,611
石川県	10,037			45,450			4,807,825
福井県	3,800					25,117	859,097
山梨県							1,120,338
長野県	551,810	976,000					2,428,223
岐阜県	222,005		5,807				2,305,622
静岡県	10,871	24,200		3,242	250	308,300	1,905,474
愛知県	69,971			1,000		4,339	218,007
三重県	258,405		50	241,643		559,909	6,169,617
滋賀県	62,502			10,250			1,262,801
京都府	7,906					173	1,336,335
大阪府							9,601
兵庫県	254,241	2,000	200			652,050	2,856,427
奈良県							1,989,133
和歌山県	99,402			1,290,000			11,011,571
鳥取県	62,268			1,590			89,414
島根県	53,313	1,086		7,100			389,138
岡山県	69,054			27,500		11,214	1,113,293
広島県	115,238	11,100		85,134		72,999	586,598
山口県	236,878		4,470		1,500		2,057,617
徳島県	723,800	250,700	56,600	913,000	66,500	500	5,567,779
香川県	346,676		1,500				2,313,561
愛媛県	143,630					273,292	1,902,482
高知県	191,321		3,350	12,500			5,324,196
福岡県	1,503,153	68,603	23,586	14,225	136,600	98,762	3,084,398
佐賀県	498,669						610,623
長崎県	211,892	27,247	128,096	99,170			4,501,375
熊本県	2,697,293	3,496,255	1,990	109,905	338,866		15,487,490
大分県	536,725	17,511	12,443	19,557		156,788	1,960,186
宮崎県	215,596			430	3,000	140,160	3,488,594
鹿児島県	7,479,564	1,223,347	4,021	38,710	638,933	192,179	21,119,106
沖縄県	4,442,696		189,674	33,730			6,523,991
合計	43,680,958	7,834,461	920,085	15,126,401	24,061,416	7,109,998	280,968,254

平成27年中の自然災害による都道府県別被害状況

その7

都道府県	都道府県災害 対策本部設置	都道府県災害 対策本部解散	災害対策本部 設置市町村数	災害救助法 適用市町村数	消防職員 出動延人数	消防団員 出動延人数
	(回)	(回)	(団体)	(延べ数)	(人)	(人)
北海道	1	1	56		5,742	718
青森県			2		1,583	328
岩手県	1	1	13		4,186	9,540
宮城県	1	1	25	8	1,048	4,846
秋田県			7		1,887	980
山形県			14		337	76
福島県			24		991	6,427
茨城県	1	1	32	10	2,492	7,522
栃木県	1	1	20	8	2,841	10,223
群馬県			4		101	43
埼玉県			7		67	222
千葉県			9		430	313
東京都			21		9	316
神奈川県			4		198	115
新潟県	1	1	6		324	840
富山県					81	2
石川県					19	
福井県					8	
山梨県			5		129	445
長野県			6		105	148
岐阜県	1	1	1		104	57
静岡県			7		387	1,152
愛知県	8	8	96		333	163
三重県	16	16	165		2,211	1,335
滋賀県			1		6	
京都府			8		332	387
大阪府			11		38	65
兵庫県			21		127	1,621
奈良県			4		81	268
和歌山県			4		102	612
鳥取県			2		11	151
島根県			1		20	85
岡山県	1	1	14		308	3,200
広島県	7	7	11		213	381
山口県	1	1	9		683	554
徳島県	1	1	22		763	3,536
香川県					684	3,720
愛媛県			61		532	7,607
高知県	1	1	29		261	677
福岡県	1	1	30		2,769	2,960
佐賀県			3			
長崎県			4		91	329
熊本県			22		633	4,967
大分県	1	1	3		206	1,354
宮崎県			2		165	2,251
鹿児島県	2	1	33	1	4,126	5,883
沖縄県	1	1	46	1	660	44
合計	47	46	865	28	38,424	86,463

平成27年中の災害別被害状況

災害別		風水害							風水害合計
		① 台風第11号	② 台風第15号	③ 台風第18号 (関東・東北豪雨を含む)	④ 10月1日からの 急速に発達する 低気圧に伴う暴風等	⑤ 台風第23号	⑥ その他風水害		
人的被害 (人)	死者	2	1	8	1	2	1	15	
	行方不明者						1	1	
	重傷	10	18	9	10	1	15	63	
	軽傷	48	130	71	15	23	98	385	
	全壊	5	12	81			17	115	
	半壊	10	138	7,044	4	1	54	7,251	
	一部破損	184	3,555	384	695	677	1,148	6,643	
	床上浸水	85	53	2,481	1	80	227	2,927	
	床下浸水	427	344	13,149	8	140	1,478	15,546	
	非住家被害	89	1,406	1,722	699	298	241	4,455	
り災世帯数(世帯)	106	215	9,783	4	82	208	10,398		
り災者数(人)	225	430	22,622	5	147	376	23,805		
その他の被害	田流失・埋没(ha)	36.84	53.13	1,360.36	1.00		120.87	1,572.20	
	田冠水(ha)	888.00	63.00	3,274.80			0.01	4,225.81	
	畑流失・埋没(ha)	30.26	7.30	489.10		7.00	117.59	651.25	
	畑冠水(ha)	45.53	293.25	1,063.41	0.41		21.47	1,424.07	
	道路(箇所)	848	553	2,472	17	34	1,017	4,941	
	橋りょう(箇所)	2		91			11	105	
	河川(箇所)	624	381	1,780	1	38	535	3,359	
	崖くずれ(箇所)	154	52	989	3		257	1,455	
	鉄道不通(箇所)	4	7	24	2		23	60	
	被害船舶(隻)	3	283		7	47	12	352	
被害総額(千円)	30,040,702	39,175,112	128,764,044	7,663,576	8,757,306	50,697,172	265,097,912		
災対本部	都道府県(回)	5	5	6			25	41	
	市町村(団体)	141	148	204	12	12	260	777	
災害救助法適用市町村(延べ数)			26				1	27	
消防職・回員出勤延人数(人)	20,783	22,203	40,091	3,298	5,050	22,843	114,268		

平成27年中の災害別被害状況

区別	災害別				地震・津波			合計			
	①埼玉県北部を震源とする地震	②東京湾を震源とする地震	③その他地震・津波	地震・津波合計	雷害	落雷	地すべり等		電害	その他の災害	
人的被害 (人)	死者				49						64
	行方不明者										1
	重傷	1	1		2	303					368
	軽傷	2	10	13	25	367				1	778
	全壊					7		1			123
	半壊					10		3			7,264
	一部破損	2		9	11	183		7		2	6,846
	床上浸水					3					2,930
	床下浸水					7		3			15,556
	非住家被害	1	1	1	3	282		1	2	1	4,744
り災世帯数(世帯)					20		4			10,422	
り災者数(人)					43		9			23,857	
その他の被害	田流失・埋没(ha)				0.76		1.35		0.10		1,574.41
	田冠水(ha)										4,225.81
	畑流失・埋没(ha)										651.25
	畑冠水(ha)										1,424.07
	道路(箇所)			2	2	11		17		30	5,001
	橋りょう(箇所)										105
	河川(箇所)							3			3,374
	崖くずれ(箇所)			4	4			10		1	1,470
	鉄道不通(箇所)	1	1	2	4	29				46	139
	被害船舶(隻)										352
被害総額(千円)	5,126		33,524	38,650	1,986,201		4,252,742	172,594	9,357,404	280,968,254	
災対本部	都道府県(回)		3	3	1					2	47
	市町村(団体)		1	50	51	28	5	1		3	865
災害救助法適用市町村(延べ数)										1	28
消防職・団員出勤延人数(人)	38	36	8,073	8,147	1,589		251			619	124,887

平成27年中の主な風水害都道府県別被害状況
② 台風第15号

都道府県	人的被害(人)			住家被害										非住家被害		その他													
	死者	行方不明者	軽傷	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	(人)	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	(人)	一部破損 (棟)	一部破損 (世帯)	(人)	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	(人)	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	(人)	公共建物 (棟)	その他 (棟)	田 (ha)	流失 埋没	冠水	田 (ha)	流失 埋没	冠水			
北海道																													
青森県																													
岩手県																													
宮城県																													
秋田県																													
山形県																													
福島県																													
茨城県																													
栃木県																													
群馬県																													
埼玉県																													
千葉県																													
東京都																													
神奈川県																													
新潟県			3								11	11	43																
富山県																													
石川県																													
福井県			2																										
山梨県																													
長野県																													
岐阜県																													
静岡県																													
愛知県			1																										
三重県			2																										
滋賀県																													
京都府																													
大阪府																													
兵庫県																													
奈良県																													
和歌山県																													
鳥取県																													
島根県																													
岡山県			2																										
広島県			1																										
山口県			1																										
徳島県			4																										
香川県			1																										
愛媛県																													
高知県																													
福岡県			5																										
佐賀県			1																										
長崎県			1																										
熊本県			5																										
大分県			6																										
宮崎県			5																										
鹿児島県			2																										
沖縄県			11																										
合計	1	18	130	12	14	34	138	146	301	3,555	3,626	7,978	53	95	147	344	352	755	119	1,287	53.13	63.00	7.30	293.25					

平成27年中の主な風水害都道府県別被害状況
 ④ 10月1日からの急速に発達する低気圧に伴う暴風等

都道府県	人的被害(人)			住家被害				非住家被害				その他																	
	死者	行方不明者	負傷者	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	一部破損 (棟)	一部破損 (世帯)	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	床上浸水 (人)	床上浸水 (世帯)	床上浸水 (人)	床上浸水 (世帯)	公共建物 (棟)	公共建物 (世帯)	その他 (棟)	その他 (世帯)	田 (ha)	田 (ha)	流失 埋没	流失 埋没	冠水	冠水	冠水	冠水		
北海道	1		8			4	4	5	651	672	1,601						60	636											
青森県			1					25	29	59								1											
岩手県								2	3	3								1											
宮城県																													
秋田県								5	4	6																			
山形県																													0.41
福島県																													
茨城県																													
栃木県																													
群馬県																													
埼玉県																													
千葉県																													
東京都																													
神奈川県																													
新潟県																													
富山県																													
石川県																													
福井県																													
山梨県																													
長野県																													
岐阜県																													
静岡県																													
愛知県																													
三重県																													
滋賀県																													
京都府																													
大阪府																													
兵庫県																													
奈良県																													
和歌山県																													
鳥取県																													
島根県																													
岡山県																													
広島県																													
山口県																													
徳島県																													
香川県																													
愛媛県																													
高知県																													
福岡県																													
佐賀県																													
長崎県																													
熊本県																													
大分県																													
宮崎県																													
鹿児島県																													
沖縄県																													
合計	1		10			4	4	5	685	724	1,710	1	1	2	8	8	14	60	639									0.41	

平成27年中の主な風水害都道府県別被害状況
⑥ ①～⑤以外の風水害

都道府県	人的被害(人)		住家被害一部破損			住家被害			床下浸水			非住家被害			その他																									
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊	半壊	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	(棟)	(世帯)	(人)	公共建物	その他	田	流失	冠水	流失	冠水	田	流失	冠水	流失	冠水													
北海道	1				1	1			81	92	184	15	15	39	69	70	140																							
青森県									15	17	35																													
岩手県									14	16	35	7	7	17	17	17	47																							
宮城県									6	6	6																													
秋田県									86	143	339	3	3	5	51	53	115																							
山形県									17	5	18	1																												
福島県									2	2	4																													
茨城県									1	1	1																													
栃木県									17	16	41	1	1	2	3	3	3																							
群馬県									200	216	520	3	3	7	23	25	58																							
埼玉県									3	4	7	15	15	17	55	61	74																							
千葉県									120	128	303	11	11	25	108	110	262																							
東京都																																								
神奈川県									49	61	116	1	1	3	5	6	14																							
新潟県									6	8	17																													
富山県																																								
石川県									2	2	4																													
福井県									42	42	66																													
山梨県																																								
長野県									1	2	2	1	1	5	7	7	17																							
岐阜県									34	31	61																													
静岡県									1	1	4	1	1	1	5	5	11																							
愛知県									15	15	41	4	4	4	46	46	46																							
三重県																																								
滋賀県									3	3	6																													
京都府																																								
大阪府									2	2	4																													
兵庫県																																								
奈良県																																								
和歌山県																																								
鳥取県																																								
島根県																																								
岡山県									1	1	1																													
広島県																																								
山口県																																								
徳島県									1	1	3	9	9	14	79	79	125																							
香川県																																								
愛媛県																																								
高知県									54	54	161	8	8	8	115	115	117																							
福岡県									1	2	5																													
佐賀県																																								
長崎県									11	11	26	54	54	124	34	34	76																							
熊本県									27	27	54	26	26	61	187	189	483																							
大分県												2	2	3	8	8	16																							
宮崎県																																								
鹿児島県									7	5	10	6	6	8	44	47	86																							
沖縄県									31	5	5	25	25	25	292	292	294																							
合計	1	1	15	98	17	15	24	54	56	82	1,148	1,248	2,442	227	228	447	1,478	1,510	2,808	34	207	120.87	0.01	117.59	21.47															

学校 (箇所)	その他											火災発生				り災世帯数 (世帯)	り災者数 (人)			
	病院 (箇所)	道路 (箇所)	橋りょう (箇所)	河川 (箇所)	港湾 (箇所)	砂防 (箇所)	清掃施設 (箇所)	産くず処理 (箇所)	鉄道不通 (箇所)	被害船舶 (隻)	水道 (戸)	電話 (回線)	電気 (戸)	ガス (戸)	ブロック塀等 (箇所)			その他 (箇所)	建物 (件)	危険物 (件)
1		89	6	30	5	3							32,790			22			14	24
		6		9								2,806								
1		10																	7	17
		14	1	34				3	2										1	1
		2											28,563		278				5	10
												1,044								
								8				1,390							1	2
2		11		2			1	1				19,900			1					
5	1						1					4,599			1				1	2
6		166										1,928		21	1				6	13
4		53	1	3			26					2,700		1					15	17
		8										5,700		2					30	62
		2		2			7	1				1,100			3				11	13
				4				8				2,154				34			2	5
		13		1								13,543								
		1		4																
		1	1	1																
1		15						1				994			26				1	5
		27	1	26																
		16		3			9		9			7,372			11					
		2																	1	1
1		3		2		1	3					2,500							4	4
														1						
												1,066			4					
		1		6															2	4
		3		3															5	8
		25		16																
		5		4								1,401								
		22										2,467								
		23		8		2						2,426								
		8		3								11,250								
		3		11		1						1,522							9	14
1		25		19		11	19	1				1,502			5	44			25	53
1		56		124		1				14									8	8
		11		3			4								2					
		4		3																
		51		43			60			886		56	56							
1							43									2			26	61
1		29		18		2	1												2	3
	1	106		40		3	3													
23		189	1	112			73		1	442									23	40
3		17		2		1	8					601							9	9
51	2	1,017	11	535	6	24	1	257	12	1,342	1,526	149,792	56	323	159			208	376	

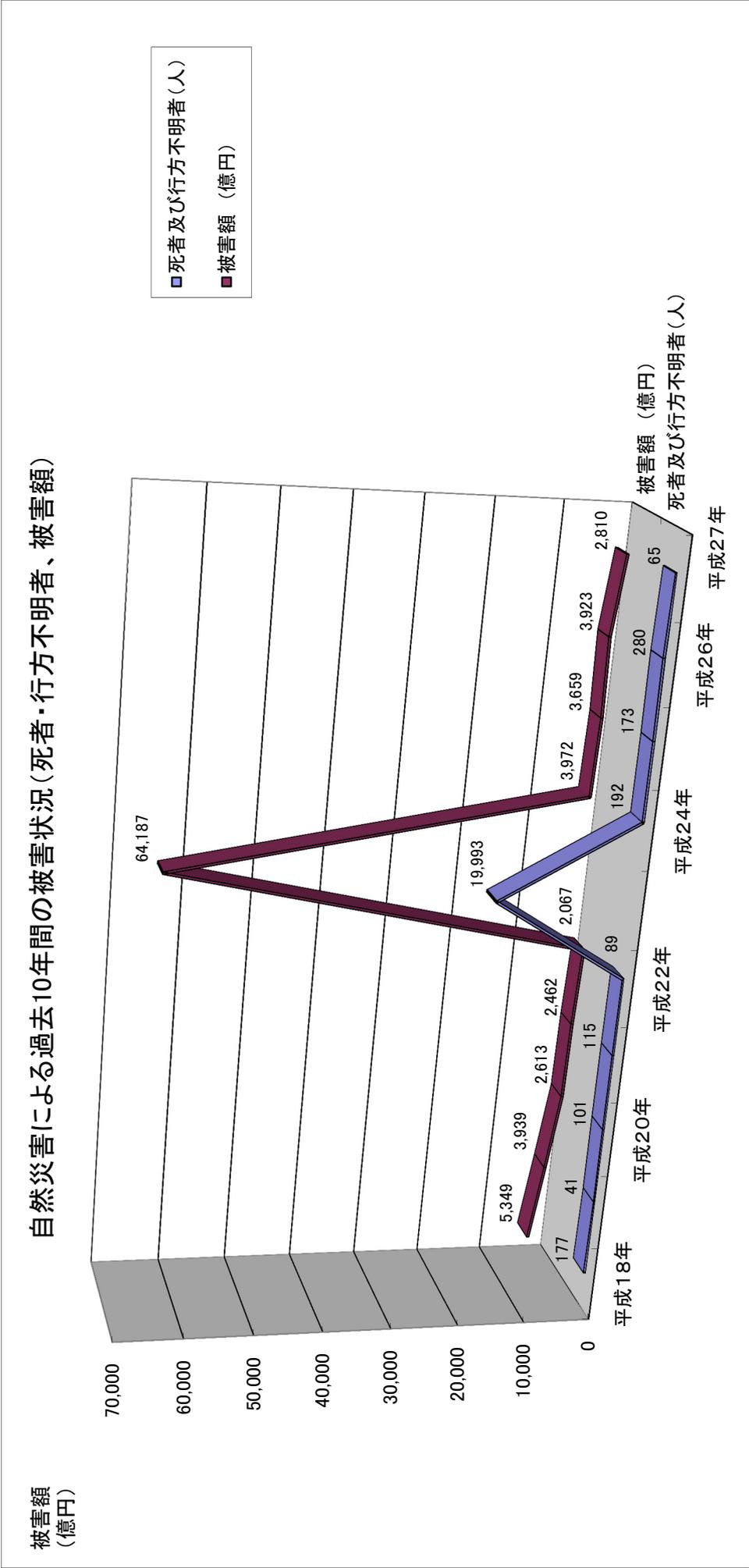
公立文教施設 (千円)	農林水産業施設 (千円)	公共土木施設 (千円)	その他の公共施設 (千円)	小計 (千円)	その他の被覆額							被覆総額 (千円)	消防職員 出動延人数 (人)	消防団員 出動延人数 (人)	
					公共施設 被覆 市町村数	農産被覆 (千円)	林産被覆 (千円)	畜産被覆 (千円)	水産被覆 (千円)	商工被覆 (千円)	その他 (千円)				
299	177,164	1,373,622	10,315	1,561,400	56	6,500	1,914,645	14,780	66,247	3,740,871	1	1	21	1,262	51
	39,600	369,367	550	409,517	7	1,876			12,900	424,293			1	395	197
851	156,908		157,759	157,759	15	89,042	2,686		5,238	254,725			4	1,439	2,611
	32,410	136,500	6,180	177,090	11	28,957	4,100			212,983			1	30	158
	308,654	1,954,718	5,878	2,269,250	12	6,884	106		72,097	2,348,337			3	1,147	488
		10,755	75	10,830	2	23,727	3,600			252,157					65
													3		57
3,452				3,452		4,850				4,850				52	20
4,000		379,243	8,500	391,743	3	4,332,956	204,000	1,003		4,988,702			1	91	4
7,090			7,090	7,090	2	9,500			59,000	16,590				101	43
7,426	17,000	624,391	2,000	650,817	13	2,823	48,100			701,740			1	288	
	140	1,189		1,329	4	748				2,077				94	25
	942	593,985	200	595,127	3	11,529	10,000			616,656				61	407
	53,607	152,176		205,783	7	2,205				207,988				13	
3,846	83,715	4,492,372	3,520	4,583,453	16	5,653	45,300			4,634,406					
		429,531		429,531	2	3,800			25,117	458,448					
		72,440		72,440	2					72,440				40	
1,289	64,000	114,000	118,519	297,808	12	485,993	496,000			1,279,801			4	46	142
	254,290	926,178	4,213	1,184,681	21	623				1,185,304			1	82	53
	3,277	401,855	5,501	410,633	13	1,070	3,242		206,300	621,245			4	193	685
957		131,000		131,957	9	68,827			68,159	288,943			12	584	65
	850			850	5	612				1,462				3	
		94,916		94,916	1	207,182				302,098					
	962	48,123		50,085	5	50,085				50,085				63	12
	270,990	741,626		1,012,616	27	48,414				1,061,030				34	204
	7,972			7,972	3					7,972					
	40,770	24,267		65,037	8	935				65,972					
	51,000	96,071	15,575	162,646	11					162,646			4	9	14
	74,000	158,406		232,406	14	107,000	10,500		40,727	390,633			5	8	
		61,086		61,086	6	2,962				64,048					
	240,000	171,713		411,713	6	182,200	800,000			1,393,913			2	43	147
	130,115	295,734		425,849	19	6,362			179,200	611,411			31	299	2,861
	207,600	2,003,100		2,210,700	23	94,201	12,500		2,317,401	2,317,401			6	107	318
	134,622	186,121		320,743	8					320,743				20	
	90,1126	1,364,700	33,500	46,100	5					46,100					
3,353	2,948,965			2,265,826	32		2,670			2,295,743			2	91	229
100	205,949	335,521		2,952,318	94	30,126	776,264	50		3,758,758			10	69	1,850
				541,570	20					692,770				16	314
	529,896	1,327,997	1,000	1,858,893	73	13,446	300		151,200	1,874,952				29	143
31,017	3,495,476	3,414,822	330,385	7,271,700	291	409,379	800		2,313	7,686,201			17	2,943	1,348
67,396	102,625	897,963	97,000	1,164,984	21	3,942,044	26,405		50,703	5,184,136			34	592	37
131,076	10,534,625	23,401,088	642,911	34,709,700	884	10,458,196	2,822,648	59,819	888,799	50,697,172	25	25	260	10,295	12,548

平成27年中の主な地震による都道府県別被害状況
 ② 東京湾を震源とする地震

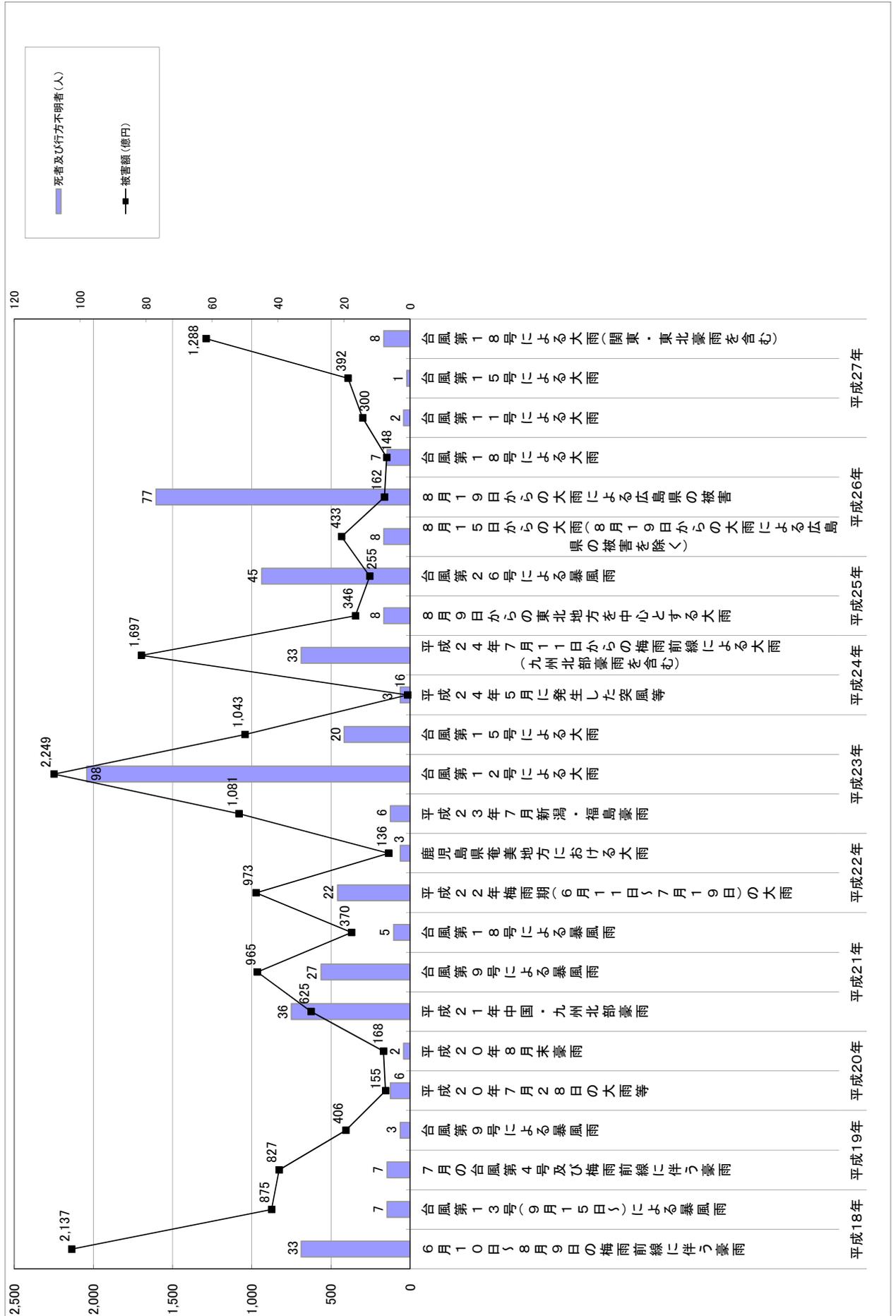
都道府県	人的被害(人)		住家被害										非住家被害		その他													
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	全壊 (人)	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	半壊 (人)	一部破損 (棟)	一部破損 (世帯)	一部破損 (人)	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	床上浸水 (人)	床下浸水 (棟)	床下浸水 (世帯)	床下浸水 (人)	流失 埋没	田舎 埋没	流失 埋没	冠水	冠水	冠水			
北海道																												
青森県																												
岩手県																												
宮城県																												
秋田県																												
山形県																												
福島県																												
茨城県																												
栃木県																												
群馬県																												
埼玉県								2																				
千葉県								1																				
東京都			1					5																				
神奈川県								2																				
新潟県																												
富山県																												
石川県																												
福井県																												
山梨県																												
長野県																												
岐阜県																												
静岡県																												
愛知県																												
三重県																												
滋賀県																												
京都府																												
大阪府																												
兵庫県																												
奈良県																												
和歌山県																												
鳥取県																												
島根県																												
岡山県																												
広島県																												
山口県																												
徳島県																												
香川県																												
愛媛県																												
高知県																												
福岡県																												
佐賀県																												
長崎県																												
熊本県																												
大分県																												
宮崎県																												
鹿児島県																												
沖縄県																												
合計			1					10																				

平成27年中の地震による都道府県別被害状況
 ③ ①、②以外の地震・津波

都道府県	人的被害(人)		住家被害						非住家被害				その他												
	死者	行方不明者	重傷	軽傷	全壊 (棟)	全壊 (世帯)	半壊 (棟)	半壊 (世帯)	人	一部破損 (棟)	一部破損 (世帯)	人	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	人	床上浸水 (棟)	床上浸水 (世帯)	人	田舎 流失 埋没	田舎 冠水	冠水 埋没	冠水 埋没	冠水 埋没		
北海道																									
青森県																									
岩手県				2																					
宮城県																									
秋田県																									
山形県																									
福島県																									
茨城県																									
栃木県																									
群馬県																									
埼玉県				3																					
千葉県																									
東京都																									
神奈川県																									
新潟県																									
富山県																									
石川県																									
福井県																									
山梨県																									
長野県																									
岐阜県																									
静岡県																									
愛知県																									
三重県																									
滋賀県																									
京都府																									
大阪府																									
兵庫県																									
奈良県																									
和歌山県																									
鳥取県																									
島根県																									
岡山県																									
広島県																									
山口県																									
徳島県																									
香川県																									
愛媛県																									
高知県																									
福岡県																									
佐賀県																									
長崎県																									
熊本県																									
大分県																									
宮崎県																									
鹿児島県																									
沖縄県																									
合計				13																					



過去10年間の主な風水害による被害状況



昭和23年以降の主な風水害等(死者及び行方不明者の合計が50人以上のもの)

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
1	S23 (1948). 9.11~9.12	水害	西日本	121	126	317	391	872	246	2,026
2	9.15~9.17	アイオン台風	関東、甲信、東北、特に岩手	512	326	1,956	5,889	12,127	44,867	75,168
3	24 (1949). 6.18~6.22	テラ台風	九州から東北部、特に鹿児島、愛媛	252	216	367	1,410	4,005	4,627	52,926
4	8.13~8.18	ジュディス台風	九州、四国	154	25	213	569	1,966	33,680	68,314
5	8.31~9.1	キテイ台風	東日本、特に関東	135	25	479	3,733	13,470	51,899	92,161
6	25 (1950). 1.10~1.14	風害	九州、北陸、関東	11	109	—	43	56	—	—
7	5.19~5.21	風水害	鹿児島、和歌山他	1	58	2	6	1	—	25
8	6.9	山崩れ	東日本	50	—	23	5	—	—	—
9	6.9~6.14	水害・山崩れ	東日本、特に静岡、長野、茨城	1	58	2	6	1	25	—
10	8.3~8.6	風水害・山崩れ	東日本	40	59	764	286	90	10,958	21,335
11	9.3~9.4	ジェーン台風	四国、近畿中部、北日本、特に近畿	398	141	26,062	19,131	101,792	93,116	308,960
12	9.13~9.15	キジア台風	九州、四国、中国	51	12	303	1,417	5,786	31,927	125,800
13	26 (1951). 7.7~7.17	水害	中部以西、特に京都	162	144	358	630	727	13,532	89,766
14	10.13~10.15	ルース台風	東北以西、特に山口	572	371	2,644	24,716	47,948	30,110	108,163
15	27 (1952). 6.22~6.24	ダイナ台風	関東以西、特に静岡	65	70	28	73	89	4,020	35,692
16	7.10~7.12	水害	中国、四国、近畿、東海	67	73	101	356	238	20,733	21,456
17	28 (1953). 6.4~6.8	台風第2号	中部以西	37	17	56	147	135	1,810	31,830
18	6.23~6.30	水害	九州、中国、四国、特に北九州	748	265	2,720	5,699	11,671	199,979	254,664
19	7.16~7.25	水害	東北以西、特に和歌山	713	411	5,819	7,704	2,125	20,277	66,202
20	8.11~8.15	水害	東近畿、特に京都	290	140	994	893	765	6,222	18,894
21	9.22~9.26	台風第13号	全国、特に近畿	393	85	2,559	8,604	17,467	144,300	351,575
22	29 (1954). 5.8~5.12	風害	北日本、近畿	172	498	59	606	1,471	—	23
23	8.17~8.20	台風第5号	関東以西、特に宮崎	30	33	77	361	1,321	3,797	28,597
24	9.10~9.14	台風第12号	関東以西、特に南九州	107	37	311	2,162	5,749	45,040	136,756
25	9.16~9.19	台風第14号	近畿から東北、特に静岡	36	24	59	119	141	6,057	38,445
26	9.24~9.27	台風第15号(洞爺丸台風)	全国、特に北海道、四国	1,361	400	1,601	8,396	21,771	17,569	85,964
27	30 (1955). 2.19~2.20	風害	全国	16	104	18	42	100	77	219
28	4.14~4.18	水害・山崩れ	北九州、特に福岡、佐賀	91	4	34	42	42	3,024	15,445
29	5.11	霧害(紫雲丸事件)	四国(高松)	166	—	—	—	—	—	—
30	9.29~10.1	台風第22号	西日本、北日本、特に九州	54	14	314	6,412	13,046	10,184	41,110
31	31 (1956). 4.17~4.18	風水害	東北、関東、北海道	47	53	—	2	10	1,087	1,320
32	7.14~7.17	水害	東北、北陸	50	10	37	160	134	8,775	22,291
33	10.30~10.31	水害・山崩れ	奥羽地方、北海道	23	47	22	82	51	671	4,702
34	32 (1957). 6.27~6.28	台風第5号	関東以西	30	23	33	108	127	24,163	105,510
35	7.25~7.28	水害(諫早水害)	九州、特に諫早周辺	586	136	3,860	1,564	2,802	24,046	48,519
36	33 (1958). 1.26~1.27	風浪害(南海丸事件)	西日本	174	38	8	—	—	6	—
37	9.15~9.18	台風第21号	東日本、近畿	25	47	111	390	526	8,934	39,766
38	9.26~9.28	台風第22号(狩野川台風)	近畿以东、特に静岡	888	381	1,138	2,118	2,175	132,227	389,488
39	34 (1959). 7.13~7.15	台風第5号	西日本、東海、特に九州	44	16	77	193	182	8,539	68,749
40	8.12~8.14	台風第7号	近畿、中部、関東、特に山梨、長野	188	47	1,528	4,089	10,139	32,298	116,309
41	8.22~8.28	水害・山崩れ	関東、北陸、東海	61	6	715	344	806	13,269	35,883
42	9.15~9.18	台風第14号	沖縄、西日本、北陸、北日本、特に宮古島	40	53	426	1,443	1,858	5,174	13,413
43	9.26~9.27	台風第15号(伊勢湾台風)	全国(九州を除く。)、特に愛知	4,697	401	38,921	40,838	113,052	157,858	205,753
44	10.16~10.19	台風第18号	中部	46	8	18	291	786	63	749

昭和23年以降の主な風水害等(死者及び行方不明者の合計が50人以上のもの)

番号	被害発生年月日	災害種目	被害地域	人的被害(人)			住家被害(棟)			
				死者	行方不明者	負傷者	全壊(流失)	半壊	床上浸水	床下浸水
45	35 (1960). 5.24	浪害(チリ地震津波)	北海道南岸、三陸沿岸、志摩半島	122	17	872	6,943	2,136	23,322	18,494
46	8.24	台風第16号	西日本	49	6	126	216	290	7,714	33,145
47	9.19	炭鉱落盤	福岡	67	—	—	—	—	—	—
48	36 (1961). 6.24~7.5	水害・山崩れ	山陰、四国、近畿、中部、関東	302	55	1,320	1,758	1,908	73,126	341,236
49	9.15~9.16	台風第18号(第二室戸台風)	全国、特に近畿	194	8	4,972	15,238	46,663	123,103	261,017
50	10.25~10.28	水害・台風第26号	関東以西、特に大分	78	31	86	234	444	10,435	50,313
51	37 (1962). 7.1~7.8	水害・山崩れ	関東以西、特に九州	110	17	114	263	285	16,108	92,448
52	38 (1963). 1	雪害	北陸、山陰、山形、滋賀、岐阜	228	3	356	753	982	640	6,338
53	39 (1964). 7.17~7.20	水害・山崩れ	山陰、北陸	114	18	221	669	—	9,360	48,616
54	9.24~9.26	台風第20号	全国(北海道を除く。)	47	4	664	4,235	11,099	11,487	45,267
55	40 (1965). 9.10~9.18	台風第23・24・25号	全国、特に徳島、兵庫、福井	153	28	1,206	1,879	3,529	46,183	258,239
56	41 (1966). 6.27~6.29	台風第4号	関東、東海、北日本	63	7	96	116	138	26,670	107,449
57	9.23~9.25	台風第24・26号	中部、関東、東北、特に静岡、山梨	238	79	824	2,422	8,431	8,834	42,792
58	42 (1967). 7.8~7.9	水害・がけ崩れ	中部以西、特に長崎、広島、兵庫	102	16	152	163	169	17,213	103,731
59	8.26~8.29	水害・がけ崩れ	新潟、東北部	83	55	155	449	408	26,641	39,542
60	43 (1968). 8.17	水害・がけ崩れ(飛騨川バス転落)	岐阜、京都	106	13	29	64	79	2,061	13,460
61	44 (1969). 6.24~7.11	水害	関東以西、特に鹿児島	84	5	743	367	612	12,860	105,888
62	46 (1971). 7.16~7.26	水害・がけ崩れ	関東、九州	64	1	171	272	514	12,136	58,805
63	8.3~8.6	台風第19号	九州を中心に西日本、特に鹿児島	70	—	364	554	1,093	5,783	23,999
64	9.5~9.8	水害・台風第25号	関東南部、特に千葉	57	1	108	353	525	6,067	36,102
65	47 (1972). 7.3~7.15	水害・台風第6・7・9号	全国、特に北九州、島根、広島	421	26	1,056	2,977	10,204	55,537	276,291
66	9.13~9.19	水害・台風第20号	中国、四国以東	55	3	325	351	1,913	19,524	138,679
67	49 (1974). 5.29~8.1	水害・台風第8号	静岡、神奈川、三重、兵庫、香川	145	1	496	657	1,131	77,933	317,623
68	51 (1976). 9.8~9.14	水害・台風第17号	全国、特に香川、岡山	161	10	537	1,669	3,674	101,103	433,392
69	52 (1977). 1	雪害	東北、近畿北部、北陸	101	—	834	56	83	177	1,367
70	54 (1979). 10.17~10.20	水害・台風第20号	全国、特に関東、東北、東海	110	5	543	139	1,287	8,156	47,943
71	55 (1980). 12~56.3	雪害	東北、北陸	133	19	2,158	165	301	732	7,365
72	57 (1982). 7.5~8.3	水害・台風第10号	全国、特に長崎	427	12	1,175	1,120	1,919	45,367	166,473
73	58 (1983). 7.20~7.29	水害	山陰以東、特に島根	112	5	193	1,098	2,040	7,484	11,264
74	12~59.3	雪害	東北、北陸、特に新潟、富山	131	—	1,366	61	128	70	852
75	59 (1984). 12~60.4	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	736	9	21	58	681
76	60 (1985). 12~61.3	雪害	北海道、東北、北陸、特に新潟	90	—	678	15	12	35	422
77	H3 (1991). 9.12~9.28	台風第17・18・19号	全国、特に東北、九州	84	2	3,133	1,177	14,287	18,815	7,712
78	5 (1993). 7.31~8.29	水害(8月豪雨等)台風第7・11号	全国、特に鹿児島	92	1	219	525	425	16,496	38,574
79	16 (2004). 10.18~10.21	台風第23号	東北以西、特に近畿、中国、四国	95	3	555	909	7,776	14,323	41,132
80	12~17.3	雪害	北海道、東北、北陸	88	—	771	56	7	11	21
81	17 (2005). 12~18.3	雪害	北海道、東北、北陸	152	—	2,145	18	28	12	101
82	22 (2010). 11~23.3	雪害	北海道、秋田、新潟、山形	131	—	1,537	9	14	6	62
83	23 (2011). 9	台風第12号	和歌山、奈良、三重	82	16	113	380	3,159	5,499	16,592
84	23 (2011). 11~24.3	雪害	北海道、東北、北陸	133	—	1,990	13	12	3	55
85	24 (2012). 11~25.3	雪害	北海道、東北、北陸	104	—	1,517	5	7	2	23
86	25 (2013). 11~26.3	雪害	北海道、東北、北陸	95	—	1,770	28	40	3	49
87	26 (2014). 8.20	土砂災害	広島県	77	—	68	179	217	1,086	3,097
88	26 (2014). 11~27.3	雪害	北海道、東北、北陸	83	—	1,029	9	12	5	22

(注) 雪害については冬期として集計し年をまたぐものも含む。

昭和 2 3 年以降の日本における主な地震災害

年 月 日 (日 本 暦)	チマ ユグ ーニ ド (M)	地 域	被 害 の 概 要
1948. 6. 15 (昭和 23 年)	6.7	紀伊水道	和歌山県西牟婁地方で被害が大きかった。死者 2 人、家屋倒壊 60 棟、道路・水道に被害があった。
1948. 6. 28 (昭和 23 年)	7.1	福井県嶺北	『福井地震』 被害は福井平野およびその付近に限られ、死者 3,769 人、家屋全壊 36,184 棟、同半壊 11,816 棟、同焼失 3,851 棟。土木構築物の被害も大きかった。南北に地割れの連続としての断層（延長約 25km）が生じた。
1949. 7. 12 (昭和 24 年)	6.2	安芸灘	呉で死者 2 人。壁の亀裂、屋根瓦の落下など小被害があった。
1949. 12. 26 (昭和 24 年) 1 回目 8 時 17 分 2 回目 8 時 25 分	6.2 6.4	栃木県北部	『今市地震』 死者 10 人、住家全壊 290 棟、同半壊 2,994 棟、非住家全壊 618 棟。被害は石造建物に多く、山崩れも多かった。
1952. 3. 4 (昭和 27 年)	8.2	釧路沖	『十勝沖地震』 北海道南部、東北部に被害があり、津波が関東地方に及ぶ。波高は北海道で 3m 前後、三陸沿岸で 1~2m。死者 28 人、行方不明者 5 人、家屋全壊 815 棟、同半壊 1,324 棟、同流失 91 棟。
1952. 3. 7 (昭和 27 年)	6.5	石川県西方沖	『大聖寺沖地震』 福井・石川両県で、死者 7 人、家屋半壊 4 棟など。山崩れや道路の亀裂などもあった。
1952. 7. 18 (昭和 27 年)	6.7	奈良県	『吉野地震』 震源の深さ 60km。和歌山・愛知・岐阜・石川各県にも小被害があった。死者 9 人、住家全壊 20 棟。春日大社の石灯籠 1,600 基のうち 650 基倒壊。
1953. 11. 26 (昭和 28 年)	7.4	房総半島南東沖	『房総沖地震』 伊豆諸島で道路亀裂、八丈島で鉄管亀裂など。関東沿岸に小津波、銚子付近で最大 2~3m。
1955. 7. 27 (昭和 30 年)	6.4	徳島県南部	死者 1 人、負傷者 8 人。山崩れ多く、道路の破損・亀裂、トンネル崩壊などの小被害があった。
1955. 10. 19 (昭和 30 年)	5.9	秋田県沿岸北部	『ニツ井地震』 被害はニツ井町・響村に限られ、負傷者 4 人、住家半壊 3 棟、非住家全壊 1 棟、同半壊 310 棟など。

1956. 9. 30 (昭和 31 年)	6.0	宮城県南部	白石付近で死者 1 人、非住家倒壊 3 棟、その他小被害があった。
1960. 5. 23 (昭和 35 年)	8.5 (Ms) 9.5 (Mw)	チリ沖	『チリ地震津波』 24 日 2 時頃から津波が日本各地に襲来、波高は三陸沿岸で 5~6m、その他で 3~4m。北海道南岸・三陸沿岸・志摩半島付近で被害が大きく、沖縄でも被害があった。日本全体で死者・行方不明者 142 人（うち沖縄で 3 人）、家屋全壊 1,500 棟余、同半壊 2,000 棟余。
1961. 2. 2 (昭和 36 年)	5.2	新潟県中越地方	典型的な局地地震で、被害は直径 2 km の範囲に集中した。死者 5 人、住家全壊 220 棟、同半壊 465 棟。
1961. 2. 27 (昭和 36 年)	7.0	日向灘	宮崎・鹿児島両県で死者 2 人、建物全壊 3 棟。九州から中部の沿岸に津波、波高は最高 50 cm。
1961. 8. 19 (昭和 36 年)	7.0	石川県加賀地方	『北美濃地震』 福井・岐阜・石川 3 県に被害があった。死者 8 人、家屋全壊 12 棟、道路損壊 120 ヶ所、山崩れ 99 ヶ所。
1962. 4. 30 (昭和 37 年)	6.5	宮城県北部	『宮城県北部地震』 瀬峰付近を中心とする径 40 km の範囲に被害が集中した。死者 3 人、住家全壊 340 棟、同半壊 1,114 棟。橋梁・道路・鉄道の被害が多かった。
1964. 6. 16 (昭和 39 年)	7.5	新潟県沖	『新潟地震』 新潟・秋田・山形の各県を中心に被害があり、死者 26 人、住家全壊 1,960 棟、同半壊 6,640 棟、同浸水 15,297 棟、その他船舶・道路の被害も多かった。新潟市内の各所で噴砂水がみられ、地盤の液状化による被害が著しかった。石油タンクの火災が発生。津波が日本海沿岸一帯を襲い、波高は新潟県沿岸で 4m 以上に達した。粟島が約 1m 隆起した。
1965. 4. 20 (昭和 40 年)	6.1	静岡県中部	『1965 年静岡地震』 死者 2 人、負傷者 4 人、住家一部破損 9 棟。清水平野北部で被害が大きかった。
1965. 8. 3 (昭和 40 年)	5.4	長野県北部	『松代群発地震』 この日に松代皆神山付近に始まり、少しずつ活動域を広げていった。ほとんど終息した 1970 年末までに松代で有感地震 62,821 回、うち震度 5 及び 4 はそれぞれ 9 回、50 回だった。被害を伴った地震は 51 回、全体で負傷者 15 人、住家全壊 10 棟、同半壊 4 棟、山崖崩れ 60 ヶ所。最も規模の大きかった地震は M5.4 で、総エネルギーは、M6.4 の地震 1 個に相当する。この間に皆神山が 1m 隆起した。

1968. 2. 21 (昭和 43 年)	6.1	鹿児島県薩摩地方	『えびの地震』 2 時間ほど前にM5.7 の前震、翌日にもM5.6 の余震があった。死者 3 人、負傷者 42 人、住家全壊 368 棟、同半壊 636 棟。山崩れが多かった。3 月 25 日にもM5.7 とM5.4 の地震があり、住家全壊 18 棟、同半壊 147 棟。
1968. 4. 1 (昭和 43 年)	7.5	日向灘	『1968 年日向灘地震』 高知・愛媛で被害多く、死者 1 人、負傷者 15 人、住家全壊 1 棟、同半壊 2 棟、道路損壊 18 ヶ所など。小津波があった。
1968. 5. 16 (昭和 43 年)	7.9	三陸沖	『1968 年十勝沖地震』 青森を中心に北海道南部・東北地方に被害。死者 52 人、負傷者 330 人、建物全壊 673 棟、同半壊 3,004 棟。青森県下で道路損壊が多かった。津波があり、三陸沿岸 3~5m、襟裳岬 3m、浸水 529、船舶流失沈没 127 隻。コンクリート造建築の被害が目立った。
1969. 9. 9 (昭和 44 年)	6.6	岐阜県美濃中西部	死者 1 人、負傷者 10 人、住家一部破損 86 棟。崖崩れが多かった。
1973. 6. 17 (昭和 48 年)	7.4	根室半島南東沖	『1973 年 6 月 17 日根室半島沖地震』 根室・釧路地方に被害。全体で負傷者 26 人、家屋全壊 2 棟、同一部破損 1 棟。小津波があり、波高は花咲で 2.8m、浸水 275、船舶流失沈没 10 隻。また、6 月 24 日の余震 (M7.1) で負傷者 1 人、家屋一部破損 2 棟。小津波があった。
1974. 5. 9 (昭和 49 年)	6.9	伊豆半島南方沖	『1974 年伊豆半島沖地震』 伊豆半島南端に被害。死者 30 人、負傷者 102 人、家屋全壊 134 棟、同半壊 240 棟、同全焼 5 棟。御前崎などに小津波。
1978. 1. 14 (昭和 53 年)	7.0	伊豆大島近海	『1978 年伊豆大島近海の地震』 死者 25 人、負傷者 211 人、住家全壊 96 棟、同半壊 616 棟、道路損壊 1,141 ヶ所、崖崩れ 191 ヶ所。前震が活発で、当日午前、気象庁から地震情報が出されていた。伊豆半島で被害が大きく、翌 15 日の最大震度 (M5.8) でも伊豆半島西部にかなりの被害が出た。
1978. 6. 12 (昭和 53 年)	7.4	宮城県沖	『1978 年宮城県沖地震』 被害は宮城県に多く、全体で死者 28 人、負傷者 11,028 人、建物全壊 1,383 棟、同半壊 6,238 棟、道路損壊 2,350 ヶ所、山崖崩れ 476 ヶ所、新興開発地に被害が集中した。
1980. 9. 25 (昭和 55 年)	6.0	千葉県中部	死者 2 人、負傷者 76 人、家屋の一部破損等の被害あり。
1982. 3. 21 (昭和 57 年)	7.1	浦河沖	『昭和 57 年 (1982 年) 浦河沖地震』 被害は浦河・静内に集中したが、札幌などでも微小被害が報告されている。負傷者 167 人、建物全壊 13 棟、同半壊 28 棟、同一部破損 675 棟、鉄軌道被害 162 ヶ所、小津波あり。

1983. 5. 26 (昭和 58 年)	7.7	秋田県沖	『昭和 58 年 (1983 年) 日本海中部地震』 被害は秋田県に最も多く、青森・北海道がこれに次ぐ。死者 104 (100) 人、負傷者 324 人、住家全壊 1,584 棟、同半壊 3,515 棟、同一部破損 5,962 棟、で括弧内は、津波による死者である。津波は早い所では津波警報発令以前に沿岸に到達した。石川・京都・島根の遠方の府県にも津波による被害が発生した。
1983. 8. 8 (昭和 58 年)	6.0	神奈川県、山梨県境	死者 1 人、負傷者 33 人、住家半壊 2 棟、同一部破損 1,001 棟などの被害あり。
1984. 9. 14 (昭和 59 年)	6.8	長野県西部	『昭和 59 年 (1984 年) 長野県西部地震』 王滝村に大きな被害をもたらした。死者・行方不明者 29 人、負傷者 10 人、建物全壊・流出 14 棟、同半壊 73 棟、同一部破損 565 棟、道路損壊 258 ヶ所、他。死者および建物流出は、主として王滝川、濁川などの流域に発生した大規模な崖くずれと土石流によるものである。
1987. 3. 18 (昭和 62 年)	6.6	日向灘	死者 1 人、負傷者 6 人、家屋一部破損 314 棟、崖 (山) くずれ 9 ヶ所。
1987. 12. 17 (昭和 62 年)	6.7	千葉県東方沖	死者 2 人、負傷者 161 人、家屋全壊 10 棟、同半壊 102 棟、同一部破損 72,580 棟、崖 (山) くずれ 436 ヶ所。
1993. 1. 15 (平成 5 年)	7.5	釧路沖	『平成 5 年 (1993 年) 釧路沖地震』 死者 2 人、負傷者 967 人、住家全壊 53 棟、同半壊 255 棟、同一部破損 5,313 棟など。北海道の下に沈み込む太平洋プレートの内部で発生した深さ約 100km の地震で、この型の地震としては例外的に大きかった。
1993. 7. 12 (平成 5 年)	7.8	北海道南西沖	『平成 5 年 (1993 年) 北海道南西沖地震』 死者 202 人、行方不明者 28 人、負傷者 323 人。住家全壊 601 棟、同半壊 408 棟、同一部破損 5,490 棟など。特に地震後間もなく津波に襲われた奥尻島の被害は甚大で、島南端の青苗地区は火災もあって壊滅状態。夜 10 時すぎの闇のなかで多くの人命、家屋等が失われた。津波の高さは青苗の市街地で 10m を越えたところがある。
1993. 10. 12 (平成 5 年)	6.9	東海道はるか沖	死者 1 人、負傷者 4 人の被害が生じた。
1994. 10. 4 (平成 6 年)	8.2	北海道東方沖	『平成 6 年 (1994 年) 北海道東方沖地震』 負傷者 437 人、家屋全壊 61 棟、同半壊 348 棟、同一部破損 7,095 棟など。幸い死者はなく、先の釧路沖地震の経験から家具等の固定を行っていること等により、人的被害は比較的少なかった。しかし、ライフライン特に水道施設に大きな被害が生じた。

1994. 12. 28 (平成 6 年)	7.6	三陸はるか沖	『平成 6 年 (1994 年) 三陸はるか沖地震』 死者 3 人、負傷者 788 人、家屋全壊 72 棟、 同半壊 429 棟、同一部破損 9,021 棟など。 青森県八戸市を中心とした地域において水道 施設等のライフライン及び鉄道に大きな被害 が出て、住民の生活に支障をきたした。
1995. 1. 17 (平成 7 年)	7.3	淡路島	『平成 7 年 (1995 年) 兵庫県南部地震 (阪 神・淡路大震災)』 死者 6,434 人、行方不明者 3 人、負傷者 43,792 人、住家全壊 104,906 棟、同半壊 144,274 棟、同一部破損 390,506 棟など。 このほか、ライフラインの寸断、交通シス テムの麻痺など戦後最悪の被害をもたらす 典型的な都市型災害となった。
2000. 7. 1～ (平成 12 年)	最大 6.5	三宅島近海及び新 島・神津島近海	死者 1 人、負傷者 15 人、住家全壊 15 棟、 同半壊 20 棟、同一部破損 174 棟などの被害 を出した。
2000. 10. 6 (平成 12 年)	7.3	鳥取県西部	『平成 12 年 (2000 年) 鳥取県西部地震』 負傷者 182 人、住家全壊 435 棟、同半壊 3,101 棟、同一部破損 18,544 棟などの被害 を出した。
2001. 3. 24 (平成 13 年)	6.7	安芸灘	『平成 13 年 (2001 年) 芸予地震』 死者 2 人、負傷者 288 人、住家全壊 70 棟、 同半壊 774 棟、同一部破損 49,223 棟などの 被害を出した。
2003. 9. 26 (平成 15 年)	8.0 7.1	釧路沖 十勝沖	『平成 15 年 (2003 年) 十勝沖地震』 行方不明者 2 人、負傷者 849 人、住家全壊 116 棟、同半壊 368 棟、同一部破損 1,580 棟、床下浸水 9 棟などの被害を出した。 北海道苫小牧市内の製油所において、大規 模な石油タンク火災が発生するなど、被害 は北海道・青森・宮城・岩手の 4 道県に及 んだ。
2004. 10. 23～ (平成 16 年)	最大 6.8	新潟県中越地方	『平成 16 年 (2004 年) 新潟県中越地震』 死者 68 人、負傷者 4,805 人、住家全壊 3,175 棟、同半壊 13,810 棟、同一部破損 105,682 棟などの被害を出した。新潟県川口町で最 大震度 7 を観測したほか、震度 6 弱以上を 観測する余震が 4 回発生するなど活発な余 震活動を伴い、被害は新潟県・長野県・埼 玉県・福島県・群馬県の 5 県に及んだ。
2005. 3. 20 (平成 17 年)	7.0	福岡県西方沖	死者 1 人、負傷者 1,204 人、住家全壊 144 棟、同半壊 353 棟、同一部破損 9,338 棟な どの被害を出した。 福岡県福岡市、前原市及び佐賀県みやき町 で最大震度 6 弱を観測したほか、震度 4 以 上を観測する余震が 8 回発生するなど活発 な余震活動を伴い、被害は福岡県、佐賀県、 長崎県、山口県及び大分県の 5 県に及んだ。

2007. 3. 25 (平成 19 年)	6.9	能登半島沖	<p>『平成 19 年 (2007 年) 能登半島地震』 死者 1 人、負傷者 356 人、住家全壊 686 棟、同半壊 1,740 棟、同一部破損 26,958 棟などの被害を出した。 石川県能登、七尾市、輪島市及び穴水町で最大震度 6 強を観測したほか、震度 4 以上を観測する余震が 8 回発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・富山県・石川県・福井県の 4 県に及んだ。 (平成 21 年 1 月 13 日現在)</p>
2007. 7. 16 (平成 19 年)	6.8	新潟県上中越沖	<p>『平成 19 年 (2007 年) 新潟県中越沖地震』 死者 15 人、負傷者 2,346 人、住家全壊 1,331 棟、同半壊 5,710 棟、同一部破損 37,633 棟などの被害を出した。 新潟県長岡市、柏崎市、刈羽村及び長野県飯綱町で最大震度 6 強を観測したほか、震度 6 弱以上を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は新潟県・富山県・長野県の 3 県に及んだ。</p>
2008. 6. 14 (平成 20 年)	7.2	岩手県内陸南部	<p>『平成 20 年 (2008 年) 岩手・宮城内陸地震』 死者 17 人、行方不明者 6 人、負傷者 426 人、住家全壊 30 棟、同半壊 146 棟、同一部破損 2,521 棟などの被害を出した。 岩手県奥州市及び宮城県栗原市で最大震度 6 強を観測したほか、震度 5 弱を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、被害は岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県の 5 県に及んだ。 (平成 22 年 6 月 18 日現在)</p>
2008. 7. 24 (平成 20 年)	6.8	岩手県沿岸北部	<p>死者 1 人、負傷者 210 人、住家全壊 1 棟、同一部破損 380 棟などの被害を出した。 青森県八戸市、五戸町、階上町及び岩手県野田村で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 21 年 4 月 1 日現在)</p>
2009. 8. 11 (平成 21 年)	6.5	駿河湾	<p>死者 1 人、負傷者 319 人、住家半壊 6 棟、同一部破損 8,672 棟などの被害を出した。 静岡県焼津市、伊豆市、御前崎市及び牧之原市で最大震度 6 弱を観測した。 (平成 22 年 4 月 1 日現在)</p>

2011. 3. 11 (平成 23 年)	9.0	三陸沖	『平成 23 年 (2011 年) 東北地方太平洋沖地震 (東日本大震災)』 死者 19,475 人、行方不明者 2,587 人、負傷者 6,221 人、住家全壊 121,744 棟、同半壊 279,107 棟、同一部破損 744,328 棟などの被害を出し、この地震が原因で発生した火災は 330 件となった。 宮城県栗原市で震度 7 を観測したほか、宮城県、福島県、茨城県及び栃木県で震度 6 強など広い範囲で強い揺れを観測し、北海道から沖縄にかけての太平洋沿岸で高い津波が観測され、特に東北地方から関東地方の太平洋沿岸で甚大な人的・物的被害が発生した。 また、震度 6 強を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、東北地方太平洋沖地震及びその後の余震による被害は、1 都 1 道 1 府 19 県に及んだ。 (平成 28 年 9 月 1 日現在)
2011. 3. 12 (平成 23 年)	6.7	長野県・新潟県境付近	死者 3 人、負傷者 57 人、住家全壊 73 棟、同半壊 427 棟、同一部破損 2,591 棟などの被害を出した。 長野県栄村で最大震度 6 強を観測したほか、震度 6 弱を観測する余震が発生するなど活発な余震活動を伴い、長野県及び新潟県などで被害を出した。 (平成 24 年 4 月 1 日現在)
2011. 6. 30 (平成 23 年)	5.4	長野県中部	死者 1 人、負傷者 17 人、住家半壊 24 棟、同一部破損 6,117 棟などの被害を出した。 (平成 24 年 4 月 1 日現在)
2016. 4. 14～ (平成 28 年)	最大 7.4	熊本県熊本地方	『平成 28 年 (2016 年) 熊本地震』 死者 207 人、負傷者 2,728 人、住家全壊 8,425 棟、同半壊 33,287 棟、同一部破損 150,463 棟などの被害を出した。熊本県益城町では 2 回、西原村では 1 回、震度 7 を観測した。これまで国内において 2 度の震度 7 を観測した地域は例がなく、さらに連続して発生したことも観測史上初のことであった。このほか震度 5 弱以上を観測する地震が 22 回発生し、被害は熊本県と大分県を中心とした 7 県に及んだ。 (平成 29 年 2 月 27 日現在)

- (注) 1. 『1978 年伊豆大島近海の地震』以前の地震については、理科年表 (国立天文台編) より抜すい。
2. 『1978 年宮城県沖地震』以降の地震については、消防庁調べのデータである。
3. 昭和 23 年以降の地震については、死者・行方不明者が生じた地震のほか主なものを掲げている。